令和７年度
（2025年度）

東京都予算案の概要

令和７年２月
東　　京　　都

＊　本書は、令和７年１月31日発表資料に、計数整理後の内容などを反映したものです。
＊　本書における令和７年度の予算額は、当初予算案の数値です。
＊　各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
＊　増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
＊　事業名などに一部仮称のものを含みます。

目 次

〈1〉予算のポイント 1

2 令和７年度予算のポイント

4 令和７年度予算における施策展開の視点

6 令和７年度予算の体系と主な取組

〈2〉歳入歳出予算の状況 15

16 財政規模

18 歳入の状況（一般会計）

20 歳出の状況（一般会計）

〈3〉持続可能な財政運営 25

26 持続可能な財政運営の推進

〈4〉主要な施策 37

41 子供・若者の笑顔と希望に満ちあふれる都市

60 誰もが個性を活かし、自分らしく活躍できる共生社会

76 世界の変革と成長を牽引する金融・経済都市

84 世界を刺激し心を潤す洗練された魅力にあふれる都市

102 世界のモデルとなる脱炭素都市

112 世界一安全・安心で強靭な都市

128 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

132 多摩・島しょの振興

〈5〉政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組 139

〈6〉令和６年度最終補正予算（案） 153

〈 付属資料 〉 159

160 令和７年度　予算編成方針

164 使用料・手数料の改定等

166 都区財政調整協議に伴う令和７年度補正予算案の概要

〈 計数表 〉 169

170 会計別総括表

171 一般会計　局別内訳（一般歳出）

172 一般会計　歳入予算　款別内訳

173 都税収入　税目別内訳

174 一般会計　歳出予算　款別内訳

175 一般会計　歳出予算　性質別内訳

176 積立基金の状況

178 財政の状況（普通会計決算）

180 令和７年度　都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

181 令和７年度税制改正による都税の影響額

182 財源調整措置等による影響額

1 予算のポイント

令和７年度予算のポイント

予算編成方針

令和７年度予算は、
「不確実性が高まる社会情勢の中、
『成長』と『成熟』が両立した持続可能な都市の実現に向けて、
全ての人が輝く東京の未来を切り拓く予算」
と位置付け、次の点を基本に編成しました。

1. 東京のポテンシャルを最大限活かし、「ダイバーシティ」、「スマート シティ」、「セーフ シティ」の３つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に展開すること

2. 都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスを向上させるため、ＤＸなど新たな視点で業務の見直しを進め、持続可能な執行体制の構築を図りつつ、無駄を一層無くす取組を強化し、強靭で持続可能な財政基盤を堅持すること

メリーちゃん

ハリーくん

◆ 令和７年度予算フレーム等の概要

一般会計歳出総額

9 兆 1,580 億円
（前年度当初予算比 ＋7,050億円、＋8.3%）

- 一般会計の予算規模は、「ダイバーシティ」、「スマート シティ」、「セーフ シティ」の３つのシティを進化させる取組に積極的かつ重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて7,050億円の増となりました。

一般歳出（政策的経費）

6 兆 8,978 億円
（前年度当初予算比 ＋5,276億円、＋8.3%）

- 一般歳出は、子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組、あらゆる脅威に対応する強靭な首都東京の実現に向けた取組の強化などにより、前年度に比べて5,276億円の増となりました。

税収

6 兆 9,296 億円
（前年度当初予算比 ＋5,431億円、＋8.5%）

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、5,431億円の増加となりました。

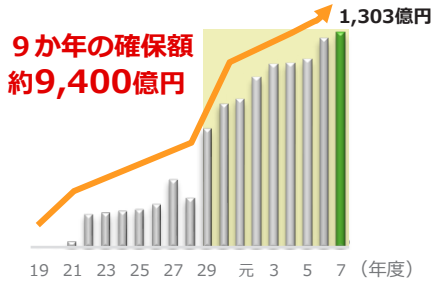
政策評価・事業評価・グループ連携事業評価（ＴＯＫＹＯメリハリレビュー）の推進

事業評価 公表件数/財源確保額 **1,558 件/1,303 億円**

＊ 財源確保額は一般会計分のみ

- 政策評価における**行政データの一層の活用**や、事業評価における都民や事業者の視点に立った**類似事業の整理、先端技術の活用等による業務の見直し**など、取組を更に強化しました。
- 政策評価では**10事業ユニット**、事業評価では**1,558件**、グループ連携事業評価では**全33団体**の評価結果を公表し、事業評価の取組を通じて**過去最高となる1,303億円**の財源確保へとつなげました。

財源確保額の推移

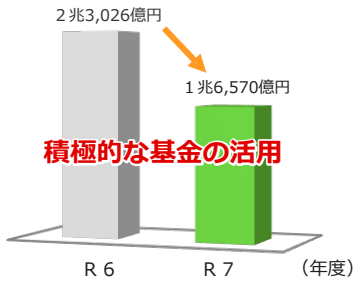


基金残高

1 兆 6,570 億円
（前年度最終補正後予算比
▲6,456億円、▲28.0%）＊ 普通会計ベース

- 令和７年度予算では、都市の強靭化や福祉先進都市の実現、社会資本等の整備などを着実に進めるため、**基金を取り崩し、財源として積極的に活用**しました。
- 引き続き、税収動向なども見極めながら、**「2050東京戦略（案）」が描く新たなビジョンを着実に進めていくための財源**などとして、**戦略的に基金を活用**していきます。

基金残高の推移

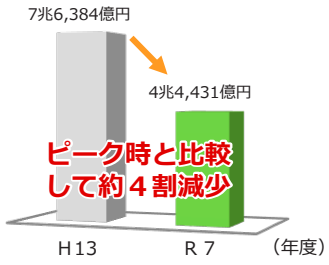


都債残高

4 兆 4,431 億円
（前年度当初予算比
▲2,893億円、▲6.1%）

- これまで、財政再建の取組を通じて都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行ってきました。
- 令和７年度予算では、将来世代の負担も考慮し、借金である**都債の発行額を抑制**したことから、**７年度末の都債残高は減少**する見込みです。

都債残高の推移



令和７年度予算における施策展開の視点

- 都はこれまで、新型コロナの脅威を乗り越えながら、国に先駆けて様々な施策を実行し、着実に成果を積み重ねてきました。こうした取組を通じて、世界的に東京の評価が高まるなど、持続的な成長に向けた明るい兆しが見え始めています。
- また、人々の価値観やニーズの多様化に加え、急速に進む人口減少・少子高齢化、生成ＡＩ等のテクノロジーの爆発的進化など、**時代は新たな局面に突入**しています。
- 世界が予想を超えるスピードで変化を続け、不確実性が高まる社会情勢の中、都民が将来に希望を持ち、いつまでも安心して暮らせる都市を実現するためには、新たに公表した**「2050東京戦略（案）」**に基づき、**都民の命と暮らしを守る「首都防衛」を図るとともに、より高い成長曲線で、未来の東京へと歩みを進めていかなければなりません。**また、**ＡＩ技術**などこれまでにない新たな手法を効果的に取り入れていくことも重要です。
- 令和７年度予算では、東京のポテンシャルを最大限活かし、**「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、「セーフ シティ」の３つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に展開**していきます。

ダイバーシティ

誰もが将来の夢や希望を叶えもっと一人ひとりが輝く東京へ

未来を担う子供・若者が希望に満ち溢れる東京

人口減少・少子高齢化が急速に進む中、価値観の多様化に柔軟に対応しながら、**望む人が安心して子供を産み育て、子育ての喜びを実感できる社会**を創ります。

全ての子供が希望を持ち、自ら伸び、未来を切り拓くことのできる、**チルドレンファースト社会を実現**します。

東京の将来を担う**若者のチャレンジを後押し**するとともに、**悩みや不安を抱える若者**一人ひとりを**きめ細かく支援**します。

誰もが自分らしく、アクティブに輝く東京

性別、年齢、障害などにかかわらず、**誰もが自分らしく生きられるインクルーシブシティを実現**し、多様な個性により東京を更なる高みへと導きます。

女性が自分らしく輝けるための環境づくりや**高齢者がアクティブに活躍できる**ための取組など、全ての人が**自らの人生を選択できる社会**を創っていきます。

東京のポテンシャルを磨き上げ、もっと活力溢れる東京へ

スマートシティ

イノベーションを起こし、世界を牽引する東京

テクノロジーの爆発的進化により国際競争が熾烈さを増す中、**イノベーションの原動力**となる**スタートアップの成長環境を構築**するとともに、それを支える人や投資を呼び込む**国際金融都市の実現**に向けて取り組みます。

中小企業の経営力強化や円滑な事業承継を支援するとともに、**成長産業への参入を後押し**することで、**東京の産業を活性化し、新たなイノベーションの創出**へと繋げていきます。

多彩な魅力に溢れ、世界に選ばれる東京

食・文化・ナイトタイム・アニメなどの**東京の多様な魅力**を更に磨き上げるとともに、世界に誇る**「江戸から続く歴史や伝統・文化」**を積極的に発信します。

2025年世界陸上・デフリンピックの開催を契機として、**誰もがスポーツを楽しむ東京**を実現するとともに、**日本の成長を支え、都市と緑が調和した成熟都市**を形成していきます。

強靱で持続可能な都市を創造し、もっと安全・安心な東京へ

セーフシティ

気候危機の解決に向け、世界を先導する東京

2050年ゼロエミッション東京の達成に向け、**再生可能エネルギーの基幹エネルギー化**を加速させるとともに、**水素エネルギーの社会実装**を進めます。

賃貸住宅の省エネ・断熱施策を強化するとともに、**データセンターの高効率化**や**ＧＸ投資の推進**など、**家庭や企業のゼロエミッションの取組**を後押しします。

強靱で世界一安全・安心な東京

都民の暮らしと命を守る**「首都防衛」**を果たしていくため、**風水害や地震、火山噴火など、あらゆる災害・危機**から都民を守る**強靱な都市**を創ります。

凶悪な犯罪等の脅威から都民の生命・財産を守るとともに、**誰もが安心して、必要な医療を受けられる東京の実現**に向けて、医療・救急体制を確保します。

令和７年度予算の体系と主な取組

Ⅰ 子供・若者の笑顔と希望に満ちあふれる都市

子供・若者が主役の社会を創るため、**出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ないサポート**や、**子供・若者が自分らしく成長できるための後押し**など、積極的な施策展開を図ります。

主な取組

新	東京都無痛分娩費用助成等事業（P42）	⑦	12億円
	保育料等無償化（第一子無償化分）（P44）	⑦	279億円
新	東京都病児保育推進事業（P45）	⑦	20億円
新	東京都認証学童クラブ事業（P45）	⑦	24億円
新	朝の子供の居場所づくり（P45）	⑦	0.8億円
新	都版海外留学制度（大学生等向け）（P57）	⑦	１億円
新	教員・技術系職員向け奨学金返還支援（P57）	⑦	0.5億円

Ⅱ 誰もが個性を活かし、自分らしく活躍できる共生社会

「手取り時間」を増やす取組や**カスタマーハラスメント対策**など、**誰もが安心していきいきと働ける環境**を整えるほか、**高齢者の見守り体制強化**など、全ての人が**自分らしく活躍できる社会を実現**します。

主な取組

新	企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業（P61）	⑦	15億円
新	企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業（P62）	⑦	３億円
新	「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業（P62）	⑦	30億円
新	カスタマーハラスメント防止対策推進事業（P64）	⑦	49億円
	シルバーパスの交付（利用者負担軽減分）（P68）	⑦	７億円
	地域を支える「訪問介護」応援事業（P71）	⑦	20億円（⑥７億円）

Ⅲ 世界の変革と成長を牽引する金融・経済都市

ＴＩＢを核とした**スタートアップの成長環境を整備**するとともに、中小企業の活性化に向け、**経営統合による産業力強化**や、後継者不足に悩む経営者の**事業承継を支援**します。

主な取組

新	“SusHi Tech Global” プロジェクト（P77）	⑦	２億円
新	ＧＸイノベーション促進支援ファンド（仮称）（P78）	⑦	50億円
新	経営統合等による産業力強化支援事業（P79）	⑦	15億円
新	事業承継を契機とした成長支援事業（P79）	⑦	６億円
新	航空宇宙産業への参入支援事業（P82）	⑦	５億円

Ⅳ 世界を刺激し心を潤す洗練された魅力にあふれる都市

江戸の文化やアニメなどの東京の魅力を発信し、世界中から人を呼び込むとともに、**2025年世界陸上・デフリンピック**の成功に向けて取り組みます。**自然と調和し、誰もが住みやすい持続可能な都市づくり**を進めます。

主な取組

新	観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進事業（P86）	⑦	1億円
新	世界に羽ばたくアニメーター等の育成支援（P88）	⑦	1億円
	世界陸上開催支援（都負担額）（P90）	⑦	50億円
	デフリンピック開催支援（都負担額）（P90）	⑦	90億円
新	金融スキームを活用したアフォーダブル住宅の供給促進（P95）	⑦	100億円
新	都市空間における新たな緑の創出事業（P100）	⑦	2億円

Ⅴ 世界のモデルとなる脱炭素都市

東京ゼロエミ住宅の一層の普及や、**島しょ地域の再生可能エネルギー導入促進**、**グリーン水素の社会実装の加速**など、**脱炭素先進都市の実現**に向けて取り組みます。

主な取組

新	島しょ地域における再エネ導入促進事業（P103）	⑦	0.3億円
新	グリーン水素の産業利用促進事業（P105）	⑦	0.8億円
新	東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業（P106）	⑦	321億円
新	賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業（P106）	⑦	199億円
新	グローバルサウスのＧＸ促進プロジェクト（P110）	⑦	94億円

Ⅵ 世界一安全・安心で強靭な都市

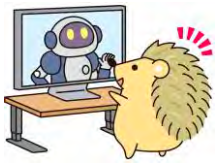
ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクトを着実に推進し、災害に強いまちづくりに迅速に取り組むとともに、**多様化する犯罪への対応力強化**や**医療提供体制の充実**など、**都民の生命と暮らしを守る対策**を講じていきます。

主な取組

	中小河川の整備（P112）	⑦	771億円（⑥563億円）
新	町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成（P118）	⑦	2億円
新	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援（P119）	⑦	10億円
新	防犯機器等購入緊急補助事業（P124）	⑦	47億円
新	地域医療確保緊急支援事業（P124）	⑦	321億円
	医療機関診療情報デジタル推進事業（P125）	⑦	27億円（⑥９億円）

Ⅶ　「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

生成ＡＩ等の先端技術を活用しながら、都や区市町村の垣根を越えた**政策ＤＸを推し進める取組**により、行政手続きの効率化等で**都民の「手取り時間」を増やし**、都民一人ひとりの人生を豊かにします。



主な取組

新	生成ＡＩを活用した都民対応の高度化（P128）	⑦	0.9億円
新	業務プロセス最適化（ＢＰＲ）推進事業（P129）	⑦	0.8億円
	東京都公式アプリ（東京アプリ）（P130）	⑦	27億円（⑥25億円）
新	区市町村ＤＸ共同化促進事業（P131）	⑦	４億円

デジタル関連経費

- 令和７年度予算における「スマート東京」の実現など、東京のＤＸを推進するための**デジタル関連経費は4,114億円となり、前年度に比べて743億円増加**しました。
- これまで部局単位・事業単位で進めてきたＤＸを、**組織や分野の壁を越えた「政策ＤＸ」として強力に推進**し、**都民が「実感」できるサービスの質の向上**を実現していきます。

「スマート東京」の実現

・ＡＩを活用した都民対応の高度化など、生活のあらゆる場面を快適にするデジタルサービスを展開　2,219億円

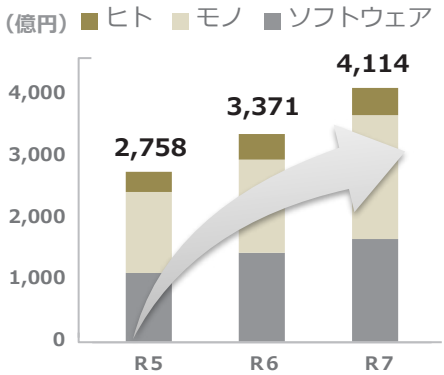
都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

・区市町村ＤＸ共同化促進事業などを通じて、組織の垣根を越えた業務改革（ＢＰＸ）を実現　1,769億円

システム維持管理等

・既存システムの運用や維持管理などを実施　1,767億円

＊一部重複（1,642億円）があるため、内訳と合計が一致しません。



Ⅷ　多摩・島しょの振興

東京の多様な個性である多摩・島しょ地域の魅力を引き出し、**賑わいと活力に満ちあふれた地域の持続的な発展**に向けて、多摩・島しょそれぞれの**特色を活かした地域づくりを推進**します。

主な取組

	市町村総合交付金（P132）	⑦	705億円（⑥ 620億円）
新	移住・定住促進市町村支援事業（P133）	⑦	１億円
新	島しょ山村地域における暮らし体験・空き家見学ツアー（P133）	⑦	0.2億円
新	ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援（P135）	⑦	20億円
新	島しょ地域のバリアフリー観光整備支援事業（P137）	⑦	２億円

◆ 令和７（2025）年度予算の体系（主要な施策は37ページから）

Ⅰ　子供・若者の笑顔と希望に満ちあふれる都市

1 出会い・結婚、妊娠・出産、子育てをシームレスに支援	5,407億円	（＋786億円）
2 すべての子供が自ら伸び育つ教育の推進	797億円	（＋184億円）
3 将来を担う若者を社会全体で応援	74億円	（＋30億円）

Ⅱ　誰もが個性を活かし、自分らしく活躍できる共生社会

1 性別にとらわれず、誰もが自らの人生を選択できる社会	179億円	（＋60億円）
2 誰もが自分らしく安心して働き続けられる環境の整備	682億円	（＋167億円）
3 いつまでも輝けるアクティブなChōju社会を実現	1,249億円	（＋167億円）
4 障害や言語などの壁を打破し、インクルーシブシティ東京へ	294億円	（＋103億円）

Ⅲ　世界の変革と成長を牽引する金融・経済都市

1 スタートアップと金融の力で世界をリード	537億円	（＋73億円）
2 東京を中心に成長産業が発展し、新たなイノベーションを創出	3,469億円	（＋145億円）

Ⅳ　世界を刺激し心を潤す洗練された魅力にあふれる都市

1 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	686億円	（＋259億円）
2 日本の成長を牽引し、人が輝く成熟都市へ	1,620億円	（＋937億円）
3 自然と都市が調和したまちづくり	952億円	（＋43億円）

Ⅴ　世界のモデルとなる脱炭素都市

1 ゼロエミッション東京の実現	3,011億円	（＋1,162億円）

Ⅵ　世界一安全・安心で強靭な都市

1 災害の脅威から都民を守る都市づくり	6,222億円	（＋482億円）
2 暮らしの安全・安心の確保	2,351億円	（＋667億円）

Ⅶ「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

Ⅷ 多摩・島しょの振興

「人」が輝く東京を創り上げる３つのＣ

- 都では、新たに策定した**「2050東京戦略（案）」**においても引き続き、**３Ｃ（Children、Chōju、Community）**を戦略の核に据えており、**「３つのＣ」の視点から、誰もが将来の夢や希望を叶え、もっと一人ひとりが輝く東京**を目指し、「ダイバーシティ」を更に進化させていきます。

Children　～ チルドレンファースト ～

望む人が安心して子供を産み育てることのできる環境づくりに加え、子供一人ひとりに寄り添ったシームレスな支援を総合的かつ継続的に行い、全ての子供の笑顔を大切にする社会を創ります。

主な取組

- ◆ 保育料等無償化（第一子無償化）（P44）
- ◆ 乳幼児医療費助成事業等（所得制限撤廃）（P44）
- **新** 朝の子供の居場所づくり（P45）

Chōju　～ 世界に誇るChōju社会へ ～

様々なステージにある高齢者が、自分らしく活躍し、安心して暮らせるような環境を整備することで、高齢者がいつまでも輝けるアクティブなChōju社会を実現します。

主な取組

- **新** アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業（P67）
- ◆ シルバーパスの交付（利用者負担軽減）（P68）
- **新** 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業（P68）

Community　～ つながりを保ち、支え合う ～

一人ひとりが多様な価値観に生きる時代において、様々な主体が連携し、不安や悩みを抱える方に支援の手が行き届き、あらゆる世代が人と人との「つながり」を実感できる東京を実現します。

主な取組

- **新** 困難を抱える若者の意見を聴く仕組みづくり（P59）
- ◆ 民生・児童委員の活動費引き上げ（P69）
- **新** 町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成（P118）

物価高騰の影響を踏まえた取組（令和７年度実施分）

- 令和６年度最終補正予算では、国の経済対策を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中小事業者等への支援を実施するほか、７年度予算においても重層的な支援を実施します。

令和６年度最終補正予算　153億円　支援期間：令和７年４月から９月末までの６か月間

対象	補正予算額	支援単価	
保育所等	14億円	食材費・光熱費分	最大約5,200円／人
児童養護施設等＊	0.8億円	食材費・光熱費分	最大約21,800円／人
特別養護老人ホーム等	10億円	食材費・光熱費分	最大約23,400円／人
介護サービス事業所	1億円	燃料費分　通所系 訪問系	最大10,200円／台 最大5,400円／台
障害者支援施設等	4億円	食材費・光熱費分	最大約21,900円／人
障害福祉サービス事業所	5億円	燃料費・光熱費分	最大約5,900円／人
保護施設	0.3億円	食材費・光熱費分	最大約17,400円／人
医療機関等	55億円	光熱費分 食材費分	最大78,000円／施設 ＋最大14,000円／床 最大約13,700円／人
薬局	6億円	光熱費分	78,000円／施設
公衆浴場	1億円	燃料費分	28.8万円／浴場
運輸事業者	21億円	営業用貨物 営業用軽貨物 乗合バス 貸切バス＊ タクシー（法人・個人）	23,000円／台 8,000円／台 35,000円／台 35,000円／台 12,000円／台
特別高圧・ 工業用ＬＰガス	11億円	特別高圧 中小企業テナント 直接受電 ＬＰガス	 10万円／所 500万円／所 10万円／所
家庭用ＬＰガス	23億円	１世帯等当たり最大3,000円	

＊前回の物価高騰対策から追加

令和７年度当初予算　1,671億円（６年度当初予算　1,619億円）

セーフティネット支援

- ◆ フードパントリー緊急支援事業
- ◆ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業
- ◆ 生活物資輸送費補助
- ◆ 中小企業制度融資（エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資メニュー）　など

賃上げ・価格転嫁対策等

- 新「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業（賃上げの促進）
- ◆ 介護職員・介護支援専門員・ 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業
- ◆ 保育士等の処遇改善
- ◆ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
- ◆ 下請企業対策事業　など

＊この他、令和７年度予算では、見積方針に基づき、物価上昇による所要額をシーリングの枠外とするなど、物価高騰による影響分を反映

「手取り時間」を増やす取組

働く人の「手取り時間」を増やす取組

- **デジタル技術の活用**や、**柔軟で質の高い働き方を推進**することで、働く人が自己研鑽や趣味など自由に活用できる**「手取り時間」を増やす**ことにつながります。
- **週休３日制の導入**や、**育児・介護との両立のためのテレワークの促進**など、従業員の多様な働き方を推進する企業を支援することで、**働き方改革から「手取り時間」を創出します。**

「手取り時間」を創出する取組

- 新 **「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業**
- 新 **テレワークトータルサポート事業**
- 新 **ＡＢＷ*オフィス促進事業**

＊Activity Based Working：仕事の内容や目的にあわせ、ふさわしい場所を選んで生産性の高い仕事が可能となる働き方

など

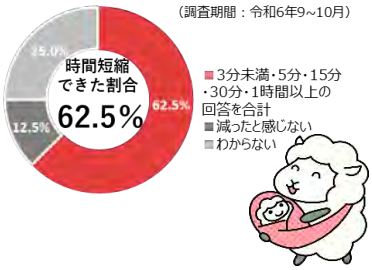
政策ＤＸで都民・職員の「手取り時間」を増やす　～シン・トセイの取組～

- 令和３年３月公表の**「シン・トセイ　都政の構造改革QOSアップグレード戦略」**では、７年度を目途に**「デジタルガバメント・都庁」の基盤構築**を目標に取組を進めてきました。
- **こどもＤＸ**などこれまで進めてきた取組により、**行政手続のデジタル化**や**サービス提供のあり方の変革**を通じて、**都民・職員の「手取り時間」の増加**につながっています。
- 令和７年１月公表の**「シン・トセイＸ　都政の構造改革QOSアップグレード戦略2.0（案）」**では、これまでの取組を継承・発展させつつ、**リーディング・プロジェクトを核**に、**組織や分野の壁を越えた「政策ＤＸ」**を強力に推進し、**都民が実感できるサービスの質の向上**を実現することとしています。

【こどもＤＸ】
プッシュ型子育てサービス利用者の声

6割以上の利用者が、
自分で**情報を探す**場合と比べて**時間を短縮**

（調査期間：令和6年9~10月）



■ 政策ＤＸリーディング・プロジェクト（令和７年度：549億円）

分野	主な取組事項	主な事業
こども	子供に対するサポート	新 中高生Ｗｅｂサイト（仮称）の構築　等
	子育て支援	新 こどもＤＸベストプラクティス創出事業　等
教育	教育ＤＸ	◆ 都立学校における生成ＡＩの活用　等
福祉・医療	医療ＤＸ	◆ 医療機関診療情報デジタル推進事業　等
	高齢者見守り強化	新 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業
防災	災害情報一元化	新 ＤＩＳ（東京都災害情報システム）の再構築
まちづくり	地理空間データ活用環境整備	◆ 都市のデジタルツインの実現　等
環境	産業廃棄物関連手続等のＤＸ	◆ 産業廃棄物関連手続・情報管理等のＤＸ推進
産業	ＡＩを活用した補助金審査	新 業務プロセス最適化（ＢＰＲ）推進事業

都民・大学研究者・職員による事業提案制度

従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

都民による事業提案制度【令和７年度予算額 1.9億円】

- **「都民が提案し、都民が選ぶ」**ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- **854件**の提案から、都民投票を踏まえ、**７件**の事業を選定しました。

事業名	予算額
アクセシブルな電子資料の充実（P56）	3,100万円
こども向けバリアフリーアニメーション（P74）	8,000万円
身体障害者補助犬への理解促進事業（P74）	1,000万円
東京味わいフェスタの実施・運営（P82）＊既存事業拡充分	800万円
賃貸マンションにおける居住環境の維持・向上支援（P95）	2,000万円
化学物質の適正管理に関する事業者向けデータベースの充実化（P111）	2,300万円
地域とつながる若者フォーラム（P119）	1,800万円

- 都民投票とあわせて事業案の改善点等を募集したところ、**2,949件**の意見が寄せられました。

意見の反映状況については、以下財務局ホームページ内「都民提案」をご覧ください。
https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/teian/tomin/7tomin

大学研究者による事業提案制度【総事業費 6.7億円、令和７年度予算額 1.3億円】

- 研究者からの提案を基に、**研究者・大学と連携して事業を創出**する仕組みです。
- **46件**の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、**５件**の事業を選定しました。

事業名	大学名	総事業費（見込み）	予算額
小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発事業（P59）	帝京平成大学	3,000万円	1,300万円
インクルーシブ保育の推進に向けた情報・教育的コンテンツの整備事業（P72）	東京大学	7,000万円	2,500万円
コミュニケーション・バリアフリー事業（P74）	電気通信大学	3億8,000万円	3,000万円
ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装（P111）	東京大学	9,000万円	3,000万円
都民の「生きる」を最後まで支える、医療・介護職のＡＣＰ実践力の育成（P127）	東京科学大学	1億円	3,000万円

職員による事業提案制度

- 都税事務所における「郵送による都税証明・閲覧手数料のキャッシュレス化」など、３件を予算に反映しています。

2 歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模　９兆1,580億円（前年度比　+7,050億円、+8.3%）

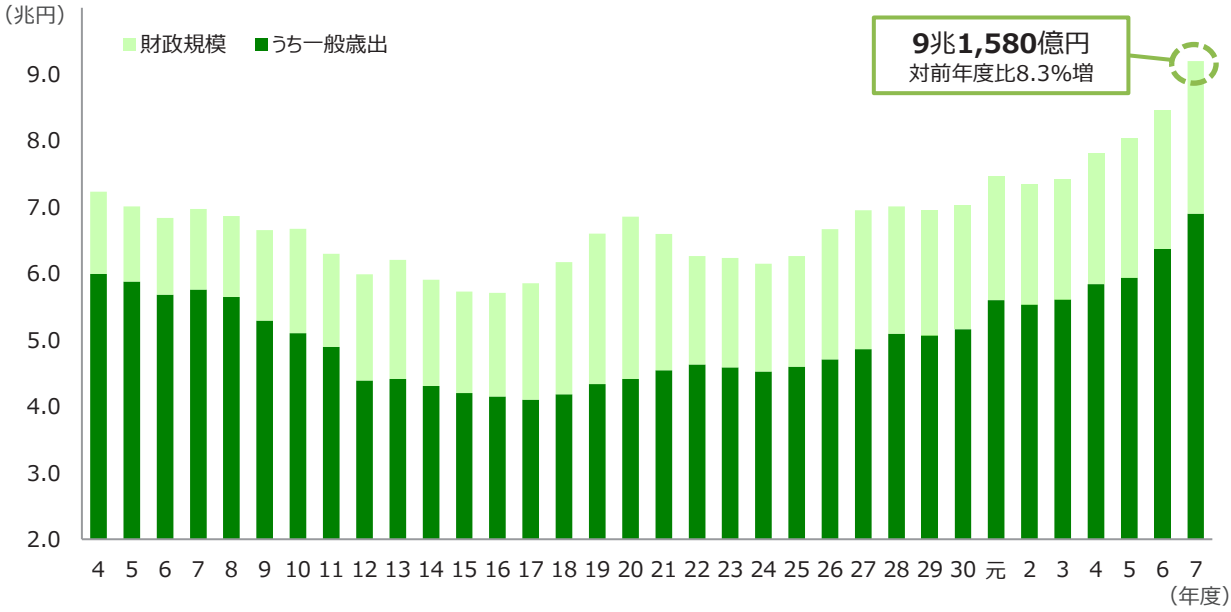
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて8.3%増の９兆1,580億円となりました。
- 都税収入は、企業収益が堅調に推移したことによる法人二税の増などにより、前年度に比べて8.5%増の６兆9,296億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、**子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組、あらゆる脅威に対応する強靭な首都東京の実現に向けた取組**などに積極的かつ重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて8.3%増の６兆8,978億円となりました。

区分			令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般会計	歳入		9兆1,580億円	8兆4,530億円	7,050億円	8.3%
		うち都税	6兆9,296億円	6兆3,865億円	5,431億円	8.5%
	歳出		9兆1,580億円	8兆4,530億円	7,050億円	8.3%
		うち一般歳出	6兆8,978億円	6兆3,702億円	5,276億円	8.3%

特別会計 [18会計]	6兆6,993億円	6兆1,908億円	5,085億円	8.2%
公営企業会計 [9会計]	1兆9,924億円	1兆9,146億円	778億円	4.1%
全会計合計 [28会計]	17兆8,497億円	16兆5,584億円	1兆2,913億円	7.8%

＊ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政規模	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円 1.0%	7兆8,010億円 5.1%	8兆　410億円 3.1%	8兆4,530億円 5.1%	9兆1,580億円 8.3%
一般歳出	5兆5,332億円 ▲6.1%	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%	5兆9,354億円 1.6%	6兆3,702億円 7.3%	6兆8,978億円 8.3%

＊ いずれも、当初予算ベースの数値です。
＊ 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政計画の状況

区　分	都 （一般会計当初予算）	国 （一般会計当初予算）	地方財政計画 （通常収支分）
財政規模	9兆1,580億円 （8.3%）	115兆5,415億円 （2.6%）	97兆　94億円 （3.6%）
一般歳出	6兆8,978億円 （8.3%）	68兆2,452億円 （0.7%）	81兆2,741億円 （3.6%）
税収	6兆9,296億円 （8.5%）	78兆4,400億円 （12.7%）	45兆4,493億円 （6.4%）
起債依存度	2.2% ▲1.5ポイント	24.8% ▲6.7ポイント	6.1% ▲0.6ポイント
起債残高	4.4兆円 （▲6.1%） 税収比0.6倍	1,129兆円 （2.2%） 税収比14.4倍	171兆円 （▲4.4%） 税収比3.8倍

＊（　）内の数値は、対前年度増減率です。
＊ 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。
＊ 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
＊ 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。
＊ 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

歳入合計　９兆1,580億円（前年度比　+7,050億円、+8.3%）

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、前年度に比べて5,431億円、8.5%の増となりました。
- 国庫支出金は、鉄道の連続立体交差化の事業進捗などにより、前年度に比べて455億円、12.0%の増となりました。
- 繰入金は、自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守るため、**東京強靱化推進基金を積極的に活用**したことなどにより、前年度に比べて151億円、2.1%の増となりました。
- 諸収入は、中小企業制度融資に係る金融機関への預託金の返還金の増などにより、2,232億円、56.3%の増となりました。
- 都債は、**後年度の財政負担等を考慮し、発行の抑制に努めた**結果、前年度に比べて1,093億円、34.9%の減となりました。

歳入の状況

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
都税	6兆 9,296億円	6兆 3,865億円	5,431億円	8.5%
地方譲与税	828億円	638億円	190億円	29.8%
国庫支出金	4,240億円	3,785億円	455億円	12.0%
繰入金	7,297億円	7,146億円	151億円	2.1%
諸収入	6,194億円	3,962億円	2,232億円	56.3%
都債	2,034億円	3,127億円	▲ 1,093億円	▲ 34.9%
その他の収入	1,691億円	2,007億円	▲ 316億円	▲ 15.7%
合計	9兆 1,580億円	8兆 4,530億円	7,050億円	8.3%

都税

● 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、**前年度に比べて5,431億円、8.5%の増**で、６兆9,296億円となりました。

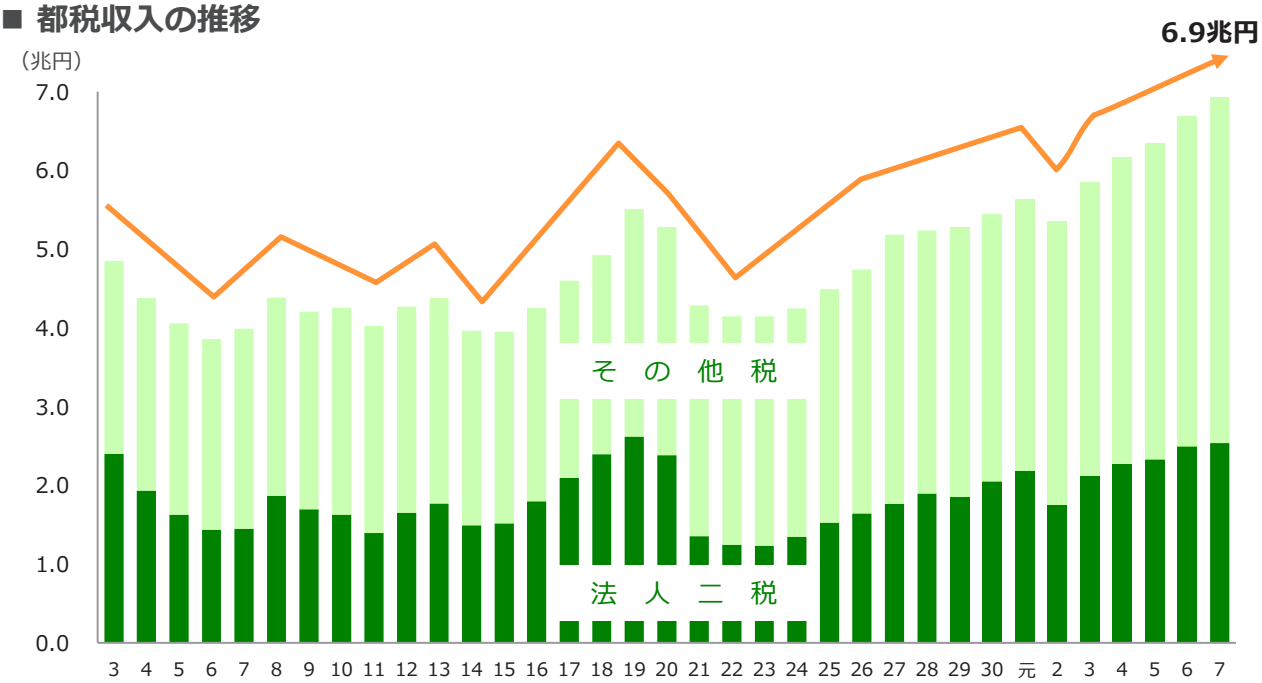
■ 都税の内訳

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
都税	6兆 9,296億円	6兆 3,865億円	5,431億円	8.5%
法人二税	2兆 5,362億円	2兆 3,016億円	2,347億円	10.2%
個人都民税	1兆 2,451億円	1兆 911億円	1,540億円	14.1%
繰入地方消費税	8,159億円	7,524億円	635億円	8.4%
固定資産税 都市計画税	1兆 8,246億円	1兆 7,794億円	452億円	2.5%
その他の税	5,077億円	4,620億円	458億円	9.9%

[社会保障施策に要する経費の財源]
- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年４月１日から、消費税率（国・地方）が５%から８%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月１日から、８%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

[固定資産税等の負担軽減措置]
- 固定資産税等の既存の３つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の２割減免等）については、令和７年度も継続します。

■ 都税収入の推移



＊ 令和５年度までは決算額、６年度は最終補正後予算額、７年度は当初予算額です。

歳出の状況（一般会計）

一般歳出　６兆8,978億円（前年度比　+5,276億円、+8.3%）

- 一般歳出は、前年度に比べて8.3%増の６兆8,978億円となりました。
- **経常経費**は、子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組などにより、前年度に比べて**8.3%増**の**５兆7,367億円**となりました。
- **投資的経費**は、都市強靭化に向けた取組や、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組などにより、前年度に比べて**8.3%増**の**１兆1,611億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還をこれまで着実に進めてきた結果、前年度に比べて**11.3%減**の**2,872億円**となりました。

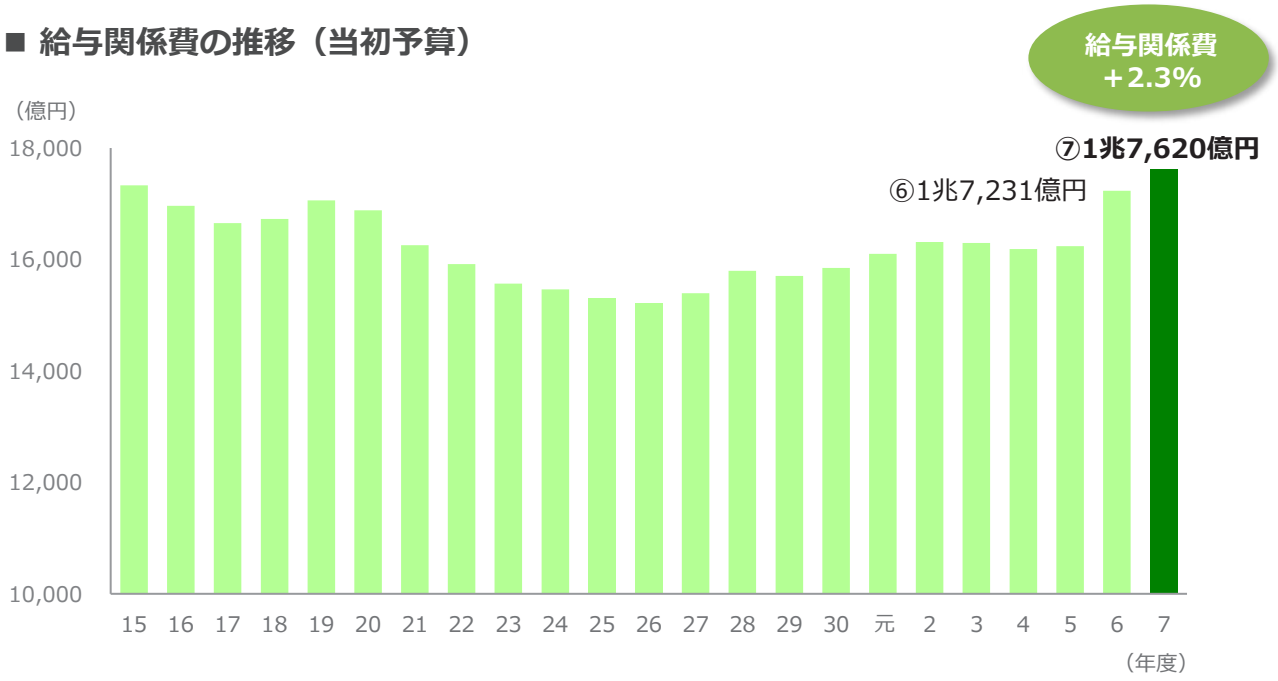
歳出の状況

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般歳出	6兆8,978億円	6兆3,702億円	5,276億円	8.3%
経常経費	5兆7,367億円	5兆2,983億円	4,384億円	8.3%
給与関係費	1兆7,620億円	1兆7,231億円	389億円	2.3%
その他の経常経費	3兆9,747億円	3兆5,752億円	3,995億円	11.2%
投資的経費	1兆1,611億円	1兆719億円	892億円	8.3%
公債費	2,872億円	3,238億円	▲367億円	▲11.3%
税連動経費等	1兆9,731億円	1兆7,590億円	2,141億円	12.2%
合計	9兆1,580億円	8兆4,530億円	7,050億円	8.3%

給与関係費

- 給与関係費は、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べて389億円の増となりました。

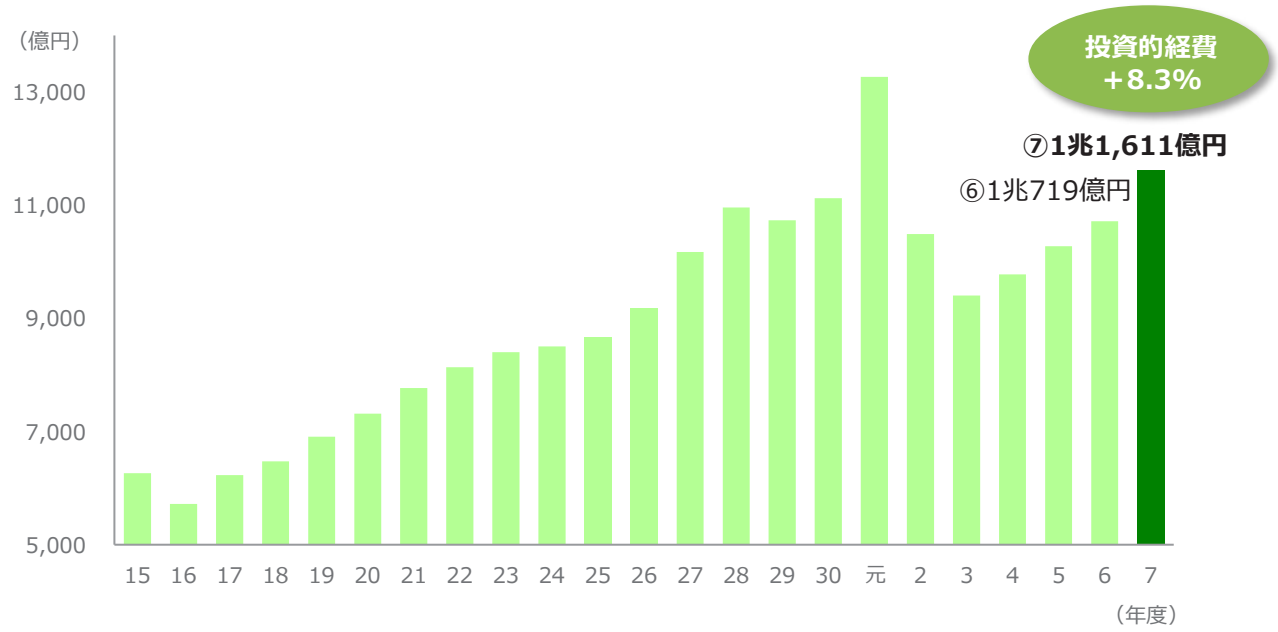
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 強靭な首都東京の実現に向けた取組や、東京港の建設をはじめ便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて8.3%増の１兆1,611億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

● 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「福祉と保健」が1,611億円、10.0%の増、「労働と経済」が894億円、12.5%の増となりました。**限りある財源を重点的・効率的**に配分し、都民生活の質の向上に努めています。

区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
福祉と保健	**1兆7,716**億円	25.7%	**1兆6,105**億円	25.3%	**1,611**億円	**10.0**%
教育と文化	**1兆4,555**億円	21.1%	**1兆3,983**億円	22.0%	**571**億円	**4.1**%
労働と経済	**8,039**億円	11.7%	**7,146**億円	11.2%	**894**億円	**12.5**%
生活環境	**3,744**億円	5.4%	**3,449**億円	5.4%	**294**億円	**8.5**%
都市の整備	**9,989**億円	14.5%	**9,142**億円	14.4%	**847**億円	**9.3**%
警察と消防	**1兆126**億円	14.7%	**9,616**億円	15.1%	**509**億円	**5.3**%
企画・総務	**4,809**億円	7.0%	**4,260**億円	6.7%	**549**億円	**12.9**%
一般歳出	**6兆8,978**億円	100.0%	**6兆3,702**億円	100.0%	**5,276**億円	**8.3**%
公債費	**2,872**億円	–	**3,238**億円	–	▲ **367**億円	▲ **11.3**%
税連動経費等	**1兆9,731**億円	–	**1兆7,590**億円	–	**2,141**億円	**12.2**%
歳出	**9兆1,580**億円	–	**8兆4,530**億円	–	**7,050**億円	**8.3**%

■ 分野ごとの増減理由

福祉と保健
地域医療確保緊急支援事業や保育所等利用世帯負担軽減事業に係る経費の増などにより、10.0%の増となりました。

教育と文化
ＴＯＫＹＯスマート・スクール・プロジェクトや2025年世界陸上・デフリンピックの開催に係る経費の増などにより、4.1%の増となりました。

労働と経済
ＥＶバス・ＥＶトラック導入促進事業や金融スキームを活用したアフォーダブル住宅の供給促進に係る経費の増などにより、12.5%の増となりました。

生活環境
東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業や賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業に係る経費の増などにより、8.5%の増となりました。

都市の整備
大井コンテナふ頭再編整備などの東京港建設事業や中小河川整備に係る経費の増などにより、9.3%の増となりました。

警察と消防
警察・消防施設の整備や警察ヘリコプターの更新に係る経費の増などにより、5.3%の増となりました。

企画・総務
次期税務基幹システムの構築に係る経費や市町村総合交付金の増などにより、12.9%の増となりました。

コラム　都民１人当たりの予算

- 令和７年度予算を、目的別に、都民１人当たりの予算に置き換えました。**少子高齢化対策や学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分**されています。
- 30年前の平成７年度と比較すると、少子高齢化に伴う児童や高齢者のための施策など**「福祉と保健」が大きく増加**しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、**限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

分　　野	令和７年度（2025年度）予算	平成７年度（1995年度）予算
少子高齢化対策など**「福祉と保健」**に	124,756円	58,529円
学校教育の充実など**「教育と文化」**に	102,496円	102,199円
産業の活性化など**「労働と経済」**に	56,614円	43,205円
廃棄物対策など**「生活環境」**に	26,363円	45,418円
道路の整備など**「都市の整備」**に	70,343円	121,141円
警察活動・消防活動など**「警察と消防」**に	71,306円	72,699円
職員の研修・福利厚生など**「企画・総務」**に	33,868円	45,852円
都債の元利償還など**「公債費」**に	20,223円	26,194円
区市町村への交付金など**「税連動経費等」**に	138,945円	76,765円
合　　計	644,915円	592,002円
都　　税	487,988円	353,207円

＊ 令和７年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和６年12月１日現在です。
＊ 平成７年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成７年12月１日現在です。

3 持続可能な財政運営

持続可能な財政運営の推進

令和７年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続いており、**令和７年度予算における都税収入は約6.9兆円**となりました。
- 一方で、足元で進行する少子高齢化や国際情勢の急激な変化、災害への備えなど、課題が山積する中、**「首都防衛」**を図るとともに、**希望あふれる東京の未来**を切り拓くため、**迅速かつ的確に施策を講じていく必要**があります。
- 令和７年度予算では、こうした認識の下、**「ダイバーシティ」、「スマート シティ」、「セーフ シティ」の３つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」を実現するため、積極的な施策展開を図りました。**
- 同時に、社会保障関係経費の増加など中長期的な財政需要を見据え、強靭な財政基盤の堅持に向けた取組も強化しました。具体的には、予算要求段階でのマイナスシーリングや政策評価におけるデータ活用の強化、事業評価による見直しの徹底など、**施策の効率性・実効性の更なる向上**を図り、事業評価による財源確保額は**1,303億円と過去最高**となりました。
- また、これまで着実に積み立ててきた**基金を積極的に活用**しつつ、年度末における残高は**リーマンショック前とほぼ同水準**を確保するとともに、**都債についても発行額を抑制**することで、**将来に向けた財政対応力にも配慮しながら、持続可能な財政運営**を行っています。

■ 積極的な施策展開と持続可能な財政運営の両立

積極的な施策展開　（新規事業：712件）

ダイバーシティ スマート シティ セーフ シティ

強靭な財政基盤の堅持

マイナスシーリング

- 更なる見直しが必要な事業には、原則として総額マイナス10%のシーリング

削減額 約200億円

施策の実効性・効率性の向上

- 事業評価による財源確保額は過去最高 ― 1,303億円
- 事業終期設定以降の財源確保額累計（９か年） ― 約9,400億円

基金の戦略的な活用

- 基金の活用 ― 取崩額 7,144億円
- 一定の基金残高を確保 ― 1兆6,570億円

都債の計画的な活用

- 都債発行額 ― 2,034億円（前年度当初予算比35%減）
- 都債残高 ― 4兆4,431億円（前年度当初予算比2,893億円減）

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組

令和７年度予算のポイント

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、目標の達成度等を踏まえ施策全体の方向性を評価する**「政策評価」**、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる**「事業評価」**、政策連携団体が行う事業等について都の施策目標への寄与や取組の方向性を評価する**「グループ連携事業評価」**の**３つの評価を一体的に実施**し、効率性・実効性の高い施策や事業の構築につなげています。
- 政策評価では、局横断的な取組を含む**10事業ユニット**について、行政データの一層の活用を図るとともに、ユニットを構成する各事業の効果や課題等を体系的に整理した上で定量的に把握・分析し、効果的な事業の構築につなげました。
- 事業評価では、終期が到来する事業の事後検証を徹底するとともに、都民や事業者の視点に立った類似事業の整理、ＢＰＲ（業務プロセスの最適化）の実施や先端技術の活用等による業務の見直しなど、取組を強化しました。その結果、**1,558件**の評価結果を公表するとともに、**1,230件**の見直し・再構築につなげました。
- このたび３つの評価を**“ＴＯＫＹＯメリハリレビュー”**として名づけ、評価の取組を広く都民の皆様にお伝えしていくとともに、内容の一層の充実を図っていきます。

“ＴＯＫＹＯメリハリレビュー”の取組状況

政策評価

公表件数 **10ユニット** ／ 成果指標 **18指標** ／ 個別事業 **105件**〔見直し・再構築 54件　新規・拡充 51件〕

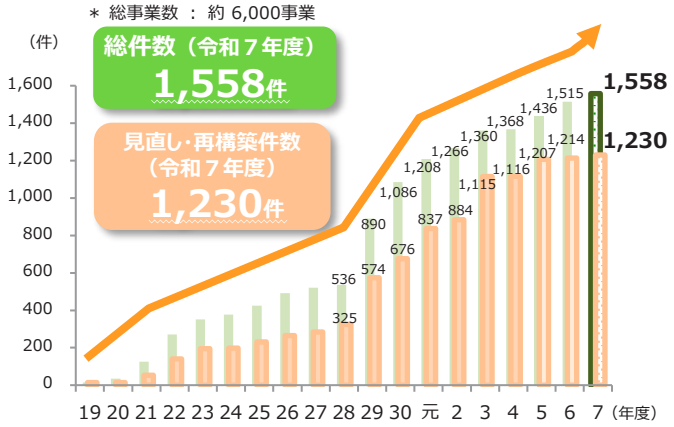
事業評価

公表件数 **1,558件**〔うち見直し・再構築 **1,230件**〕 ／ 財源確保額 **1,303億円**

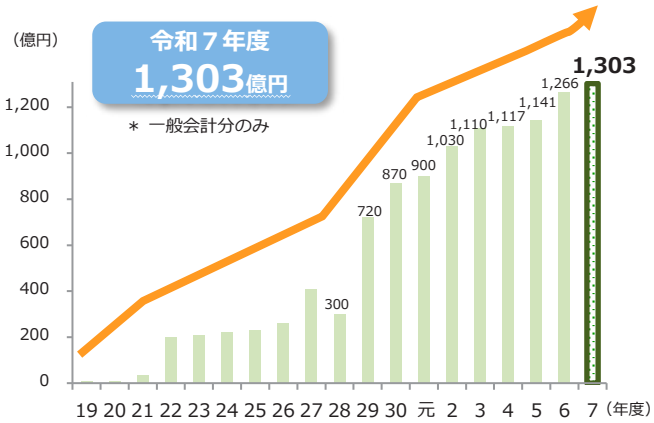
グループ連携事業評価

評価団体 全**33団体** ／ 協働目標・事業目標 **88目標**・**221指標** ／ 都事業への反映 **106件**

■ 公表件数の推移（事業評価） ■



■ 財源確保額の推移（事業評価） ■



政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の具体的な取組

■ 政策評価

- 政策評価は、目標の達成度や外部有識者からの意見とともに、行政データの分析結果などを踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価しています。
- 施策全体の成果指標につながる**サブ指標（中間指標）を新たに設定**し、事業効果の体系的な把握・分析ができるよう、仕組みを強化しています。

事業ユニットの設定

✓ 同じ施策目標の達成を目指す複数の事業から構成される「事業ユニット」を設定

✓ **成果指標につながるサブ指標を新たに設定**

事業ユニット全体の評価

✓ 各分野の外部有識者から意見を聴取
✓ 外部有識者の助言の下、行政データを分析
✓ 事業ユニット全体の方向性を評価

方向性を踏まえた個別事業の評価

✓ 目標に対する個別事業の効果や効率性・実効性など、一つひとつの事業を評価

事業ユニットのイメージ

成果指標　事業ユニット全体の達成すべき指標

サブ指標　**個別事業と成果指標をつなぐ中間指標**

個別事業　成果指標の達成を目指した個別事業の実績・効果

事業効果の体系的な把握・分析に向けて仕組みを強化

■ 事業評価

- 全ての事業に終期を設定し、事後検証を徹底するとともに、関係部局との連携やデジタル関係評価における外部有識者意見の活用など、多面的な検証を実施しています。
- 令和７年度予算編成では、利用者目線に立った利便性向上や業務効率化の観点から**類似事業の整理を強化**し、事業の集約・統合に係る評価件数として110件の見直しにつなげました。
- また、システム導入などによる**ＢＰＲの実施**や**ＡＩ等の先端技術を活用**した業務の見直しを積極的に進めました。
- 平成29年度予算編成からの９か年で、**約11,700件**の評価結果を公表するとともに、**約8,900件**の見直し・再構築を行い、**約9,400億円**の財源確保につなげました。

庁内連携：事業局 ― 財務局 ― 関係部局

外部：デジタル関係評価外部有識者

多面的な検証

視点①	効率性（コスト分析の徹底）
視点②	実効性（有効性等の吟味）
視点③	専門的視点からのチェック

■ グループ連携事業評価

- 都の施策目標につながる協働目標及び団体の事業目標を設定した上で、現場目線の課題分析や外部有識者の意見等を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価しています。
- 成果をより重視する視点から、都民目線に立った**アウトカム目標の新たな設定**や進捗状況を踏まえた**事業目標の引上げ**を促すなど、ブラッシュアップに取り組んでいます。

協働目標・事業目標の設定

✓ 都と団体が協働で目指すべき目標を設定
✓ 協働目標の達成に向けた事業目標を設定
✓ **成果重視の視点から、アウトカム目標等を新たに設定**

目標に対する進捗分析・課題抽出

✓ 社会情勢や都民ニーズの現状を踏まえ、進捗状況を分析し、事業の課題を抽出

外部有識者からの意見

✓ 分野専門家等の有識者の視点を活用

事業の見直し等の方向性を評価

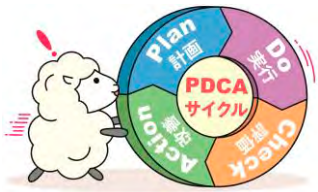
✓ 事業の見直しや取組の方向性を評価
✓ 翌年度の予算や団体の取組内容に反映

アウトカム目標の新たな設定イメージ

都民目線に立って目標を見直し
成果重視の視点を強化

評価制度の更なる充実

- これまでの評価の取組を通じて、効率性・実効性の高い施策・事業の構築や財源確保を着実に積み重ねてきました。
- 評価制度の更なる充実に向け、新たに外部有識者を交えた検討会議を開催するなど、制度運用のアップデートに取り組んでいきます。



基金の活用

- 都はこれまでも、着実に施策を展開し、都政の重要課題に対応するため、歳出精査などにより生み出した財源を積み立てるなど、計画的に基金残高を確保してきました。
- 令和６年度最終補正予算においても、東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入を鉄道新線建設等準備基金と東京強靱化推進基金に積み立て、計画的に活用していきます。
- 令和７年度予算では、都市の強靱化や福祉先進都市の実現、社会資本等の整備に向けた施策などを着実に進めるため、これまで計画的に積み立ててきた**３つのシティ実現に向けた基金など7,144億円を積極的に活用**し、７年度末における基金残高は１兆6,570億円となる見込みです。
- 「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に推進するため、将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

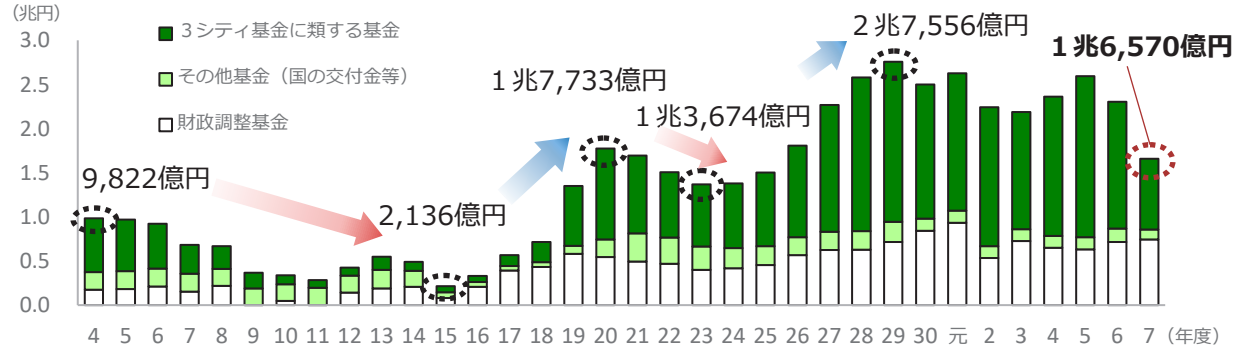
令和６年度最終補正予算における基金の積立

- **令和６年度最終補正予算**では、都民共有の財産である東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入1,624億円について、鉄道新線建設等準備基金と東京強靱化推進基金に**それぞれ812億円**積み立てることで、鉄道ネットワークの充実と都市の強靱化に向けた取組につなげていきます。
- また、条例の規定により、税収増の一定額である833億円について、財政調整基金への義務積立を行います。

令和７年度当初予算における基金の活用

- 令和７年度当初予算では、東京強靱化推進基金を2,105億円、福祉先進都市実現基金を1,250億円など、**合計で7,144億円を取り崩して活用**します。
- 令和７年度末時点において、**３つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、１兆6,570億円**となり、リーマンショック前とほぼ同水準です。このように、持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

■ **基金の残高推移（普通会計ベース）**



＊　令和５年度までは決算額、６年度以降は年度末残高見込額です。
＊　過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

令和７年度における基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

■ ３つのシティ実現に向けた基金

区分	令和６年度 年度末残高（最終補正後）	令和７年度 積立額（当初）	令和７年度 取崩額（当初）	令和７年度 年度末残高（当初）
セーフ シティ	**3,591億円**	**－**	**▲ 2,105億円**	**1,509億円**
東京強靭化推進基金	3,591億円	－	▲ 2,105億円	1,509億円
スマート シティ	**8,284億円**	**109億円**	**▲ 2,632億円**	**5,812億円**
社会資本等整備基金	3,574億円	65億円	▲ 1,130億円	2,531億円
鉄道新線建設等準備基金	1,767億円	43億円	▲ 63億円	1,762億円
スマート東京推進基金	674億円	－	▲ 573億円	105億円
緑あふれる東京基金	183億円	－	▲ 40億円	144億円
ゼロエミッション東京推進基金	1,029億円	－	▲ 634億円	400億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	1,057億円	－	▲ 192億円	870億円
ダイバーシティ	**1,861億円**	**－**	**▲ 1,250億円**	**622億円**
福祉先進都市実現基金	1,861億円	－	▲ 1,250億円	622億円
東京2020大会レガシー基金	**634億円**	**－**	**▲ 587億円**	**51億円**
小計	**1兆4,370億円**	**109億円**	**▲ 6,573億円**	**7,994億円**

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	**1,499億円**	**199億円**	**▲ 571億円**	**1,136億円**

■ 財政調整基金

財政調整基金	**7,157億円**	**262億円**	**－**	**7,440億円**

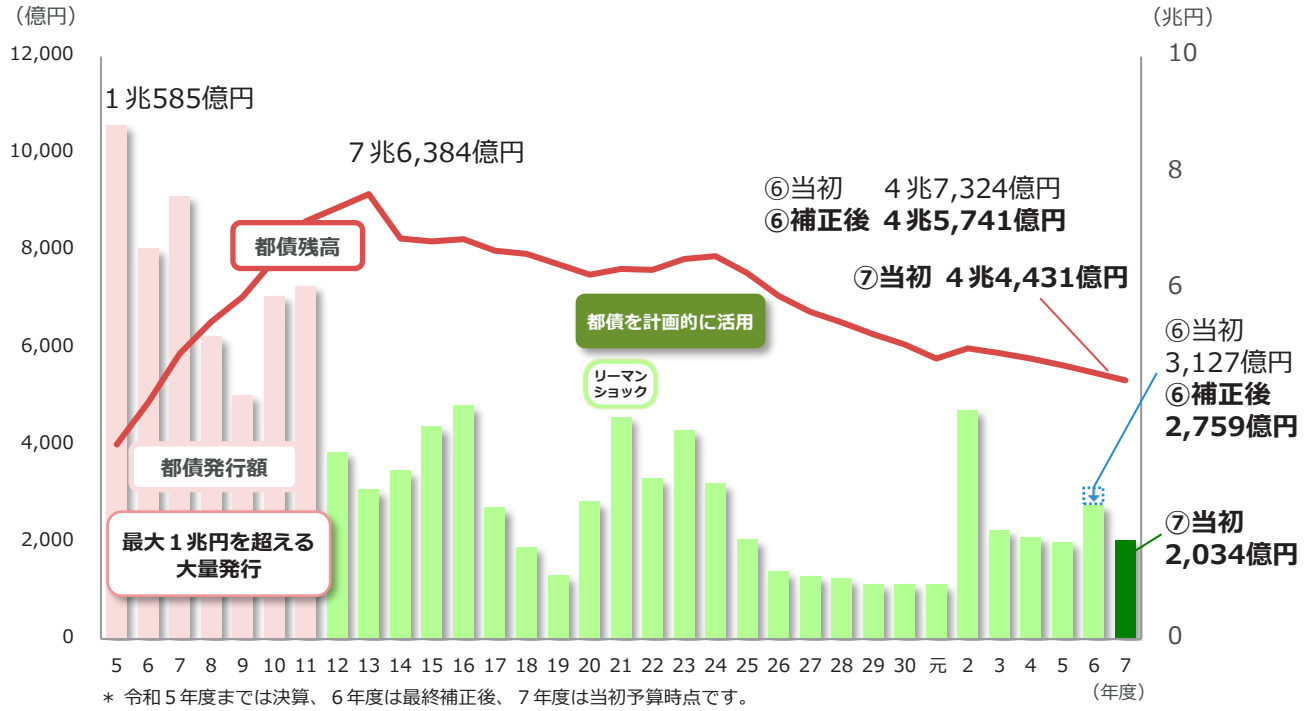
合計	**2兆3,026億円**	**569億円**	**▲ 7,144億円**	**1兆6,570億円**
一般会計	2兆2,830億円	569億円	▲ 7,114億円	1兆6,403億円
特別会計	196億円	－	▲ 30億円	167億円

＊　積立額は利子積立を含まないため、令和７年度の年度末残高は、６年度末残高と７年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

都債の活用

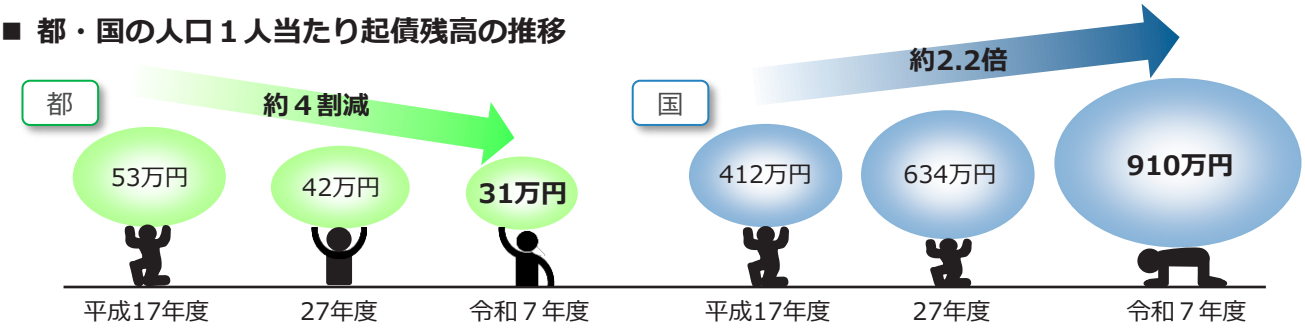
- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和６年度最終補正予算においては、歳出の精査等により生まれた財源を活用して、過去に発行した金利の高い**都債の繰上償還を実施**することで、**後年度における金利負担の軽減**を図り、持続可能な財政基盤の構築に努めました。
- 令和７年度予算においても、将来世代への負担も考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債の発行額は前年度当初予算に比べて**1,093億円、34.9%減の2,034億円**となり、都債残高は、前年度当初予算発表時の見込みに比べて**2,893億円減の４兆4,431億円**となりました。
- 令和７年度における**起債依存度は2.2%**と、前年度に比べて1.5ポイント低下しており、**国（24.8%）や地方（6.1%）と比べて、低い水準を維持**しています。

■ 都債発行額と都債残高の推移



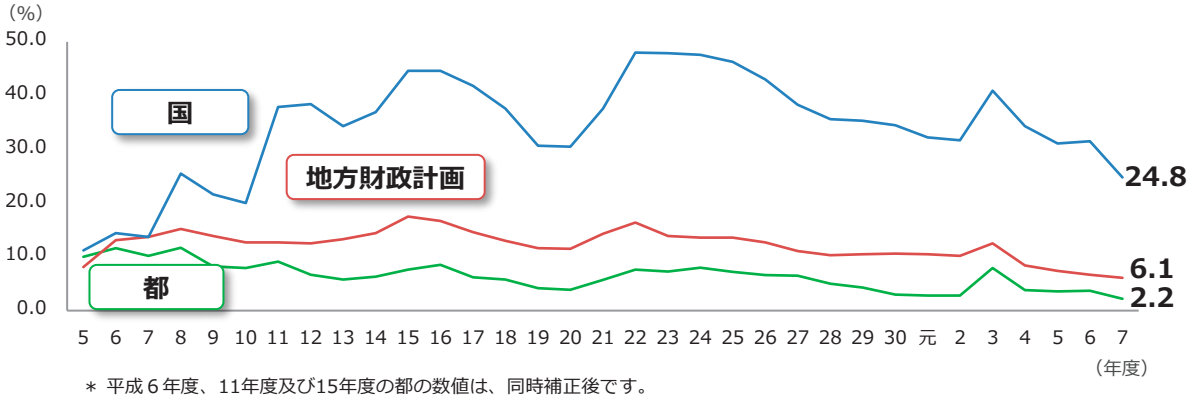
＊ 令和５年度までは決算、６年度は最終補正後、７年度は当初予算時点です。

■ 都・国の人口１人当たり起債残高の推移



＊ 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成17年10月１日、27年10月１日、令和６年12月１日時点のもの）。
＊ 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成17年10月１日、27年10月１日、令和６年７月１日時点のもの）。
＊ 都債残高は一般会計ベースであり、令和７年度都債残高は当初予算時点です。

■ **起債依存度の推移（当初予算）**

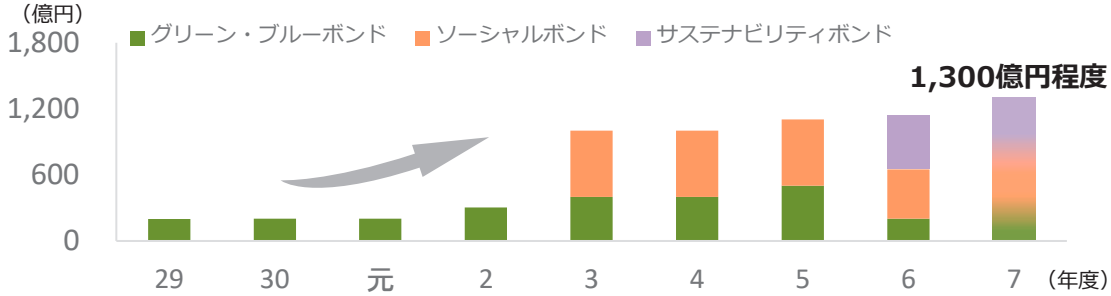


＊ 平成６年度、11年度及び15年度の都の数値は、同時補正後です。

コラム サステナブルファイナンスの取組（令和７年度：1,300億円程度）

- 都では、全国の自治体に先駆けて、平成29年度から**「東京グリーンボンド」**を、令和３年度から**「東京ソーシャルボンド」**を発行してきました。令和６年度からは、グリーンボンドに海洋環境の保全等を対象に加え、**「東京グリーン・ブルーボンド」**としています。
- 令和７年度は、６年度に発行したサステナビリティボンドをバージョンアップし、**「ＴＯＫＹＯレジリエンスボンド」**を海外市場において発行します。資金の充当先を**ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト事業に特化**し、強靭化の取組を後押ししていきます。
- 今後も、環境対策や都市の強靭化等の都の施策を強力に推進するとともに、国内に加えて海外からも幅広く投資資金を呼び込み、サステナブルファイナンス市場を活性化していきます。

■ **発行額の推移**



＊ 令和５年度までは実績額、６年度は見込額、７年度は計画額（内訳は未定）
＊ 特別会計・公営企業会計の額を含む。また、令和５年度以降は借換分を含む。

コラム 2050東京戦略（案）事業費一覧

- 2050東京戦略（案）の令和７年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額２兆7,554億円を計上しています。

（単位：億円）

「戦略」の柱	2050年代の東京の姿「ビジョン」	令和７年度事業費
子供（Children）	全ての子供の笑顔を育み、チルドレンファーストの社会へ	4,225
子育て	望む人の「叶えたい」を支え、一人ひとりの自己実現を応援	1,341
教育	子供・若者が希望を持って、自ら伸び、育ち、未来を創造	2,562
若者	将来を担う若者が希望に満ち溢れ、描いた夢を叶えられる東京	109
女性活躍	誰もが自らの生き方を性別にとらわれず選択できる社会	1,287
働き方	誰もがいつでも自分らしく、よりポジティブに働き、活躍する東京	584
長寿（Chōju）	心豊かに老い、いつまでも輝けるアクティブなChōju社会を実現	968
コミュニティ（Community）	支え合いの輪を拡げ、誰もが「つながり」を実感できる社会へ	376
共生社会	インクルーシブシティ東京は多様な個性が輝きさらなる高みへ	1,102
スタートアップ	イノベーションが次々と生まれ世界の変革と成長を東京が牽引	525
デジタル	世界で最も情報技術を使い、便利で快適な「スマート東京」	2,219
国際金融	サステナブルな未来を拓く世界の金融ハブ・東京へ飛躍	217
産業	次の成長産業を東京から発信し、世界の経済を力強く先導	1,004
観光	訪れるたびに新しい体験や発見がある、世界を惹きつける東京へ	200
文化・エンタメ	東京発の洗練された価値が世界中の人々を刺激し、心を潤す	216
スポーツ	誰もがスポーツを楽しむ、世界に誇れるスポーツ拠点に発展	464
まちづくり・住まい	日本の成長を牽引し、人がいきいきと輝く都市・東京	2,297
インフラ・交通	世界一のインフラが、人をつなぎ、暮らしを支える	6,489
緑と水	豊かな緑と水が織りなす潤いと安らぎの都市 東京へ	4,122
ゼロエミッション	脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献	5,698
都市の強靭化	災害の脅威から都民を守る世界で最も強靭な都市へ	6,722
防災	災害から命を守り、安全・安心＋快適に暮らせる東京	310
まちの安全安心	犯罪、事故、火災等から都民の命と安全安心な暮らしを守る	354
医療	誰もが住み慣れた地域で安心して必要な医療を受けられる	428
多摩・島しょ	地域の魅力を最大限活かし、快適で満たされた暮らしが実現	5,825
構造改革	時代を切り拓く変革が都民の生活の質を高めている	1,618
オールジャパン	全国各地と共に支え合い発展する「共存共栄」を実現	161
未来共創	多様な主体との連携を深化させ、明るい未来が実現している	231
総　計		27,554

＊事業費は、計数等未整理につき変動することがあります。
＊事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。
＊各戦略は、再掲事業を含めた金額であり、総計は、本掲事業のみを積み上げた金額です（各戦略の事業費の合計と全体の総計は一致しません。）。

地方法人課税の不合理な見直しについて

- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直しにより、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の見直しによる令和７年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、**▲１兆4,654億円**となっており、この措置が都財政へ及ぼす影響は少なくありません。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の不合理な見直しの概要

①法人事業税の一部国税化	・法人事業税（所得割・収入割）の一部を特別法人事業税として国税化 ・国税化した分は特別法人事業譲与税として都道府県に対し人口に応じて配分 ▶ 法人事業税の約３割が国税化。地方交付税の不交付団体である都は、譲与税の配分に当たり、人口に応じて按分された額から最大75%が控除
②法人住民税の交付税原資化	・法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税として配分 ▶ 不交付団体である都は、国税化による税率引下げ分が減収 【法人住民税法人税割の標準税率】 道府県民税： 5.0% → 1.0% 市町村民税：12.3% → 6.0% 【国税化による税率引下げ分】 道府県民税：▲4.0% 市町村民税：▲6.3%
③法人事業税交付金	・法人住民税の交付税原資化に伴う市町村の減収補てん等のため、法人事業税の一定割合を、都道府県内の市町村に配分 ＊特別区相当分は、法人事業税交付対象額を特別区財政調整交付金の総額に加算し、条例で定める割合を乗じて得た額を交付（これによる影響額は②に含まれる）

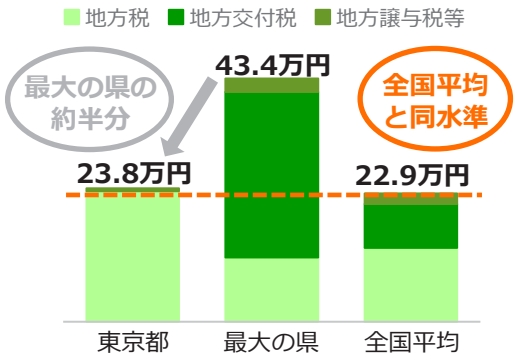
■ 地方法人課税の不合理な見直しによる影響額（令和７年度）

	令和７年度当初予算	
① 法人事業税	▲ 7,299 億円	法人事業税の一部を特別法人事業税として国税化
① 特別法人事業譲与税	794 億円	特別法人事業税を地方譲与税として都道府県に配分（令和７年度地方財政計画：２兆3,470億円）
② 法人住民税	▲ 7,965 億円	法人住民税の一部を地方法人税として交付税原資化
法人二税・譲与税小計	▲ １兆 4,469 億円	
③ 法人事業税交付金	▲ 184 億円	法人事業税の一定割合を都道府県内の市町村に配分
合計	**▲ １兆 4,654 億円**	

コラム　地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 自治体ごとの人口規模や産業構造などに違いがある中、**財源の不均衡を調整し、各自治体が一定の行政サービスを提供できるよう必要な財源を保障**するために、**地方交付税制度**が設けられています。
- 地方税に地方交付税などを加えた人口１人当たりの一般財源額で比較した場合、**都は全国平均とほぼ同水準**となっており、**決して高い水準にあるわけではありません。**

人口１人当たりの一般財源額



＊ 総務省「令和５年度 地方財政状況調査」（都道府県分）より作成
＊ 人口は令和６年１月１日現在の住民基本台帳人口

- それにもかかわらず、都は、地方法人課税の**一連の不合理な見直しにより、令和７年度は1.5兆円**、平成20年度以降の**累計で10.8兆円もの都税収入が奪われています。**

■ 累計影響額の推移

＊　累計に含まれる各年度の影響額は、令和５年度までは決算、６年度は最終補正後予算、７年度は当初予算ベースです。

都民１人当たり年間約10万円、累計約80万円の税金が奪われている！

- 我が国の財政は、国と地方の歳出配分が４：６である一方、国税と地方税の配分は６：４と逆転しており、**累次の地方法人課税の不合理な見直し**により、地方の自主財源である地方税の割合は低下の一途をたどり、**地方分権に逆行**している状態です。
- **日本全体が持続的な成長を遂げるため**には、限られた財源を地方間で奪い合うのではなく、**地方が果たすべき役割と権限に見合う地方税の充実・確保こそが重要**です。
- 真の地方自治の実現に向け、国に対し、国・地方間の税財源の配分見直しなど、**地方税財政制度の抜本的な改革に向けて取り組むよう、しっかりと働きかけ**ていきます。

4 主要な施策

主要な施策

令和７年度予算の８つの柱

「ダイバーシティ」、「スマート シティ」、「セーフ シティ」の３つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」を実現するための主要な施策をⅠからⅥまで６つの柱に分類し、さらに、分野横断的な施策群（Ⅶ・Ⅷ）を加え、合計**８つの柱**で整理

Ⅰ	**子供・若者の笑顔と希望に満ちあふれる都市**	**6,103億円**
		予算額（前年度増減）
1	出会い・結婚、妊娠・出産、子育てをシームレスに支援	**5,407**億円 （+786億円）
2	すべての子供が自ら伸び育つ教育の推進	**797**億円 （+184億円）
3	将来を担う若者を社会全体で応援	**74**億円 （+30億円）
Ⅱ	**誰もが個性を活かし、自分らしく活躍できる共生社会**	**1,875億円**
		予算額（前年度増減）
1	性別にとらわれず、誰もが自らの人生を選択できる社会	**179**億円 （+60億円）
2	誰もが自分らしく安心して働き続けられる環境の整備	**682**億円 （+167億円）
3	いつまでも輝けるアクティブなChōju社会を実現	**1,249**億円 （+167億円）
4	障害や言語などの壁を打破し、インクルーシブシティ東京へ	**294**億円 （+103億円）
Ⅲ	**世界の変革と成長を牽引する金融・経済都市**	**3,994億円**
		予算額（前年度増減）
1	スタートアップと金融の力で世界をリード	**537**億円 （+73億円）
2	東京を中心に成長産業が発展し、新たなイノベーションを創出	**3,469**億円 （+145億円）
Ⅳ	**世界を刺激し心を潤す洗練された魅力にあふれる都市**	**3,238億円**
		予算額（前年度増減）
1	世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	**686**億円 （+259億円）
2	日本の成長を牽引し、人が輝く成熟都市へ	**1,620**億円 （+937億円）
3	自然と都市が調和したまちづくり	**952**億円 （+43億円）
Ⅴ	**世界のモデルとなる脱炭素都市**	**3,011億円**
		予算額（前年度増減）
1	ゼロエミッション東京の実現	**3,011**億円 （+1,162億円）
Ⅵ	**世界一安全・安心で強靭な都市**	**8,571億円**
		予算額（前年度増減）
1	災害の脅威から都民を守る都市づくり	**6,222**億円 （+482億円）
2	暮らしの安全・安心の確保	**2,351**億円 （+667億円）
Ⅶ	**「スマート東京」「シン・トセイ」の推進**	**2,347億円**
		予算額（前年度増減）
1	「スマート東京」「シン・トセイ」の推進	**2,347**億円 （+590億円）
Ⅷ	**多摩・島しょの振興**	**2,963億円**
		予算額（前年度増減）
1	成熟社会に対応した持続可能なまちづくり	**2,636**億円 （+249億円）
2	島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	**339**億円 （+11億円）

＊柱の予算額は、一部重複する事業があるため合計は一致しない場合があります。

ＳＤＧｓの視点で施策を展開

- ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは、2015年９月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、全ての国々の共通目標となっています。
- 令和７年度予算には、誰もが個性を活かし、自分らしく活躍できる共生社会や世界のモデルとなる脱炭素都市の実現に向けた施策をはじめとして、ＳＤＧｓの理念と軌を一にする取組を積極的に計上しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1.貧困をなくそう	10.人や国の不平等をなくそう
2.飢餓をゼロに	11.住み続けられるまちづくりを
3.すべての人に健康と福祉を	12.つくる責任つかう責任
4.質の高い教育をみんなに	13.気候変動に具体的な対策を
5.ジェンダー平等を実現しよう	14.海の豊かさを守ろう
6.安全な水とトイレを世界中に	15.陸の豊かさも守ろう
7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16.平和と公正をすべての人に
8.働きがいも経済成長も	17.パートナーシップで目標を達成しよう
9.産業と技術革新の基盤をつくろう	

Ⅰ

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●	●	●	●						●							●	1
●			●	●			●	●	●							●	2
●		●	●	●			●	●	●						●	●	3

Ⅱ

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●		●			●		●						●	●	1
●		●	●	●			●	●	●							●	2
●		●	●	●			●	●	●	●						●	3
●		●		●			●	●	●	●						●	4

Ⅲ

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●		●			●	●								●	1
							●	●	●	●	●	●	●	●		●	2

Ⅳ

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●				●	●	●	●		●	●				●	1
●		●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			2
	●	●			●		●	●		●	●	●	●	●			3

Ⅴ

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●	●		●	●		●		●	●	●		●			1

Ⅵ

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●		●	●	●		●	●	●		●		●	●	●	1
		●						●		●		●			●	●	2

Ⅶ

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
			●			●	●	●		●	●	●				●	1

Ⅷ

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	1
●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	2

凡例

3つのシティ

- ダイバーシティ：主にダイバーシティ実現に向けた施策
- スマート シティ：主にスマート シティ実現に向けた施策
- セーフ シティ：主にセーフ シティ実現に向けた施策

3つのC

- Children：チルドレンファーストに向けた主な取組
- Chōju：世界に誇る長寿社会実現に向けた主な取組
- Community：つながりを保ち、支え合うための主な取組

- 新：令和７年度新規事業（令和６年度補正予算において計上した事業を除く）
- 大学：大学研究者による事業提案制度（大学提案）により構築した事業
- 都民：都民による事業提案制度（都民提案）により構築した事業

- ⑦●●億円：令和７年度当初予算において計上した額
- （⑥●●億円）：令和６年度当初予算において計上した額
- （⑥補正計上）：令和６年度補正予算において計上した事業
- ⑦債務負担：令和７年度当初予算において債務負担行為として定めた事業

新 ➢ **●●●●●●●事業【●●】** **⑦●●億円（新規）**
・・事業説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

大学 ➢ **●●●●●●●事業【●●】** **⑦●●億円（⑥●●億円）**
・・事業説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

新 都民 ➢ **●●●●●●●事業【●●】** **⑦●●億円（新規）**
・・事業説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

➢ **●●●●●●●事業【●●】** **⑦●●億円（⑥補正計上）**
・・事業説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

➢ **●●●●●●●事業【●●】** **⑦債務負担（令和●年度●●億円）（新規）**
・・事業説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

表記	事業所管局
政企	政策企画局
子供	子供政策連携室
総務	総務局
デジ	デジタルサービス局
主税	主税局
生文	生活文化局
都安	都民安全総合対策本部
スポ	スポーツ推進本部
都整	都市整備局
住政	住宅政策本部
環境	環境局

表記	事業所管局
福祉	福祉局
保医	保健医療局
産労	産業労働局
スタ	スタートアップ戦略推進本部
建設	建設局
港湾	港湾局
教育	教育庁
警視	警視庁
消防	東京消防庁
交通	交通局
下水	下水道局

Ⅰ　子供・若者の笑顔と希望に満ちあふれる都市

ダイバーシティ

コラム　「チルドレンファーストの社会」実現に向けた施策の強化

東京都の子育て・教育費負担軽減の取組

保育料等無償化の第一子までの拡大や、**認証学童クラブの創設**など、**出会い・結婚、妊娠・出産から子育てまでシームレスな対策をスピード感を持って展開**することで、**望む人が安心して子供を産み育てることができる社会を実現**していきます。

- ◆ 0-2歳の**第１子**保育料等無償化開始
  - ● 無痛分娩費用助成の開始
  - ● 乳幼児医療費助成等に係る所得制限を撤廃
- ● 学校給食費無償化を都内全域で達成
- ● 高校等授業料の実質無償化
- ◆ 0-2歳の**第２子**保育料等無償化
- ● 3-5歳の保育料等無償化開始（国）
- ◆ 0-2歳の**第３子**以降保育料等無償化

H31年度 → R５年度 → R６年度 → R７年度

約1.6兆円　約1.8兆円　**更なる少子化対策 子供政策の推進** 約２.０兆円を計上

１ 出会い・結婚、妊娠・出産、子育てをシームレスに支援　Children

⑦5,407億円（⑥4,621億円）

■ 結婚・妊娠・出産を希望する方への支援　⑦225億円（⑥207億円）

➢ **結婚支援マッチング事業【生文】**　⑦１億円（⑥１億円）

ＡＩマッチングシステム「ＴＯＫＹＯ縁結び」の運用とともに、交流イベントの参加人数を増やし出会いの機会を拡充

➢ **婚活・結婚関連団体との連携【生文】**　⑦0.2億円（⑥９百万円）

民間の婚活・結婚関連団体と連携し、都有施設での婚活パーティ、結婚式・フォトウエディング開催など、結婚の気運醸成に向けて取組を展開

妊娠・出産支援の全体像

いつか妊娠したい → 妊娠したい → 妊娠・出産（子育てへ）

助成事業

- プレコンセプションケアに係る取組
- 不妊検査等助成
- 特定不妊治療費助成
- 不育症検査助成
- 先天性代謝異常等検査事業
- 妊婦健康診査支援事業
- 卵子凍結への支援 凍結卵子を使用した生殖補助医療への助成
- 新 東京都無痛分娩費用助成等事業
- とうきょうママパパ応援事業
- 東京都出産・子育て応援事業

職場環境支援

- 働く女性への総合サポート事業
- キャリアとチャイルドプラン両立支援事業
- 働く女性のウェルネス向上事業

行政サービス質向上

- 新 早産や早産児に関する普及啓発
- 母子保健支援事業（母子健康手帳等の電子化）
- 新 こどもＤＸベストプラクティス創出事業

シームレスな支援により安心して子供を産み育てられる東京を実現

➢ プレコンセプションケアに係る取組【福祉】　⑦１億円（⑥１億円）

妊娠・出産に関する講座の開催や参加者のうち希望者にＡＭＨ検査*等の費用を助成するほか、精液精密検査及び精巣超音波検査を対象に追加するとともに、男性の助成上限額を拡充（助成上限額（男性）：⑥２万円→⑦３万円）

＊卵巣にどれくらい卵子が残っているかを把握するための血液検査

➢ 卵子凍結への支援【福祉】　⑦10億円（⑥５億円）

都が実施する調査への協力を要件に、加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に係る費用助成の規模を拡充（規模：⑥2,000件→⑦4,000件、上限額：20万円、調査協力助成金：２万円／年（令和10年度まで））

新 ➢ **若年層への戦略的な情報発信【子供】**　⑦0.8億円（新規）

若者の意見やアイデアを取り入れた動画により、若年層が抱える結婚や子育てに対する漠然とした不安を解消し、安心感やポジティブな雰囲気を醸成

新 ➢ **東京都無痛分娩費用助成等事業【福祉・保医】**　⑦12億円（新規）

無痛分娩を希望する女性が、費用やリスクを理由に無痛分娩を断念することなく、安心して出産できる環境を整備

事業内容

費用助成	安心して受けられる体制づくり
○ **無痛分娩費用助成**　11億円 ・助成内容：無痛分娩に係る費用を**最大10万円**助成 ・対　　象：都内対象医療機関で10月以降に出産した都民 ・規　　模：9,500件 ・開始時期：令和７年10月	○ **研修機会の提供**　0.3億円 ・無痛分娩時の急変対応研修機会の提供 ○ **地域における連携強化**　0.2億円 ・地域連携会議における症例検討会の開催など、最新の知見の共有

新 ➢ **早産や早産児に関する普及啓発【福祉】**　⑦0.2億円（新規）

早産児に関わる団体や医療機関等の取組とあわせて、母子保健担当職員や妊婦、企業等向けのイベントを開催

➢ 母子保健支援事業（母子健康手帳等の電子化）【福祉】　⑦0.5億円（⑥0.5億円）

国における母子保健ＤＸの動向を踏まえた電子版母子健康手帳導入や母子保健情報のデジタル化に向け、マイナポータルとの連携などを進めるための区市町村負担分を都が負担

新 ➢ **こどもＤＸベストプラクティス創出事業【デジ】**　⑦２億円（新規）

「こども」「子育て」分野のＤＸを一層推進するため、出生届と後続手続のワンストップ・ワンスオンリー化や電子版母子健康手帳を起点としたプッシュ型の情報発信などを区市町村と連携して実践し、好事例を創出

➢ とうきょうママパパ応援事業【福祉】　⑦33億円（⑥91億円）

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、妊婦全数面接や産後ケア事業、家事・育児支援など、区市町村の取組を支援

➢ 東京都出産・子育て応援事業【福祉】　⑦144億円（⑥87億円）

妊婦や子育て家庭に対して、妊娠時、出産後及び１歳・２歳前後の時期において、子育て支援サービスの利用や育児用品等の提供による経済的支援を行うとともに、とうきょうママパパ応援事業による伴走型相談支援を一体的に実施することにより、区市町村と連携して妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の整備を推進

拡充内容

	妊娠期	出産後	乳児期	幼児期
ママパパ応援	産前も対象に追加	家事育児サポーター派遣（都10/10）		
	産前・産後サポート 産婦健診（都1/2）	産後ケア（都10/10） **改修費補助を追加**		
	伴走型の相談支援（妊娠時の面接・出産後の家庭訪問・各段階でのアンケート調査）			
出産・子育て応援 6年度	育児パッケージ 妊娠時１万円 （都10/10）	国制度 妊娠時５万円	赤ちゃんファーストギフト 10万円 国制度５万円　都独自５万円	バースデーサポート ６万円（都10/10）	国制度と合わせ 合計22万円 相当
出産・子育て応援 7年度	育児パッケージ 妊娠時１万円 （都10/10）	国制度 妊娠時５万円 **出産後５万円**	赤ちゃんファーストギフト 10万円 **都独自10万円（拡充）**	バースデーサポート ６万円（都10/10）	国制度と合わせ **合計27万円** 相当

子育て世帯支援に確実につなげるため、都が赤ちゃんファーストギフトを更に拡充

など

■ 子育てしやすい環境づくり　⑦4,785億円（⑥4,080億円）

子育てしやすい環境に向けたシームレスな支援

	乳幼児	小学生	中学生	高校生
保育・教育サービスの提供	保育料等無償化	新 東京都認証学童クラブ事業	私立中学校等 授業料助成	高校等授業料 実質無償化
	保育士等の 処遇改善	学校給食費の負担軽減		
病気のときでも安心できる子育て環境	新 東京都病児保育推進事業			
	各種医療費助成（所得制限の撤廃）			
	乳幼児 医療費助成	義務教育就学児 医療費助成		高校生等 医療費助成
切れ目ない支援の充実	０１８サポート			

保育料等第一子無償化の実施

◆ **保育料等無償化【生文・福祉】** **⑦763億円（⑥426億円）**

少子化対策は一刻の猶予もない中、保育料の無償化は、本来、国がなすべきものである。都として国に対応を求めつつ、国が実施するまでの間、年齢や所得にかかわらない保育料等第一子無償化を令和７年９月（予定）から実施（第一子無償化分影響額：⑦279億円）
なお、都と区市町村の負担は第二子無償化実施時の考え方を踏まえ設定

区分	第３子以降		第２子		第１子
	第１子が就学前	第１子が小学生以上	第１子が就学前	第１子が小学生以上	就学前
国の制度	無償化	保護者負担 1/2	保護者負担 1/2	全額 保護者負担	全額 保護者負担
現状の都制度	無償化				全額 保護者負担
都制度拡充後	無償化				

＊３歳以降の保育料等については、原則国制度により無償化

対象となる施設等
認可保育所等
認証保育所等
私立幼稚園等
多様な他者との関わりの機会創出事業
医療的ケア児等の育ちの支援事業
児童発達支援事業所

認証保育所、認可外保育施設等 ＜０～２歳児（課税世帯）の場合＞

区分	利用者支援	多子世帯支援
第１子	４万円（都1/2、区市町村1/2）	－
第２子以降		**2.7万円（都10/10）**

→

区分	利用者支援	第一子支援 多子世帯支援
第１子	４万円（都1/2、区市町村1/2）	**４万円（都10/10）**
第２子以降		

８万円に引上げ（認証保育所保育料の上限額）

新 ➢ **保育所等の業務負担軽減支援事業【福祉】** **⑦包括補助**

デジタルを活用して会計業務を担える職員を配置する区市町村を支援し、施設長のマネジメント力を強化

医療費助成事業の拡充

◆ **乳幼児医療費助成事業補助【福祉】** **⑦38億円（⑥33億円）**

◆ **義務教育就学児医療費助成事業補助【福祉】** **⑦52億円（⑥36億円）**

◆ **高校生等医療費助成事業補助【福祉】** **⑦86億円（⑥56億円）**

少子化が急速に進行する中、全ての子供たちの健全な育ちと、子育て世帯の経済的負担の軽減を進めるため、医療証の更新時期と合わせ、令和７年10月から所得制限を撤廃し、全ての子供を助成対象に拡充

区分	乳幼児医療費助成事業補助（マル乳）	義務教育就学児医療費助成事業補助（マル子）	高校生等医療費助成事業補助（マル青）
対象年齢	義務教育就学前の乳幼児	小１～中３までの義務教育就学児	高校生相当年齢の者
所得制限	**あり（国の児童手当の基準額準拠）　→　なし（令和７年10月以降）**		
自己負担額	なし	通院１回あたり200円（上限額）	通院１回あたり200円（上限額）

＊義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃に係る市町村負担相当分については、市町村総合交付金の算定に反映

➢ ベビーシッター利用支援事業【福祉】　⑦54億円（⑥35億円）

保育所等を利用できない保護者や一時的に保育を必要とする保護者等がベビーシッターを利用する場合の利用料を一部補助するほか、保育の質向上に取り組む事業者を支援するとともに、一時預かり利用支援について障害児・ひとり親家庭の利用上限時間の引き上げや障害児の利用対象年齢を拡大

新 ➢ 東京都病児保育推進事業【福祉】　⑦20億円（新規）

施設型及び体調不良児対応型等に対する支援を行うとともに、ベビーシッターを活用した病児保育に係る検証事業を新たに実施

事業内容

病児保育事業費補助	○ 病中又は病気の回復期の児童に対し、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行う区市町村を支援
病児・病後児保育施設の設置等の促進	○ **病児・病後児保育の経営の安定性確保や新規参入を促進**するため、都独自に国制度の単価に上乗せ分の補助を実施 ○ 保育中の体調不良児について、在籍する保育所等で**看護師等が一時的に預かる取組を推進**
ベビーシッターを利用した病児保育	○ 突発的な病気などで、保育所等への預入れが難しい未就学児を対象にベビーシッター利用料を助成 ○ 急な病児保育の依頼に対応可能な体制の確保やベビーシッターの処遇改善等に取り組む、都が認定する事業者を支援し、事業内容の充実を目指して、取組の評価・検証を実施

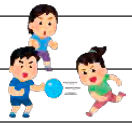
多様なニーズに応えた子供の居場所づくり

質・量の両面で子供の居場所を確保し、令和９年度末までに学童保育の待機児童を解消

新 東京都認証学童クラブ事業【福祉】　⑦24億円（新規）

子供と保護者のニーズに応える、多様なサービスを提供する認証制度を創設し、質の向上を支える財政支援を実施

規　　模	支援単位あたり上限40人（規模：370支援単位・240クラブ）
区　　画	児童１人につき1.65㎡以上（将来的には1.98㎡以上）
職員体制	支援単位あたり支援員を３人以上配置（１人は常勤）
開所日数	毎日（日曜・祝祭日・年末年始除く）
開所時間	午後７時まで
サービス	長期休業中の昼食提供、子供の意見聴取、多様な活動　など
補 助 率 補助基準	**都2/3**、区市町村1/3（令和９年度まで：**都5/6**、区市町村1/6） 基本分619万円、ほかサービスにより加算



新 朝の子供の居場所づくり【教育】　⑦0.8億円（新規）

平日の朝の時間帯に小学校を活用し、安全・安心な子供の居場所を設け、校庭等で自由遊びやスポーツ等を提供する区市町村を支援（補助率：都2/3、区市町村1/3）

新 学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業【福祉】　⑦20億円（新規）

区市町村における利用調整を必須条件とした上で、放課後子供教室終了後の居場所確保事業、児童館ランドセル来館事業等に係る経費を補助するなど、多様な居場所づくりに関する支援を実施

東京都公立学校給食費負担軽減事業【教育】 **⑦251億円（⑥239億円）**

学校給食費の在り方は全国共通の課題であり、本来は、国の責任と財源において無償化を進めていくべきものである。同時に、国の方策が講じられるまでの間、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に係る支援を実施

都立学校給食費負担軽減事業【教育】 **⑦22億円（⑥20億円）**

都立学校（特別支援学校等）の保護者が負担する学校給食費について、都が負担

私立中学校等特別奨学金補助【生文】 **⑦86億円（⑥81億円）**

都内に居住し、私立中学校等に通う生徒の保護者に対し、親の所得にかかわらず、授業料の一部を支援

私立高等学校等特別奨学金補助【生文】 **⑦643億円（⑥600億円）**

親の所得にかかわらず、子供たちが将来にわたって安心して学ぶことができる環境を早期に実現していく必要があり、国の方策が講じられるまでの間、都内に居住する私立高校等に通う全ての生徒の保護者に対して、授業料への助成として国の就学支援金と合わせて、都内私立高校平均授業料まで支援

都立高等学校等の授業料実質無償化【教育】 **授業料相当分を都が実質負担43億円**

親の所得にかかわらず、子供たちが将来にわたって安心して学ぶことができる環境を早期に実現していく必要があり、国の方策が講じられるまでの間、都立の高等学校・特別支援学校において、授業料を実質無償化

給付型奨学金【教育】 **⑦18億円（⑥14億円）**

都立高等学校等に在学する生徒が家庭の経済状況にかかわらず、自ら望む教育活動に主体的に参加する機会を確保するため、教科活動費、学校行事、生活・進路指導費に係る対象経費を拡充

０１８サポート【福祉】 **⑦1,227億円（⑥1,245億円）**

子供一人ひとりの成長を等しく支えるため、都内に住む０歳から18歳までの全ての子供に月額5,000円を支給

子供・子育てメンター"ギュッとチャット"【子供】 **⑦６億円（⑥６億円）**

孤独・孤立による不安や悩みの深刻化を予防するため、ＳＮＳ等を活用して子供や子育て家庭が日常的な不安や悩みをチャットで気軽に相談できる環境を整備

など

■ 笑顔育む子供政策 ⑦108億円（⑥96億円）

とうきょう すくわくプログラム推進事業【子供】 **⑦42億円（⑥26億円）**

全ての乳幼児の「伸びる・育つ（すくすく）」と「好奇心・探究心（わくわく）」を応援する幼保共通のプログラム「とうきょう すくわくプログラム」に基づき、各園の環境や強みを活かしながら、各園が設定するテーマに沿って、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し非認知能力の育成等に取り組む幼稚園・保育所等を支援（規模：⑥1,650園→⑦2,750園）

新 ➢ **医療的ケア児等の育ちの支援事業【福祉】**　**⑦0.5億円（新規）**

医療的ケア等により保育所に通うことのできない児童を対象として、保護者以外の他者と関わる機会を設けるため、看護師・保育士等をベビーシッターとして派遣する区市町村を支援

新 ➢ **子供の未来を育む「体験活動」の推進事業【子供】**　**⑦３億円（新規）**

全ての子供が自らの希望に応じて、多様な体験活動にチャレンジできるよう、子供のニーズ等を踏まえ、身近な地域において幅広い分野で子供目線に立った体験活動の創出に取り組む区市町村を支援

➢ **子供の笑顔につながる「遊び」の推進【子供】**　**⑦17億円（⑥17億円）**

遊び場の整備や「遊び」の機会創出等に取り組む区市町村を支援するとともに、ＳＮＳを活用して「遊び」の重要性を発信

➢ **子供向けデジタル体験向上プロジェクト【デジ】**　**⑦５億円（⑥２億円）**

子供の創造性を育むデジタル体験の機会を充実させるため、区市町村の取組を支援するとともに、民間企業との連携による取組を推進

新 ➢ **子供の多様な体験機会の確保事業【福祉】**　**⑦包括補助**

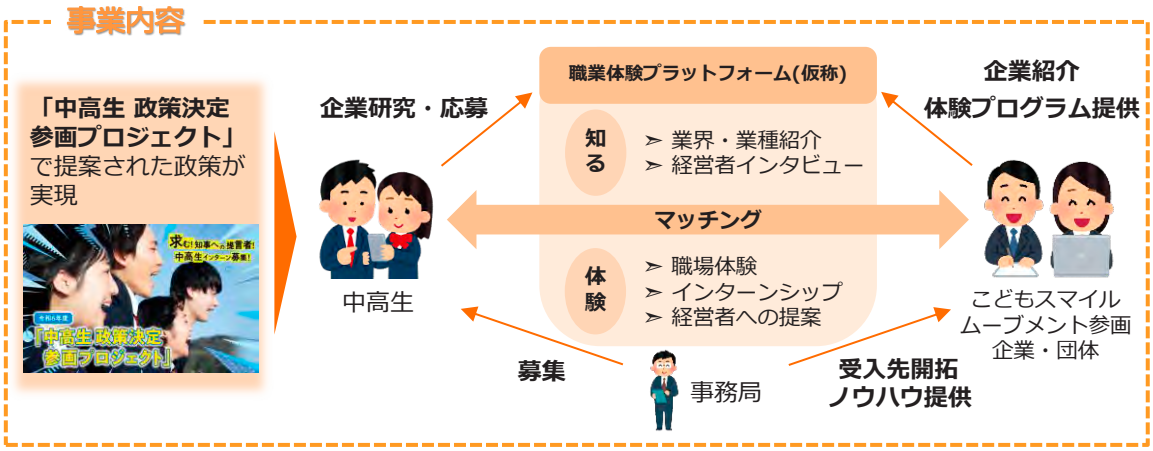
家庭の経済的事情や家族構成にかかわらず、全ての家庭の子供・親子が一緒に楽しめる事業を企画・実施する区市町村を支援

➢ **体験活動の充実【教育】**　**⑦24億円（⑥35億円）**

児童・生徒の積極性や協調性、コミュニケーション力など豊かな心を育成するため、公立学校を対象に、協働して課題解決に取り組む体験など多様な機会を提供

新 ➢ **職業体験プラットフォーム（仮称）の構築【子供】**　**⑦２億円（新規）**

中高生からの政策提案を反映した、職業体験を希望する中高生と企業・団体とをマッチングするＷｅｂサイトを構築



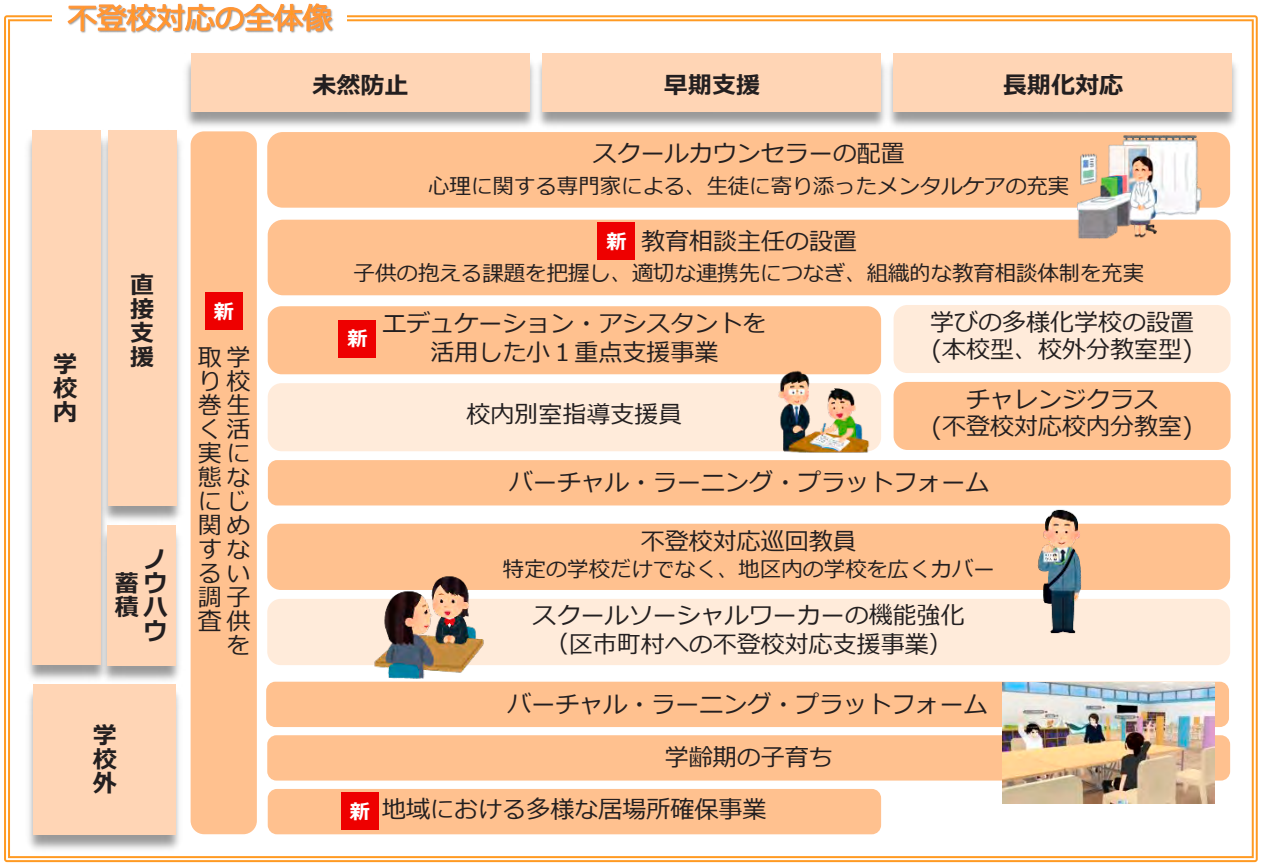
新 ➢ **中高生Ｗｅｂサイト（仮称）の構築【子供】**　**⑦0.9億円（新規）**

中高生にとっての「都政への玄関口」であるとともに、日常的に利用したくなるコンテンツを盛り込んだＷｅｂサイトについて、中高生の意見を聞きながら構築

など

■ 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援　⑦290億円（⑥238億円）

不登校対応の全体像



新 ➢ 地域における多様な居場所確保事業【福祉】　⑦0.9億円（新規）

不登校等の困りごとを抱えている子供の受け皿として、空きスペースを活用して多様な居場所の設置等を行う区市町村を支援

新 ➢ エデュケーション・アシスタントを活用した小１重点支援事業【教育】　⑦0.8億円（新規）

小学１年生において、指導上の工夫や学習環境の整備、学級編制の工夫など、児童が安心して学べる取組を推進するため、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントを１学級に１名配置するモデル事業を実施

➢ スクールカウンセラーの配置【教育】　⑦71億円（⑥59億円）

児童・生徒の心理に関して、高度に専門的な経験を有するスクールカウンセラーに必要に応じ相談できるよう、最大週３日程度の実質的常駐化へ配置拡大

新 ➢ 学校生活になじめない子供を取り巻く実態に関する調査【子供】　⑦0.4億円（新規）

小学１年生の不登校が増加していることを踏まえ、不登校の背景や要因を分析するための小学生とその保護者などを対象とした実態調査を実施

➢ 学齢期の子育ち【子供】　⑦17億円（⑥12億円）

学校生活になじめない子供の学び・居場所の選択肢の多様化に向けて、フリースクール等の利用者への助成や、子供目線に立った取組を行うフリースクール等への補助などを行うとともに、保護者の抱える不安・悩みに対するサポートを実施

拡充内容

フリースクール等利用者支援事業	フリースクール等支援事業
規模：⑥1,500人→⑦3,000人	規模：⑥50団体→⑦80団体

新 ➢ **教育相談主任の設置【教育】**　⑦0.1億円（新規）

学校が適切な連携先につないでいくため、新たに「教育相談主任」を設置し、子供が抱える問題解決に向け、組織的な教育相談体制を構築

新 ➢ **外部人材を活用した学校問題サポート事業【教育】**　⑦0.2億円（新規）

公立小中学校において、子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する区市町村を支援

新 ➢ **学校の居心地向上検証プロジェクト【子供】**　⑦0.8億円（新規）

居心地向上に取り組む都立高校・公立中学校において、各学校が東京都医学総合研究所と連携して実施する学校風土の測定やその改善につながる生徒の主体的な活動等の取組の効果を検証するとともに、小学生向けの居心地調査手法を検討

➢ バーチャル・ラーニング・プラットフォーム【教育】　⑦５億円（⑥４億円）

不登校等で、学校や教育支援センターなどにも通えていない児童・生徒に対して、デジタル技術を活用した新たな学びの場を提供

新 ➢ **子供が輝く東京・応援事業【福祉】**　⑦0.4億円（新規）

子供・子育て支援の事業を展開するＮＰＯなどを支援

➢ 養育費確保支援事業【福祉】　⑦0.2億円（⑥８百万円）

民法改正の動きを捉え、養育費確保を最適なタイミングで後押しするため、区市の取組を支援（町村は都が実施）

➢ 受験生チャレンジ支援貸付事業【福祉】　⑦53億円（⑥53億円）

子供たちが家庭の経済状況などにかかわらず自分の希望する進路を選択できるよう、貸付上限額を引き上げ（塾代：⑥20万円→⑦30万円、受験料（高校３年生）：⑥８万円→⑦12万円）

➢ 子育て短期支援事業【福祉】　⑦４億円（⑥１億円）

要支援児を対象としたショートステイの補助率の拡充や、事業促進のための区市町村の人員配置に係る経費を支援するとともに、ガイドラインの策定を新たに実施

ヤングケアラーを支える取組

早期把握

◆ **ヤングケアラー普及啓発事業【子供】** ⑦0.3億円（⑥0.4億円）

デジタル広告等の活用により、当事者世代に専用ＨＰ「ヤングケアラーのひろば」を広報し、正しい知識を浸透させるとともに、認知度を向上

多機関連携

多面的・継続的支援

◆ **ヤングケアラー支援事業【福祉】** ⑦５億円（⑥４億円）

ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携を強化し、悩みなどを共有できるオンラインサロンの開設や、ピアサポート、家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して推進

新 **ヤングケアラー相談支援等補助事業【都安】** ⑦0.3億円（新規）

子ども・若者育成支援推進法の改正を踏まえ、18歳以上のヤングケアラーへの支援も拡充することとし、必要な支援体制強化のための人員増配置分の上乗せ補助を実施

家族全体を支える

◆ **子育て世帯訪問支援事業【福祉】** ⑦１億円（⑥１億円）

利用者負担分に係る補助を拡充し、訪問支援員による支援が必要な家庭の利用を促進（補助率：⑥1/2→⑦2/3）

新 **子育て世帯訪問支援員資質向上事業【福祉】** ⑦0.5億円（新規）

区市町村ごとに実施している研修について、都内共通カリキュラムを策定し、研修の質向上及び研修機会増によりヘルパー人材を確保

関係者や他機関の連携により、ヤングケアラーを早期に把握し、多面的な支援につなげていく

新 ➢ **警察との情報共有システム【福祉】** ⑦１億円（新規）

児童相談所業務における児童相談所と警察との情報連携強化に向け、情報共有システムを構築

➢ **フォスタリング機関事業【福祉】** ⑦10億円（⑥７億円）

児童相談所が行う里親委託・支援業務を補完する専門機関を全児童相談所管轄に設置し、一貫した里親支援及び養子縁組に関する総合的な相談・支援を実施

新 ➢ **一時保護体制強化事業【福祉】** ⑦１億円（新規）

一時保護児童への支援体制を強化するため、通学を希望する児童の移送業務を委託するほか、保護児童の余暇活動等に対応できるスポット支援体制の構築、既存保護所の個室化・ユニット化に向けた課題整理の実施など、ソフト・ハードの施策を一体的に推進

新 ➢ **社会的養護職員等の奨学金返済・育成支援事業【福祉】** ⑦0.4億円（新規）

社会的養護等の分野において、代理返還のスキームを活用した奨学金返済を支援（上限：５万円／月、期間：最長５年）

新 ➢ **こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業【福祉】** ⑦0.4億円（新規）

令和６年度に創設されたこども家庭ソーシャルワーカーの資格取得を後押しするため、研修受講や派遣元への代替職員確保のための経費を支援

など

2 すべての子供が自ら伸び育つ教育の推進　Children　⑦797億円（⑥614億円）

■ 都立高校の改革「新たな教育のスタイル」の展開　⑦45億円（⑥11億円）

新 ➢ **都立高校等における学びの充実に向けた研究・開発【教育】**　⑦３億円（新規）

生徒及び保護者の学びに対するニーズの多様化に対応するため、学習指導要領に位置付けられた教科・科目等の内容を超えた学びを提供できるよう、新たな分野に関するデジタル教材を開発

新 ➢ **学習管理システム（ＬＭＳ）の導入【教育】**　⑦0.8億円（新規）

個々に対するきめ細かな指導や生徒の主体的な学習を一層支援するため、学習状況を可視化し、講座情報の一覧化など生徒の学習履歴や状況を一元管理可能なＬＭＳ（Learning Management System）を導入

新 ➢ **デジタルの活用等による通信制課程の改善・充実【教育】**　⑦0.7億円（新規）

通信制課程の充実を図るため、専門学校と連携した講座や生徒の学びをサポートするシステムを導入するなどの取組を先行実施

新 ➢ **学校外の専門機関との連携強化（ミネルバ大学との連携）【教育】**　⑦１億円（新規）

世界的な課題に対する生徒自身の視点と海外大学生の視点の比較や、多様な価値観や考え方に触れることにより、課題解決に取り組む姿勢を育成

新 ➢ **ＡＩを活用した英語教育の充実【教育】**　⑦１億円（新規）

一人１台端末とＡＩ技術（writing）を活用することで、英文を「書く力」や「思考力」を育成

➢ **デジタルを活用したこれからの学び【教育】**　⑦１億円（⑥0.9億円）

パイロット校等を指定し、デジタルの効果的な活用により個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させる授業スタイルの事例を研究・開発するとともに、都立高校等で実践・検証を進め、教員の授業力を向上

新 ➢ **デジタル教科書の活用推進【教育】**　⑦１億円（新規）

デジタル教科書を「教科書」として活用できるよう研究開発を行い、都立高校等にて実践

新 ➢ **Tokyo IBL* Project Scope【教育】** **⑦11億円（新規）**

新たに海外探究フィールドワークを追加するなど、探究的な学習方法の定着に向けたプログラムを実施するとともに、成果を発表しあうフォーラムを開催し、都立高校全体の探究学習の充実を推進

＊Inquiry-Based Learning：探究型学習

事業内容

全校が一堂に会する「チーム都立」TIPS Forumを開催し、探究の成果発表・普及・深化を図る

新 ➢ **多様な学習ニーズに対応した学習支援【教育】** **⑦0.8億円（新規）**

校内別室指導実施校において、通信教育・遠隔授業に向けた校内調整等を行う「多様な学びコーディネーター」を新たに設置し、一部の学校では「新たな教育のスタイル」の研究校として、動画撮影やオンライン配信等を行うための機材・設備等を先行導入し、課題・成果等を把握

新 ➢ **「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）の開校に向けた取組【教育】**

⑦0.3億円（新規）

「新たな教育のスタイル」を実践し、社会の変化に柔軟に対応し、新しい価値やこれまでにない解決策を生み出せる人材を輩出する学校の開設に向けた準備を実施

など

■ 都立高校の魅力向上・発信 ⑦66億円（⑥20億円）

➢ **都立学校における生成ＡＩの活用【教育】** **⑦９億円（⑥２億円）**

令和６年度に指定した生成ＡＩ指定校の取組を全都立学校に拡大し、教育現場で生成ＡＩを日常的に使いこなす環境を創出

新 ➢ **進路多様校における進学指導の業務支援【教育】** **⑦0.9億円（新規）**

民間のノウハウ等を活用し、教員が行う進学指導業務の一部を支援することで、生徒が希望する進路の実現をサポート

➢ **工科高校等における実践的なスキルの習得支援【教育】** **⑦２億円（⑥0.9億円）**

工業系高校及び産業高校において、Ｗｅｂ制作やアプリ開発等の高度なデジタルスキルの習得支援を行うとともに、防災に特色のある学科において、ドローンの国家資格取得支援を先行実施するなど、実践的なスキルの習得支援を拡充

新 ➢ **都立高校におけるダイバーシティの推進【教育】**　**⑦１億円（新規）**

日本語指導が必要な生徒の増加に対応するため在京枠設置校を拡大の上ダイバーシティ推進校に指定し、日本語指導の拠点校化を図るとともに、異文化・多様性への理解を深める教育を推進

新 ➢ **都立高校等における昼食提供環境の整備促進【教育】**　**⑦0.1億円（新規）**

都立高校等において、出張販売導入校の好事例を紹介し、各校への導入を促進するほか、販売スペースに必要なパーテーション等を整備

新 ➢ **多様な学習活動の展開等に向けた備品グレードアップ【教育】**　**⑦19億円（新規）**

多様な学習活動の展開等に向け、生徒用机・椅子等の備品を更新することで、教育環境を整備

新 ➢ **都立高校ＥＸＰＯの開催【教育】**　**⑦２億円（新規）**

全都立高校が参加する合同説明会を一体的に開催し、各校の個別相談や在校生との交流、多様な都立高校の特色の発信等により、参加者に対して進路選択に必要な情報を提供

➢ **都立工科高校ＰＲイベント【教育】**　**⑦１億円（⑥１億円）**

工科高校の魅力を発信するため、トークセッション、ものづくり体験コーナーの充実、ライブ配信・オンデマンド配信等戦略的なＰＲイベントを開催

など

■ 世界で通用するグローバル人材の育成　⑦116億円（⑥113億円）

➢ **中学校英語スピーキングテスト事業【教育】**　**⑦38億円（⑥43億円）**

中学校３年間を通したスピーキング力育成に向けた取組を強化し、「話すこと」の評価結果を高校入試に活用

新 ➢ **英語でジョブチャレンジ【教育】**　**⑦0.3億円（新規）**

英語を実践的に活用する機会や、キャリアプランについて考える契機として、都立高校生を対象に英語を活用する職場で仕事体験を実施

事業内容

対 象 者：都立高校生
（一定の英語力を有する者）
規　　模：120人程度
実施時期：夏季休業期間

【想定する職場】
商社、外資系企業、外国公的機関など

➢ **都立学校の国際交流プログラム【教育】** **⑦10億円（⑥９億円）**

派遣コースを再編し、様々な国に生徒を派遣し、現地でなければ得られない異文化等に触れる機会を拡大

➢ **都立高校海外大学等進学支援事業【教育】** **⑦0.5億円（⑥0.2億円）**

海外大学進学に向けた基本情報の提供や保護者向け説明会などの対象を都立高校全体に拡大するとともに、コンシェルジュ等により生徒一人ひとりに応じた支援を強化

など

■ 多様化する児童・生徒への対応のブラッシュアップ　⑦218億円（⑥168億円）

新 ➢ **特別支援学校等卒業後の学びの充実【教育】** **⑦0.2億円（新規）**

特別支援学校等卒業後の学習機会の充実に向け、卒業後の進路に関する調査を実施し、ニーズを満たすプログラムを開発・実施

新 ➢ **視覚障害特別支援学校における歩行訓練士の活用【教育】** **⑦７百万円（新規）**

都立視覚障害特別支援学校の教員の専門的指導力向上に向け、歩行訓練士の資格を持つ外部の人材の活用を実施

新 ➢ **特別支援学校と高等学校等の協働的な取組【教育】** **⑦１億円（新規）**

近接する特別支援学校と高等学校（各５校）による協働活動を推進するため、両校の調整を行う専任職員を新たに配置するとともに、バリアフリー化等の環境整備を実施

新 ➢ **特別支援学校の登下校時における安全確保の充実【教育】** **⑦0.1億円（新規）**

児童・生徒の登下校時の更なる安全確保に向け、研究指定校に位置探索機器を貸与し、有効な活用方法を検討

新 ➢ **聴覚障害児の放課後の居場所づくり【教育】** **⑦0.4億円（新規）**

都立聴覚障害特別支援学校において、空き教室等を活用し、児童等が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを実施

など

■ 学校現場における働き方改革の抜本的な推進　⑦367億円（⑥284億円）

教員の働きやすい職場環境の創出

教員の働き方改革等

新 **コンサルタントを活用した業務改革支援【教育】**　⑦３億円（新規）
外部コンサルタントを活用し、各学校の状況に応じ業務改革を支援

新 **校務のデジタル化【教育】**　⑦１億円（新規）
メール・チャット等のアプリケーションを有効活用できるよう、スマホ等を貸与し、教員が安全に生徒の個人情報を管理できるよう、教務手帳の電子化について検証

新 **学校における業務のアウトソーシングの促進【教育】**　⑦６億円（新規）
公立小・中学校にて学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進

新 **区市町村のシステム関連調査業務委託【教育】**　⑦0.5億円（新規）
統合型校務支援システムや庶務事務システムの都全域での共通化に向け、区市町村の現行システムの状況等を把握

新 **休職者等一貫型復職支援事業【教育】**　⑦0.3億円（新規）
教員休職者等に、休職の初期段階から復職まで心理士等による一貫した伴走型支援を実施し、円滑な復職等を促進

学校の対応力の強化

◆ **ＴＥＰＲＯ学校法律相談デスク【教育】**　⑦0.7億円（⑥0.5億円）
教育分野に詳しい弁護士と学校経験が豊富なＴＥＰＲＯ相談員が連携し、学校が初期段階から気軽に相談できる仕組みを区市町村へ拡大

新 **スクールリーガルサポート【教育】**　⑦0.7億円（新規）
ＴＥＰＲＯの法律相談デスクに加え、都立学校が抱える課題に対して弁護士が伴走型の支援を行う体制を構築

新 **ＴＥＰＲＯ人材バンク機能の充実に向けた取組【教育】**　⑦３億円（新規）
民間事業者と連携した学校のサポート人材の確保・育成、学校と外部人材のマッチングに向けたＡＩの活用等ＴＥＰＲＯの機能を更に強化

新 **地域クラブ設立・運営に関する取組の実施【教育】**　⑦0.4億円（新規）
部活動の地域での協力体制を整備するため、都が「地域クラブ活動推進地区（仮称）」を指定し、地域クラブの立上げや運営等を民間企業等に委託するなど、区市町村を支援

学校事務職員の負担軽減

新 **経営企画室の事務支援【教育】**　⑦９億円（新規）
全都立学校に事務補助を行う派遣職員を配置するとともに、電話対応における自動応答機能の活用等を一部学校で先行実施するほか、コンサルタントによる業務改善に向けた伴走型支援を実施

など

■ 学校教育環境等の充実　⑦72億円（⑥66億円）

➢ **公立学校施設空調設置支援事業（特別教室、給食室、屋内体育施設）【教育】**
⑦７億円（⑥５億円）

良好な教育環境の確保及び避難所機能の向上を目的とし、公立小・中学校の特別教室及び給食室、屋内体育施設に空調を設置する区市町村を支援（計画的・集中的な事業推進を促進するため、事業期間を令和９年度まで延長）

➢ **公立学校施設防災機能強化支援事業【教育】**　⑦18億円（⑥17億円）

発災時に児童生徒等の安全を早期に確保するよう、非構造部材の耐震対策工事等を行う区市町村を支援（計画的・集中的な事業推進を促進するため、事業期間を令和９年度まで延長）

➢ **私立学校教員海外派遣研修事業費補助【生文】** **⑦0.3億円（⑥0.3億円）**

私立学校教員の更なるグローバル人材育成を促進するため、支援内容を拡充し、海外派遣費用を補助

➢ **私立学校デジタル教育環境整備費補助【生文】** **⑦38億円（⑥36億円）**

私立高等学校等におけるＩＣＴ機器等の購入及びその設置・運用に係る経費に対する補助について、端末購入経費の上限額を引き上げ（上限額：⑥９万円→⑦10万円）

➢ **私立幼稚園等教育体制支援事業費補助【生文】** **⑦５億円（⑥７億円）**

国の動向を踏まえ、都においても補助を拡充し、私立幼稚園等が行う処遇改善、人材確保の取組を促進

新 都民

➢ **アクセシブルな電子資料の充実【教育】** **⑦0.3億円（新規）**

都立図書館がより多くの都民にとってアクセシブルな場所となるよう、読み上げ機能付きの電子書籍などの導入を通じ、都立図書館の利用者サービスを一層向上

など

3 将来を担う若者を社会全体で応援 ⑦74億円（⑥44億円）

■ 若者のチャレンジを徹底的にサポート ⑦47億円（⑥23億円）

若者応援の全体像

「若者への積極投資」により、未来の東京、日本を支える基盤となる人づくりを推進

若者の内向き志向から外向き志向へのパラダイムシフト

東京の持続可能性を支える人材の確保

	海外留学支援	奨学金支援
大学生等	新 都版海外留学制度（大学生等向け）	
働く若者	新 都グローバル教員の育成 新 都グローバル専門人材の育成	新 公立・私立学校教員向け支援 新 都・区市町村技術系職員向け支援 ◆ 中小企業、医療・福祉の各分野への支援
都立大	新 都立大生向け海外留学支援	新 博士人材育成奨学金

新 ➢ **都版海外留学制度（大学生等向け）【子供】**　**⑦１億円（新規）**

意欲ある大学生等が自ら留学計画を立て、海外に一歩踏み出せるよう、都独自の新たな海外留学支援を実施

事業内容

項 目	短期コース	中長期コース
対 象	主たる**生計維持者が都内在住**で、**本人が国内の大学などに在学中**の者	
規 模	500人／年	100人／年
時 期	令和８年度の派遣開始に向け、７年度中に募集を実施予定	
期 間	**４週間**～３か月程度まで	**概ね６か月～１か年**
支 援	最大90万円（渡航費・授業料など）	最大135万円（渡航費・授業料） 最大15万円／月（現地活動費）
要件等	**日本国籍を有する**、**所得制限なし**、国・他自治体による留学支援との**併給不可**　など	

奨学金返還支援

新 **公立学校教員向け奨学金返還支援【教育】**　**⑦0.1億円（新規）**

新 **私立学校教員向け奨学金返還支援【生文】**　**⑦0.1億円（新規）**

新 **都・区市町村技術系職員向け奨学金返還支援【総務】**　**⑦0.2億円（新規）**

東京の教育や都市の強靱化を支える人材の確保の観点から、都内の教員や技術系職員に対し、都が本人に代わって奨学金を返還する支援を新たに実施（本人にとっては、実質的な給付型奨学金）

項 目	教員	都・区市町村技術系職員
対 象	都内の**公立・私立**の**幼稚園～高校等**に採用された教員	**都・区市町村**の**技術職（土木・建築・機械・電気）**に採用された職員
規 模	3,000人／年	400人／年
時 期	令和７年４月採用者から実施（返還支援は令和８年度から）	
期 間	**採用２年目から11年目までの10年間**	
支 援	奨学金返還総額の**1/2**を都が本人に代わって返還	
返還総額限度額	300万円	300万円（大学院卒は450万円）

新 ➢ **都グローバル教員の育成【教育】**　**⑦0.3億円（新規）**

都立学校教員に対し、グローバル化を強力に促進するべく、海外大学院へ派遣する留学プログラムを創設

新 ➢ **都グローバル専門人材の育成【総務】** **⑦３百万円（新規）**

都の技術職・専門的な職種全般を対象に、世界の先進的な知見や技術を学び、グローバルな視点で活躍できる専門人材を育成するべく、海外大学院へ派遣する留学プログラムを創設

新 ➢ **世界と伍して渡り合うことのできる人材像についての調査（仮称）【子供】** **⑦0.1億円（新規）**

2050年代の未来の東京を見据え、日本や東京の国際的なプレゼンスを高めるべく、世界と伍して渡り合うことのできる人材像についての調査を実施

東京都立大学の取組

新 **新学部開設及び英語学位プログラム拡充【総務】** **⑦９億円（新規）**

国際社会で活躍する人材を育成するため、国際系の新学部を設置するとともに、既存学部においても英語で学位が取得できるプログラムを拡充し、外国人留学生と共に学べる環境を実現

［新学部のイメージ］ ＊令和10年度開設を目指して準備
①幅広い分野を英語で履修　②秋入学も実施　③海外留学が必須

新 **都立大生向け海外留学支援【総務】** **⑦２億円（新規）**

都立大生を対象とした海外留学プログラム費用の新たな支援を実施

＊地域や期間に応じた様々なプログラムを実施（下表の金額はカナダ留学の例）

項 目	短期留学支援	中長期留学支援
対 象	都立大に在籍している正規学生	
規 模	70人／年	124人／年
時 期	令和７年度から実施	
期 間	概ね１か月程度	概ね６か月以上１か年以内
支 援	最大80万円 ＊成績上位者限定 ＊世帯年収により支援割合を設定	最大185万円（渡航費・奨学金） ＊成績上位者に対しては、渡航費・奨学金に加え、総額300万円まで支援（世帯年収により給付又は貸与） （海外大学との協定に基づく海外派遣のため、授業料は原則負担なし）

◆ **交換留学生向け経済支援の拡充【総務】** **⑦２億円（⑥0.4億円）**

都立大生の海外留学の促進や多様な地域の学生が共に学ぶ環境の構築に向け、留学生の受入環境を充実

新 **博士人材育成奨学金【総務】** **⑦３億円（新規）**

優秀な人材の博士課程への進学を促進するため、博士課程の学生を対象に、奨学金制度を創設するとともに、キャリア支援を充実

◆ **東京都立大学等の授業料実質無償化【総務】** **⑦21億円（⑥15億円）**

都立の大学・高等専門学校において、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化

新 ➢ **「博士人材活用プロジェクト」の先行実施等【政企・総務】　⑦0.3億円（新規）**

社会での博士人材の活躍を促進するため、政策連携団体などにおいて、博士人材の活用を先行実施（規模：10人程度）するとともに、民間企業での活用に向けた企業・大学等のニーズ調査等を実施

など

■ 様々な困難を抱える若者を切れ目なく支援　Community　⑦27億円（⑥21億円）

新 ➢ **困難を抱える若者の意見を聴く仕組みづくり【都安】　⑦0.2億円（新規）**

家庭や職場などに居場所が無い、意見の表明に困難を抱える若者が集まる場所（地域の居場所など）に出向いた、アウトリーチ型手法による意見聴取を実施し、若者の社会的自立を支援

新 ➢ **東京都若者総合相談センター「若ナビα」相談情報管理システムの再構築【都安】　⑦0.2億円（新規）**

様々な悩みを抱える若者を対象に、無料相談窓口「若ナビα」を運営するとともに、相談業務のＤＸを通じた相談の質の向上に向け、ＡＩを活用した新システムを導入

➢ **子供・若者自立等支援体制整備の推進【都安】　⑦0.4億円（⑥0.2億円）**

区市町村が取り組む困難を抱える若者の居場所づくりを集中的に支援

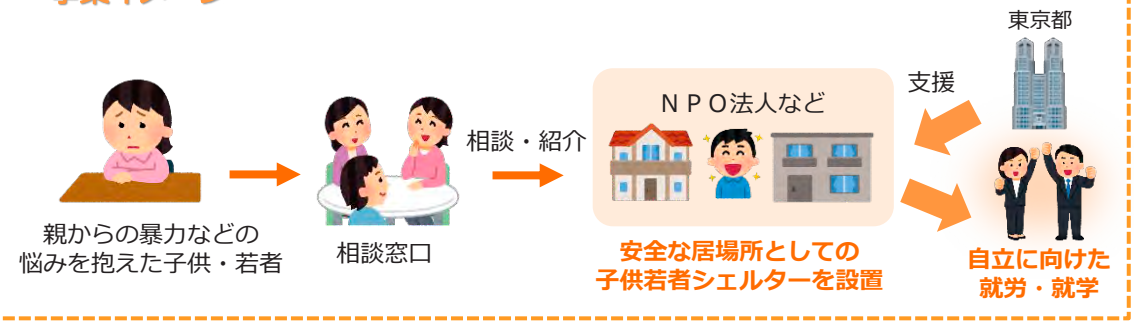
➢ **犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援【都安】　⑦５億円（⑥３億円）**

「トー横」をはじめとする歌舞伎町界隈における諸問題に対して、青少年・若者向け相談窓口の安定的な運営に向けた体制強化や、犯罪被害等の未然防止に向けた各種普及啓発などを実施

新 ➢ **子供若者シェルター・相談支援事業【福祉】　⑦0.8億円（新規）**

子供・若者がニーズに合った必要な支援を受けられるよう、安全な居場所（子供若者シェルター）を確保する団体の取組を支援

事業イメージ



新 大学 ➢ **小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発事業【保医】　⑦0.1億円（新規）**

学習アプリを開発し、都内の小学生が医薬品の適正使用を学べる環境を整備

など

Ⅱ　誰もが個性を活かし、自分らしく活躍できる共生社会　ダイバーシティ

1 性別にとらわれず、誰もが自らの人生を選択できる社会 ⑦179億円（⑥119億円）

■ 社会のマインドチェンジ　⑦95億円（⑥68億円）

女性の力を引き出し伸ばす施策

新 「女性活躍の輪（WA）」の戦略的展開【産労】　⑦２億円（新規）

企業の経営層と女性経営者、女性首長等、多様な主体が一つにつながる「女性活躍の輪～Women in Action～」（ＷＡ）の下、女性活躍関連イベントを一体的に実施

女性活躍基本条例（仮称）の制定を見据え、「女性活躍の輪～Women in Action～」（ＷＡ）の旗印の下、女性の力を引き出し伸ばす施策を展開

- 新 企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業
- 新 女性管理職比率・男女間賃金格差改善促進事業
- 新 企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業
- ◆ 企業における女性管理職等の活躍促進事業

など

➢ **企業における女性管理職等の活躍促進事業【産労】**　⑦６億円（⑥７億円）

企業における女性管理職等の活躍を推進するため、有識者会議を開催するとともに、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発等を実施

➢ **働くパパママ育業応援事業【産労】**　⑦20億円（⑥16億円）

育業しやすい職場環境の整備を行う企業に対する支援について、職場内における育業しやすい雰囲気の一層の醸成に向け、同僚への応援手当等に対する奨励金を拡充
（助成額：⑥20万円→⑦30万円）

➢ **育業の推進【子供】**　⑦２億円（⑥２億円）

職場の同僚への支援や大学生への「育業」出前講座を実施するとともに、育業応援企業・団体と連携した普及啓発を実施

➢ **企業等との連携による女性活躍の推進【生文】**　⑦0.6億円（⑥0.4億円）

ＳＴＥＭ*分野における女性活躍を推進するため、企業等と連携した女子中高生向けオフィスツアーを実施
＊ＳＴＥＭ：Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の頭文字

拡充内容

・ＳＴＥＭのジェンダーギャップ改善に取り組む団体と連携し、協力企業数を拡大　［規模］⑥12社→⑦50社
・進路選択期の学生へのアプローチを強化することで、女性の進出が少ない
　ＳＴＥＭ分野への参画を促進

など

■ 自ら望むキャリアの形成支援　⑦84億円（⑥51億円）

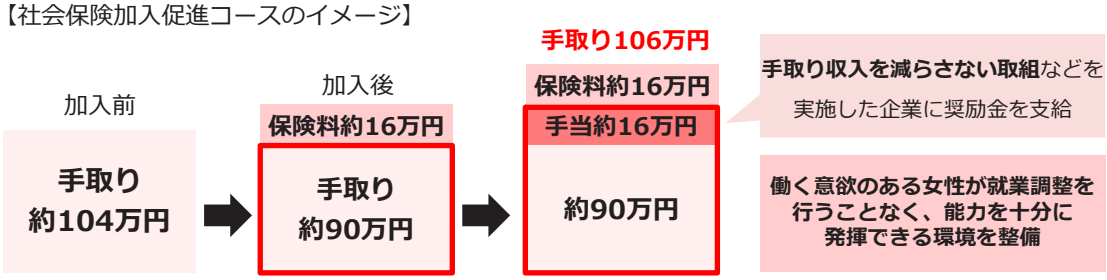
新 ➢ **企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業【産労】**　⑦15億円（新規）

配偶者手当の見直しや社会保険に加入した非正規雇用者向けの手当の新設など、「年収の壁」に伴う現場の問題解決に取り組む企業に対して奨励金を支給するとともに、社会保険制度等に関するセミナーや個別相談を実施

事業内容

	配偶者手当見直しコース	社会保険加入促進コース
目　的	**収入制限のある配偶者手当などの見直し**を行った企業に奨励金を支給	**社会保険料に関する手当などの新設**を行った企業に奨励金を支給
規　模	900社（300社/年×３年間）	3,000社（1,000社/年×３年間）
金　額	**30万円**	**30万円**
対　象	都内中小企業	

【社会保険加入促進コースのイメージ】



新 ➢ **女性管理職比率・男女間賃金格差改善促進事業【産労】**　⑦７億円（新規）

男女間賃金格差の是正に向け、女性活躍の基盤づくりに計画的・戦略的に取り組む中小企業に対して奨励金を支給

事業内容

・以下の取組を新たに**１つ以上実施するごとに30万円**

加算を含めると**最大100万円**

女性管理職の増加	30万円
役職手当の支給対象となる女性従業員の増加	30万円
短時間労働者などの非正規従業員でも登用可能な役職の新設	30万円
［加算］短時間労働者などの非正規従業員の退職金制度の導入	10万円

➢ **働く女性への総合サポート事業【産労】**　⑦４億円（⑥４億円）

「はたらく女性スクエア」において、経営者や管理職等も含めた女性の働き方や活躍の基盤づくりを支援

拡充内容

女性の健康課題に関する相談窓口として、**「東京はたじょヘルスケア相談室」**を設置

［規模］週１回（13時30分から20時）

［相談対象］働く女性本人や企業の経営者、管理職、人事労務担当者　等

はたらく女性スクエア

新 ➢ **企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業【産労】** **⑦３億円（新規）**

働く女性のヘルスリテラシー向上と健康課題に対する理解促進、必要な職場環境等の整備により、女性が幅広くキャリア選択と両立ができるよう、企業と女性従業員双方に対して支援

➢ **キャリアとチャイルドプラン両立支援事業【産労】** **⑦２億円（⑥２億円）**

不妊・不育症治療や卵子凍結に関する知識を総合的に情報発信し、企業の人事労務担当者等を対象とした研修の実施や奨励金の支給により、職場環境の整備に取り組む企業を支援

➢ **働く女性のウェルネス向上事業【産労】** **⑦0.7億円（⑥0.6億円）**

女性の健康課題と仕事の両立をテーマに、職場環境の課題等について広く声を収集し、企業の好事例等を発信するとともに、フェムテック導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し

など

2 誰もが自分らしく安心して働き続けられる環境の整備 ⑦682億円（⑥515億円）

■ 柔軟で多様な働き方の推進 ⑦568億円（⑥503億円）

➢ **家庭と仕事の両立支援推進事業【産労】** **⑦0.5億円（⑥0.4億円）**

介護と仕事の両立に関するポータルサイトやシンポジウムの開催に加えて、ビジネスケアラー等に向けた両立支援に関する短編動画を作成するなど、家庭と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施

➢ **働きやすい職場環境づくり推進事業【産労】** **⑦６億円（⑥６億円）**

経営者・管理職への育児・介護疑似体験型研修等を実施した場合に奨励金を加算するなど、育児・介護や病気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った企業に対する支援を拡充

新 ➢ **「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業【産労】** **⑦30億円（新規）**

従業員のエンゲージメント向上やライフステージに応じた支援のほか、柔軟で質の高い働き方により、従業員の「手取り時間」を増加させるための取組等を行う企業を強力に支援

支援内容

「手取り時間」の創出や働きがいを高める取組を行う企業に奨励金を支給
［規模］1,400社

最大 230万円

「手取り時間」の創出（上限40万円）	エンゲージメントの向上（上限40万円）	ライフステージ（上限30万円）	賃金引上げ（上限120万円）
○**多様な勤務形態** ・**週休３日制** ・**勤務間インターバル** ○**フレックスタイム制** ○**多様な正社員制度** ・**短時間正社員** ・**リモートキャリア 等** ○**積立休暇制度**	○社外副業・兼業 ○社員つながり支援制度 ○社内メンター制度 ○DE＆I 推進への支援制度 ・育業早期復職支援 ・ひとり親家庭支援 等	○家庭応援特別休暇制度 ・子ども長期よりそい休暇 ・セレモニー休暇　等 ○産休・育業及び介護休業を支える従業員への支援制度 ○子育て支援勤務制度 ・慣らし保育　等	60円／時以上の場合に１人12万円の加算

働く人が自己研鑽や趣味など、自由に活用できる**「手取り時間」を増やす取組**を後押し

新 ➢ **テレワークトータルサポート事業【産労】** **⑦28億円（新規）**

テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入を支援するほか、テレワーク未導入企業が育児・介護期従業員を対象に規定を整備した場合などに金額を加算する等、企業の多様なニーズにきめ細かに対応

新 ➢ **ＡＢＷオフィス促進事業【産労】** **⑦４億円（新規）**

仕事の内容や目的にあわせ、社内外問わずふさわしい場所や時間を選んで、生産性の高い仕事が可能となる「ＡＢＷ（Activity Based Working）」の導入に向けたオフィス整備の経費を支援

➢ **テレワーク普及促進プロジェクト【産労】** **⑦２億円（⑥２億円）**

ＡＢＷ関連セミナーや先進企業見学会など、ソフト面での支援を実施することで、テレワークを活用した多様な働き方や生産性向上に資する働き方を推進

➢ **介護休業取得応援事業【産労】** **⑦0.7億円（⑥0.4億円）**

従業員が合計15日以上の介護休業等を取得し復帰する取組を支援することで、企業における介護休業取得と職場環境整備を推進

拡充内容

奨励金について、規模を拡充（⑥60件→⑦80件）するとともに、ビジネスケアラーの同僚に対する支援を強化

奨励金	新 加算要件
介護休業の合計取得日数 15日以上：27.5万円 31日以上：55万円	①介護を支える同僚への応援手当支給：30万円 ②介護を支える同僚への評価・表彰制度：30万円 ＊いずれも実施した場合は、50万円の加算

最大 105万円

など

■ 安心して働ける労働環境の整備　⑦59億円（⑥１億円）

カスタマーハラスメント防止対策

顧客等と働くすべての人が**互いに尊重しあう、公正で持続可能な社会を実現**

「東京都カスタマー・ハラスメント防止条例」の施行に当たり、都内企業等におけるカスタマーハラスメント防止対策を推進

<条例における都の役割>

情報の提供 ／ 啓発及び教育 ／ 相談及び助言 ／ その他必要な施策

普及啓発の実施 ／ **相談窓口の設置** ／ **企業等への支援**

新 ➢ **カスタマーハラスメント防止対策推進事業【産労】** **⑦49億円（新規）**

普及啓発の実施や相談窓口等の運営、奨励金の支給等により、都内企業等におけるカスタマーハラスメント防止対策を推進

事業内容

	企業向け奨励金	団体向け奨励金
概要	・条例による取組に加え、実践的なカスハラ防止対策を行った企業等に対し、奨励金を支給	・会員企業及びその従業員向けに、業界独自の防止対策を講じる団体に対して奨励金を支給
対象	都内中小企業等（従業員規模300人以下）	各種業界団体
規模	10,000社	30団体
金額	40万円	最大100万円
対象経費	・カスハラ防止対策に関する手引きの提出 ・以下のうち１つの取組 ①録音・録画環境の整備 ②ＡＩを活用したシステム等の導入 ③外部人材の活用	・企業向けカスハラ対策方針の策定・周知（20万円） ・カスハラ防止対策のサポート窓口の設置（40万円） ・カスハラ対策研修の実施（20万円） ・外部人材等活用によるカスハラ対策の実施（20万円）

普及啓発	相談窓口	団体向けセミナー・コンサル
・ウェブサイトやポスター・リーフレットの活用や啓発グッズの配布、動画広告による情報発信等により、条例の理念の普及啓発等を実施	・事業者、従業員だけでなく、顧客等も対象に、カスハラ全般に対応できる総合相談窓口を開設	・業界マニュアルの作成支援、カスハラの課題が深刻な業種を中心にセミナー等を実施

新 ➢ **団体連携によるカスタマーハラスメント防止条例普及促進事業【産労】** **⑦５億円（新規）**

顧客との接点を効果的に活用し、防止対策と条例の普及に都と連携して取り組む団体を支援

新 ➢ **都職員に対するカスタマーハラスメント対策【総務】** **⑦0.4億円（新規）**

職員向けのカスタマーハラスメント防止策として、音声案内付きの通話録音装置の設置、職員向け対応マニュアルの作成、カスタマーハラスメント対策講演会等の取組を実施

新 ➢ **介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業【福祉】** **⑦１億円（新規）**

介護事業者に対するカスタマーハラスメント対策説明会の実施や、介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、介護職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により、介護現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進

➢ **在宅医療現場におけるハラスメント対策事業【保医】** **⑦0.5億円（⑥0.2億円）**

在宅医療の現場で医療従事者が患者やその家族から受けるハラスメント対策として、医療従事者が安心して在宅医療に従事できるよう相談窓口の設置や研修を実施するとともに、防犯機器等の導入を支援

➢ **医薬分業の推進（防犯機器等導入支援補助事業）【保医】** **⑦0.8億円（⑥0.4億円）**

在宅医療の現場で薬剤師が患者やその家族から受けるハラスメントの対策に取り組み、薬剤師が安心して在宅医療に従事できるよう防犯機器等の導入を支援

など

■ 多様な人材の活躍推進　⑦55億円（⑥11億円）

新 ➢ **産業分野別人材確保・就職促進事業【産労】**　⑦３億円（新規）

人材供給の強化が求められる成長産業分野や人材確保の課題を抱える産業分野への人材シフトを強化するため、求職者と企業とのマッチングイベントを実施

➢ **業界別人材確保強化事業【産労】**　⑦12億円（⑥９億円）

業界団体の希望やニーズを踏まえ、人材確保の課題に沿った支援メニューを組み合わせカスタマイズした支援を提供するとともに、業界団体の自主的な取組を後押し

新 ➢ **宿泊事業者向け外国人材活躍推進事業【産労】**　⑦0.2億円（新規）

外国人留学生等に向けた観光産業の魅力を伝えるセミナーやインターンシップの受入支援などにより、宿泊事業者による外国人材の活用を促進

事業内容

興味・関心喚起	ネットワーク形成	理解促進
学内セミナーの開催［５回］	教育機関と宿泊事業者による交流会［１回］	インターンシップの受入支援

新 ➢ **路線バスにおけるＤＸ技術実装促進事業【都整】**　⑦0.2億円（新規）

バス運転士の負担軽減・運行効率化に向け、最新のＤＸ技術を実装するため、現場実態を捉えた課題等を調査するとともに、ＡＩ翻訳やキャッシュレス顔認証システムなどを試験的に導入

新 ➢ **中小企業障害者雇用スタート支援奨励事業【産労】**　⑦0.6億円（新規）

障害者を１人も雇っていない中小企業（雇用ゼロ企業）が初めて障害者を雇用する際に、受入れ初期段階の体制整備に係る費用として、都独自の奨励金を支給

新 ➢ **ファンドを活用した人手不足問題の解決に取り組む中小企業支援【産労】**　⑦20億円（新規）

ファンドへの出資を通じて、中小企業の人手不足問題の解決に資する技術やサービスを有するベンチャー企業を支援することで、中小企業が抱える問題解決を後押し

事業内容

［想定される企業］

業務効率化につながる製品・サービスを提供する企業	人材確保、活用に関するサービスを提供する企業

［規模］
40億円
（都の出資額は20億円）

新 ➢ **成長産業分野へのキャリアシフト等支援事業【産労】**　⑦７億円（新規）

非正規労働者やひとり親など時間的制約がある方等が限られた時間を有効に活用しながらスキルを習得し、「フレキシブルワーク」などによる幅広いキャリアを実現できるよう支援

新 ➢ **デジタルスキル習得チャレンジ支援事業【産労】** **⑦４億円（新規）**

求職者に対しオフィスソフトの操作に加え、オンラインツールの習得やネットワーク関連の知識、自社での内製化が可能なローコード・ノーコード開発スキル等の体系的な習得を支援

新 ➢ **リスキリング・キャリアデザイン応援事業【産労】** **⑦２億円（新規）**

従業員のリスキリングの環境整備に取り組む都内中小企業等に対し専門家派遣や奨励金を支給

新 ➢ **ＤＸ実践人材リスキリング支援事業【産労】** **⑦４億円（新規）**

ＤＸ人材に関するセミナーの開催や相談・アドバイス、ＤＸ講習等を一体的に実施し、更にフォローアップ研修を行うことで、中小企業のＤＸ人材の育成を支援

など

3 いつまでも輝けるアクティブなChōju社会を実現 Chōju

⑦1,249億円（⑥1,083億円）

高齢者の健康ステージに応じた施策展開のイメージ

・ 高齢者が年齢を重ねるそれぞれのステージに応じて、
「自分らしく活躍し、不安なく生活できる」ための施策を集中的・重点的に展開

高 機能的健康度 低

高齢者の暮らしへの支援

- **新** アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業
- **新** 後期高齢者医療歯科健康診査事業
- **新** フレイルサポート医地域連携支援事業
- ◆ とうきょう健康応援事業
- ◆ シルバーパスの交付
- ◆ プラチナ・キャリアセンター　等

おひとりさま高齢者の支援の強化

- **新** 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業
- ◆ 民生・児童委員活動の推進
- **新** シルバー人材センター高齢ひとり世帯等サポート事業
- ◆ 日常生活自立支援事業　等

介護サービスを支える人材の確保

- ◆ 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業
- **新** 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業
- **新** 介護支援専門員再就業等支援事業
- ◆ 地域を支える「訪問介護」応援事業

等

認知症施策の推進

- **新** 民間団体と連携した認知症家族介護者へのピア相談事業
- ◆ 認知症疾患医療センター運営事業
- ◆ 認知症抗体医薬対応支援事業
- **新** 認知症医療の実態調査　等

介護サービス基盤の整備

- ◆ 特別養護老人ホーム整備費補助
- **新** 改修支援施設整備費補助事業　等

健　康 | プレフレイル | フレイル | 要 介 護

■ 高齢者の暮らしへの支援　⑦389億円（⑥301億円）

➢ とうきょう健康応援事業【保医】　⑦２億円（⑥１億円）

区市町村が実施する健康づくりの取組と都が連携し、都民の健康づくりの動機付けにつながる環境を整備

事業内容

・区市町村が行う健康づくりの取組と連携し、参加者が都のインセンティブ付与基準を達成した場合は、**1,000東京ポイント及び優待カードを付与**

新 ➢ **アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業【福祉】**　⑦８億円（新規）

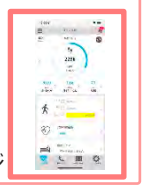
東京都健康長寿医療センターの知見を活かして開発した、健康状態の把握やフレイルリスクを検知できるアプリについて、スマートウォッチを用いながら、都と区市町村が共同してフレイル・健康づくり事業の充実・改善につなげることで、高齢者の行動変容・健康増進を推進

事業内容

令和６年度までの成果

・令和４年度から、スマートウォッチを配布するとともに、データ収集・分析
・令和７年３月にアプリ完成予定

開発イメージ



令和７年度の取組

協力区市町村にスマートウォッチを配布し、アプリを活用

・協力区市町村で都のアプリを活用した高齢者の健康づくり事業を実践

機能向上に向けたアプリの改修

・家族等による見守り機能の追加
・医療機関等への情報提供等の機能の検討

新 ➢ **後期高齢者医療歯科健康診査事業【保医】**　⑦１億円（新規）

オーラルフレイル対策のため、口腔機能評価を含めた後期高齢者歯科健康診査を被保険者の自己負担なしで実施する区市町村を支援

➢ 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業【福祉】　⑦６億円（⑥６億円）

加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会確保を推進し、介護予防につなげるため、加齢性難聴の早期発見・早期対応に係る区市町村の取組を支援

新 ➢ **フレイルサポート医地域連携支援事業【福祉】**　⑦0.1億円（新規）

フレイル診断や保健指導を行うフレイルサポート医の地域との連携を強化するため、多職種連携手法や先進的取組の紹介を行うとともに、具体的な取組を伴走支援

➢ **シルバーパスの交付【福祉】** **⑦230億円（⑥214億円）**

新 ➢ **シルバーパスのＩＣカード化【福祉・交通】** **⑦54億円（新規）**

シルバーパス

ＩＣカード化

・利用者の利便性向上などの観点から、シルバーパスのＩＣカード化に向けたシステム改修を実施
・シルバーパス制度の改善の検討に向け、今後利用実態のデータを収集・把握

利用者負担軽減　⑦７億円

・高齢者の社会参加を後押しするため、抜本的な制度の見直しまでの軽減措置
・住民税課税者の年間負担額を令和７年10月から12,000円に引下げ

年間負担額 20,510円 → 引下げ → 年間負担額 12,000円

➢ **プラチナ・キャリアセンター【産労】** **⑦５億円（⑥５億円）**

「プラチナ・キャリアセンター」を運営し、シニア就業のプラットフォームとして、活躍し続けたいシニアのキャリアシフトを後押し

など

■ おひとりさま高齢者の支援の強化　Community　⑦48億円（⑥19億円）

新 ➢ **高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業【福祉】** **⑦20億円（新規）**

高齢者見守り相談拠点を設置・運営する区市町村を支援するとともに、見守り情報を共有するアプリの開発・提供等により地域の生活関連企業など多様な主体の参加を一層促進し、地域における高齢者の見守り連携体制を強化

事業内容

地域のあらゆるプレーヤーが一人暮らし高齢者を見守ることができる連携体制を強化

地域包括支援センター
区市町村
住民団体等

見守り拠点

［補助内容］
相談員２名の場合
補助基準額：1,320万円
補　助　率：2/3

相談員３名以上の場合
補助基準額：1,950万円
補　助　率：2/3

抱える不安をサポート

おひとりさま高齢者

緩やかな見守り

見守りサポーター（例）

新 ➢ **シルバー人材センター高齢ひとり世帯等サポート事業【産労】** **⑦0.2億円（新規）**

シルバー人材センターが実施する高齢ひとり世帯等を対象とする取組に係る経費を助成

➢ **民生・児童委員の活動等【福祉】**　**⑦14億円（⑥12億円）**

地域における見守り体制を維持するため、民生・児童委員に係る活動費を引き上げ

活動費（月額）の引き上げ

一般・主任児童委員	会長	代表会長（区市町村）
⑥8,800円→⑦10,000円	⑥9,200円→⑦10,400円	⑥14,300円→⑦16,300円

新 ➢ **民生・児童委員活動デジタル活用特別整備支援事業【福祉】**　**⑦４億円（新規）**

地域の民生・児童委員の活動内容に応じたデジタル活用環境の整備を支援

➢ **単身高齢者等の総合相談支援事業【福祉】**　**⑦包括補助**

都内の単身高齢者等が、元気なうちから、もしもの時の身の回りの整理やデジタル遺産の取扱いなどを準備する終活を支援する区市町村に対する補助基準額を引き上げ

➢ **日常生活自立支援事業【福祉】**　**⑦９億円（⑥６億円）**

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない方の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援

など

■ 介護サービスの充実　⑦786億円（⑥741億円）

介護サービス基盤の整備

- ◆ **特別養護老人ホーム整備費補助事業**　**⑦123億円（⑥113億円）**
- ◆ **介護老人保健施設整備費補助事業**　**⑦７億円（⑥７億円）**
- ◆ **介護医療院整備費補助**　**⑦５億円（⑥３億円）**
- ◆ **認知症高齢者グループホーム整備促進事業**　**⑦18億円（⑥13億円）**

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等の整備に要する経費を補助することにより、整備を促進

［令和７年度の拡充ポイント］

一時移転型改良工事に対する補助の創設	大規模改修費補助（空調設備更新）の設定	認知症高齢者ＧＨの改築に係る補助単価の増額（創設の1.2倍）	認知症高齢者ＧＨに係る区市町村所有地活用加算の導入

利用しやすいメニュー創設により、老朽化による撤退を回避

多様な整備手法を後押しし、整備を加速化

新 ➢ **改修支援施設整備費補助事業【福祉】**　**⑦0.2億円（新規）**

区市町村が実施する改修支援施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、老朽化した介護保険施設等の改築や改修を推進

介護人材確保対策の全体像

介護人材が職務内容に見合う処遇を受けられる環境を整備するとともに、**潜在有資格者の掘り起こし**を行うなどにより、介護サービスを担う人材を確保

	動機付け	入職支援	育成・定着支援
課題	介護業界のイメージアップ	他職種に比べ給与・可処分所得が低い	資質向上・業務負荷が大きい
処遇改善	国が必要な見直しを講じるまでの間、都が特別の措置として居住支援特別手当を支給 ◆ **介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業**		
	新 **介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業**		
就業促進	◆ **かいごチャレンジ職場体験事業**	新 **介護支援専門員再就業等支援事業** 新 **潜在有資格者就労促進事業** ◆ **地域を支える「訪問介護」応援事業**	◆ **居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業** ◆ **介護支援専門員研修事業**
普及啓発	◆ **介護現場のイメージアップ戦略事業**		◆ **東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信**
生産性向上	◆ **介護現場改革促進事業** ◆ **介護ＤＸ推進人材育成支援事業**		

➢ **介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業【福祉】** **⑦285億円（⑥285億円）**

国が必要な見直しを講じるまでの間、介護職員等の離職を防止し、今後の介護ニーズの増加に応じた人材の確保定着を図るため、介護職員及び介護支援専門員を対象に居住支援特別手当を支給する事業所を支援

➢ **障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業【福祉】** **⑦129億円（⑥129億円）**

国が必要な見直しを講じるまでの間、居住支援特別手当を福祉・介護職員に支給する障害福祉サービス事業所を支援

新 ➢ **介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業【福祉】**

⑦0.6億円（新規）

介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方を検討するため、介護事業所への調査及び分析等を実施

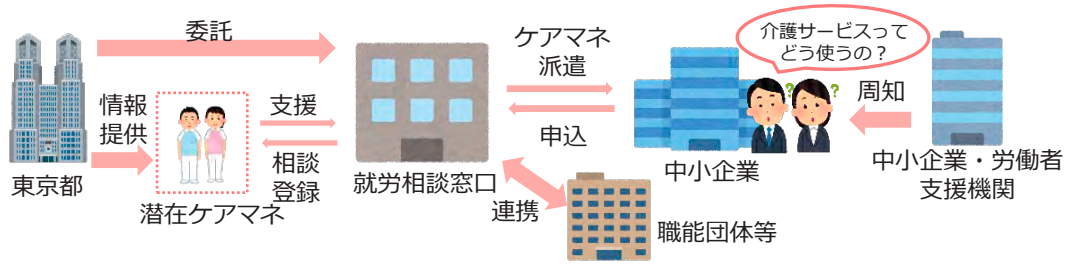
新 ➢ **介護支援専門員再就業等支援事業【福祉】** **⑦0.7億円（新規）**

介護支援専門員への再就業等希望者に対し、都の補助事業や研修案内等の情報提供、就労相談及び就業・定着奨励金の給付等の支援を実施するとともに、潜在ケアマネ*を中小企業へ派遣し、介護サービスの仕組みや制度の啓発を実施

＊介護支援専門員（ケアマネージャー）のうち、現在働いていない方

事業内容

知識・経験豊富な潜在ケアマネを活用して、**従業員向けの研修や個別相談などを実施**

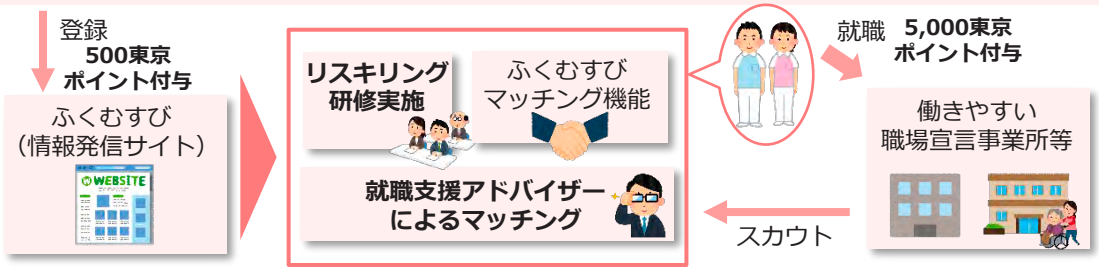


新 ➢ **潜在有資格者就労促進事業【福祉】**　**⑦２億円（新規）**

福祉人材を確保するため、潜在有資格者の復職に向けた相談に応じるほか、リスキリング研修やきめ細かなマッチングによる就職支援等を実施

事業スキーム

［潜在有資格者］
介護福祉士、保育士、社会福祉士、精神保健福祉士又は准介護福祉士の資格を有する者のほか、実務者研修、初任者研修等を修了した者



➢ **かいごチャレンジ職場体験事業【福祉】**　**⑦５億円（⑥４億円）**

職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えるとともに、職場体験参加者へのＰＲやスポットワークの案内などを継続的に行うことにより、未経験者等の介護分野への入職・定着を促進

➢ **地域を支える「訪問介護」応援事業【福祉】**　**⑦20億円（⑥７億円）**

訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費を支援することに加え、訪問介護業務の普及啓発を行い、介護人材の安定的な確保を図るとともに、経営の厳しい中小規模の訪問介護事業者に対し、新たに採用経費や電動アシスト自転車購入に係る経費を支援

新 ➢ **訪問介護事業所におけるＥＶ車・ＥＶバイク導入支援事業【福祉】**　**⑦0.8億円（新規）**

経営の厳しい中小規模の訪問介護事業所に対して、サービス提供エリアの拡大などに向け、移動に用いる電気自動車等の導入に係る経費を支援

➢ **介護現場改革促進事業【福祉】**　**⑦32億円（⑥25億円）**

介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、デジタル機器や次世代介護機器などを導入し、生産性向上に向けて取り組む介護事業所を支援

➢ **介護ＤＸ推進人材育成支援事業【福祉】**　**⑦２億円（⑥１億円）**

ＤＸをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保

新 ➢ **地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業【福祉】**　**⑦４億円（新規）**

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所における業務負担軽減及び生産性の向上に向け、地域一体となってケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組む区市町村を支援

など

■ 認知症施策の推進　⑦27億円（⑥21億円）

➢ **高齢者権利擁護推進事業【福祉】**　**⑦0.9億円（⑥0.6億円）**

高齢者虐待を未然に防止し、都内における高齢者権利擁護を推進するため、本事業における区市町村等への支援を強化するとともに、認知症のある人の意向を尊重したケアを提供できるよう、新たに介護従事者向けの意思決定支援研修を実施

➢ **歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修事業【福祉】**

⑦0.3億円（⑥0.2億円）

認知症の疑いのある人に早期に気づき、医療における認知症への対応力を高めるとともに、本人の意向を十分に尊重した診療や支援を提供できるよう、新たに医療従事者向けの意思決定支援研修を実施

新 ➢ **民間団体と連携した認知症家族介護者へのピア相談事業【福祉】** **⑦0.1億円（新規）**

認知症のある人の家族介護者が心理的に孤立しないように、家族介護の経験のある人が相談員として対応する電話相談を新たに実施

➢ **認知症サポート医地域連携促進事業【福祉】** **⑦0.2億円（⑥４百万円）**

地域における認知症対応力の向上を図るため、地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医を「とうきょうオレンジドクター」に認定するとともに、とうきょうオレンジドクターとの連携を促進する取組を行う区市町村を支援

➢ **認知症疾患医療センター運営事業【福祉】** **⑦８億円（⑥８億円）**

➢ **認知症抗体医薬対応支援事業【福祉】** **⑦0.7億円（⑥0.4億円）**

事業内容

身近な地域で適切に治療が提供されるよう、認知症疾患医療センターを中心として、地域における医療・福祉相互の連携を一層推進するとともに、認知症抗体医薬を適切に投与できる体制を整備

認知症疾患医療センター運営事業	認知症抗体医薬対応支援事業			
認知症抗体医薬投与に関する相談体制等の充実	普及啓発	専門職向け相談窓口	人材育成	課題分析対応策検討

新 ➢ **共生社会の実現を支える認知症研究事業【福祉】** **⑦４億円（新規）**

東京都健康長寿医療センターが実施してきた認知症研究の知見を活かし、認知症当事者の社会参加や認知機能低下の抑制など、共生社会の実現を支えるための研究を推進

新 ➢ **認知症医療の実態調査【福祉・保医】** **⑦0.3億円（新規）**

認知症専門病院の検討に向けて、都内の認知症医療の実態を把握するための調査を実施

など

4 障害や言語などの壁を打破し、インクルーシブシティ東京へ

⑦294億円（⑥191億円）

■ 社会で生きる力を高める支援 ⑦140億円（⑥125億円）

新 大学 ➢ **インクルーシブ保育の推進に向けた情報・教育的コンテンツの整備事業【福祉】**

⑦0.2億円（新規）

病気や障害の有無にかかわらず、希望する児童が保育園に通えるようなインクルーシブな保育環境整備に向けて、調査・好事例収集を実施

➢ 認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化事業【福祉】

⑦0.8億円（⑥0.5億円）

地域や子育て家庭の多様なニーズに応じた取組を実施するためのコンサルティング経費を補助するとともに、認証保育所において、インクルーシブ保育などコンサル結果の活用等による好事例となる取組を実施する場合や事業の再構築を行う場合に、必要な設備費などを支援

新 ➢ **５歳児健診区市町村支援事業【福祉】**　**⑦２億円（新規）**

５歳児健診の実施に向け、フォローアップに当たっての関係機関との連携促進を行うコーディネーターの配置や健診の意義や健診後のフォローアップ体制の周知に係る普及啓発資材の作成・配布を行う区市町村を支援することで、子供の特性を早期に見出し、適切に支援

事業イメージ

区市町村にコーディネーターを配置し、関係機関との連携や健診後のフォローアップを充実

新 ➢ **発達検査体制整備支援事業【福祉】**　**⑦４億円（新規）**

誰もが安心して発達検査を受けられる体制を整備するため、検査体制の充実を図る区市町村に対する支援、医療機関の初診待機解消に係る経費の補助、保護者への情報提供を行うとともに、デジタル技術を活用した発達障害児に対する支援手法の調査等を実施

新 ➢ **ソーシャルファームへのインクルーシブ経営支援事業【産労】**　**⑦１億円（新規）**

認証ソーシャルファームの自律経営への専門サポートチームを新たに設け、経営や雇用に関する課題の解決に向けて伴走型支援を実施するなど、ソーシャルファームの取組を推進

新 ➢ **新規採用職員の職場定着支援事業【福祉】**　**⑦７百万円（新規）**

障害福祉サービス事業所等における新規採用職員の早期離職防止や職場定着を支援するため、職員数が少ない小規模事業者を対象として、研修及び交流会を実施

新 ➢ **重症心身障害児施設における医師等確保対策事業【福祉】**　**⑦0.1億円（新規）**

医師用の宿舎の借り上げや、医師や看護師等の学会参加に係る経費の支援を実施し、都立療育施設の医師等の確保・定着に努め、重症心身障害児（者）への支援を充実

新 ➢ **重症心身障害児施設における看護師採用支援事業【福祉】**　**⑦0.4億円（新規）**

看護学校訪問等による看護師確保対策を行うとともに、都立療育施設の看護師の確保・定着に向けた採用ポータルサイトの構築や就職説明会等を実施し、重症心身障害児（者）への支援を充実

など

■ 共生社会実現に向けた取組と理解促進　⑦12億円（⑥8億円）

➢ 共生社会実現に向けた意識啓発推進事業【福祉】　⑦0.8億円（⑥0.5億円）

デフリンピックを契機に、ファミリー層や若者が集う商業施設等でイベントを開催するとともに、動画・ＳＮＳ等を活用した普及啓発や、共生社会の理念に賛同する企業等の登録・公表を実施し、共生社会実現に向けた意識啓発を推進

事業内容

ヘルプマークの普及促進	ヘルプマークの日を制定し、ＳＮＳ広告等を展開
企業及び団体の登録・公表	共生社会の理念に賛同する企業（店舗）及び団体等を登録

新　都民

➢ こども向けバリアフリーアニメーション【福祉】　⑦0.8億円（新規）

バリアフリーについて、子供がわかりやすく、楽しく学べるよう、子供に人気なキャラクター等とコラボレーションしたアニメーションを作成・発信することで、子供のバリアフリーに関する理解を一層促進

新　都民

➢ 身体障害者補助犬への理解促進事業【福祉】　⑦0.1億円（新規）

身体障害者補助犬への理解促進に向けて、ブックレット及び動画を作成するとともに、動画を活用したＳＮＳ広報を展開

新　大学

➢ コミュニケーション・バリアフリー事業【福祉】　⑦0.3億円（新規）

きこえない人やきこえにくい人の社会参画のため、対話型ＡＩコミュニケーションシステムの社会実装や普及促進、持続的な活動に向けた人材を確保・育成

新

➢ 獣医系大学との協働事業【保医】　⑦９百万円（新規）

動物福祉の向上等に向けて、獣医系大学と協働し、講師を招いた動物愛護相談センターでの治療やトレーニング等の実地研修やフォローアップを実施するとともに、より一層の都民の理解促進を図るため、大学祭における普及啓発やシンポジウムを開催

➢ 動物愛護相談センター整備基本計画【保医】　⑦４百万円（⑥４百万円）

第一次整備基本計画を踏まえ、整備候補地及び整備方針を検討し、基本設計に向けた諸条件を整理

➢ 依存症対策の推進【福祉】　⑦0.6億円（⑥0.2億円）

依存症対策の一層の推進に向け、依存症対策に係る計画の改定・進行管理や関係機関の連携強化の取組、ギャンブル等依存症問題啓発週間に合わせた普及啓発・相談、依存症ポータルサイトの構築等を実施

新

➢ ＳＮＳを活用した精神保健福祉相談【福祉】　⑦0.9億円（新規）

若年層をはじめとした悩みを抱える方に対応するとともに、必要に応じて各種相談支援機関につなげることで、相談体制の充実を図るため、ＳＮＳを活用した精神保健福祉相談窓口を設置

➢ 犯罪被害者等支援事業（転居費用助成）【総務】　⑦0.2億円（⑥７百万円）

犯罪被害を受け、従前の住居に住むことが困難となった場合など、犯罪被害者等が新たな住居へ転居するための費用の一部を支援

など

■ バリアフリーのまちづくり　⑦141億円（⑥58億円）

➢ ユニバーサルコミュニケーションの促進に向けたデフリンピックスクエアでの取組

【スポ】⑦２億円（⑥0.8億円）

運営や輸送、選手同士の交流など様々な機能を集約した拠点である「デフリンピックスクエア」において、ユニバーサルコミュニケーション（ＵＣ）技術の展示やＰＲを実施

➢ 都営地下鉄のバリアフリー化の推進【交通】　⑦120億円（⑥45億円）

誰もが円滑に移動できる公共交通の実現に向け、エレベーターの整備や「人にやさしい車両」の導入を推進

７年度の取組

- **バリアフリールートの充実**
  地下鉄駅を誰もが利用しやすくするよう、
  エレベーターの整備によりバリアフリールートを充実
- **人にやさしい車両の導入**
  フリースペースの導入や低い吊り手の採用など「人にやさしい車両」へ更新
- **ホームと車両の段差・隙間の縮小**
  車いす利用者が介助なしに車両に乗降しやすくするため、ホームと車両の段差・隙間を縮小
- **子育て応援スペースの拡充**
  お子様連れの家族が安心して利用できるようにキャラクターや絵本の装飾を施した車両を増加

人にやさしい車両

©2025 Gullane (Thomas) Limited.
子育て応援スペース

新 ➢ **ホームドア整備加速緊急対策事業【都整】**　⑦６億円（新規）

緊急対策事業として補助制度を拡充し、ホームドアの整備を加速

７年度の取組

＜都内鉄道駅のホームドアの設置状況＞

都営地下鉄	東京メトロ	ＪＲ・私鉄＊
H28 61% ⇗ R5 100%	H28 48% ⇗ R5 95%	H28 17% ⇗ R5 35%

［課題］
・扉位置の異なる車両の乗入や**設置費用**など

＊都内の総番線数に対する整備率

整備率目標	達成を２年前倒し　2030年度　約６割　→　**2028年度　約６割**

緊急対策として令和７年度から10年度にかけて集中的に都の補助制度を拡充（直接補助の導入）

［直接補助の対象］
令和７年度の整備計画で、事業者が事業終期を10年度までと公表した以下の番線
ア 既存の補助対象（補助上限：0.8億円/番線）
　なお、特別支援学校の最寄駅は上限1.7億円/番線
イ 既存の補助対象外駅でも下記を満たす駅（補助上限：0.8億円/番線）
　・５駅以上連続して整備する場合
　・人身事故や輸送障害が頻発している場合

拡充前	国 1/3 ＊	鉄道事業者 1/3	区市町村 1/3　都 1/6
拡充後	国 1/3 ＊	鉄道事業者 1/3	**都 1/3**

＊バリアフリー料金制度によりホームドア整備費を充当した場合は国庫補助対象外

など

Ⅲ　世界の変革と成長を牽引する金融・経済都市

スマート シティ

1 スタートアップと金融の力で世界をリード　⑦537億円（⑥465億円）

■ スタートアップ成長支援　⑦525億円（⑥455億円）

イノベーションが次々と生まれ世界の変革と成長を東京が牽引

- シード、アーリーに加え、グロース期*支援を充実させ、生み出されたスタートアップが着実に成長する環境を整備

＊ シード期（創業前後）、アーリー期（創業直後）を経てレイター期（経営安定期）に至る間の成長期

グローバル x10
東京発ユニコーン　５年で10倍
裾野拡大 x10
東京の起業数　５年で10倍
官民協働 x10
協働実践数　５年で10倍
＊スタートアップ戦略
「Global Innovation with STARTUPS」（令和４年11月）より

グローバル x10	グロース期の支援を充実させることで、更なる成長を後押し **・"SusHi Tech Global"プロジェクト　など**
裾野拡大 x10	ＴＩＢ等を活用し、学生・若者の挑戦を支援 **・ＴＩＢ等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業（ITAMAE）　など**
官民協働 x10	都政現場等との協働でスタートアップの成長を促進 **・キングサーモンプロジェクト　など**

➢ **Tokyo Innovation Baseの運営【スタ】　⑦29億円（⑥24億円）**

国内外からスタートアップや支援者が集い交流する一大拠点ＴＩＢを、多様な挑戦者が活動するプラットフォームとして更に発展させるため、イベント・交流スペースを拡大するなど、機能を強化

新 ➢ **ＴＩＢを核としたイノベーション拠点形成事業【スタ】　⑦0.8億円（新規）**

主にディープテック系スタートアップを対象とした、ラボ機能や実証実験機能などの特色あるイノベーション施設等を整備する民間事業者に対して、イノベーション拠点形成に係る費用の一部を補助することでスタートアップの成長を支援

新 ➢ **ＴＩＢ等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業（ITAMAE）【スタ】⑦１億円（新規）**

ＴＩＢに集い、グローバルイベント等の企画・運営を行う学生メンバー「ITAMAE」*の活動を支援し、同世代への起業等への興味を喚起
＊Innovative Technology Academic MAEstroの略

新 ➢ **スタートアップの成長に向けた採用・組織構築支援事業【産労】　⑦１億円（新規）**

採用等に課題を有するスタートアップと個人とが集まるコミュニティを構築するとともに、採用から制度構築・運用まで一貫した人事戦略を構築する支援プログラムを実施

新 ➢ **大企業等の保有資産を活用したオープンイノベーション促進事業【産労】　⑦１億円（新規）**

研究開発等の設備提供の意向がある大企業等を公募し、設備の利用を希望するスタートアップ等とのマッチングや、利用料の支援を実施

新 ➢ **“SusHi Tech Global”プロジェクト【スタ】**　**⑦２億円（新規）**

サステナブルな社会の実現に向け、グローバルな成長と社会の変革に挑むスタートアップを“SusHi Tech Global Startups"として全方位から支援を実施

事業内容

・**グロース期にあるサステナブルテックスタートアップのトップ集団を形成**するとともに、成長性のあるスタートアップを選抜し、**資金サポート付き支援プログラム**を実施

東京都

公募 ↓　協定 ↕

プロジェクトサポートパートナー（民間事業者・団体）

SusHi Tech Global Startups コミュニティ

・ミドル後期～レイター期の**コミュニティを形成（100～150社）**
・**高度人材との出会いの機会提供**や、**グローバルプロモーション**等を支援

選抜プログラム

・成長性のあるスタートアップを選抜し、**資金サポート付き支援プログラム**を実施
[規模] **10件**
[支援上限] **３年間で最大２億円／件**

新 ➢ **分野特化型カンパニークリエーション創出支援事業【スタ】**　**⑦0.7億円（新規）**

ベンチャーキャピタル（ＶＣ）等が研究シーズを基にスタートアップを創出する有効な手法「カンパニークリエーション」を国内で定着させるモデルとして、創薬分野における取組の支援を実施

➢ **海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ誘致の取組【スタ】**　**⑦11億円（⑥６億円）**

ＪＥＴＲＯ等と連携し、海外ベンチャーキャピタルやアクセラレータの資金やノウハウ等を呼び込むことで、スタートアップの成長を促進

➢ **キングサーモンプロジェクト【スタ】**　**⑦10億円（⑥９億円）**

グローバルスタートアップのロールモデルとなるような企業（キングサーモン企業）の輩出を目指し、都政現場等との協働を図るとともに、東京2025世界陸上と連携した取組による社会課題の解決や海外展開支援を進め、スタートアップの更なる成長を促進

など

■ 国際金融都市・東京を実現　⑦68億円（⑥13億円）

➢ **海外に向けた情報発信拠点（Access to Tokyo）【スタ】**　**⑦４億円（⑥３億円）**

東京市場の魅力の発信や外国企業の誘致等を行う情報発信拠点「Access to Tokyo」の機能を拡充し、現地でのリレーション強化に向けて、対面イベントの開催や外国企業・関連機関への訪問を充実

新 ➢ **“アジアのイノベーション・金融ハブ”実践事業【スタ】**　**⑦９百万円（新規）**

「金融・資産運用特区」提案に掲げたサステナブルな社会を目指す“アジアのイノベーション・金融ハブ”の実現に向け、東証をはじめ官民が連携し、アジアの有望なスタートアップの東京進出を促す取組を実施

➢ 企業誘致や英語力の向上に向けた施策の展開【産労】　⑦２億円（⑥0.9億円）

グローバルスタンダードなビジネス環境の実現に向け、高度外国人材等の生活面での困りごとに対し、伴走型サポートを新たに実施するなど、英語による生活環境の整備を充実

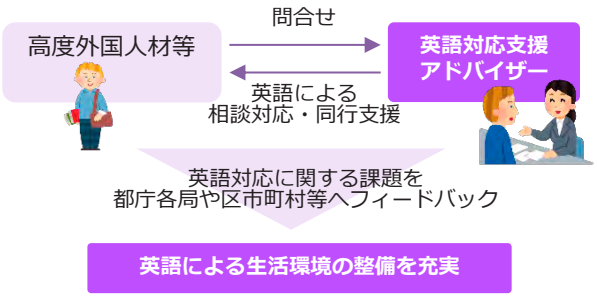
事業内容

高度外国人材等への伴走サポート

・住居や口座開設など生活関連の相談を伴走型で支援

行政手続の英語対応

・必要な都の行政手続を令和７年度中に全て英語対応



➢ インターナショナルスクール設立等支援事業【産労】　⑦１億円（⑥0.5億円）

高度外国人材の子供の教育環境充実に向けて、都内でのインターナショナルスクール設立等に関するコンサルティング型支援を実施するとともに、子供の教育環境の情報等を発信

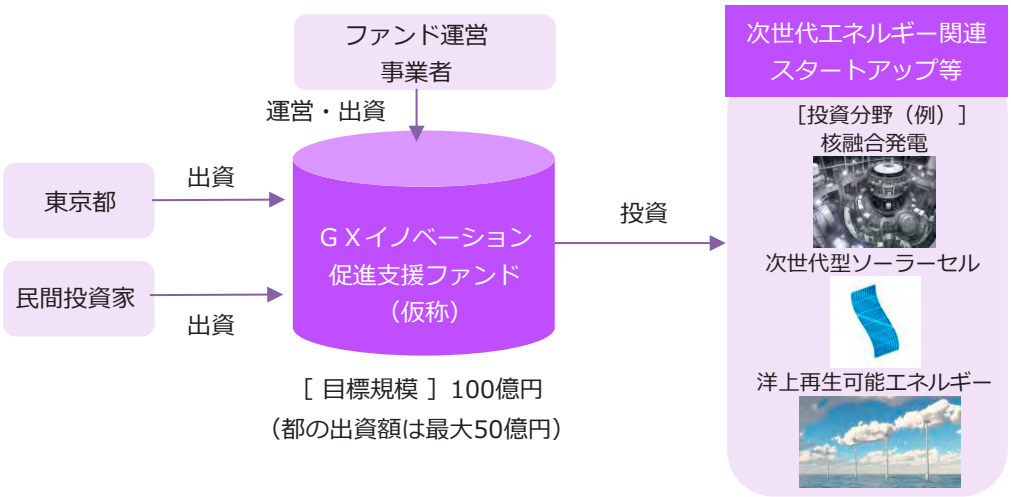
➢ 金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業【産労】　⑦２億円（⑥0.3億円）

中堅・中小企業がサステナブルファイナンスで資金調達を行う際の諸費用の補助を拡充し、金融機関独自のＳＤＧｓ関連融資メニューを補助対象に追加

新 ➢ ＧＸイノベーション促進支援ファンド（仮称）【スタ】　⑦50億円（新規）

次世代太陽電池等の革新的な脱炭素技術の開発や活用の促進等に取り組むスタートアップを主要な投資対象とした官民連携ファンドを組成し、ＧＸを一層促進

事業内容



新 ➢ **ファイナンシャル・ウェルビーイング*実現に向けた個別相談支援【産労】**

⑦0.2億円（新規）

都民の金融リテラシーの向上のため、都・東京国際金融機構（略称：FinCity.Tokyo）が主催するイベント等において、金融経済教育推進機構（略称：J-FLEC）認定アドバイザー等を迎え、個別無料相談会を実施

＊自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、 経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態

など

2 東京を中心に成長産業が発展し、新たなイノベーションを創出

⑦3,469億円（⑥3,324億円）

■ 事業承継・技術を守る　⑦48億円（⑥23億円）

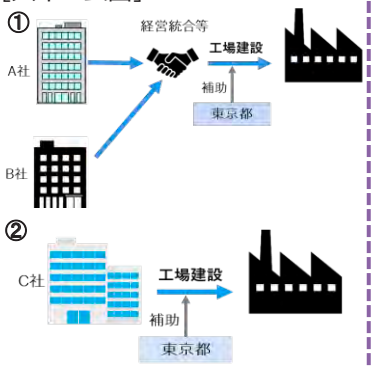
新 ➢ **経営統合等による産業力強化支援事業【産労】**　**⑦15億円（新規）**

経営資源が限られる中小企業の発展的統合を促進するため、コンサルティング支援に加え、工場建屋の建築費等の初期費用を助成

事業内容

対　　象	①都内中小企業を中心とした連携グループ ②サプライチェーン等で中心的役割を担う中小企業
助 成 額	最大４億円（単体企業は最大３億円）
助 成 率	２/３（単体企業は１/２）
対象経費	工場建屋の建設費、設備費等
規　　模	４件

［スキーム図］



➢ **事業承継・再生支援事業【産労】**　**⑦８億円（⑥７億円）**

円滑な事業承継のため、相談体制の整備、普及啓発、後継者育成を実施するとともに、小規模事業者が株価算定などに取り組む場合の助成金を拡充するほか、創業希望者等と後継者不在企業とのＴＯＫＹＯ版マッチングプラットフォームを構築

新 ➢ **事業承継を契機とした成長支援事業【産労】**　**⑦６億円（新規）**

事業承継を行った中小企業の更なる発展のため、助成金やアドバイザーの派遣により、新たに取り組む事業展開を支援（規模：50件、助成額：最大800万円、助成率：2/3 （賃上げ企業：3/4、小規模企業：4/5））

➢ **中小企業新戦略・事業承継支援事業（団体向け）【産労】**　**⑦６億円（⑥５億円）**

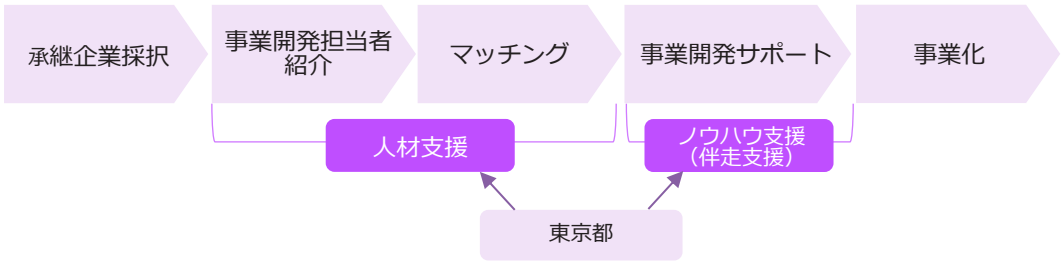
中小企業団体等が行う新たな市場開拓や生産性向上、事業承継支援等の取組を後押しすることで東京の産業を活性化

新 ➢ **事業承継を契機とした「第二創業」支援事業【産労】** **⑦２億円（新規）**

事業承継を行った企業に対する人材面、ノウハウ面等の支援を実施し、高成長につながる新規事業開発、第二創業を促進

事業内容

・成長意欲が高く、新たな取組を行う承継企業を採択し、新規事業開発に対する伴走型支援や事業開発サポートを実施



新 ➢ **公衆浴場承継マッチング事業【生文】** **⑦0.3億円（新規）**

後継者確保難等に直面する公衆浴場の承継を促進するため、コンサルティング事業者を活用したマッチング支援を実施

新 ➢ **公衆浴場後継者支援事業【生文】** **⑦0.5億円（新規）**

公衆浴場承継マッチング事業でマッチングが成立した後継者等に対し、公衆浴場の賃料・改修費等の補助を実施

など

■ 中小企業を支え、成長を支援 ⑦2,976億円（⑥2,886億円）

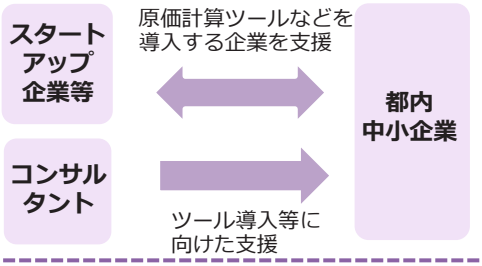
新 ➢ **スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業【産労】** **⑦６億円（新規）**

スタートアップの技術等を活用し、自社コストの把握などを支援することで、都内中小企業の適正な価格交渉や賃上げに向けた準備を後押し

事業内容

・コストの把握をする中小企業に対する支援と価格交渉に資するツール導入等に向けたサポートを実施

限度額	100万円
対象経費	原価計算ツール等の導入に係る経費
規模	100件
サポート体制	ツール導入等に向けたコンサルティングを実施（１社５回程度）



➢ **新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業【産労】** **⑦90億円（⑥53億円）**

創意工夫により既存事業を深化・発展する企業に対し助成金等による支援を実施するとともに、小規模事業者向けの新たなメニューを用意するなど支援内容を拡充

拡充内容

・一般コース（規模拡充、賃上げ企業の助成率引き上げ）

[規模]⑥500→⑦**700件**　[助成額]**最大800万円**　[助成率]2/3（**賃上げ：3/4、賃上げ・小規模：4/5**）

・小規模事業者向けアシストコース新設

[規模]**500件**　[助成額]**最大200万円**　[助成率]**2/3（賃上げ：4/5）**

➢ **中小企業制度融資・信用保証料補助・損失補助【産労】　⑦2,788億円（⑥2,782億円）**

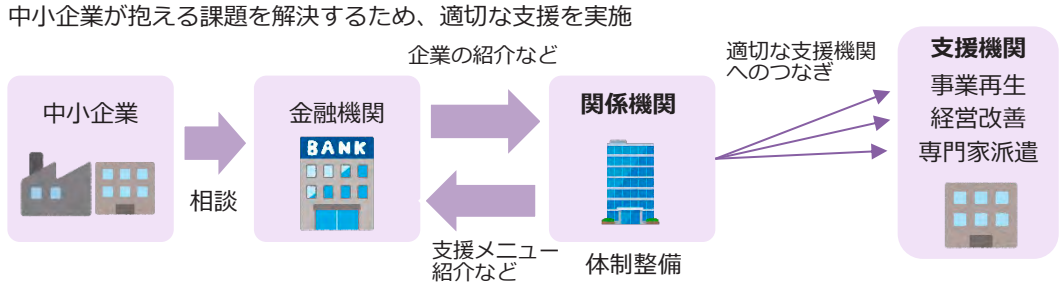
信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種融資メニューに、令和７年度は、女性活躍推進などの政策課題に取り組む事業者の利用対象の拡大を図るとともに、資材価格の高騰等の影響を受ける場合の支援を強化するなど、取組内容を充実
（令和７年度融資目標額：２兆円）

新 ➢ **金融・経営一体型支援事業【産労】　⑦0.8億円（新規）**

資金繰りや経営改善など様々な経営課題を抱える中小企業が、金融機関や経営支援機関による支援を適切に受けることができるよう後押し

事業内容

・金融機関や経営支援機関につなぐ体制を整備
・中小企業が抱える課題を解決するため、適切な支援を実施



新 ➢ **中小企業支援策に係る新たな広報展開【産労】　⑦３億円（新規）**

事業者の状況に応じた適切な支援事業が簡単に分かる新たなデジタルツールを構築するとともに、支援機関と連携した情報発信等、効果的なＰＲを実施

➢ **都民・事業者向け支援情報サイトの強化【政企】　⑦３億円（⑥0.3億円）**

都の支援情報を必要とする都民・事業者に対して、支援情報を確実に届けるため、データベースの拡充等、利用者目線でTokyo支援ナビを強化

➢ **公衆浴場耐震化促進支援事業【生文】　⑦１億円（⑥１億円）**

公衆浴場の耐震化を促進するため、補強工事等に要する経費への補助上限額や補助率の一部引き上げを実施（【応急的修繕】補助限度額：480万円等、補助率：4/5等、【計画的修繕】補助限度額：960万円等、補助率：4/5等）

➢ **公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業【生文】　⑦２億円（⑥２億円）**

公衆浴場の省エネ化や経営安定化を図るため、使用燃料の転換や高効率機器等への切り替え等を行う公衆浴場に対し、必要経費への補助上限額の一部引き上げを実施
（補助限度額：500万円等、補助率：2/3）

など

■ 商店街の振興　⑦51億円（⑥51億円）

新 ➢ **未来商店街活力向上支援事業【産労】　⑦１億円（新規）**

魅力ある商店街づくりに向けて、商店街の基盤づくりをサポートするため商店街の“地域ブランド”構築に向け、課題抽出サポートや計画実行に要する経費を補助するなど伴走型支援を実施

新 ➢ **商店街防災力向上緊急支援事業【産労】　⑦２億円（新規）**

首都直下地震等の大規模な災害が発生した際の地域との連携に向けて、都内の商店街に対して、防災用の備品や消耗品などを購入する際の経費を補助
（規模：750団体、助成額：最大30万円、助成率：10/10、期間：令和７年度）

新 ➢ **商店街戦略的リノベーション支援事業【産労】** **⑦0.4億円（新規）**

統一された街並みの構築に取り組む商店街に対し、方針・計画策定から整備までを支援

事業内容

助成額	方針・計画策定に対し、最大2,000万円
助成率	都3/4、区市町村1/6、商店街1/12
対象経費	ファサードなどの計画策定経費
規模	２件

など

■ 成長産業への参入・投資促進 ⑦167億円（⑥124億円）

新 ➢ **航空宇宙産業への参入支援事業【産労】** **⑦５億円（新規）**

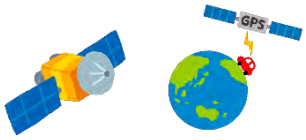
航空宇宙産業に参入する中小企業等を支援することで、中小企業等の航空宇宙産業におけるビジネスチャンス獲得を後押し

事業内容

[宇宙製品等開発経費助成]

	機器開発助成	ソリューション開発助成
助成額	最大１億円	最大2,000万円
助成率	2/3	2/3
対象経費	ロケット、衛星などに係る機器開発経費	衛星データ活用サービスなどの開発経費
規模	３件	３件

[イメージ]



超小型衛星　衛星活用サービス

新 ➢ **ＧＸスタートアップ開発製品等の需要創出支援【産労】** **⑦３億円（新規）**

事業会社とＧＸスタートアップ等とのマッチングを行い、ＧＸスタートアップ等が開発した製品等への需要を創出

➢ **躍進的な事業推進のための設備投資支援事業【産労】** **⑦144億円（⑥124億円）**

都内中小企業者に対して、「製品・サービスの質的向上」による競争力強化や「生産能力の拡大」のための生産性向上を進める際に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成し、高助成額区分の新設等内容を拡充

など

■ 農林水産業の活性化 ⑦242億円（⑥239億円）

➢ **東京味わいフェスタの実施・運営【産労】** **⑦２億円（⑥２億円）**

東京産食材を使った料理を味わい、体験することで「農」や「食」の多彩な魅力を発見するイベント「東京味わいフェスタ」を開催

拡充内容

新 都民 **東京産食材を使った東京の郷土料理を味わうイベント**

都内各地の郷土料理の知名度向上に向け、丸の内会場などで、東京の郷土料理ブースを設置し、東京産食材と合わせてＰＲを実施

➢ **Tokyo Farm To Table プロジェクト【産労】**　⑦１億円（⑥0.9億円）

東京産農産物を市場や農業者から仕入れて、複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の地産地消に向けた取組を支援するとともに、東京のロゴマークを活用した統一的なＰＲなどを実施

➢ **国産米粉消費の促進【産労】**　⑦２億円（⑥２億円）

米粉需要の高まりを捉え、これまでのTOKYO JAPANキャンペーンの展開に加え、パン以外の米粉商品もＰＲするタイアップイベントなどを拡充することで、東京から国産米粉消費を促進

新 ➢ **東京都エコ農産物販売力強化事業【産労】**　⑦２億円（新規）

東京都エコ農産物の販売拠点を設置し、ＰＲ販売等を行うとともに、東京都エコ農産物の生産者に対して収益力向上につながる販売拡大支援を実施

➢ **東京農業経営強靱化事業【産労】**　⑦５億円（⑥４億円）

エコ農産物の推進や暑熱対策など働き方改革に取り組む農業者に対して、施設整備や農業機械の導入経費の補助率を引き上げることで、経営の強靱化を推進

新 ➢ **東京農業の働き方ガイドラインの策定【産労】**　⑦0.1億円（新規）

農業者の長期にわたる活躍と新たな担い手の参入促進を目的とし、働く場としての魅力も備えた持続的な東京農業を実現するため、都独自の指針としてガイドラインを策定

新 ➢ **環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業【産労】**　⑦１億円（新規）

環境に配慮した農業への転換に必要な農業用資材の導入経費を支援し、資材の高騰に対処しつつ、持続可能な農業生産を推進

持続可能な森林施策の強化

担い手の確保

◆ **山しごと普及啓発促進事業【産労】**　⑦１億円（⑥0.8億円）

東京の森林を守り育てる仕事の認知度向上を図り、林業の理解の醸成や、林業就業者数の増加へとつなげる体感型イベントを開催

森林整備の効率化

◆ **森林経営効率化支援事業【産労】**　⑦２億円（⑥0.8億円）

効率的な施業を推進するため、林業経営体や民間事業者の行う森林境界明確化に係る取組を支援

新 **伐採を促進する契約合意支援事業【産労】**　⑦４億円（新規）

伐採促進につながる環境整備のため、森林の所有者特定及び境界明確化に必要な支援を集中的に実施することで、契約合意を効率化

供給体制の整備

◆ **多摩産材の供給体制整備事業【産労】**　⑦１億円（⑥２億円）

搬出した多摩産材の円滑な流通を強化し、多摩産材の年間供給目標量36,000㎥（2030年）を達成するため、多摩木材センターの拡張の設計等を実施

新 ➢ **漁協運営型陸上養殖プロジェクト【産労】**　⑦１億円（新規）

漁業協同組合や民間事業者などと協働し、東京型陸上養殖ビジネスモデルを創出することで、水産業の振興と地域活性化への貢献を推進

など

Ⅳ　世界を刺激し心を潤す洗練された魅力にあふれる都市　スマート シティ

1 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現　⑦686億円（⑥427億円）

■ 観光都市東京の更なる発展　⑦359億円（⑥325億円）

新 ➢ **ユニークベニュートライアル開催支援【産労】**　⑦0.5億円（新規）

ＭＩＣＥ誘致を推進するため、施設側の受入気運の醸成に向け、実際にユニークベニューとしてトライアルイベントを開催する際の経費を支援することで、今後のユニークベニューの積極的な活用を促進

➢ **ユニークベニュー施設の受入環境整備支援【産労】**　⑦0.9億円（⑥0.6億円）

ユニークベニューの会場となる美術館や庭園などの施設を対象にレセプション等の開催に必要な設備の導入を支援

新 ➢ **先端技術を活用したバリアフリー観光推進事業【産労】**　⑦0.6億円（新規）

バリアフリー観光に資する技術開発を行う大学や民間事業者と協定を結び、都内観光関連事業者等への先端技術導入を支援

➢ **観光関連事業者による旅行者受入対応力強化支援事業【産労】**　⑦２億円（⑥２億円）

観光関連事業者における人材不足を踏まえ、令和７年度はＤＸ人材や外国人材の確保定着につながった場合の補助率を引き上げるなど、人材の確保、定着及び育成の取組への支援を強化

ナイトタイム観光の推進

［取組の方向性］

民間の力などを活かした多彩な夜間コンテンツの提供	地域に根差したナイトタイム観光の充実	より快適なナイトタイム観光に向けた旅行者サポートの強化
夜の賑わいの広がりに向けて民間によるイベント実施などを後押し ▼ プロジェクションマッピングをはじめ多様な楽しみで旅行者の多彩なニーズに対応	地域の有する強みや課題に即した取組をサポート ▼ 地元住民や事業者との課題共有などを通じて、持続可能なナイトタイム観光の振興を実現	ナイトタイムの楽しみ方について旅行者への情報発信などを強化 ▼ 観光施設等での多言語対応や地域の実情に応じた安全・安心の確保を推進

ナイトタイムも活気にあふれ、旅行者と都民が共に夜を満喫できる東京を実現

➢ **代々木公園水景施設再整備【建設】**　⑦15億円（⑥10億円）

代々木公園において老朽化した水景施設を更新し、水と光の演出により新たな魅力を創出

➢ **花と光のムーブメント【建設】**　⑦10億円（⑥10億円）

四季ごとに公園を選定し、大花壇やＬＥＤイルミネーションで演出するとともに、園内施設と連携するなど、公園の個性を発揮した空間演出を実施

➢ **トウキョウ・フローラル・パサージュ【港湾】**　**⑦２億円（⑥２億円）**

シンボルプロムナード公園の緑道公園としての連続性を活かし、大規模かつ一体的な花回廊を整備することで、ウォーカブルな空間を形成し、魅力と賑わいを創出

新 ➢ **臨海副都心における回遊性向上・魅力発信プロジェクト【港湾】**　**⑦３億円（新規）**

臨海副都心における各施設の集客力をエリア全体へ波及させるため、エリアを跨ぐ回遊策として、既存イベントとも連携し、冬の一大イベントとしてイルミネーションを実施することで、魅力と賑わいを創出

➢ **お台場海浜公園噴水整備【港湾】**　**⑦26億円（⑥0.3億円）**

東京全体の魅力と活力を高めていく中で、臨海副都心のプレゼンス向上と更なる発展に向け、より一層の賑わいを創出するため、まちをあげた取組としてお台場海浜公園に新たなランドマークとなる噴水を整備

新 ➢ **ナイトタイム観光推進エリアの創出事業【産労】**　**⑦0.3億円（新規）**

ナイトタイム観光における地域の課題解決や持続可能性にも目配りした上で、エリアごとの特色を生かしたナイトタイム観光振興に取り組む自治体等を支援

新 ➢ **ナイトタイム観光フォーラム【産労】**　**⑦0.1億円（新規）**

ナイトタイム観光の持続的な発展に向けて、講演やパネルディスカッション等を通じて住民・事業者の意見や様々な知見の共有を図るほか、関係者が人脈を広げる場としても活用

➢ **ナイトタイム等における観光促進事業【産労】**　**⑦６億円（⑥２億円）**

東京の夜間・早朝に行われるイベント等実施への支援を行うことで、訪都外国人旅行者の誘致を促進

新 ➢ **ナイトタイム観光プロモーション事業【産労】**　**⑦１億円（新規）**

ナイトタイム観光関連イベントに対する、即時性のある情報発信を充実させるとともに、ナイトタイムも楽しめるまちとしてのムーブメントづくりの仕掛けをしていくことで、訪都外国人旅行者の誘致を促進

➢ **東京プロジェクションマッピング促進支援事業【産労】**　**⑦３億円（⑥１億円）**

区市町村や民間事業者等による地域のプロジェクションマッピングの取組を後押しするため、令和７年度は助成限度額や機器の助成率を引き上げるなど、夜間観光の盛り上げの推進に向けた支援を強化

など

■ 江戸から続く歴史・文化の発信　⑦58億円（⑥18億円）

江戸の歴史・文化を活かした観光施策の全体像

［取組の方向性］

江戸を「知る」	江戸を「発信する」	江戸を「楽しむ」
江戸の歴史・文化を活かした東京への愛着醸成	江戸の魅力・価値のＰＲ強化	江戸の歴史・文化を感じられる観光コンテンツの創出・活用

［７年度の施策］

江戸を「知る」	江戸を「発信する」	江戸を「楽しむ」
新 観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進事業 新 江戸の歴史・文化の理解促進事業	新 江戸を感じる観光の魅力発信 新 江戸文化の魅力発信	◆ 東京のまつり鑑賞体験 ◆ 江戸情緒あふれる景観創出事業

都民が江戸の歴史・文化に親しむ機会を創出するとともに、稀有な価値を有する江戸の歴史・文化を東京の魅力として発信

➢ 江戸東京博物館再開館に向けた期待感醸成事業【生文】　⑦４億円（⑥0.3億円）

都民や観光客が何度も訪れたくなる博物館となることを目指し、令和８年春のリニューアルオープンに向けた期待感を醸成するため、「江戸博」と江戸文化の魅力を発信する集中プロモーション等を実施

新 ➢ 観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進事業【産労】　⑦１億円（新規）

地域における観光まちづくりにおいて、都内各地に残る文化財等の魅力や価値を住民や旅行者が理解する取組を支援し、文化財の保護や観光資源としての活用を促進

新 ➢ 江戸の歴史・文化の理解促進事業【産労】　⑦0.3億円（新規）

江戸の歴史・文化の魅力について、都民や観光関係者が学べる機会を提供するとともに、旅行者にわかりやすく紹介するコンテンツを用いて発信

取組内容

都民向けシンポジウム	観光関係者向けワークショップ	ウェブ冊子の作成
江戸時代に起源を持つ風習等、江戸の歴史・文化を身近に感じるテーマの講演等を実施	旅行事業者等が「江戸」の観光資源としての活用を考える機会を提供	“大名庭園”や“浮世絵”などのテーマごとに、旅行者に江戸の魅力や歴史等を解説

新 ➢ 江戸を感じる観光の魅力発信【産労】　⑦0.6億円（新規）

日本各地と連携し、地方にある江戸の歴史や文化にゆかりのある観光スポットを海外向けに発信するウェブサイトを新たに構築

➢ 江戸情緒あふれる景観創出事業【産労】　⑦２億円（⑥２億円）

地域が主体となり、のれんや提灯などを活用した江戸情緒あふれる景観を創出する取組を支援し、国内外からの旅行者の誘致を促進

➢ 江戸東京きらりプロジェクト【産労】　⑦８億円（⑥６億円）

東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信するとともに、東京と全国の魅力を発信・体感できる常設拠点の開設準備を進めることで、東京の魅力を更に高め、外国人観光客の誘致を促進

新 ➢ 江戸文化の魅力発信【生文】　⑦２億円（新規）

世界遺産登録も見据え、江戸文化の価値の整理や魅力の発信に向けた有識者会議の開催やプロモーションを展開

など

■「文化創造都市」への発展　⑦45億円（⑥27億円）

文化施策の全体像

・東京文化戦略2030に位置付ける４つの柱に沿った取組等を着実に進めるとともに、世界陸上とデフリンピックの開催に合わせ、東京お台場トリエンナーレ2025をはじめとして、様々なタイアップをしたイベント等を実施

東京文化戦略2030 の４つの柱

誰もが芸術文化に身近に触れられる環境を整え、人々の幸せに寄与する

- ◆ 芸術文化へのアクセシビリティ向上
- ◆ ネクスト・クリエイション・プログラム

芸術文化の力で、人々に喜び、感動、新たな価値の発見をもたらす

- ◆ シビック・クリエイティブ・ベース東京

国内外のアートシーンの中心として世界を魅了する創造性を生み出す

- ◆ 総合的な国際芸術祭
- ◆ 東京お台場トリエンナーレ2025

アーティスト等が継続的に活動できる仕組みをつくる

- 新 アート人材の育成・活動支援事業
- ◆ アーティストの創作環境の整備（START Box）
- ◆ 東京芸術文化創造発信助成

＋

世界陸上・デフリンピック ビジョン2025

東京の持つ芸術文化の魅力発信や共生社会の実現を進めるとともに、両大会の盛り上げにも寄与

「TOKYO FORWARD 2025 文化プログラム」の開催

- ◆ 東京のまつり鑑賞体験
- ◆ ろう者と聴者の協働による舞台芸術制作
- ◆ パラリンピック・レガシー公演

➢ 芸術文化へのアクセシビリティ向上【生文】　⑦５億円（⑥２億円）

都立文化施設や都の文化事業の環境整備、東京芸術文化鑑賞サポート助成、芸術文化分野の手話通訳研修プログラムを通じて、誰もが芸術文化を楽しめる環境を整備

アクセシビリティ向上の取組例

ロービジョンでも展示内容が「見える」視覚支援機器

展示作品の触図を使うことで楽しめる鑑賞時間やツアー

手話通訳付きの鑑賞ツアー

ネクスト・クリエイション・プログラム【生文】　⑦１億円（⑥0.8億円）

芸術文化に対する強い関心等を持つ子供たちが、自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を一層深めることのできる体験プログラムを提供

新

ＤＸを活用したアニメ等コンテンツの魅力発信事業【産労】　⑦３億円（新規）

世界中のアニメファンを誘客するため、高度なデジタル技術を活用し、アニメのアーカイブ資料のデータ化や、メタバース空間における東京のアニメの魅力などの発信等を実施

シビック・クリエイティブ・ベース東京【生文】　⑦７億円（⑥５億円）

アートとデジタルテクノロジーを通じて人々の創造性を社会に発揮するための活動拠点について、原宿エリアへ移転し、更なる発展を目指し令和７年秋頃に開館

東京お台場トリエンナーレ2025【生文】　⑦４億円（⑥３億円）

最先端のアートで多くの人を魅了するとともに、誰もが多様なアートに親しむ機会をもたらす大規模な美術展を開催

総合的な国際芸術祭【生文】　⑦２億円（⑥0.4億円）

東京で世界的なイベントが開催されるタイミングにおいて、点在する個々の文化イベントを面で捉え、国内外へ一体的に発信するプロモーションを展開

東京芸術文化創造発信助成【生文】　⑦２億円（⑥２億円）

映画制作における東京のプレゼンス向上に向け、国際水準のポストプロダクション*を行い海外映画祭への出品エントリーを行う事業に対し、必要経費への助成を実施

＊撮影後の映像素材の技術的仕上げ作業の総称

新

世界に羽ばたくアニメーター等の育成支援【産労】　⑦１億円（新規）

アニメ・漫画の作品制作に専念できる空間の創出に加え、先端技術活用等の知識・ノウハウの提供や、コンテンツ事業者等とのマッチング機会の提供により、アニメーター等の事業展開への支援を実施

実施内容

アニメーター・漫画家向け アトリエラボの設置

・３ＤＣＧなど最新技術を活用できる高機能ＰＣやソフトウェア等を共用設備として整備

・仲間と切磋琢磨して成長につながる新たな場を創出（令和７年10月目途・中野坂上）

アニメーター等の事業展開支援

◆ **世界で活躍するアニメーター等による知識・ノウハウの提供**
セミナーの開催を通じて、先端技術の活用や事業の立ち上げノウハウの学習を支援

◆ **事業モデル構築に向けた支援プログラム**
メンターによる事業モデルの構築サポートや、ピッチコンテスト等により更なる事業展開を後押し

新

アート人材の育成・活動支援事業【生文】　⑦0.4億円（新規）

アーティスト等の継続的な活動支援や活躍の場の拡大に向け、人材データベースの構築や、アーティストと企業などをつなぐコーディネート機能等を導入

➢ **アーティストの創作環境の整備（START Box）【生文】　⑦２億円（⑥0.5億円）**

アーティストの持続的な活動を後押しするため、新たにアトリエや稽古場を整備するほか、地域住民との交流機会や作品発表の場を提供するなど、多面的な支援を実施

➢ **東京のまつり鑑賞体験【生文】　⑦１億円（⑥0.1億円）**

都内各地の祭り団体や伝統芸能団体によるパフォーマンスイベントを開催し、東京の伝統文化を世界へ発信

➢ **ろう者と聴者の協働による舞台芸術制作【生文】　⑦１億円（⑥0.4億円）**

ろう者と聴者のクリエイターの第一人者が協働して新たな舞台を制作するとともに、その制作過程を公開

➢ **パラリンピック・レガシー公演【生文】　⑦0.6億円（⑥２百万円）**

東京2020パラリンピック開会式のキャスト・スタッフが集い、新たな仲間を加えて創作する新作舞台を上演

など

コラム　アーティスト・クリエイター育成施策の全体像

世界レベルのクリエイター・アーティストの継続的な養成に向けて
「育成拠点等の提供」「発信の場の確保」「海外展開への支援」を実施

［取組の方向性］

育成拠点等の提供	発信の場の確保	海外展開への支援
人材の裾野拡大や育成・活動に必要な拠点・基盤を整備	若手から世界レベルまでクリエイター・アーティストの様々な発信・発表の場を確保	海外の一流作品を学ぶ機会や海外の関係者とのネットワーク構築に向けた支援

［７年度の施策］

育成拠点等の提供
- 新　世界に羽ばたくアニメーター等の育成支援
- ◆ インキュベーション施設の運営
- ◆ アーティストの創作環境の整備
- ◆ 東京芸術文化相談サポートセンター
- ◆ ネクスト・クリエイション・プログラム
- 新　アート人材の育成・活動支援事業

発信の場の確保
- ◆ タレンツ・トーキョー
- ◆ シビック・クリエイティブ・ベース東京
- ◆ 東京お台場トリエンナーレ2025
- ◆ 国際的な舞台芸術祭
- 新　若手音楽家支援
- ◆ 東京アニメアワードフェスティバル
- ◆ ショートショートフィルムフェスティバル

海外展開への支援
- ◆ コンテンツ産業の海外展開支援
- ◆ アニメーション海外展開ステップアッププログラム事業
- ◆ 東京芸術文化創造発信助成
- ◆ アートマネジメント人材等海外派遣
- ◆ 総合的な国際芸術祭

東京の若きクリエイター・アーティストの才能を育み、世界での活躍につなげる

■ 誰もがスポーツを楽しむ東京を実現　⑦231億円（⑥60億円）

世界陸上・デフリンピックの開催

［両大会について］

世界陸上
東京2025世界陸上競技選手権大会

陸上競技における世界最高峰の大会
【開催日程・会場】
９月13日～21日・国立競技場ほか

デフリンピック
第25回夏季デフリンピック競技大会
東京2025

デフアスリートを対象とした国際総合スポーツ競技大会
【開催日程・会場】
11月15日～26日・駒沢オリンピック公園総合運動場ほか

［都が負担する経費］

	大会経費 両大会の運営に要する経費 大会運営組織が財政計画等を公表し、都へ支援を要請 都は必要額を予算に計上	大会連携事業費 大会に向けて都が全庁を挙げて連携し、重点的に取り組む事業に要する経費	両大会に関連する都の負担額
世界陸上	150億円 陸連・協賛・チケット収入等 70億円 国 20億円 東京都 60億円（うちR7：50億円）	世陸：52億円（うちR7：32億円） デフ：44億円（うちR7：29億円） <主な事業> ・大会気運の醸成 ・ＵＣの促進 ・TOKYO FORWARD 2025 文化プログラム	112億円（うちR7：82億円）
デフリンピック	130億円 寄附・協賛等 10億円 国 20億円 東京都 100億円（うちR7：90億円）		144億円（うちR7：119億円）

両大会の気運醸成等の取組

両大会直前の気運醸成等 ⑦４億円	世界陸上開催時の会場周辺における盛り上げ ⑦３億円	デフリンピック開催時の会場周辺等における盛り上げ（一部再掲） ⑦２億円
節目をとらえた取組や直前期の広報等を通じて、大会プロモーションを強化し大会への期待感を醸成	世界陸上財団をはじめとする関係者と連携し、一体的な盛り上げや都の魅力発信等を実施	デフリンピックスクエアでのＵＣ技術の展示やＰＲ、会場での盛り上げに向けた取組を実施

大会の認知度向上や関心を高めるとともに、様々なかたちで「大会へ参画」する取組を展開

➢ **世界陸上における暑さ対策の取組【スポ・環境】　⑦２億円（⑥0.2億円）**

世界陸上が多くの来場者にとって安心・安全なものになるよう、暑さ対策として、会場周辺及び路上競技沿道において休憩スポットや冷風機等を設置

新 ➢ **世界陸上・デフリンピック観戦事業【スポ】** **⑦９億円（新規）**

臨場感あふれる会場での観戦機会を、都内や被災地（東北３県・石川県）の子供たちなどへ広く提供

➢ **国際的なイベントを活用した観光ＰＲ【産労】** **⑦８億円（⑥３億円）**

インバウンドの誘客を一層促進するため、国際的なイベントの機会をとらえた観光プロモーションを展開

新 ➢ **パラスポーツメモリアルイベント【スポ】** **⑦0.8億円（新規）**

東京2025デフリンピックの開催時期にあわせて、デフスポーツも含めたパラスポーツ体験イベントを新たに実施

新 ➢ **輝け！ＴＯＫＹＯ未来アスリート応援事業【スポ】** **⑦１億円（新規）**

世界を目指して努力している若手アスリートを応援するため、国内外での大会・合宿参加に伴う遠征費等について支援を実施

事業内容

・東京都スポーツ協会等の加盟団体が実施する競技に取り組む若手アスリートを対象
・国際大会の海外遠征や国内大会・強化合宿に係る費用等を支援

若手アスリートの高みを目指す機会を確保

新 ➢ **東京都スポーツ協会等のデジタル化による事務効率化に向けた調査【スポ】**

⑦0.6億円（新規）

東京都スポーツ協会等の円滑な事務執行のため、デジタル化による業務改善策を検討するための調査を実施

新 ➢ **都のスポーツ振興におけるｅスポーツの活用に関する調査・検証【スポ】**

⑦0.4億円（新規）

ｅスポーツの課題や効用等について委託調査等を行うとともに、試行的にバーチャルスポーツの体験会を実施し、ｅスポーツの活用について調査・検証を実施

新 ➢ **デジタル技術を活用した障害者のスポーツ参加促進事業【スポ】** **⑦0.9億円（新規）**

障害の種別・程度に合わせてスポーツを楽しめる機会を創出するとともに、新たに地域イベント等を活用した交流・体験の機会を設けることで、ｅスポーツ分野におけるパラスポーツの取組を推進

➢ **パラスポーツ次世代ホープ発掘事業【スポ】** **⑦0.9億円（⑥0.8億円）**

次世代を担うパラアスリートを発掘するため、体験機会の提供等を引き続き実施するとともに、競技用車いす貸出制度の創設により、競技スポーツの開始・継続を支援

新 ➢ **区市町村スポーツ推進補助事業【スポ】** **⑦３億円（新規）**

スポーツを行う人が輝くスポーツ振興を実現するため、身近な場でスポーツができる環境の拡大やパラスポーツの普及など、区市町村のスポーツ振興事業を支援

➢ **ＧＲＡＮＤ　ＣＹＣＬＥ　ＴＯＫＹＯの推進【スポ】** **⑦18億円（⑥11億円）**

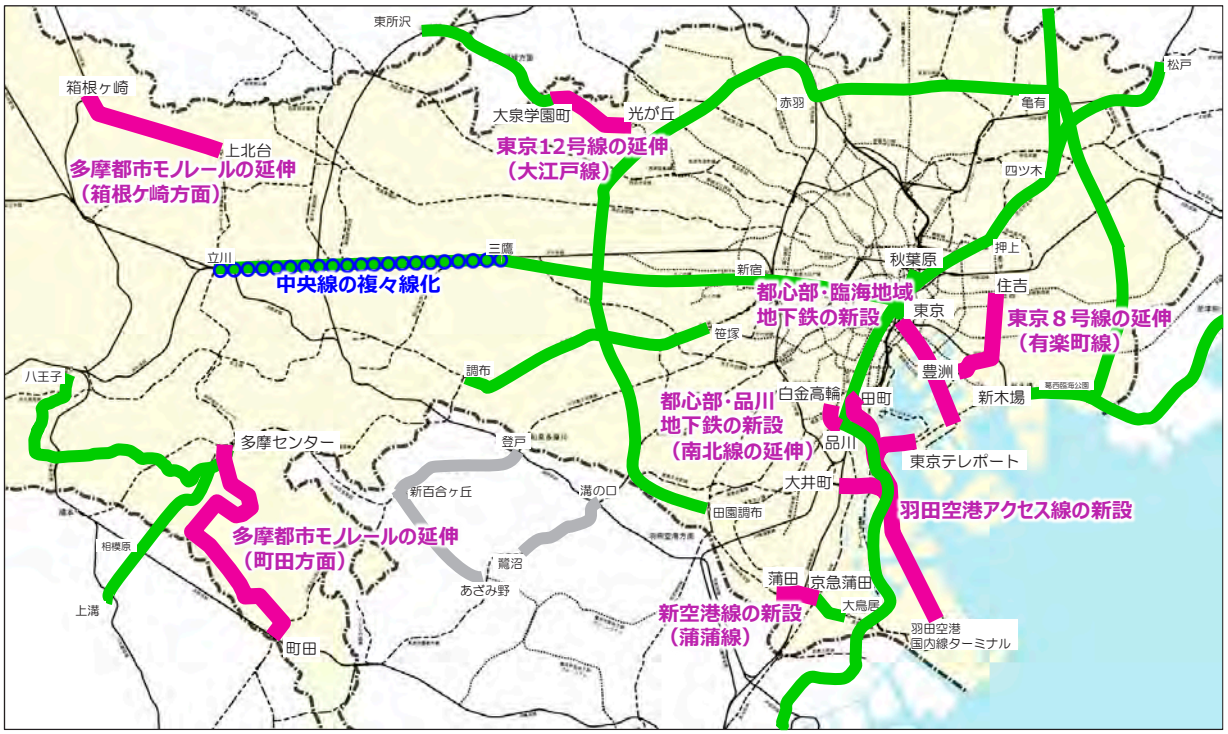
臨海部及び多摩地域において、「レインボーライド」や「THE ROAD RACE TOKYO」を開催

など

2 日本の成長を牽引し、人が輝く成熟都市へ　⑦1,620億円（⑥683億円）

■ 成長を支える多様な拠点の形成　⑦586億円（⑥455億円）

国の交通政策審議会答申において位置づけられた路線



答申において「検討などを進めるべき」とされた路線
○○○○○ 国など関係者と連携し、仕組みづくりを進める路線

➢ **地下高速鉄道建設助成補助金（新線建設）【都整】** **⑦43億円（⑥18億円）**

東京８号線及び品川地下鉄の早期開業を図るため、事業主体である東京メトロに対して支援を実施

新 ➢ **都市鉄道利便増進事業費補助金（新空港線建設）【都整】**　**⑦９百万円（新規）**

地元区との合意に基づき、事業に要する費用の地方負担分の一部を助成

➢ **多摩都市モノレールの整備【建設】**　**⑦15億円（⑥７億円）**

多摩地域のアクセス利便性と、活力や魅力の向上を図るため、上北台から箱根ケ崎方面への延伸（約7.0km）に向けた調査及び設計等を実施

➢ **都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化【都整】**　**⑦４億円（⑥３億円）**

事業計画検討会における検討ルート・駅位置や事業性等を基に、施工面・運行面等の詳細を検討し、事業計画を更にブラッシュアップ

➢ **広域交通ネットワーク形成等に関する調査【都整】**　**⑦１億円（⑥0.9億円）**

東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を実施

➢ **品川駅周辺地域のまちづくり【都整】**　**⑦１億円（⑥0.8億円）**

首都圏と世界、国内の各都市をつなぐ広域交通結節点としての役割が期待される品川駅周辺地域について、駅前広場・歩行者空間などの都市基盤整備により、広域交通の拠点性を強化

➢ **環状第４号線（港南・高輪）の整備【建設】**　**⑦76億円（⑥117億円）**

未整備区間である環状第４号線の整備により、品川駅周辺地区と羽田・臨海部・六本木方面とのアクセスを向上させるなど、広域道路ネットワークを形成

➢ **築地地区まちづくり【都整・建設】**　**⑦54億円（⑥16億円）**

築地市場跡地に、水と緑に囲まれ、世界中から多様な人々を出迎え、交流により、新しい文化を創造・発信する拠点を創出するため、民間の力を活用しながら、計画の具体化を図り、まちづくりを推進

➢ **水辺の魅力を活かした東京の顔づくり【建設】**　**⑦４億円（⑥３億円）**

隅田川における水辺の動線強化やウォーカブルな水辺空間の創出、恒常的な利活用の仕組みづくり等を実施

➢ **舟運活性化に関する調査【都整】**　**⑦４億円（⑥１億円）**

通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図るため、定期航路の実装に向けた支援等を実施

➢ **特別区都市計画交付金【総務】**　**⑦300億円（⑥200億円）**

特別区における都市計画事業の円滑な促進を図るため、財政支援を実施

新 ➢ **高速道路の本線料金所撤廃に関する調査【都整】** **⑦１億円（新規）**

本線料金所の早期撤廃に向けて、料金収受の仕組みや不正通行への対応方策等の検討を進め、本線料金所撤廃のモデルケース構築に向けた調査を実施

➢ **多摩の拠点づくりの取組の促進【都整】** **⑦３億円（⑥２億円）**

「多摩のまちづくり戦略」に基づき、地元自治体の広域連携の取組や交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区を支援

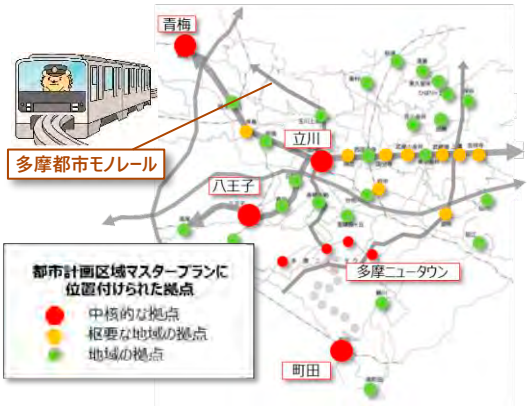
取組内容

［７年度の取組］

・多摩都市モノレール、南多摩尾根幹線沿線等の先進的なまちづくりに取り組む地区の検討経費を支援

・多摩都市モノレール延伸に伴う新駅で個性と魅力があふれるまちを形成するため、エリア全体のコンセプトを定め、中長期的にまちづくりを推進（７年度：実施計画策定）

・再生可能エネルギーの活用の検討や、まちの象徴となる個性的な駅のデザインを実施



➢ **TAMAニュータウンプロジェクト（仮称）【都整】** **⑦１億円（⑥0.9億円）**

先行プロジェクトの実施によるまちづくりを先導するとともに、地元自治体の取組を後押し

➢ **南多摩尾根幹線の整備【建設】** **⑦71億円（⑥81億円）**

稲城市、多摩市、八王子市を経由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため、全線４車線とし、幹線道路ネットワークを形成

取組内容

～３つの先行プロジェクト～

南大沢スマートシティ	多摩センター駅周辺再構築	諏訪・永山まちづくり
産学公が連携して 新たなスマートサービスを実装	（仮称）多摩センター駅周辺 再構築会議を設置	永山駅周辺の再構築 南多摩尾根幹線沿道の土地利用転換

など

■ 人や地域に着目した個性あるまちづくり　⑦172億円（⑥26億円）

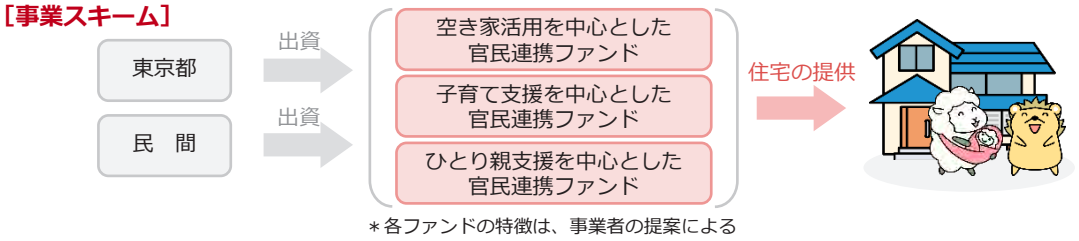
新 ➢ **金融スキームを活用したアフォーダブル住宅の供給促進【産労】**

⑦100億円（新規）

ファンドへの出資を通じて子育て世帯等を対象としたアフォーダブル住宅の供給を先導的に進めようとしている事業者の取組を支援することで、民間での供給を促進

事業イメージ

・都と民間が連携してファンドを立ち上げ、子育て世帯等へアフォーダブルな賃貸住宅を供給
・都が合計100億円出資して複数のファンドを創設し、民間出資と合わせ、ファンド規模として総額200億円を目指す



＊各ファンドの特徴は、事業者の提案による

➢ **東京都空き家ポテンシャル発掘支援事業【住政】**　**⑦0.9億円（⑥0.8億円）**

区市町村と連携し、空き家を地域資源として活用し地域の課題解決に取り組む民間事業者等に対して、ひとり親世帯等を対象としたシェアハウスへの改修に係るメニューを新たに設けるなど、取組を後押し

➢ **子育て世帯に配慮した住宅の供給促進【住政】**　**⑦56億円（⑥16億円）**

既存ストックの有効活用や良質な賃貸住宅の供給を促進するため、令和７年度から賃貸住宅の改修時における補助率・補助限度額を引き上げるとともに対象を戸建住宅にも拡大するなど、「東京こどもすくすく住宅認定制度」に基づき住宅の整備費への補助などを実施

➢ **既存ビルのリノベーションによるまちづくり【都整】**　**⑦0.2億円（⑥0.2億円）**

特色や個性を持つエリアにおける既存ビルを生かしたまちづくりについて、先行的な区の取組を支援するとともに、民間事業者の先進的なリノベーションの取組を公募・選定し、整備費を支援

➢ **高齢者いきいき住宅整備事業【住政】**　**⑦２億円（⑥0.8億円）**

先導事業による自立した高齢者向けの新たな住宅モデル構築に向けた検証と、認定制度構築のための調査を実施

新 都民 ➢ **賃貸マンションにおける居住環境の維持・向上支援【住政】**　**⑦0.2億円（新規）**

賃貸マンション等の所有者に対して、修繕や防災、省エネ・再エネなどに関するアドバイザー制度等の支援策を網羅したガイドブックを新たに作成するとともに、各種支援策の利用促進等をアウトリーチで働きかけ、居住環境の維持・向上を促進

新 ➢ **東京版空き家マップの整備及び空き家情報の掘り起こし【住政】**　**⑦１億円（新規）**

空き家の有効活用を推進するため、既存の空き家バンクの情報を活用し、都全域をカバーする空き家マップを整備するとともに、民間のノウハウ等を活用しながら、西多摩・島しょ地域の空き家情報の掘り起こしを実施

新 ➢ **島しょ部の空き家所有者等に対する普及啓発【住政】** **⑦0.3億円（新規）**

主に島内に空き家を所有する人々に向け、島しょ地域において空き家の利活用や移住・定住活動を行う個人・団体等の取組を紹介し、空き家の利活用を促す意識啓発イベントを開催

新 ➢ **ＴＯＫＹＯ空き家活用魅力発信プロジェクト【住政】** **⑦１億円（新規）**

空き家の地域資源としてのポテンシャルを引き出すため、都内大学が持つ知見や都職員の技術力を活用し空き家のリノベーションのデザイン案を作成し、西多摩・島しょ地域の空き家を改修するとともに、一連の過程を動画で公開し、魅力を発信

新 ➢ **空き家リノベーションコンテスト【住政】** **⑦0.2億円（新規）**

「作っては壊す」社会から、「長く大切に使う」社会への転換を促すため、空き家活用の可能性を発信することで、「新築から改修へ」のムーブメントを醸成

事業イメージ

- 新たな価値を生み出した既存事例や創意工夫を凝らしたリノベーションアイデアを募集し、表彰
- 優秀作品は好事例として都ＨＰ等で発信するとともに、受賞アイデアの実現を都が後押し

◀ 空き家補助事業改修事例

新 ➢ **歴史的・文化的価値を有する建造物の保存・活用【都整】** **⑦0.6億円（新規）**

銭湯などの都民に身近な歴史的・文化的価値を有する建造物の保存・活用に向けて、魅力をＰＲするとともに保全等への支援を実施

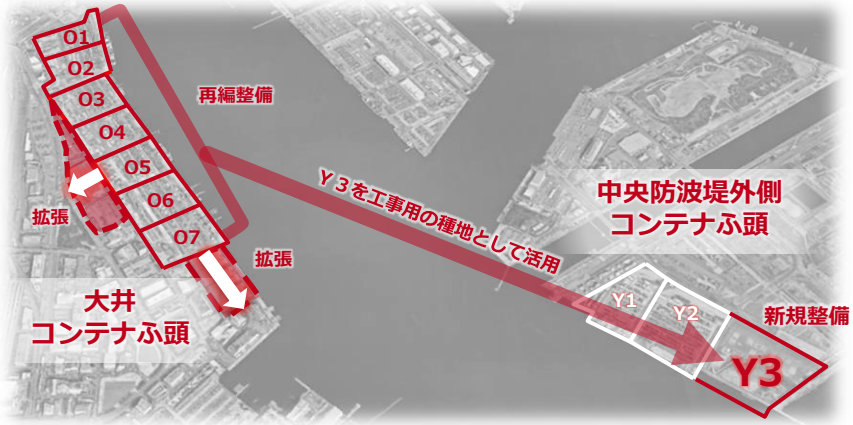
新 ➢ **車中心から人中心の空間への転換（ＫＫ線）【都整】** **⑦0.7億円（新規）**

ＫＫ線の廃止に際し、車中心から人中心の空間へと転換することを発信するとともに、ＫＫ線の新たな魅力を発見できるイベントを実施

など

■ 臨海地域から未来の都市を形成 ⑦862億円（⑥202億円）

東京港の機能強化



中央防波堤外側コンテナふ頭

- Ｙ３新規整備を実施
- 完了時期：2027年度末

大井コンテナふ頭

- 大規模リニューアルを実施
- 完了目途：2035年

➢ 中央防波堤外側コンテナふ頭（Ｙ３）の整備【港湾】　⑦87億円（⑥121億円）

東京港の施設能力向上のため、中央防波堤の外側にコンテナふ頭（Ｙ３）を整備

６年度最終補正予算における取組

◆ **中央防波堤外側コンテナふ頭（Ｙ３）の整備【港湾】**　**174億円**

- **直轄事業負担金及び都受託事業**　**24億円**
  国の補正予算の追加措置に伴う必要額を計上
- **東京港埠頭株式会社への出資金**　**150億円**
  Ｙ３のターミナル整備費及びヤード内荷役機械の整備費のうち、ＤＸ、脱炭素化を推進するために必要な整備費を計上

新 ➢ **大井コンテナふ頭再編整備の推進【港湾】**　⑦698億円（新規）

再編整備に合わせて大井ふ頭を拡張するため、ふ頭の背後地（約11.6ha）の取得等を実施

➢ コンテナターミナルの予約制導入・運営【港湾】　⑦３億円（⑥３億円）

トラック事業者がコンテナ搬出入の時間を事前予約する仕組みについて、実施ターミナルの拡充を図るとともに、ターミナル事業者への定着化支援を実施

➢ 港湾ＤＸ加速化補助金（システム改修・荷役機械の遠隔操作化等）【港湾】　⑦0.9億円（⑥２億円）

コンテナ搬出入予約システム（ＣＯＮＰＡＳ）と各ターミナルのオペレーションシステムの連携によるゲート処理の効率化や遠隔操作化に向けた荷役機械の導入を支援

新 ➢ **内貿ユニットロードふ頭におけるＤＸの推進【港湾】**　⑦0.9億円（新規）

内貿ユニットロードふ頭における車両の出入り、位置情報管理等へのＤＸを活用した運営効率化を推進するため、ＤＸ導入経費への支援を実施

➢ 東京港オフピークシャトル輸送事業【港湾】　⑦0.9億円（⑥0.2億円）

トラックのゲート前待機時間の削減に向け、東京港デポを活用し、空いている時間帯に集中的にコンテナ搬出入を行う輸送の仕組みの構築に向けて、事業を開始

➢ ＦＣ換装型荷役機械導入促進事業【港湾】　⑦20億円（⑥18億円）

コンテナふ頭の荷役機械（ＲＴＧ*）をＦＣ換装型へ転換するため、コンテナターミナル借受者がＦＣ換装型ＲＴＧを導入する費用の補助を実施

＊Rubber Tired Gantry crane：国際海上コンテナを扱う荷役機械であるタイヤ式門型クレーン

➢ 自動運転技術を活用した都市づくりの展開【都整】　⑦４億円（⑥３億円）

自動運転の導入推進に向けた走行環境整備に関する調査や、区市町村や交通事業者に対するレベル４運行までの運行経費に対する補助や社会受容性向上に向けた支援を実施

事業内容

- 社会受容性向上に向けた支援については、都独自の推進区域を都内の複数地域へ拡大し、都民参加型・試乗会の開催など、関係区等と連携した取組を強化

［社会受容性向上に向けた取組への補助内容］

区分		推進区域内	推進区域外
補助上限		1,000万円	
補助率	ＳＵ・中小企業	10/10	2/3
	その他	2/3	1/2

➢ ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進【港湾】　⑦２億円（⑥３億円）

臨海副都心エリアにおける来訪者の回遊性や海の森公園へのアクセスの向上を図るため、事業者を公募し、自動運転車両等の次世代モビリティを運行

空飛ぶクルマの実装

新 空飛ぶクルマ実装プロジェクト【政企・都整】　⑦３億円（新規）

空飛ぶクルマの実装プロジェクトを公募し、社会受容性向上、拠点飛行等のユースケース創出、離着陸場整備等の運航環境の検証について一体的に実施

◆ 空飛ぶクルマの社会実装に関する調査【都整】　⑦0.9億円（⑥0.7億円）

空飛ぶクルマの社会実装に向けて、まちづくりに合わせた離着陸場設置に関する調査等を実施

東京ベイｅＳＧプロジェクト

- ベイエリアを舞台に「東京ベイｅＳＧプロジェクト」を展開することで、「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市を実現
- 『実装』と『発信』のそれぞれの事業を強化

◆ 東京ベイｅＳＧプロジェクト（先行プロジェクト等）
【スタ】⑦12億円（⑥14億円）

最先端技術の実装に向けた先行プロジェクトを推進するとともに、プロジェクトを国内外に広く発信する取組を実施

［７年度の取組］

実装　先行プロジェクト

- 次世代モビリティ、最先端再生可能エネルギー、環境改善・資源循環の分野で技術を実装

発信　プロジェクトの国内外への発信

- Tokyo Mirai Parkや国内外大規模展示会等を活用したプロジェクトの発信
- 「50年・100年先の未来都市」を具現化

➢ SusHi Tech Tokyoの実施【政企・スタ】　⑦７億円（⑥31億円）

持続可能な都市を高い技術力で実現するという理念の下、都市課題の解決に向けた挑戦や東京の多彩な魅力を国内外に発信するとともに、多様なプレイヤー同士の議論や交流を通じたイノベーションの創出に向け、アジア最大級のスタートアップカンファレンスを開催

主な実施内容

［開催日］令和７年５月８日・９日ビジネスデイ、10日パブリックデイ　［会場］東京ビッグサイト等

イノベーションを生む交流・商談の場
- 海外の投資家を呼び込むプログラムを展開
- 大企業の参加拡大、国・都市等のパビリオン出展拡大

未来の都市を構想・議論
- 世界各都市のコア人材による多彩なセッション
- “旬”の技術領域に焦点を当て、セッション・展示等を集中展開
- G-NETS実務責任者級会議

若者が集い、活躍し、未来を考える
- 子供や若者が楽しめるパブリックデイを新たに設定
- 未来の都市像を発信する「未来体験パビリオン」を設置
- ＴＩＢで活動する学生がITAMAEを展開

新 ➢ **都心部でのドローン物流サービスの社会実装【デジ】** **⑦0.5億円（新規）**

都心部におけるドローン物流サービスの社会実装に向け、点群データを活用したデジタルツイン技術を利用し、ユースケース創出に向けた調査を実施

など

3 自然と都市が調和したまちづくり　⑦952億円（⑥909億円）

自然と都市が調和したまちづくり

施策強化の視点

- 農地や樹林地の減少対策や、街路樹等の適切な維持管理
- 自然が有する機能を活用したグリーンインフラの導入促進
- 都民をはじめ多様な主体との連携・協力

今ある緑を未来へ継承：「まもる」取組

- 保全地域の指定加速化
- 農地の「利活用」を通じた保全強化
- 樹林地などを守る取組を強化

など

緑に親しみ・育む：「育てる」取組

- 都市空間における新たな緑の創出
- 東京グリーンビズ・ムーブメントの推進

など

緑の多様な機能の活用：「活かす」取組

- 自然環境デジタルミュージアム構想の推進
- グリーンインフラの導入促進

など

生物多様性

- 生態系に着目した保全の強化

など

「緑」の持つ機能を最大限に発揮させ、自然と調和した持続可能な都市を実現

■ 今ある緑を未来へ継承　⑦210億円（⑥235億円）

新 ➢ **保全地域の指定加速化事業【環境】** **⑦２億円（新規）**

保全地域の指定加速化に向け、計画的に自然環境調査を進めるとともに、ドローンやＡＩなどを活用して緑地の持つ効果の見える化を図ることで都民の理解を促進

➢ **ツリーバンクの運用【建設】** **⑦0.4億円（⑥0.4億円）**

都立公園等の整備にあたり移植が必要な樹木を受入・保管し、新たな公園整備等に活用する仕組み「ツリーバンク」を運用

➢ **都市計画公園・緑地の先行取得【都整】** **⑦0.4億円（⑥９百万円）**

グリーンインフラとしての機能確保や生物多様性の保全に向け、都市計画公園・緑地区域のうち、優先整備区域内の生産緑地に加え、その他農地や樹林地に対象を拡大し、取得を促進

➢ **「農の風景育成地区」の指定促進【都整】** **⑦0.2億円（⑥0.2億円）**

都市農地の保全に向けて、区市町が実施する「農の風景育成地区」指定のための調査や指定後の取組への支援を区市町に対して実施するとともに、指定促進に向けた調査を実施

➢ **生産緑地公園補助制度【都整】** **⑦20億円（⑥20億円）**

みどりを保全するため、都市計画公園・緑地の区域内にある生産緑地を対象として、所有者からの買取申出等に対応する区市への補助を実施

➢ **未来に残す東京の農地プロジェクト【産労】** **⑦５億円（⑥５億円）**

農地の創出、保全及び多面的機能の一層の発揮のため、宅地等を農地に転換する場合や、遊休農地を再生する場合の補助率の引き上げを実施（農地創出型：補助率⑥1/2→⑦2/3、農地再生型：補助率⑥1/2（認定農業者2/3）→⑦2/3（認定農業者3/4））

新 ➢ **農業体験農園の開設支援事業【産労】** **⑦0.1億円（新規）**

農家開設型の農業体験農園の開設促進のため、体験農園のメリットやノウハウなどの情報発信のほか、研修会開催や講師派遣などの支援を実施

➢ **農地長期貸借促進奨励事業【産労】** **⑦0.5億円（⑥0.3億円）**

一定期間以上の長期間の賃借権等の設定を行う農地所有者に対して奨励金を交付することで、農地保全及び有効利用を推進

など

■ 緑に親しみ・育む ⑦602億円（⑥574億円）

➢ **学校との協働による保全地域の自然保護活動促進事業【環境】** **⑦６百万円（⑥２百万円）**

大学生を対象に緑地保全活動の機会を提供してきた「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を小学生・中学生・高校生まで拡大し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進

➢ **企業との協働による保全地域の自然保護活動促進事業【環境】** **⑦0.6億円（⑥0.1億円）**

企業・ＮＰＯ等と連携して緑地保全活動を実施する「東京グリーンシップ・アクション」において、受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供により、意欲的な企業の参画を促進

➢ **海の森公園整備・イベントの展開【港湾】** **⑦13億円（⑥20億円）**

令和６年度末にグランドオープンする海の森公園のビジターセンター等の施設を整備するとともに、都民協働による森づくりや、みどり豊かな自然環境を活かし、自然と触れ合えるワークショップ、育樹イベントや環境学習プログラム等を実施

新 ➢ **都市空間における新たな緑の創出事業【都整】** **⑦２億円（新規）**

連続的に緑が感じられる都市空間の形成に向け、新技術等も活用し、地下空間などこれまで緑化されていない場所において、新たな緑を創出

令和７年度の取組

事業者を募集し、先行的に公共空間等において、可動式の植栽などの新技術も活用した緑化を実施

地下空間における新たな緑の創出の例（行幸通り地下通路）→

➢ **東京グリーンビズ・ムーブメントの推進【政企】** **⑦２億円（⑥２億円）**

東京グリーンビズマップや、広報展開、緑化関連イベント開催の拡充等により、東京グリーンビズの継続的なムーブメントを醸成し、都民や企業等と協働で取組を推進

➢ **人々が憩う外濠の水辺再生事業【都整】**　⑦４億円（⑥４億円）

歴史的財産である外濠の水質を改善し、人々が憩う外濠の水辺再生を図るため、導水に必要な施設の詳細設計等のほか、都民に外濠の魅力を知ってもらうための取組を展開

など

■ 緑の多様な機能の活用　⑦130億円（⑥90億円）

➢ **雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業【都整】**　⑦0.5億円（⑥0.5億円）

グリーンインフラの導入推進に向けて、設置個所を民間施設に対象を拡大して、機能検証を実施

新 ➢ **体験農園等修了生の人材活用事業【産労】**　⑦0.1億円（新規）

モデル農園「わくわく都民農園小金井」の修了生と体験農園等の運営者とをマッチングすることで、修了生が東京農業の担い手として活躍できる機会を創出

➢ **自然環境デジタルミュージアム構想【環境】**　⑦２億円（⑥１億円）

東京の自然環境情報を収集・一元化し、自然の魅力を発信する拠点の整備に向け、デジタル情報基盤の整備や、都民の理解、行動変容につなげる体感展示の展開、収蔵・連携拠点の整備のための基本設計等を実施

事業内容

ミュージアムの各機能

①市民科学の力も活用した「デジタル情報基盤の構築」

②都民の理解、行動変容につなげる「体感展示の展開」

③東京の生物多様性を次世代につなぐ「収蔵・連携拠点の整備」

［イメージ］

デジタル版野生生物目録

体感型コンテンツ

など

■ 生物多様性の保全　⑦10億円（⑥10億円）

➢ **保護上重要な野生生物種の保全策の強化【環境】**　⑦0.5億円（⑥0.5億円）

新たな野生絶滅をこれ以上増やさないよう、「保護上重要な野生生物の戦略的保全方針」に基づき、生態系に着目した保全策など、実効性の高い取組を実施

➢ **多摩の森林再生計画【環境】**　⑦５億円（⑥５億円）

多摩地域の荒廃したスギ・ヒノキの人工林の間伐について、私有林に加え市町村林にも対象を拡大することで、森林の公益的機能の回復を促進

新 ➢ **生物多様性推進センター事業における情報発信の強化【環境】**　⑦0.7億円（新規）

生物多様性推進センターにおける都民への情報発信を強化するため、総合ポータルサイトを構築し、自然環境情報の発信の一元化や地域の活動団体・ＮＰＯ・都民・企業とのマッチング機能を導入

など

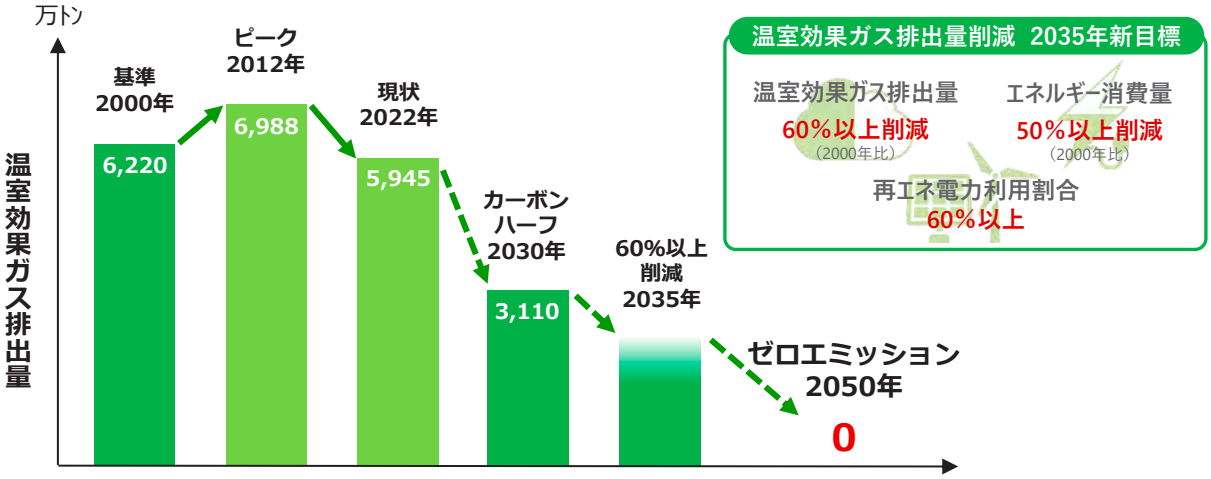
V　世界のモデルとなる脱炭素都市

セーフ シティ

1 ゼロエミッション東京の実現　⑦3,011億円（⑥1,849億円）

ゼロエミッション東京の実現

- 再エネ導入拡大及びエネルギー消費量の削減等により温室効果ガス排出量は減少傾向
- 2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、省エネ・再エネの更なる取組加速化が必要



再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
水素エネルギーの社会実装を加速
省エネ・断熱施策の強化
ゼロエミモビリティの普及拡大
新たな仕組みづくりとＧＸ投資の活性化
気候変動適応と持続可能な都市環境

2030年カーボンハーフを確かなものとし、2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、都内CO_2排出量の７割を占める建物への対策を強化するなどあらゆる分野での施策を加速化

■ 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化　⑦230億円（⑥154億円）

➢ 次世代型ソーラーセルの普及拡大【環境】　⑦12億円（⑥１億円）

日本発の軽量・柔軟な次世代型ソーラーセルの社会実装を促進するため、開発支援に加え、都有施設への先行導入や民間事業者に対する集中支援を行い、量産化に向けた需要創出を推進するとともに、普及啓発を推進する広報を実施

事業内容

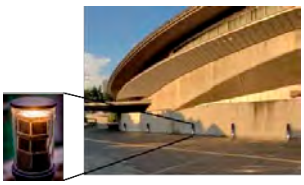
都有施設への先行導入

施工事例の蓄積と情報発信により、民間等も含めた多様な主体の取組を推進

次世代型ソーラーセル
（フィルム型）

民間事業者への設置支援

［対象経費］機器費・施工費　［補助率］10/10



次世代型ソーラーセル
搭載庭園灯（設置イメージ）

- **量産化に向けた需要創出のための集中支援**
- **支援対象事業者と連携した広報展開**

＊発信力を活かした広報協力を条件に大企業も補助対象に含む。

新 ➢ **新たな再生可能エネルギー関係施策の展開【環境】** **⑦0.4億円（新規）**

集合住宅等のベランダ部分等へ設置可能なプラグインソーラーの導入に向けた検証等を実施

新 ➢ **高度再資源化設備導入促進事業【環境】** **⑦２億円（新規）**

太陽光パネル廃棄量の増加に備えた都内での太陽光パネルのリサイクル等を促進するため、高度再資源化に取り組む事業者に対して、設備導入費を支援

➢ **浮体式洋上風力発電導入推進事業【環境】** **⑦９億円（⑥３億円）**

島しょ部における浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入を目指し、鳥類等に関する基礎調査や地元住民の理解促進のための取組等を実施

新 ➢ **大島浮体式洋上風力発電設備の導入促進【産労】** **⑦0.3億円（新規）**

民間で開発が進む、純国産メガワット級の浮体式洋上風力の導入に向けて、必要な調査を実施

新 ➢ **島しょ地域における再エネ導入促進事業【産労】** **⑦0.3億円（新規）**

再エネ設備の輸送費などのイニシャルコストが割高な島しょ地域において、発電量に応じて補助を実施することで、再エネ利用の割合を向上（補助単価：12円／kWh）

➢ **次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業【環境】** **⑦４億円（⑥４億円）**

舗装式太陽光発電や可搬式の風力発電など、次世代再エネ技術の社会実装を推進するため、開発事業者への支援を実施（補助率：2/3、上限：１億円）

➢ **廃食用油・廃棄物を原料としたＳＡＦの推進【環境】** **⑦２億円（⑥１億円）**

家庭からの廃食用油の回収拡大に向けて、企業や区市町村と連携した利用促進や回収支援の取組を実施するとともに、廃棄物を原料としたＳＡＦ*製造に向けた取組等を実施

＊Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料

拡充内容

新 **世界陸上を契機とした廃食用油回収キャンペーン**

世界陸上の開催に合わせて各区市町村に回収拠点を設置し、
都民のＳＡＦ認知度向上を図るとともに区市町村の回収体制を構築

・ **都内廃棄物からのＳＡＦ製造検討支援**

令和６年度に廃棄物からＳＡＦ製造に取り組む事業者の公募・調査等を実施
令和７年度は施設整備費等を踏まえた事業採算性を検証

新 ➢ **国産ＳＡＦ利用促進事業【産労】** **⑦３億円（新規）**

国産ＳＡＦを製造し、羽田空港にて航空会社へ供給する事業者を支援することにより、国産ＳＡＦの供給を拡大し、その利用を促進

➢ **脱炭素燃料活用における事業化促進支援事業【産労】** **⑦４億円（⑥２億円）**

バイオ燃料の更なる利用や商用化・実装化に向けた取組を後押しするとともに、合成燃料の普及拡大も支援することでCO_2排出量の削減を促進

新 ➢ **マイクログリッド形成推進事業【産労】** **⑦９百万円（新規）**

再生可能エネルギーを地域で無駄なく最適に利用する分散型エネルギーマネジメントシステムの実装に向けた事業を実施するとともに成果を発信することで、民間の取組を後押し
（都負担：4/5）

新 ➢ **ゼロエミッション地区創出プロジェクト【環境】** **⑦43億円（新規）**

都独自の「ゼロエミッション地区」の創出に向け、区市町村の面的取組を最長５年間支援するとともに、各主体の取組や合意形成等を後押し

ゼロエミッション地区の創出

［ゼロエミッション地区のイメージと今後の展開］

ゼロエミ地区　４地区 ▶ 先行実施を踏まえた発展 ▶ 効果的なプロジェクトを都内全域に横展開

2025　2030　2035　2050

［７年度の取組］

ソフト支援	ハード支援（区市町村補助）
ゼロエミッション地区の創出を目指す自治体・企業とのマッチング ・各プレイヤーとの合意形成をサポート	**面的取組の実装に向け、支援策を大幅に強化** ［補助率］2/3　［上限］10億円 ［対象］再エネ・基盤インフラ・省CO_2設備等

など

■ 水素エネルギーの社会実装を加速　⑦181億円（⑥177億円）

➢ **グリーン水素の製造・利活用事業【産労】** **⑦24億円（⑥30億円）**

大田区京浜島にて都内初となる大規模グリーン水素製造施設を整備し、１基目の水電解装置を先行稼働

➢ **中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業【産労】** **⑦１億円（⑥３億円）**

中央防波堤埋立地にて太陽光発電を活用したグリーン水素製造施設整備に向け、基本設計等に着手

➢ **水素の社会実装化に向けた国際連携推進事業【産労】** **⑦５億円（⑥２億円）**

水素国際会議の開催による参加都市等との連携強化や、水素の社会実装化に向けた合意書等を締結した都市との連携事業を実施することにより、国際サプライチェーン構築や技術開発に向けた取組を推進

➢ **パイプラインを含めた水素供給体制構築事業【産労】** **⑦２億円（⑥２億円）**

水素パイプライン供給体制の構築に向け検討協議会の開催のほか、事業者の実現可能性調査を支援

新 ➢ **水素モビリティ・ステーション普及加速化総合支援事業【産労】**　**⑦２億円（新規）**

水素モビリティの需要創出やステーション事業者とのマッチング等の一体的支援により、水素モビリティの普及や水素ステーションの整備を促進

➢ **中小企業等への水素ステーション導入に向けた支援事業【産労】**　**⑦１億円（⑥0.1億円）**

中小事業者による整備を促進するため、水素ステーション導入に向けた手続の支援など経営面と技術面において伴走型で支援

➢ **水素ステーション設備等導入促進事業【産労】**　**⑦４億円（⑥24億円）**

水素ステーションの整備費及び運営費等の補助について、グリーン水素の導入に向けた太陽光発電設備や水電解装置の設置費用等の支援、中小事業者に対する基本設計費や計画外修繕費の支援など、補助内容を拡充

➢ **燃料電池バス・タクシー導入促進事業【産労】**　**⑦0.1億円（⑥６百万円）**

➢ **燃料電池等トラック実装支援事業【産労】**　**⑦57億円（⑥42億円）**

導入費・燃料費に対する補助を拡充し、水素需要と水素インフラ整備の好循環を創出

拡充内容

■バス・タクシー

・ＦＣタクシーを補助対象に追加し架装費を含む導入費を支援
　［上限］370万円

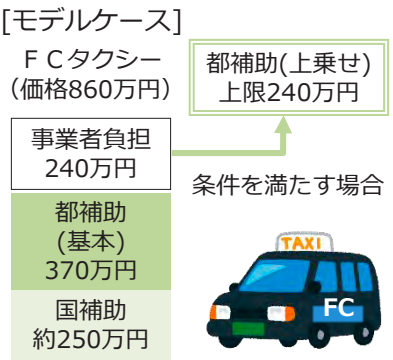
・一定台数以上の導入や水素ステーションの敷地内整備といった条件を満たした場合は補助を上乗せ
　［上限］バス2,000万円、タクシー240万円

・ＦＣタクシーはＬＰガスとの燃料費差についても支援
　［上限］130万円／台・年

■トラック

・水素エンジントラックへの改造費を新たに支援

・一定台数以上の導入や水素ステーションの敷地内整備といった条件を満たした場合は補助を上乗せ



➢ **環境配慮型船舶の導入【建設・港湾】**　**⑦20億円（⑥１億円）**

都が保有する指揮艇について、更新のタイミングに合わせて、水素エネルギーなどを使用する環境配慮型船舶の導入に向けて、船舶の建造や燃料供給設備等の工事を実施

➢ **グリーン水素の活用事業【産労】**　**⑦１億円（⑥２億円）**

グリーン水素本格活用を目指し、都有施設等で活用して広くＰＲするほか、東京都産グリーン水素と森ヶ崎水再生センターのバイオマス由来のCO_2からグリーンメタンのトライアル製造を実施

新 ➢ **グリーン水素の産業利用促進事業【産労】**　**⑦0.8億円（新規）**

化粧品等化学分野で東京都産グリーン水素を原料として利用するパイロット事業を実施し、取組や成果を発信するほか、肥料製造等の分野での利用可能性を調査

➢ **グリーン水素取引推進事業【産労】**　**⑦４億円（⑥３億円）**

水素需給等に係る調査検討やトライアル取引を実施するとともに、グリーン水素取引所の詳細な制度設計を実施

など

■ 省エネ・断熱施策の強化　⑦1,936億円（⑥1,315億円）

新 ➢ **東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業【環境】**

⑦321億円（新規）

「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進や、住宅供給事業者（中小企業者）への開発支援、地域工務店等への技術向上支援等を実施

事業内容

[取組の方向性]
・建築物環境報告書制度*が令和７年４月に施行
・制度の効果的な運用に向け、太陽光発電設備の施工や断熱対策に係る支援等を強化
＊大手ハウスメーカー等が供給する新築住宅等への太陽光発電設備の設置や断熱・省エネ性能の確保等を義務付ける制度

東京ゼロエミ住宅普及促進事業
⑦297億円

新築ゼロエミ住宅**約16,000戸**を対象に補助を実施
（環境性能向上のための都民負担が実質ゼロ）

	省エネ率（戸建住宅の場合）	助成金額
水準 A	45%以上	➡ 240万円
水準 B	40%以上	➡ 160万円
水準 C	30%以上	➡ 40万円

建築物環境報告書制度推進事業
⑦24億円

環境性能向上支援
・環境性能の高い住宅モデルの開発等を支援
・中小ハウスメーカーへの支援を実施
［補助率］2/3　［規模］30社
［上限］3,000万円

設計・施工技術向上支援
・地域工務店・太陽光発電設備施工事業者への支援強化
［補助率］2/3　［規模］165社
［上限］100万円（ゼロエミ住宅は200万円）

再エネ設備等の設置支援
・優れた機能性を有する太陽光発電設備へ、機能性区分に応じ上乗せ補助増額
［最大］８万円／kW（50kW未満）

新 ➢ **賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業【環境】**　**⑦199億円（新規）**

省エネ性能の診断キャンペーン展開や、コンシェルジュによる賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修までをシームレスに支援し、賃貸住宅の断熱化を加速

事業内容

[取組の方向性]
・既存の賃貸住宅の断熱改修を今後2030年までに約100万戸とすることを目指す
・賃貸住宅のオーナーと入居者の双方にメリットが感じられる取組により、省エネ・再エネ改修を強力に推進

３か年で15万戸を集中的に支援

省エネ性能診断特別キャンペーン	コンシェルジュ派遣	省エネ改修費補助	魅力発信
オーナーが行う省エネ診断に係る経費を集中的に支援 ［規模］３万戸（5,000棟） ［補助率］10/10 ［上限］120万円／棟	省エネ診断を契機に、改修に至るまで、コンシェルジュがシームレスなサポート	高断熱窓・ドア、壁・床等への断熱材の改修支援 ＜断熱窓の場合＞ ［規模］３万戸 ［補助率］2/3 ［上限］30万円／戸	入居者へ環境性能の高い住宅の魅力をＰＲ

オーナーが診断・改修に取り組む支援体制を整備

入居者の住宅環境性能への認知度向上

賃貸住宅の断熱化等を進め、更なる省エネ・再エネ化を推進

➢ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境】

⑦702億円（⑥696億円）

都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の導入に対する支援に加え、省エネ点検キャンペーンの展開や、高齢者層や子育て世帯に対して断熱改修のメリットを周知

拡充内容

ポイント①（省エネ改修を５万戸➡７万戸に増）

【断熱効果を知る取組】
高齢者層向けの介護予防や子どものアレルギー疾患の軽減効果など、**居住者に合わせた広報を強化**

【断熱行動につなげる取組】
無料点検キャンペーンによる簡易的な省エネ点検及び省エネ改修までの**フォローアップ体制を構築**

【補助申請手続の簡素化】
国補助と申請手続を一部共通化するなど、都民及び申請事業者の**申請手続の利便性向上**

ポイント②（断熱防犯窓への上乗せ補助）Ｐ124参照

➢ 家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境】　⑦221億円（⑥100億円）

長期使用家電等の買替や、高効率な新規家電の購入への支援を店舗での直接値引き方式により実施することで、家庭の省エネ行動を促進（規模：⑥約56万台→⑦約83万台）

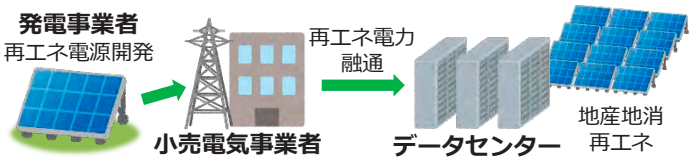
新 ➢ 家庭の環境アクション推進事業【環境】　⑦１億円（新規）

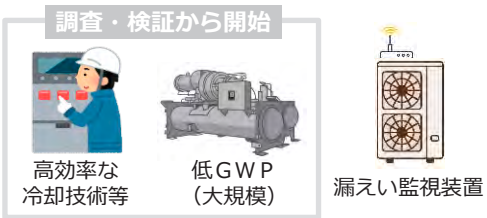
家庭における環境アクション（脱炭素に係る行動変容）の推進につながる新たなビジネスモデルを創出するため、スタートアップが持つ技術を活用するなどエネルギー小売事業者の取組を支援

データセンターへの対応の全体像

・生成ＡＩなどの普及に伴う新たなエネルギー需要への対策を推進

供給側支援	需要側支援	
再エネ		省エネ
小売電気事業者向け	データセンター事業者向け	
◆ 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業	◆ 再エネ電源都外調達事業（都外ＰＰＡ*1） ◆ 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	新 データセンター高効率化実装促進事業 新 フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業 新 ノンフロン・低ＧＷＰ*2冷媒転換促進事業





＊１ Power Purchase Agreement：電力購入契約
＊２ Global Warming Potential：地球温暖化係数

新 ➢ データセンター高効率化実装促進事業【産労】　⑦４億円（新規）

データセンターの省エネ・高効率化に資する先駆的な取組についてモデルを構築するとともに、省エネ等に向けたノウハウの共有を図るための調査を実施し、省エネ・高効率化技術の実装を促進

➢ **再エネ電源都外調達事業（都外ＰＰＡ）【産労】** **⑦38億円（⑥14億円）**

データセンターをはじめとする電力需要増への対応に向け、都外に特別高圧を含むより大規模な再エネ発電設備を設置し、その再エネ電気等を都内事業所で利活用できるよう支援を拡充

➢ **小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業【環境】** **⑦９億円（⑥８億円）**

データセンターをはじめとする大規模な電力需要への対応に向け、小売電気事業者による再エネ電源開発の支援を拡充

新 ➢ **フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業【環境】** **⑦0.9億円（新規）**

空調機器からのフロン漏えいを早期に検知・診断できる遠隔監視技術を導入する事業者に対する補助を実施（補助率：大企業1/2・中小企業2/3、上限：大企業50万円・中小企業67万円、規模：131件）

新 ➢ **ノンフロン・低ＧＷＰ冷媒転換促進事業【環境】** **⑦0.4億円（新規）**

開発途上の大型冷凍空調機器のノンフロン化等の促進に向け、新技術の技術水準や普及についての課題整理に向けた調査を実施

新 ➢ **都有施設ゼロエミッション化推進事業【環境】** **⑦４億円（新規）**

既存都有施設の更なる省エネ化・再エネ導入に向け、壁面等への太陽光発電設備の設置や窓断熱化、空調設備の運用改善を推進

新 ➢ **都有施設におけるノンフロン機器等導入拡大事業【環境】** **⑦0.3億円（新規）**

各局が保有するフロン含有機器について、施設整備に合わせたノンフロン機器への入れ替え等を促進

など

■ ゼロエミッションモビリティの普及拡大 ⑦367億円（⑥124億円）

ＺＥＶ普及促進に向けた施策展開

	2030年目標	７年度の主な取組
ビークル	○乗用車新車販売 ＊非ガソリン化（二輪は2035年目標） 100%（23年度実績）63% ＊軽自動車含めて59% ○ゼロエミッションバス（ＥＶバス） 300台（23年度実績）63台	◆ＺＥＶ普及促進事業 ◆ＥＶバス・トラック導入促進事業 ◆シェアリング・レンタル用車両ＺＥＶ化促進事業
インフラ	○公共用急速充電設備 1,000口（23年度実績）597口	◆充電設備普及促進事業

➢ **ＺＥＶ普及促進事業（ＥＶ・ＰＨＥＶ・ＦＣＶ・ＥＶバイク）【環境・産労】**

⑦133億円（⑥27億円）

ＺＥＶ導入の加速化に向けて、ＧＸ実現に向けたメーカーの取組を評価する制度を導入するなど、補助内容を拡充（規模：⑥40,050台→⑦52,550台）

➢ **ＥＶバス・ＥＶトラック導入促進事業【産労】** **⑦172億円（⑥42億円）**

ＺＥＶの普及拡大に向けて、ＥＶバス・ＥＶトラックとディーゼル車との販売価格差を支援（規模：⑥296台→⑦1,848台）

➢ シェアリング・レンタル用車両ＺＥＶ化促進事業【産労】　⑦６億円（⑥２億円）

シェアリング・レンタル事業で使用するＺＥＶの購入費等について、ＧＸ実現に向けたメーカーの取組を評価する制度を導入するなど、補助内容を拡充（規模：⑥225台→⑦715台）

➢ 充電設備普及促進事業【環境・産労】　⑦５億円（⑥６億円）

2030年新車販売100%非ガソリン化の目標を見据え、あらゆる設置形態に対応した助成制度とすることで、事業者・家庭における充電設備導入を加速

拡充内容

・**更新に合わせた充電設備の増設支援**
充電器の複数設置や既存の充電器よりも高出力の充電器を設置する場合を対象とした既設充電器の撤去費の補助を新設［補助率］1/2　［規模］750基

・**ＥＶと同時に充電設備を設置する際の一括支援**
ＥＶと同時に充電設備を導入する事業者に対する機器費・工事費補助の事後申請制度を新設
［規模］120基

・**機械式駐車場パレット改修支援**
機械式駐車場への充電設備の設置時に、ＥＶが駐車可能なスペックとすることを条件として、パレット改修工事を支援
［上限］140万円　［規模］120区画

➢ ＺＥＶ庁有車の導入【環境ほか】　⑦４億円（⑥２億円）

庁有車の更新時に原則ＺＥＶ化を徹底することで、脱炭素化に向けた取組を加速

新 ➢ **ＥＶバイク充電環境促進事業【産労】**　⑦１億円（新規）

ＥＶバイクの充電環境の整備を促進するため、バッテリーの専用充電器の購入費やバッテリーシェアリングサービス料の補助を実施

など

■ 新たな仕組みづくりとＧＸ投資の活性化　⑦222億円（⑥50億円）

➢ 統合的設計等による既存事業所の更なる省エネ化の推進【環境】　⑦１億円（⑥0.4億円）

既存事業所の大規模改修に当たり、エネルギー効率を最適化していく設計技術（統合的設計）の実装に向けた調査を実施することで、2030年以降を見据えた更なる省エネ化の推進を後押し

新 ➢ **カーボンクレジット活用促進事業【産労】**　⑦１億円（新規）

都の運用する取引システムを通じて購入したカーボンクレジットを活用してブランディングを行う場合に、プロモーション経費等を助成
（補助率：大企業1/2・中小企業2/3、上限：大企業100万円・中小企業200万円）

新 ➢ **プログラム型プロジェクトを活用したカーボンクレジット創出支援事業【産労】**
⑦１億円（新規）

複数の中小企業等の小規模なＣＯ$_2$削減活動を集約してカーボンクレジット化する「プログラム型プロジェクト」の活用に取り組む事業者を支援することで、中小企業等によるクレジット創出を促進

新 ➢ **グリーン製品市場の創出に向けたサプライチェーンにおける脱炭素化支援事業【産労】**

⑦10億円（新規）

サプライチェーン上で取引関係のある企業が連携し、従来品よりもＣＯ2排出量が少ないグリーン製品を開発、ＰＲする取組等を支援し、社会でグリーン製品が選ばれる気運を醸成

新 ➢ **企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業【産労】** **⑦２億円（新規）**

企業におけるＣＯ2排出量の見える化とＣＯ2削減目標の認定取得に向けた取組を支援することで、各企業の脱炭素化に向けた取組を後押し

新 ➢ **グローバルサウスのＧＸ促進プロジェクト【産労】** **⑦94億円（新規）**

ＧＸ関連の優れた技術やビジネスモデルを持つ都内企業と、グローバルサウス諸国の企業とのマッチングや現地での事業展開をハンズオン支援することで、グローバルサウス諸国の脱炭素化に貢献するとともに、都内企業の成長も推進

事業内容

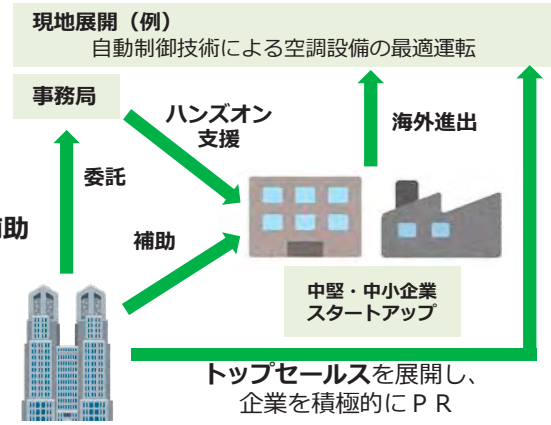
人口や経済成長においてポテンシャルの高いグローバルサウス諸国で都内企業の優れた技術を活用し、経済成長と脱炭素化の両立を支援

事務局による支援

・都内中堅・中小企業、スタートアップと海外現地企業とのマッチング
・現地での事業展開をハンズオン支援

現地企業との共同事業を行う際に生じる経費補助

［補助率］1/2
（中小企業・スタートアップの一部経費は2/3）
［上限］３億円　［規模］30社
［支援期間］３年間



➢ **環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業**

【産労】⑦12億円（⑥５億円）

マルチエネルギーステーション化を目指すガソリンスタンドに対して、経営力強化や省エネに向けた取組への支援に加え、人材確保・育成に関する経費に対する補助を拡充
（補助率：2/3、上限：2,500万円）

など

■ 気候変動適応と持続可能な都市環境　⑦75億円（⑥29億円）

新 ➢ **外食ロス削減推進事業【環境】** **⑦0.5億円（新規）**

都内食品ロスの約４割を占める外食産業での食品ロスの取組を強化するため、外食ロス削減総合対策テキスト等を作成し、業界団体や自治体等と連携した講習会を開催するなど、更なるロス削減を推進

新 ➢ **リチウムイオン電池混ぜて捨てちゃダメ！プロジェクト【環境】** **⑦0.3億円（新規）**

適切な分別と安全な回収・処理を促進するため、区市町村等と連携した普及啓発や、広域的な電池の回収による再資源化を推進

暑さ対策

社会全体

◆ **熱中症・ヒートアイランド対策推進事業【環境】**　**⑦２億円（⑥0.3億円）**

熱中症対策に向けた多面的な普及啓発を推進するとともに、業界団体等の熱中症対策ガイドライン作成支援等を実施

労働環境の整備

新 **テレワークトータルサポート事業（再掲）【産労】**　**⑦28億円（新規）**

テレワークの導入とあわせてテレワークが困難な業務従事者に対して電動ファン付ウエアを貸与するなどの企業の取組を支援し、熱中症対策としてのテレワークを推進

新 **訪問系介護サービス暑さ対策緊急支援事業【福祉】**　**⑦２億円（新規）**

訪問系介護サービスに従事する介護職員等が夏場に利用者宅へ移動する際の熱中症対策として、暑さ対策用品の購入経費を支援することで、労働環境の改善を実現

地域・教育環境の整備

新 **スポーツ関係団体への暑さ対策支援事業【スポ】**　**⑦１億円（新規）**

スポーツ関係団体が実施する事業において、全ての参加者が安全かつ安心してスポーツを実施できるよう、暑さ対策への取組を支援

新 **都立学校における熱中症対策の強化【教育】**　**⑦３億円（新規）**

都立学校に、屋外テント、暑さ指数測定器、ミストシャワー等を配備

など

新 大学

➢ **ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装【環境】**　**⑦0.3億円（新規）**

環境に配慮した製品及びサービスの普及拡大を目指し、循環経済に資する活動についての客観的な評価指標等の設定等を実施

➢ **区市町村と連携したＰＦＯＳ等地下水調査促進事業【環境】**　**⑦0.2億円（⑥0.1億円）**

都の追加調査を補完する位置付けとして、区市町村に対するＰＦＯＳ等の測定費用や専門家の活用に対する補助を実施

➢ **ＰＦＯＳ等含有泡消火薬剤の転換促進事業【環境】**　**⑦３億円（⑥２億円）**

都内の民間事業者等を対象として、ＰＦＯＳ非含有泡消火薬剤への交換やＰＦＯＳ等泡消火薬剤撤去に対する補助を実施
（補助率：大企業1/2・中小企業2/3、上限：大企業500万円・中小企業700万円、
規模：36施設）

新 都民

➢ **化学物質の適正管理に関する事業者向けデータベースの充実化【環境】⑦0.2億円（新規）**

化学物質の適正管理を一層促進させるため、化学物質を取り扱う都内事業者が使用する原材料等に含まれる化学物質情報に関するデータベースを構築・公開

など

Ⅵ　世界一安全・安心で強靭な都市

セーフ シティ

1 災害の脅威から都民を守る都市づくり　⑦6,222億円（⑥5,740億円）

■ 激甚化する風水害から命と暮らしを守る　⑦1,998億円（⑥1,579億円）

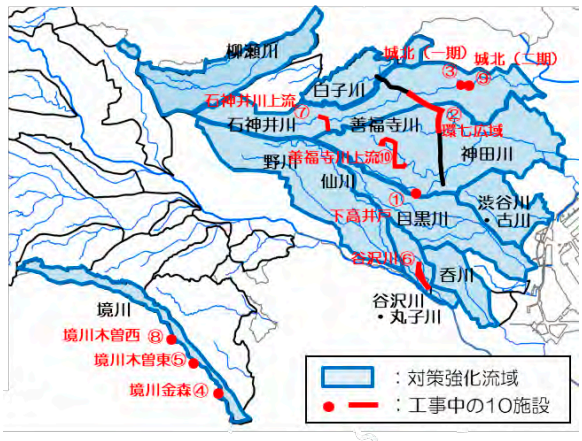
➢ **中小河川の整備【建設】**　⑦771億円（⑥563億円）

時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備に加え、年超過確率1/20規模の降雨に対応する調節池や分水路の整備により、治水対策を推進

近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

施設名	事業期間	７年度	総事業費
① 下高井戸調節池	H26～R9	4億円	94億円
50ミリ対応　１施設 合計		4億円	94億円
② 環状七号線地下広域調節池	H26～R13	73億円	1,252億円
③ 城北中央公園調節池（一期）	H26～R8	40億円	307億円
④ 境川金森調節池	H26～R10	64億円	300億円
⑤ 境川木曽東調節池	H27～R8	38億円	128億円
⑥ 谷沢川分水路	H27～R8	26億円	323億円
⑦ 石神井川上流地下調節池	R2～R17	108億円	1,310億円
⑧ 境川木曽西調節池	R2～R17	33億円	345億円
⑨ 城北中央公園調節池（二期）	R3～R18	6億円	700億円
⑩ 善福寺川上流地下調節池	R3～R23	153億円	1,557億円
年超過確率1/20対応　９施設 合計		541億円	6,222億円

［ 対策強化流域における工事中*の調節池等 ］



＊ ⑩善福寺川上流地下調節池は令和７年度着工予定

７年度は**妙正寺川上流調節池（仮称）及び柳瀬川上流第一調節池（仮称）を新規事業化**

➢ **「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」に伴う効果的・効率的な整備等に向けた取組**

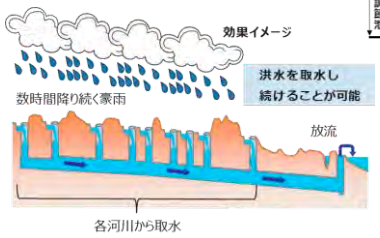
【建設】⑦0.5億円（⑥１億円）

「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」を踏まえ、地下河川等の事業化に向けた取組を推進（中小河川整備）

調節池等を活用した効率的・効果的な取組の推進

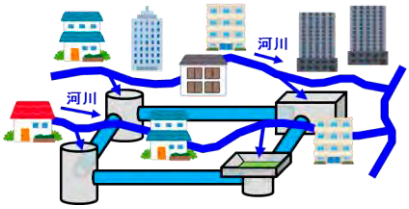
地下河川の事業化検討

・環七地下広域調節池等を連結し、東京湾までつなぐ地下河川の事業化に向けた取組を推進



調節池同士のネットワーク化検討

・対策強化流域を対象に、地下トンネル式を活用した調節池のネットワーク化に向けた調査等を実施



➢ **市町村下水道事業強靱化都費補助【下水】**　**⑦22億円（⑥22億円）**

浸水・震災対策を強化する市町村に対する補助を実施

➢ **重点地区における浸水対策の強化（区部）【下水】**　**⑦356億円（⑥302億円）**

浸水対策の効果の早期発現を図るため、浸水リスクが高い地区を優先的に整備する重点地区として選定し、幹線や貯留施設などを整備

➢ **流域対策強化・推進補助事業【都整】**　**⑦１億円（⑥１億円）**

区市町村が行う個人住宅や公共施設への雨水流出抑制施設等の設置等に加えて、気運醸成の取組に対して補助を実施するとともに、区市町村が提案する先進的取組を支援

➢ **浸水に対応した高台まちづくり【都整】**　**⑦２億円（⑥２億円）**

大規模水害に備えた高台まちづくりについて、国や地元区と連携して調査等を実施するとともに、緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援

➢ **地下街浸水対策に関する調査【都整】**　**⑦0.9億円（⑥１百万円）**

避難誘導や浸水対策の支援を行うとともに、地下空間浸水対策ガイドラインの改定に向けた調査を実施

など

■ 大地震に備えた倒れない・燃えない・助かるまちづくり
⑦4,527億円（⑥4,480億円）

➢ **住宅の耐震化のための助成制度【都整】**　**⑦６億円（⑥５億円）**

耐震診断及び耐震改修費用等の助成について、障害者世帯等に対する支援策を拡充するとともに、耐震シェルター等を設置する区市町村への支援を実施

➢ **緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【都整】**　**⑦30億円（⑥35億円）**

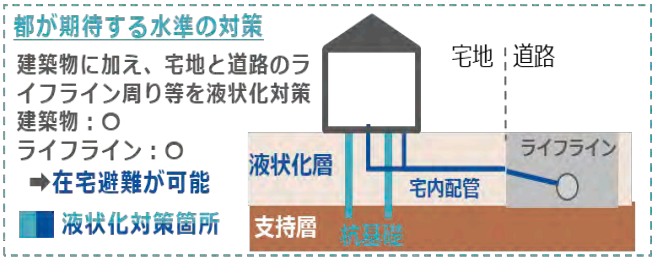
緊急輸送道路沿いの昭和56（1981）年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成

新 ➢ **面的液状化対策（盛土等に伴う災害防止）【都整】**　**⑦0.8億円（新規）**

宅地等の液状化に関する事前対策を検討・試行し、面的液状化対策を促進

事業内容

- 能登半島地震では、広範囲に液状化が発生し、住宅の傾斜やライフライン等の地下埋設物が破損
- 在宅避難を実現するため、宅地と公共施設（地下埋設物等）を一体として整備する**面的液状化対策**の事例を創出



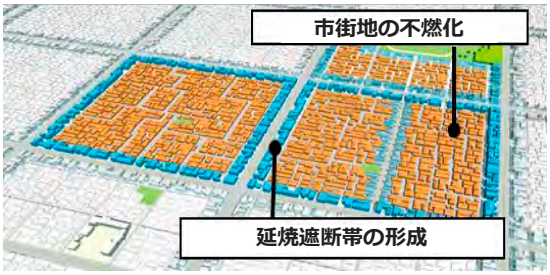
➢ **建築物における液状化対策の推進【都整】** **⑦0.3億円（⑥0.5億円）**

コンソーシアムによる液状化対策の普及啓発活動を行うとともに、液状化判定調査への直接補助を新たに実施し、区市町村の補助制度の導入を促進

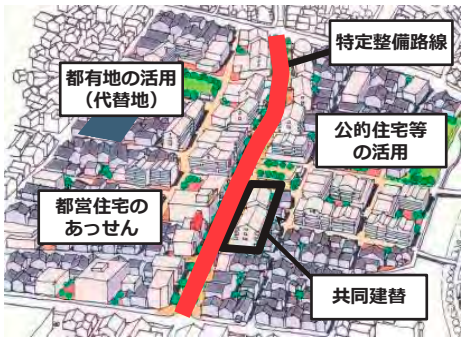
「防災都市づくり推進計画」の改定を見据えた取組

整備地域	・令和12年度までに全ての地域で不燃領域率を70%以上に
新規の地区指定	・整備地域外の木密地域等のうち改善が必要な地区（防災環境向上地区）を新たに指定
特定整備路線	・生活再建支援策の拡充、執行力の強化や戦略的な用地取得の推進 ・令和12年度末までに全線整備

不燃化の推進



近隣での移転先の選択肢を増やす取組



（1）市街地の不燃化

◆ **木造住宅密集地域整備事業【都整】** **⑦16億円（⑥11億円）**

道路・公園等の公共施設の整備、不燃空間の形成、老朽建築物等の建替え促進等を行う区市に対して、必要な支援を実施（先行的に６地区を新たに本事業の対象に追加）

◆ **都市防災不燃化促進事業【都整】** **⑦２億円（⑥１億円）**

区市が実施する不燃化促進調査（現況調査、住民意向調査、計画作成等）に対する助成や建築助成費、除却助成費、解体除却工事に要する費用を助成するとともに、地区公共施設（公園）整備を支援することで、先駆的な公園整備の事例を創出

◆ **地区計画策定支援事業【都整】** **⑦0.9億円（⑥0.2億円）**

木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止、防災性の向上及び良好な市街地環境の形成を目的とした地区計画を策定する区市への事業費補助について、防災まちづくりの検討に関する支援メニューを追加

（2）延焼遮断帯の形成

◆ **延焼遮断帯の形成（特定整備路線）【都整・建設】** **⑦458億円（⑥498億円）**

市街地の延焼を遮断し、避難や救助などの防災力の向上に資する都市計画道路（幅員15m以上）を整備

◆ **特定整備路線等の整備促進に資する移転先確保事業【都整・建設】** **⑦１億円（⑥２億円）**

特定整備路線等の整備を加速するため、都有地や既存建築物を活用し、権利者等が安心して住める移転先の確保に向けた複合的な取組を推進

➢ **無電柱化の推進【都整・住政・建設・港湾】　⑦515億円（⑥445億円）**

都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、無電柱化を推進

無電柱化の推進

無電柱化のスピードアップに向けた取組

◆ **電線共同溝設計等の３Ｄデータ化・データ共有【建設】　⑦４億円（⑥２億円）**

地下埋設物や設計等の３Ｄデータ化を行うとともに、関係事業者間の情報共有等を円滑に行うため、無電柱化プラットフォーム（仮称）を構築

<地中レーダー探査>

<３Ｄ設計>

<無電柱化プラットフォーム（仮称）>

（システムイメージ）

ＤＸの推進により、無電柱化の更なるスピードアップを実現

公道（都道・区市町村道等）の無電柱化

◆ **区市町村無電柱化補助【建設】　⑦17億円（⑥17億円）**

区市町村道の無電柱化事業に対する補助について、都道との連携により防災上優先的に無電柱化を図る路線への支援制度を拡充（設計費等の補助率：⑥1/2→⑦3/4）

島しょ地域における無電柱化

◆ **島しょ地域における都道等の無電柱化【建設・港湾】　⑦77億円（⑥59億円）**

新たな整備手法の導入などを図り、緊急整備区間の令和７年度整備完了や先行する利島・御蔵島における「電柱のない島」の実現を目指し、取組を推進

宅地開発・木密地域の私道等の無電柱化

◆ **宅地開発無電柱化推進事業【都整】　⑦７億円（⑥４億円）**

宅地開発における無電柱化を推進するため、開発事業者等に対し、費用助成のほか認定・表彰や相談窓口の設置等を実施するとともに、有識者意見を踏まえ、宅地開発における無電柱化の実効性のある推進方策を検討

◆ **木密地域私道等無電柱化推進事業【都整】　⑦１億円（⑥１億円）**

無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等の無電柱化を支援

など

■ 噴火が起きても都市活動を維持する　⑦589億円（⑥474億円）

➢ 富士山噴火降灰対策の強化【総務】　⑦１億円（⑥0.8億円）

東京都地域防災計画火山編を修正するほか、降灰時の輸送体制を検討するとともに、大規模噴火降灰時に起こり得る被害様相等について都民に視覚的に分かりやすく情報発信

➢ 道路の降灰対応体制の強化【建設】　⑦0.3億円（⑥0.2億円）

富士山の噴火時に主要交通網の早期復旧を図るため、迅速な降灰除去を行うための防災訓練や道路除灰マニュアルの策定を実施

新 ➢ **火山対策装備資器材の整備等【警視】**　⑦１億円（新規）

富士山噴火を想定した新たな装備資器材を導入し、災害救助体制を強化

主な整備内容

災害用高度先行車	災害救助服用防寒機能付き雨衣
・降灰時の走破性を高めるため、軽四輪駆動、オフロードタイヤ装着の災害用高度先行車を整備	・密閉性が高く、撥水生地で降灰時に活用可能な災害救助服用雨衣を整備
災害用投光器	**地域警察活動用靴カバー**
・防塵仕様で降灰下でも使用可能な交通規制等に用いる投光器を整備	・火山灰の持ち込みによる人体や電子機器への影響を防ぐため、火山灰から靴を防護するカバーを配備

新 ➢ **火山噴火に起因する土砂災害対策支援システム（仮称）【建設】**

⑦債務負担（令和８年度１億円）（新規）

火山噴火に伴い発生する土砂災害について、デジタル技術を活用し、被害軽減の対策を支援するシステムを構築

事業内容

・現行システムでは噴火の監視エリアが限られ、詳細な状況把握が困難

・令和10年度の運用開始を目指し、基本構想の策定や支援手法の検討等を実施

システム運用のイメージ

など

■ 地域防災力の強化・共助の推進　Community　⑦86億円（⑥54億円）

マンション防災対策の全体像

- 災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」への支援の更なる充実により、エレベーター等の非常用電源など防災対策を講じたマンションの普及を推進
- 防災訓練を軸として、マンション・町会等の情報共有やつながりを構築することで、マンション防災の強化に向けた実効性ある取組を促進

マンション防災における実効性の向上

・エレベーター閉じ込め防止対策（リスタート機能等）、マンホールトイレの整備、太陽光発電設備・Ｖ２Ｘの設置等への補助

・「東京とどまるマンション」への登録促進

マンションでの在宅避難環境の整備促進

町会・マンション合同での防災訓練を促進し、地域防災力を向上

・防災セミナー等を通じた知識習得、登録促進、合同訓練への誘導
・「マンション防災」認知度向上のための広報展開（ストーリー形式等の動画作成）

・マンションと町会・自治会をつなぐ合同防災訓練の支援、訓練で使用する資器材の購入費を補助

・ミニＶＲ防災体験車の整備

マンション防災に関する普及促進　**防災訓練参加者への普及啓発**　**地域での連携を推進**

➢ 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進【住政】　⑦７億円（⑥４億円）

「東京とどまるマンション」の一層の普及促進に向け、防災備蓄資器材等の補助に加え、エレベーター閉じ込め防止対策を強化するなど、ソフト・ハード対策を共に推進

補助対象の拡充

- **エレベーター閉じ込め防止対策（リスタート機能等）**　［補助率］1/2　［上限］200万円
- **マンホールトイレの整備**　［補助率］2/3　［上限］40万円
- **太陽光発電設備・Ｖ２Ｘの設置**　［補助率］3/4　［上限］3,000万円
- **備蓄倉庫の設計費**　［補助率］1/2　［上限］25万円

トドまるくん

新 ➢ マンション防災に関する普及啓発映像の制作【総務】　⑦0.8億円（新規）

マンション防災への関心を高めるため、防災イベントや地域でのセミナーなど様々な場面で活用できるよう、複数種類の普及啓発映像を制作

新 ➢ **ミニＶＲ防災体験車の整備【消防】** **⑦１億円（新規）**

狭あい地域や木造住宅密集地域等への出向が可能なコンパクト車両を新たに導入し、防災訓練への参加意欲を促進

区市町村と連携した消防団活動の充実・強化

◆ **特別区消防団活動の充実【消防】** **⑦55億円（⑥46億円）**

消防団員の消火活動能力の向上を図ることで、地域の災害対応力を底上げ

・ 災害や訓練等の出場時に支給する費用弁償の単価を引き上げ（⑥4,000円／回→⑦4,500円／回）

新 ＩＳＯ規格に準拠した消防団員用防火服の整備　など

新 **消防団員の活動力強化に向けた研修及び学習環境の充実【総務・消防】** **⑦0.6億円（新規）**

消防団員の活動力を強化するため、学習環境の充実を図るとともに、視察研修を実施

新 ➢ **出火防止対策に係る区市町村支援【総務】** **⑦８億円（新規）**

感震ブレーカーの設置を進める区市町村に対して補助
（補助率：1/2、補助基準額：分電盤タイプ２万円、コンセントタイプ７千円）

新 ➢ **住宅事業者への感震ブレーカー購入費補助【総務】** **⑦１億円（新規）**

新築住宅に感震ブレーカーを設置する場合に、住宅事業者へ感震ブレーカーの購入費を補助
（補助率：1/2、上限：３万円）

➢ **町会・マンション　みんなで防災訓練【生文】** **⑦１億円（⑥0.6億円）**

町会・自治会の住民と共同住宅居住者とのつながりの構築と強化を図るための合同防災訓練について、広報・相談体制を強化するとともに、訓練用資器材の購入費補助や訓練参加者に対する東京ポイントの付与を実施（補助率：10/10）

新 ➢ **町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成【生文】** **⑦２億円（新規）**

町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進（補助率：10/10、上限：70万円、規模：200町会）

新 ➢ **町会・自治会デジタル化推進助成【生文】** **⑦0.5億円（新規）**

町会・自治会運営業務の中でも柱となっている回覧板や町会費徴収におけるデジタル化を支援

新 ➢ **区市町村共同実施事業（町会・自治会加入促進）【生文】** **⑦0.3億円（新規）**

区市町村と共同して、町会・自治会の加入促進に係る地域の現状を分析し、住民の加入促進に効果のある取組を実施・検証

➢ **地域コミュニティの支援【生文】**　**⑦２億円（⑥１億円）**

区市町村における町会・自治会の伴走支援体制の構築を支援するため、つながり創生財団を通じて、区市町村が行う個別相談会のサポートや、町会へのコンサルタント派遣を実施

新　都民

➢ **地域とつながる若者フォーラム【生文】**　**⑦0.2億円（新規）**

地域活動へ気軽に参加できるアイデアを若者から募集するとともに、意見交換を行うフォーラムを開催し、若者と地域のつながりを創出

新

➢ **商店街防災力向上緊急支援事業（再掲）【産労】**　**⑦２億円（新規）**

首都直下地震等の大規模な災害が発生した際の地域との連携に向けて、都内の商店街に対して、防災用の備品や消耗品などを購入する際の経費を補助
（規模：750団体、助成額：最大30万円、助成率：10/10、期間：令和７年度）

など

■ 災害対処態勢の構築　⑦186億円（⑥76億円）

新

➢ **避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援【総務】**　**⑦10億円（新規）**

避難所の環境整備や、災害時に有効活用できるトイレの確保等について、区市町村に対する支援を実施（補助率：1/2）

事業内容

雑魚寝の解消、入浴環境の確保

<補助対象>
・簡易ベッド
・屋内型仕切り・テント
・災害用温水シャワー

衛生的なトイレ環境の確保

<補助対象>
・携帯トイレ
・マンホールトイレ
・トイレカー
・自己処理型トイレ　等

ペット同行避難

<補助対象>
・ペット用ケージ　等

新

➢ **在宅避難者支援を含む避難所運営業務の体制構築支援【総務】**　**⑦0.3億円（新規）**

「避難所運営指針（仮称）」の策定後、指針に沿った取組を進めるため、セミナー開催やコンサルティング等を通じて、避難所運営業務等の体制構築を支援するとともに、在宅避難者支援については、区市町村向けのガイドラインの策定に向けた意見聴取等を実施

新

➢ **福祉避難所・福祉避難スペース整備促進等事業【福祉】**　**⑦２億円（新規）**

要配慮者の避難先確保に向け、福祉避難所・福祉避難スペースの整備実態を把握するための調査を実施するとともに、福祉避難所等の整備を進める区市町村に対する支援を実施

新

➢ **災害時在宅医療提供体制強化事業【保医】**　**⑦0.2億円（新規）**

訪問診療事業者等向けセミナーやＢＣＰ*策定の実態把握、体制整備等を実施
＊Business Continuity Plan：事業継続計画

医療ニーズに応じた看護体制の構築

区分	フェーズ０ 発災直後：～６時間	フェーズ１ 超急性期：～72時間	フェーズ２ 急性期：～１週間程度	フェーズ３ 亜急性期：１週間程度～
医療ニーズ	外傷治療・救命救急			慢性疾患治療、 被災者等の健康管理、 公共衛生
活動	救出・救護・救命活動		**災害支援ナース** による活動	**登録潜在看護師等** による活動

新 ➢ **災害時看護体制整備事業【保医】** **⑦0.2億円（新規）**

有事の際に迅速に災害支援ナースを確保できるよう、派遣体制を整備するとともに、災害支援ナースを医療機関等に派遣する施設に対し、研修・派遣に必要な経費等を支援

新 ➢ **潜在看護師等登録制度【保医】** **⑦0.5億円（新規）**

災害発生後１週間程度経過して以降の被災者の健康観察などに従事することを想定した潜在看護師等を対象とした都独自の登録制度を創設し、希望者に対する研修を実施するとともに、登録を促すためのインセンティブを付与

事業内容

- 登録時及び更新時に所定の研修を受講することで、東京ポイントを付与
- 研修内容：都の災害医療体制、災害時の看護活動　など

登録時研修
5,000東京ポイント

登録期間
５年

更新時研修
5,000東京ポイント

新 ➢ **消火用ドローンの研究開発【消防】** **⑦２億円（新規）**

より迅速かつ効果的な火災対応を可能にするため、水や消火薬剤等による消火が可能なドローンを研究・開発

➢ **災害時医療物資供給体制の強化【保医】** **⑦0.2億円（⑥８百万円）**

災害時の医療物資供給及び薬局機能維持に係る体制を強化することに加え、医療機関や薬局が少ないへき地等において迅速な医薬品供給を行うため、モバイルファーマシーを導入

➢ **防災船による災害対応力の強化【建設】** **⑦19億円（⑥９億円）**

災害対応の実効性を高めた防災船を建造し、発災時の迅速な航路確保や水上輸送に活用
【令和７年度竣工予定】大型船、小型船（各１隻）

新 ➢ **指定給油所への非常用発電設備に係る点検等費用に対する補助【総務】**

⑦0.1億円（新規）

発災時においても給油所の機能維持を図るため、都指定給油所を対象に非常用発電設備の点検等に対して補助（補助率：10/10、上限：30万円）

➢ **多摩地域の防災拠点の機能強化【総務】**　**⑦２億円（⑥0.8億円）**

多摩広域防災倉庫・立川地域防災センターについて、首都直下地震などに備え、災害対応力を強化するために行う新たな防災拠点の整備に向けた基本計画の策定等を実施

新 ➢ **医療対策拠点等通信設備強化事業【保医】**　**⑦0.3億円（新規）**

発災後の迅速な初動対応をより確実に行うため、通信手段の多重化を図るとともに、災害時においても大容量のデータ通信が可能となるよう、衛星通信端末を配備

新 ➢ **発災直後からの一貫した情報管理に係るシステム（仮称）構築等に向けた調査検討**

【総務】⑦１億円（新規）

避難者の所在把握や必要な支援の提供を迅速化・適正化するため、発災直後の安否確認から復興フェーズまで、被災者支援に関する一貫した情報管理の実現に向けた調査検討を実施

➢ **保健所の機能強化【保医】**　**⑦0.4億円（⑥0.3億円）**

感染症対応訓練や研修等の実施に加え、情報集約・共有を効率化するクラウドシステムを導入することで、災害時などにおける保健所設置区市等との円滑な連携に向けて取組を強化するとともに、有事における都保健所の通信環境や非常用電源を確保

大規模災害に対する備え

新 **大規模災害対策資器材の整備等（震災対応）【警視・消防】**　**⑦７億円（新規）**

能登半島地震での教訓を踏まえ、外部取水装置付き普通ポンプ車や災害用給電給水車の整備など、災害発生時の対策を強化

新 **大規模災害対策資器材の整備等（航空機火災対応）【消防】**　**⑦0.8億円（新規）**

令和６年１月の羽田空港における航空機火災事故を踏まえ、大型化学車（穿孔ノズル型）、耐熱性化学防護服、無人走行放水装備用発泡器の整備など対応策を強化

新 **大都市における火災リスクへの対応強化【消防】**　**⑦0.8億円（新規）**

大規模火災の発生抑制・消防力強化を図るため、海外の知見を得るとともに、電気設備の出火発生リスク等への対応を推進

➢ **東京消防庁本部庁舎の改築【消防】**　**⑦13億円（⑥３億円）**

災害時を想定した庁舎の機能強化に加え、非常時に安全に避難できる機能を確保するとともに、都民に開かれた施設機能を整備し、立地特性を踏まえたスタートアップ支援などにも活用

➢ より安全に避難できる施設の整備【総務・交通】　⑦５億円（⑥２億円）

弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るため、より安全に避難できる施設の整備に向けたモデル事業を実施

➢ サイバーセキュリティ対策の強化【デジ】　⑦17億円（⑥２億円）

事業停止や情報漏洩等の重大なセキュリティインシデントの発生を防ぐため、一元的なセキュリティセンターを設置し、新たにＡＳＭ*、ＳＳＰＭ*等の技術を導入することでサイバーセキュリティ対策を高度化

＊Attack Surface Management：インターネットからアクセス可能な情報資産を発見し、脆弱性等のリスクを検出・評価するツール

＊SaaS Security Posture Management：アプリケーションを提供するクラウドサービス（SaaS）の設定等を監視し、管理するツール

など

コラム　ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト

気候変動に伴い激甚化する風水害や首都直下地震、火山噴火など、東京が直面する危機に対し、都民の命と暮らしを守るため、ハード・ソフト両面からプロジェクトを強力に推進

総事業規模（概算）17兆円　　うち当初10年間 ７兆円

令和７年度予算は、前年度の7,617億円から**544億円増の8,161億円**を計上

＊ 複数の危機にまたがる事業があるため、各区分の合計とは一致しない。

激甚化する風水害から都民を守る　⑦1,996億円（+419億円）

- 調節池等の整備
- 地下河川の事業化に向けた調査
- 都内全域で流域対策を強化　等

風水害への備え

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる　⑦4,486億円（+84億円）

- 耐震改修の促進
- 特定整備路線の整備
- 無電柱化の推進　等

地震への備え

噴火が起きても都市活動を維持する　⑦589億円（+115億円）

- 地域防災計画（火山編）の修正
- 国等と連携した道路啓開体制の構築　等

火山噴火への備え

災害時の電力・通信・データ不安を解消する　⑦1,877億円（+263億円）

- 地産地消型再エネ・蓄エネ設備の導入促進
- 通信事業者の携帯基地局に対する強靭化支援　等

電力・通信等の途絶への備え

感染症にも強いまちをつくる　⑦416億円（△84億円）

- 舟運の実装支援等により交通手段を多様化　等

感染症にも強いまちづくり

2 暮らしの安全・安心の確保　⑦2,351億円（⑥1,684億円）

■ 犯罪から都民の命と安全・安心な暮らしを守り抜く　⑦851億円（⑥735億円）

匿名・流動型犯罪グループ対策の強化

加害防止	被害防止		取締徹底
若者の犯罪未然防止	地域の防犯活動強化	住宅の防犯性向上	捜査体制の強化
若者が犯罪に加担しないよう、「闇バイト」への応募を防ぐ取組を推進	暮らしの安全を守るため、地域・住宅において、強盗の被害から身を守るための防犯強化を後押し		犯罪根絶に向け、組織構造や資金の流れを解明する手法を確立
新 啓発漫画等を用いた普及啓発 新 ＡＩによる情報収集の自動化	地域における見守り活動支援	新 防犯機器等購入緊急補助事業 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進（すくすく住宅）	システム構築や資器材の整備など

都民の安全・安心の確保、犯罪の発生抑制の双方の観点から対策を強化

新 ➢ **啓発漫画等を用いた普及啓発【都安】**　**⑦0.6億円（新規）**

闇バイトへの緊急対策として、若年層向け啓発漫画の作成や、ＳＮＳ等を活用した広告展開などを実施

新 ➢ **ＡＩによる情報収集の自動化【警視】**　**⑦１億円（新規）**

ＳＮＳ等における犯罪実行者募集情報に適切に対処するため、ＡＩを搭載したモニタリングツールを導入

地域における見守り活動支援

◆ **防犯カメラ【都安】**　**⑦14億円（⑥７億円）**

防犯カメラの新設や更新等の経費に対する補助について、緊急対策として補助率を引き上げることで、町会・自治会・商店街等の安全対策を推進

<町会・自治会等との負担割合>

都	区市町村	町会等
7/12 → **3/4**	1/3 → **5/24**	1/12 → **1/24**

<商店街との負担割合>

都	区市町村	商店街
1/2 → **7/12**	1/3	1/6 → **1/12**

<区市町村との負担割合>

都	区市町村
1/2 → **3/4**	1/2 → **1/4**

◆ **防犯環境改善緊急補助事業【都安】**　**⑦0.2億円（⑥３百万円）**

防犯ボランティア活動に用いる資器材の購入費や青色防犯パトロールのための車両購入費、防犯ボランティア活動拠点の整備費用等を支援

➢ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業（再掲）【環境】

⑦702億円（⑥696億円）

住宅の断熱改修に対する補助に、防犯機能を備えた断熱窓への上乗せを新設

事業内容

- 現行メニューである断熱窓と**同程度の自己負担**で、より高額な**断熱防犯窓が導入可能**な補助単価とし、防犯対策を促進　［規模］７千戸

＜２階建て戸建住宅の窓（11枚）の改修ケース＞

断熱窓 198万円	国補助 99万円	**都補助 66万円**	自己負担 **33万円**
＋約100万円の費用増		**都補助164万円**	
断熱防犯窓 296万円	国補助 99万円	**都補助上乗せ ＋約100万円**	自己負担 **33万円**

新 ➢ **防犯機器等購入緊急補助事業【都安】**　**⑦47億円（新規）**

防犯機器等の導入を支援するため、区市町村を通じた補助を実施

事業内容

- 都民の防犯意識が高まっている状況を踏まえ、２か年の緊急対策として、地域の実情に応じた家庭の防犯対策を強力に支援

＜防犯カメラ（４万円）の導入例＞　＊区市町村による上乗せ可

自己負担半減

７年度：上限２万円／世帯	**都補助　２万円**	**個人負担　２万円**
８年度：上限１万円／世帯	**都補助　１万円**	**個人負担　３万円**

新 ➢ **画像鮮明化ソフトウェアの整備【警視】**　**⑦0.5億円（新規）**

追跡精度の向上や捜査時間の短縮による早期の事件解決を図るため、防犯カメラの映像をその場で鮮明化することのできるソフトウェアを整備

など

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して必要な医療を受けられる

⑦1,499億円（⑥949億円）

新 ➢ **地域医療確保緊急支援事業【保医】**　**⑦321億円（新規）**

本来は、国が診療報酬改定などで対応すべきものであるが、現下の状況を踏まえ、都内民間病院等に対して緊急的・臨時的な支援を行うとともに、高齢者の受入れや、小児・産科・救急医療における患者の受入体制の確保に向けた支援を実施

事業内容

（１）地域医療確保に係る緊急・臨時支援事業　**⑦166億円［令和７年度］**

- 現下の状況を踏まえ、緊急的かつ臨時的に支援金を交付
  （入院患者１人当たり**１日580円**）

（２）高齢者受入体制確保事業　**⑦94億円［令和７～９年度］**

- 高齢者受入れのために病床を確保した病院に対し、病床確保料を支払い
  （１床当たり**年629万円**）

（３）小児・産科・救急医療受入推進事業　**⑦61億円［令和７～９年度］**

- 小児・産科・救急医療において患者の受入れを推進するための体制を確保する病院を支援
  （１診療科当たり**1,114万円**）

新 ➢ **看護職員等宿舎借り上げ支援事業【保医】**　**⑦39億円（新規）**

働きやすい職場環境を実現し、看護人材の確保及び定着を図るため、医療機関に勤務する看護職員等の宿舎の借り上げを支援

事業内容

・看護師宿舎は、低廉な家賃や通勤の容易さなどから、**看護職員等の確保定着促進**のための有効な取組
・これまでの自己所有宿舎の整備に対する支援に加え、新たに**借り上げ宿舎の確保に対する支援制度**を創設　［補助率］3/4　［補助基準額］月82,000円／戸

➢ **医療施設近代化施設整備費補助事業【保医】**　**⑦12億円（⑥11億円）**

医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善等を進める民間医療施設に対し、施設整備を促進するため、補助単価を引き上げ
（単価：⑥26万円／㎡→⑦41万円／㎡）

電子カルテ導入支援

導入前の支援	導入時の支援	導入後の支援
医療機関デジタル化推進サポート事業 医療機関診療情報デジタル導入支援事業	医療機関診療情報デジタル推進事業	医療機関診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業

新 医療ＤＸ人材育成支援事業

電子カルテ導入に向け、各フェーズにおける重点的な支援を３年間に限り実施

➢ **医療機関デジタル化推進サポート事業【保医】**　**⑦１億円（⑥0.1億円）**

デジタル技術導入の動機付けとなるよう、医療機関向けのセミナーを行うとともに、導入準備のポイント等を相談できる窓口の設置、地区医師会等と連携した講習会等を実施

➢ **医療機関診療情報デジタル導入支援事業【保医】**　**⑦６億円（⑥0.3億円）**

医療機関に対し、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステム導入を支援

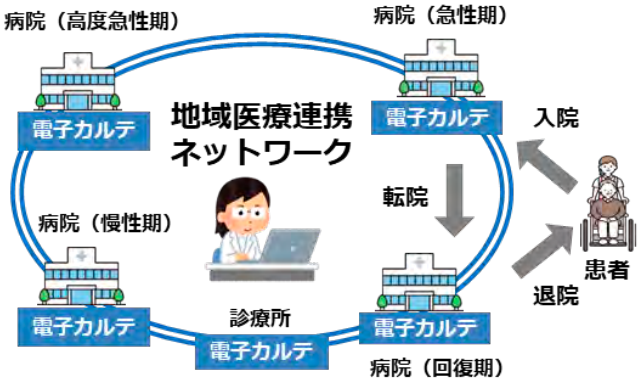
➢ **医療機関診療情報デジタル推進事業【保医】**　**⑦27億円（⑥９億円）**

電子カルテシステムの整備等を支援するとともに、地域医療連携ネットワークへの参画等を進めることにより、効果的な医療情報の共有等を促進

拡充内容

補助対象	
６年度	中小病院・有床診療所
７年度	中小病院・有床診療所 **＋200床以上の病院、電子カルテ導入と情報連携に取り組む無床診療所**

補助率	
６年度	1/2
７年度	**中小病院・診療所：3/4 200床以上の病院：1/2**



➢ **通常救急隊の増強【消防】** **⑦４億円（⑥１億円）**

消防力増強が必要な地域から、現着時間の短縮効果が高い地域を選定し、通常救急隊を増隊（４隊増隊）

➢ **デイタイム救急隊の増強【消防】** **⑦２億円（⑥１億円）**

日中救急需要が高く、昼夜の比が大きいなど配置効果が高い地域を選定し、デイタイム救急隊を増隊（４隊増隊）

➢ **救急相談センターの充実強化（＃７１１９）【消防】** **⑦10億円（⑥９億円）**

救急相談需要に応じた人材業務委託を行うことで、救急相談センターの応需体制を強化

新 ➢ **救急受診ガイドのＡＩ化【消防】** **⑦0.3億円（新規）**

「東京版救急受診ガイド」において、医療機関の情報提供等の円滑化を図るため、ＡＩ技術導入に向けた開発を実施

新 ➢ **救急外来体制強化事業【保医】** **⑦４億円（新規）**

指定二次救急医療機関における救急依頼の応需率を高めるため、救急外来へ看護補助者を配置することにより、救急搬送される高齢者の受入体制を強化

➢ **総合診療体制の強化【保医】** **⑦２億円（⑥１億円）**

都立病院の臨床現場を活用した都独自の総合診療医の育成プログラムによる人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し、都における総合診療体制を充実・強化

新 ➢ **ＮＩＣＵ入院児相談支援事業【保医】** **⑦0.2億円（新規）**

ＮＩＣＵ入院児とその家族に向けた支援の充実を図るため、児の成長発達の促進や、家族の不安軽減に取り組むファミリーセンタードケアを推進

新 ➢ **ドナーミルク利用支援事業【保医】** **⑦0.3億円（新規）**

ＮＩＣＵにおけるドナーミルクの使用やドナー登録を行う医療機関を支援し、ドナーミルクを必要とするＮＩＣＵ入院児等が利用できる体制を整備

➢ **粒子線治療施設の整備【保医】** **⑦４億円（⑥１億円）**

子供から高齢者まで誰一人取り残さないがん対策を推進するため、都立駒込病院への粒子線治療施設の整備に向けた実施設計等を実施

新 ➢ **発がんメカニズム解明と新規がん免疫療法等の研究推進【保医】** **⑦１億円（新規）**

東京都医学総合研究所と都立駒込病院が共同研究体制を構築し、難治性がんをターゲットに、新規がん免疫療法の開発研究を実施

➢ **がん患者等へのアピアランスケア支援事業【保医】** **⑦包括補助**

脱毛や乳房の切除など、がん治療等に伴う外見（アピアランス）の変化の悩みを抱えている患者に対し、ウィッグなどの購入等に係る費用を助成する区市町村を支援
（拡充内容：がん以外の疾病や外傷等を補助対象に追加、エピテーゼ等を対象品目に追加）

➢ **区市町村在宅療養推進事業【保医】**　**⑦３億円（⑥２億円）**

地域包括ケアシステムの推進を図るため、在宅医療と介護の連携推進に関する取組を実施する区市町村を支援

最後まで希望する治療・療養を受けられる社会の実現

◆ **ＡＣＰ推進事業【保医】**　**⑦0.2億円（⑥0.1億円）**

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため、ＡＣＰ*に対する理解を促進

新 大学 **都民の「生きる」を最後まで支える、医療・介護職のＡＣＰ実践力の育成【保医】**

⑦0.3億円（新規）

ＡＣＰ実践に必要な情報を集約したオンライン上の場や自身のＡＣＰ実践を教材として、グループで行う協働学習（知識と実践の統合）の場を創り、医療・介護職のＡＣＰの育成基盤を整備

＊Advance Care Planning：自身が希望する将来の医療やケアについて、患者本人と家族、医療・介護関係者が繰り返し話し合う取組

新 ➢ **東京都協定締結医療機関連携システム【保医】**　**⑦0.9億円（新規）**

平時業務の更なる効率化や有事対応の迅速化に取り組むため、協定締結医療機関との情報共有や、協定内容の変更及び更新を適切に管理するためのシステムを構築

新 ➢ **下水サーベイランス【保医】**　**⑦0.8億円（新規）**

下水中に含まれる新型コロナウイルスのＲＮＡ*量を測定する下水サーベイランスを実施し、感染状況を把握するとともに、都民へ情報発信

＊RiboNucleic Acid：リボ核酸

新 ➢ **都立病院の外来を受診したコロナ後遺症の症例分析【保医】**　**⑦0.1億円（新規）**

これまで都立病院の外来を受診した新型コロナウイルス感染症の後遺症症例データを基に分析を行い、効果的な医療の提供に向けて、分析結果を医療従事者に情報提供するとともに、都民への普及啓発等に活用

新 ➢ **臨時の医療施設運営候補法人向け研修【保医】**　**⑦３百万円（新規）**

有事に迅速に施設運営を開始できるよう、施設の運営を担う候補法人や施設候補場所を事前に選定するとともに、候補法人への研修を実施し、コア職員を平時より育成

➢ **帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業【保医】**　**⑦11億円（⑥18億円）**

国の定期接種化の対象外となった50～64歳の方の帯状疱疹ワクチン接種機会の確保のため、区市町村に対する補助を令和７年度に限り実施

➢ **小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業【保医】**　**⑦10億円（⑥10億円）**

子育て世帯の負担軽減を図るため、区市町村に対する補助を実施

など

Ⅶ　「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

1　「スマート東京」「シン・トセイ」の推進　⑦2,347億円（⑥1,757億円）

ＡＩ活用の全体像

ＡＩ関連予算　⑦181億円

・デジタルサービス局が「ＡＩの司令塔」として、ＡＩ関連の取組のガバナンスを発揮
・GovTech東京とともに、ＡＩツールの共通化、業務アプリケーションの内製化、業務への実装を実施

都政におけるＡＩ活用　⑦82億円

ＡＩツールの共通化

・**デジタルサービス局で一括調達**
➢ **Microsoft 365 Copilot**
➢ **ＡＩテキストマイニング**
➢ **次期チャットボット**
➢ **ＡＩ翻訳**（戦略広報）

ＡＩ関連の補助等　⑦99億円

ＡＩツールの内製化・業務への実装

・優先順位の高い全庁共通業務から**業務アプリケーションを内製**

「東京都ＡＩ戦略」の策定：都のＡＩ活用の方向性を明示

R6.12～R7.2上旬 東京都ＡＩ戦略会議 ▶ **R7.2中旬 ＡＩ戦略に向けた論点整理**の公表 ▶ **R7夏頃を目途に「東京都ＡＩ戦略」**策定・公表

戦略的なＡＩの活用により、行政手続きの効率化を進め、都民・職員の「手取り時間」を創出

都民対応における生成ＡＩの活用

新　生成ＡＩを活用した都民対応の高度化【デジ】　⑦0.9億円（新規）

都民対応の高度化に向け、各局の出先機関１事業所を選定し、生成ＡＩツールを活用した都民からの問合せサポートのモデルケースを創出

新　次期チャットボットシステムの検討【デジ】　⑦0.4億円（新規）

あらゆる質問に対して回答を作成する生成ＡＩを活用したチャットボットのプロトタイプを導入し、都民対応の高度化を推進

現行の窓口	主な受付手段	高度化に向けた取組
都民の声総合窓口	電話対応	・**生成ＡＩのアシストによる都民からの電話対応**のモデルケースを先行実施 ・**受付対応のセンター化**に向けた検討を推進
各局広報担当	チャットボット	・**生成ＡＩを活用したチャットボット**のプロトタイプを導入 ・令和９年度から**次期チャットボット基盤**を本格導入
出先機関等（保健所等）	組織端末メール	・Microsoft 365 Copilot を導入し、**メール対応**なども含めた都庁における業務の高度化、効率化を実践

新 ➢ **生成ＡＩアプリ構築プラットフォーム【デジ】**　**⑦２億円（新規）**

GovTech東京が構築する生成ＡＩプラットフォームを活用し、都庁業務全体の事務効率化に資するアプリケーションを開発

事業内容

取組	６年度	７年度		８年度
		上期	下期	
GovTech東京が生成ＡＩプラットフォームを構築	環境構築	試行	一部本格運用	本格運用
デジタルサービス局で全庁共通業務の先行利用		アプリ開発	各局展開・運用	運用

事業成果を梃子に、次々とアプリを生み出し、業務の効率化につなげる

新 ➢ **Microsoft 365 Copilot のライセンス導入【デジ】**　**⑦17億円（新規）**

Microsoft 365 Copilot*を知事部局３万人の全職員に導入し、都庁業務における事務の迅速化、効率化及び品質向上に活用

＊Microsoft 365アプリと連携し、データ作成や整理などの業務を遂行できるＡＩツール

新 ➢ **生成ＡＩを活用した課題解決ワークショップ事業【デジ】**　**⑦0.2億円（新規）**

都・区市町村の職員向けに、生成ＡＩを活用したワークショップを開催し、試作から改善までの生成ＡＩ活用の好循環を創出

新 ➢ **業務プロセス最適化（ＢＰＲ）推進事業【産労】**　**⑦0.8億円（新規）**

業務プロセスの最適化（ＢＰＲ）を推進し、ＡＩの活用などを通じて、中小企業等支援の補助金事業の事務の効率化及び審査の迅速化を図り、職員の負担軽減や事業者へのクオリティ・オブ・サービス向上を実現

新 ➢ **ＴＯＫＹＯダッシュボードによる行政データの可視化【デジ】**　**⑦１億円（新規）**

「ＴＯＫＹＯダッシュボード」を構築し、庁内のダッシュボードを政策分野に合わせて体系化・集約するとともに、都民に分かりやすいデータを発信

事業内容

［現状・課題］

・各局が個別にダッシュボードを公開し、**利便性の視点からデザインの統一感が必要**
・既存のダッシュボードは**政策の進捗状況の発信が中心**

開発方針	期待する効果
① ダッシュボードの共同化	各種データのワンストップ発信、デザインの統一
② ＡＩを活用した可視化（ブロードリスニング等）	ＡＩを活用した意見分析の仕組みであるブロードリスニング等を活用して、都民の声や関心事を可視化
③ 重要な政策テーマを発信	重要な政策テーマについて分野ごとに進捗などを発信

令和７年８月に公開予定、順次拡充

➢ 東京都公式アプリ（東京アプリ）【デジ】　⑦27億円（⑥25億円）

様々な手続やサービスの利用を一元化し、都民の「手取り時間」を増やすことにつながる「東京アプリ」を開発

事業内容

東京都公式アプリ（東京アプリ）の将来像

コンセプト

“都庁をポケットに。”

都民一人ひとりに専属のバーチャル公務員

効果

都民・職員の「手取り時間」が大幅に増加

都民サービスの質が大幅に向上

- **各局の事業で東京ポイントを活用**し、社会的意義のある活動などへの都民参加を促進
- **令和７年秋頃目途**のマイナンバーカードによる認証機能の実装を契機として、将来的に都の様々な手続きやサービスとの連携を可能とする**東京アプリを活用し、多くの都民と都政をつなげるキャンペーン**を展開（実施期間：１年程度）

今後の展開

６年度	７年度	８年度

R7.2 リリース

STEP1　社会的意義のある活動などに東京ポイントを付与

STEP2　秋頃　マイナ認証の実装

STEP3　段階的に機能拡充

東京アプリを活用した「つながるキャンペーン」（仮称）

６年度最終補正予算

◆ **東京アプリを活用した「つながるキャンペーン」（仮称）【デジ】**　**⑥最終補正799億円**

対　　象	**15歳以上の都民**
要　　件	東京アプリのダウンロード及びマイナンバーカードによる本人認証
開始時期	マイナ連携ができる**令和７年秋頃を目途**
内　　容	**１人当たり7,000東京ポイント** ＊決済事業者のポイントに変換して利用可能

アプリのイメージ

新 ➢ 時間制限駐車区間管理設備のネットワーク化【警視】　⑦６億円（新規）

利用者の利便性向上に向け、既存の基礎に対応可能な小型新型発給設備の開発によるキャッシュレスを実現するとともに、利用者への空車情報を提供する機能を搭載

新 ➢ **郵送による都税証明・閲覧手数料のキャッシュレス化【主税】**　**⑦0.1億円（新規）**

申請者の利便性向上のため、手数料の支払いをキャッシュレス決済できるサービスを導入

新 ➢ **どこでもスマートフォン利用普及啓発事業【デジ】**　**⑦0.3億円（新規）**

対面でのスマートフォン教室などの開催が困難な島しょ・山間地域において、車両やリモート会議ツールを活用した移動型スマートフォン教室・相談会を開催

➢ **OpenRoaming対応Wi-Fiの整備【デジ】**　**⑦27億円（⑥16億円）**

安全で利便性の高い国際規格であるOpenRoaming対応Wi-Fiについて、都有施設への整備や、区市町村施設への補助の実施、電話ボックスなどの民間アセットによる整備を進め、誰でも通信につながる環境を展開

拡充内容

民間アセットを活用したOpenRoaming対応Wi-Fiの整備　**⑦11億円**

項目	電話ボックス	自動販売機
整備規模	約500か所	約100か所
設置対象	駅周辺（一日の乗降者数10万人以上）、都・区市町村立公園、島しょ地域　など	

安全かつシームレスに「つながる」環境をさらに整備

新 ➢ **携帯基地局強靭化支援事業【デジ】**　**⑦30億円（新規）**

災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強靭化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備費用に対する補助を実施（補助率：国3/4、都1/4）

新 ➢ **島しょ地域の衛星通信による情報通信基盤の冗長化対策【デジ】**　**⑦２億円（新規）**

海底ケーブルの断線による通信障害の発生に備え、島民が利用できる通信手段として島しょ地域すべての町村に衛星を活用した通信環境を確保し、情報通信の多重化を推進

➢ **GovTech東京の運営等【デジ】**　**⑦46億円（⑥41億円）**

GovTech東京のデジタル人材を拡充し、内製開発力の強化などに取り組むことで、区市町村を含めたオール東京のＤＸ推進を牽引

新 ➢ **区市町村ＤＸ共同化促進事業【デジ】**　**⑦４億円（新規）**

都・区市町村・GovTech東京が連携し、自治体におけるデジタルの先駆的な取組の実装を支援し質の高い行政サービスを速やかに横展開

など

Ⅷ　多摩・島しょの振興

1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり　⑦2,636億円（⑥2,387億円）

■ 誰もが輝き、暮らしやすいまちづくり　⑦1,149億円（⑥1,033億円）

➢ 市町村総合交付金【総務】　⑦705億円（⑥620億円）

市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施

市町村との政策連携

令和７年度は一般枠を増額するとともに、学校給食費の無償化や義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃のため政策連携枠を拡充

［政策連携枠の内容］

①こども・子育て支援	②消防団活動の充実・地域防災力の向上	③ゼロエミッションの推進	④ＤＸの推進

➢ 多摩地域の防災拠点の機能強化（再掲）【総務】　⑦２億円（⑥0.8億円）

多摩広域防災倉庫・立川地域防災センターについて、首都直下地震などに備え、災害対応力を強化するために行う新たな防災拠点の整備に向けた基本計画の策定等を実施

事業内容

現状

多摩広域防災倉庫

立川地域防災センター

整備後

「新たな防災拠点」

- 防災備蓄倉庫機能
- 広域輸送基地機能
- 防災センター機能
- 研修・宿泊スペース

防災センターと防災備蓄倉庫・広域輸送基地を一体的に整備することにより、防災拠点としての機能を最大化

➢ 多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業【総務】　⑦１億円（⑥0.5億円）

多摩地域において、複数の市町村と多様な主体との連携による広域的な地域課題の解決や、新たな価値の創造など、先進的な取組に対し、技術的・財政的支援を実施し、多摩地域の多様な魅力を向上

➢ 多摩・島しょ安定集客促進事業【産労】　⑦２億円（⑥２億円）

年間を通じた安定的な旅行者の誘致につながる観光コンテンツの開発やプロモーションなどの新たな取組を支援し、多摩・島しょ地域の観光産業の持続的な発展を促進

新 ➢ **移住・定住促進市町村支援事業【総務】**　**⑦１億円（新規）**

都が主体となって取り組んできた移住定住促進施策について、移住定住に向けた市町村の意欲が向上してきたことから、人口減少が進むエリアにおいて都が市町村の自主的な取組を後押しする補助事業に再構築

事業内容

７年度の取組	事業概要
移住イベント出展経費補助	都主催の移住・定住フェアを廃止し、市町村が移住に関する全国イベントに出展する際の経費の補助を実施
移住体験事業補助	市町村が主催する移住体験ツアーなどの経費の補助を実施
地域交流・活動サポート事業	市町村に対し、地域団体などが主体となって行う移住・定住を促す交流活動の経費の補助を実施
移住・定住アドバイザー派遣（補助）	市町村が移住・定住アドバイザーを活用する際の経費の補助を実施
移住体験住宅等を活用した地域交流イベント経費補助	町村が交流拠点施設を活用し、地域交流イベントを実施する際の経費の補助を実施
定住促進サポート（定住支援金）	町村に対し、島しょ山村地域に就業・定住する、かつ要件を満たす者への支援金の補助を実施

特に意欲的な団体の取組をモデルとして、都の支援による成功事例を創出し、成果を横展開

新 ➢ **多摩・島しょ移住定住発信事業【総務】**　**⑦0.2億円（新規）**

空き家を有効活用した移住事例や地域で活躍する移住者・関係人口と地元住民が連携した取組などを広く発信

新 ➢ **島しょ山村地域における暮らし体験・空き家見学ツアー【総務】**　**⑦0.2億円（新規）**

島しょ山村地域の生活・文化の体験などを行うとともに、空き家バンク等掲載物件や空き家活用の優良事例を見学するツアーを実施

事業内容

・空き家バンクに掲載されている空き家などを現地で紹介
・空き家を活用した優良事例の物件を現地で紹介
・地域住民との交流や地域活動などの体験
・先輩移住者との意見交換や生活関連施設の見学

ツアーのイメージ

空き家活用を進めることにより、移住・定住促進に向けた好循環を生み出し、市町村の移住・定住の取組を加速

➢ **多摩産材の供給体制整備事業（再掲）【産労】**　**⑦１億円（⑥２億円）**

搬出した多摩産材の円滑な流通を強化し、多摩産材の年間供給目標量36,000㎥（2030年）を達成するため、多摩木材センターの拡張の設計等を実施

➢ **多摩の拠点づくりの取組の促進（再掲）【都整】　⑦３億円（⑥２億円）**

「多摩のまちづくり戦略」に基づき、地元自治体の広域連携の取組や交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区を支援

➢ **TAMAニュータウンプロジェクト（仮称）（再掲）【都整】　⑦１億円（⑥0.9億円）**

先行プロジェクトの実施によるまちづくりを先導するとともに、地元自治体の取組を後押し

➢ **多摩都市モノレールの整備（再掲）【建設】　⑦15億円（⑥７億円）**

多摩地域のアクセス利便性と、活力や魅力の向上を図るため、上北台から箱根ケ崎方面への延伸（約7.0km）に向けた調査及び設計等を実施

など

■ 地域を守り、支える都市インフラ整備　⑦1,316億円（⑥1,211億円）

➢ **市町村下水道事業強靱化都費補助（再掲）【下水】　⑦22億円（⑥22億円）**

浸水・震災対策を強化する市町村に対する補助を実施

➢ **南多摩尾根幹線の整備（再掲）【建設】　⑦71億円（⑥81億円）**

稲城市、多摩市、八王子市を経由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため、全線４車線とし、幹線道路ネットワークを形成

➢ **多摩南北方向の道路の整備等【建設】　⑦240億円（⑥271億円）**

多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備

➢ **島しょ地域における都道等の無電柱化（再掲）【建設・港湾】　⑦77億円（⑥59億円）**

新たな整備手法の導入などを図り、緊急整備区間の令和７年度整備完了や先行する利島・御蔵島における「電柱のない島」の実現を目指し、取組を推進

新 ➢ **島しょ地域の衛星通信による情報通信基盤の冗長化対策（再掲）【デジ】**

⑦２億円（新規）

海底ケーブルの断線による通信障害の発生に備え、島民が利用できる通信手段として島しょ地域すべての町村に衛星を活用した通信環境を確保し、情報通信の多重化を推進

など

■ 地域産業の振興等　⑦173億円（⑥145億円）

➢ **THE ROAD RACE TOKYOの開催（再掲）【スポ】　⑦12億円（⑥５億円）**

自転車を活用したスポーツ気運の醸成、スポーツ振興を図るため、多摩地域において、「THE ROAD RACE TOKYO」を開催

新 ➢ **ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援【産労】　⑦20億円（新規）**

多摩・島しょ地域において事業展開を行うベンチャー企業や中小企業を後押ししていくことで、地域における経済の持続的な発展を促進

事業内容

新 ➢ **漁協運営型陸上養殖プロジェクト（再掲）【産労】　⑦１億円（新規）**

漁業協同組合や民間事業者などと協働し、東京型陸上養殖ビジネスモデルを創出することで、水産業の振興と地域活性化への貢献を推進

新 ➢ **島しょ貝類陸上養殖事業化試験【産労】　⑦0.1億円（新規）**

島産貝類の供給量増加に向け、養殖の事業化手法を確立するため、栽培漁業センターの種苗と漁業協同組合などの蓄養施設を活用して、陸上養殖の実証試験を開始

➢ **大島キョン防除事業【環境】　⑦９億円（⑥９億円）**

大島に生息する特定外来生物のキョンの根絶に向けて、森林域における組織的な銃器捕獲や市街地エリアの張り網などの対策を実施

➢ **ツキノワグマ対策の強化【環境】　⑦0.6億円（⑥0.6億円）**

ツキノワグマの保護管理等と都民の安全・安心の保確のため、人とクマの棲み分けを図るゾーニングや防除対策等を実施

事業内容

生息実態の把握

新 **ゾーニング管理調査の実施**

クマの生息状況や生息環境、人間活動などを考慮し、人とクマの棲み分けを図ることを目的に地域を区分（ゾーニング）し、管理するための基礎調査を実施

防除対策

◆ **バッファーゾーンの創出等**

誘引物除去などの自然公園施設における防除対策や、集落付近での草刈りや樹木の伐採などによるバッファーゾーンの創出

など

2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり　⑦339億円（⑥328億円）

➢ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組【総務】　⑦10億円（⑥10億円）

各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組を支援

事業内容

・ **東京宝島チャレンジプロジェクト**

➢複数の島しょにまたがる新たなサービスの起業及び事業化に向けたチャレンジを支援し、島しょ地域全体の付加価値をより高め、**ブランド化を一層推進**

・ **戦略的なプロモーション**

➢国際会議（Ｇ－ＮＥＴＳ等）、世界陸上のＶＩＰ／ＶＶＩＰラウンジでのＰＲ

➢島しょ地域のアプリの運用（島しょ産品、アクセス、観光情報などをワンストップ発信）

・ **地域一体となった観光地づくりに対する町村支援**

➢八丈島空港への海外直行便発着、アイランドホッピング*の実施
＊複数の島を訪れる旅行スタイル

➢八丈小島の着岸地点整備、三宅島における地域資源の掘り起こし

➢廃ホテルの撤去・跡地活用などに対する町村支援

など

➢ 東京宝島　サステナブル・アイランド創造事業【総務】　⑦19億円（⑥17億円）

島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援

事業内容

・ **サステナブル・アイランド創造事業**

島しょ部９町村で、関係人口の創出、移住促進など、地域の活性化につながる事業、ＤＸによる課題解決などを支援

［主な事例］

➢**ジオパーク拠点等の整備（大島町）**
ＶＲ映像によりかつて実在した三原山滑走台などの観光資源を体験できるコンテンツなどを提供

➢**ＤＸによるスマートアイランド化の取組（八丈町）**
ＡＩを活用したクジラ回遊情報などを提供する観光アプリを開発、顔認証システムの導入

ジオミュージアム展示スペース（イメージ）

バーチャル観光コンテンツ（イメージ）

新 **サステナブル・アイランド推進支援事業**

施設の整備後の本格的な利活用や多面的な展開など、ソフト事業の磨き上げを支援

従来の取組の拡充、展開	事業の磨き上げ	事業の自走化
・実装に向けた実証 ・戦略的な広報活動	・事業の最適化 ・研究開発	・事業の自走化に向けた調整 ・運営体制の構築

新 ➢ **都立大島公園「海のふるさと村」リニューアルに向けたＰＲ【環境】　⑦0.3億円（新規）**

令和７年４月リニューアルオープン予定の都立大島公園「海のふるさと村」の魅力や島の観光資源などのＰＲのため、ＳＮＳ等による情報発信を強化

➢ **小笠原航空路調査【総務】　⑦５億円（⑥５億円）**

小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施

➢ **国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化【総務】　⑦１億円（⑥１億円）**

沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信

新 ➢ **島の港Ｒｅ活用（港湾）【港湾】　⑦0.2億円（新規）**

遊休化した用地や水域などの施設を利活用することにより、消費増進（地元食材によるバーベキュー等）や交流促進（釣り体験等）を推進し、港湾を拠点とした賑わいや雇用の機会を創出

➢ **キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業【産労】　⑦６億円（⑥４億円）**

島しょ地域で利用できるプレミアム付き宿泊旅行商品券「しまぽ通貨」の規模を拡充し、閑散期なども含めた誘客を促進することで、島しょ地域の更なる観光振興を推進
（規模：⑥８万セット→⑦12万セット）

新 ➢ **島しょ地域のバリアフリー観光整備支援事業【産労】　⑦２億円（新規）**

障害者などが島しょ地域の観光を楽しむことができる環境を整備するため、観光施設や島内交通のバリアフリー化を支援

新 ➢ **島しょ地域リハビリテーション提供体制構築支援事業【保医】　⑦0.2億円（新規）**

関係機関による切れ目のない連携及び島内でのリハビリテーション実施のため、本土との連携体制を構築し、本土の医療機関で治療を終えた患者の早期帰島を実現

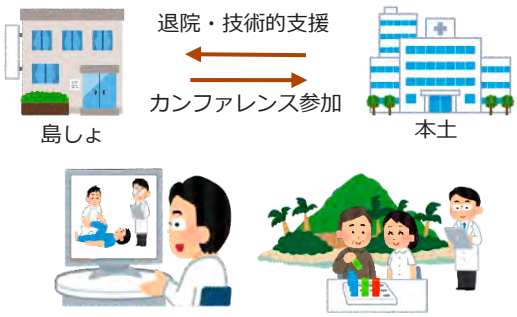
事業内容

関係機関とのＷｅｂ連携会議の構築

本人・家族も参加し、帰島後の生活環境を含めた調整、退院カンファレンスなどを実施

新島・八丈島におけるリハビリ実施

本土と連携した遠隔支援、現地での直接指導などを実施



➢ **へき地医療拠点病院運営事業補助【保医】　⑦0.2億円（⑥0.1億円）**

「へき地医療拠点病院」である都立広尾病院の運営費（島しょ地域の診療所などへの代診医等の派遣、医療従事者向け研修、遠隔診療支援等）を補助

➢ **島しょにおける遠隔医療の推進【保医】　⑦0.2億円（⑥２百万円）**

町立八丈病院と都立広尾病院において、５Ｇ通信での遠隔医療を推進し、島しょ地域における遠隔医療による診療支援を実施

など

5 政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の一体的な実施

● 政策評価における事業ユニットの一覧、主な成果指標及びサブ指標は以下のとおりです。

事業ユニット	事業数	成果 主な成果指標 ／ サブ 主なサブ指標
良好な自然地の保全と活用の推進 【環境局】	9事業	成果 保全地域等での自然体験活動参加者数（累計） 2023年度 34,818人 → 2030年度 58,000人 を目指す サブ 若年層の保全地域等での自然体験活動参加者数
客船誘致の推進 【港湾局】	9事業	成果 客船入港回数の増加 2023年度 51回 → 2025年度 約110回 を目指す サブ 入港予約の重複率
国際ビジネス環境整備の推進 【スタートアップ戦略推進本部・産業労働局】	10事業	成果 外国企業の進出数 2022年度 1,087社 → 2026年度 1,700社 を目指す サブ Access to Tokyo個別企業等面談件数
災害医療体制の充実 【保健医療局】	11事業	成果 災害拠点病院数 2023年度 83病院 → 2029年度 90病院 を目指す サブ 災害拠点連携病院数
地域防災力の向上 【総務局・生活文化局・住宅政策本部】	11事業	成果 家庭における防災行動実践率 2023年度 78.6% → 2026年度 86.8% を目指す サブ 防災学習セミナー参加団体数
データ利活用の推進 【デジタルサービス局】	5事業	成果 都知事杯オープンデータ・ハッカソンサービス提案件数 2023年度 72件 → 2025年度 120件 を目指す サブ 都知事杯オープンデータ・ハッカソン参加者数
都立高校の魅力向上 【教育庁】	12事業	成果 自分のやりたい勉強ができている都立高校在校生の割合 2021年度 65.8% → 2026年度 70.0% を目指す サブ 都立高校ＰＲサイト閲覧件数
働く女性の活躍推進 【産業労働局・生活文化局】	14事業	成果 女性の有業率（うち25～44歳） 2022年度 83.4% → 2027年度 85.4% を目指す サブ キャリアアップ応援事業セミナー参加者数
バリアフリーの推進 【福祉局・都市整備局・建設局】	11事業	成果 心のバリアフリーの認知度 2021年度 50% → 2026年度 67% を目指す サブ 心のバリアフリーサポート企業登録数 成果 都内ＪＲ及び私鉄駅のホームドア整備率 2023年度 35.9% → 2028年度 約６割 を目指す 成果 都道のバリアフリー化 2023年度 153km → 2024年度 180km を目指す
文化・エンターテインメントのある日常の実現 【生活文化局】	13事業	成果 東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合 2023年度 46.0% → 2026年度 60.0% を目指す サブ 都立文化施設の展覧会年間観覧者数
合計　10事業ユニット	105事業	

● 事業評価における評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価	事業局	1,103	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	400	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
デジタル関係評価	事業局 デジ	24	情報システムの開発・運用及びデジタル技術を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性や品質の確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局 人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局 経理	21	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局 グル戦 財運 建保	9	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証
合計		1,558	

連携部署 …デジ：デジタルサービス局、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、
グル戦：総務局総務部グループ経営戦略課、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部

● グループ連携事業評価における評価対象の政策連携団体一覧は以下のとおりです。

団体	所管局
（公財）東京都人権啓発センター	総務
（公財）東京都島しょ振興公社	総務
（一財）GovTech東京	デジ
（公財）東京税務協会	主税
（公財）東京都歴史文化財団	生文
（公財）東京都交響楽団	生文
（公財）東京都つながり創生財団	生文
（公財）東京都スポーツ文化事業団	スポ
（一財）東京マラソン財団	スポ
（公財）東京都都市づくり公社	都整
東京都住宅供給公社	住政
（公財）東京都環境公社	環境・産労
（公財）東京都福祉保健財団	福祉
（社福）東京都社会福祉事業団	福祉
（公財）東京都医学総合研究所	保医
（公財）東京都中小企業振興公社	産労
（公財）東京しごと財団	産労

団体	所管局
（公財）東京都農林水産振興財団	産労
（公財）東京観光財団	産労
（公財）東京動物園協会	建設
（公財）東京都公園協会	建設
（公財）東京都道路整備保全公社	建設
（公財）東京都教育支援機構	教育
（公財）東京防災救急協会	消防
（株）東京スタジアム	スポ
多摩都市モノレール（株）	都整
東京臨海高速鉄道（株）	都整
（株）多摩ニュータウン開発センター	都整
（株）東京国際フォーラム	産労
（株）東京臨海ホールディングス	港湾・産労
東京交通サービス（株）	交通
東京水道（株）	水道
東京都下水道サービス（株）	下水
計 33団体	

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の公表案件については、
財務局ホームページ「TOKYOメリハリレビュー見える化ボード」をご覧ください。
https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/dashboard

政策評価の取組（主な評価事例）

良好な自然地の保全と活用の推進【環境局】

⑦37億円（⑥32億円）

▶ 施策目標（主な成果指標及びサブ指標）

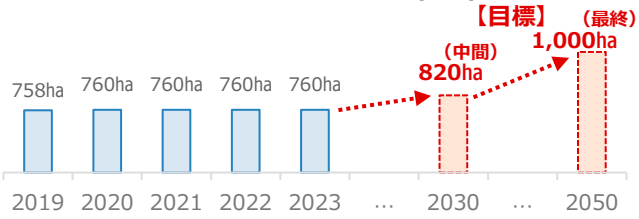
成果 **保全地域*の指定拡大の加速と質の維持・向上**
2023年度 約760ha ➡ **2030年度 約820ha　2050年度 約1,000ha を目指す**

＊自然地の保護と回復を図るため、条例に基づき都が指定し、多様な生物の生息・生育地として将来にわたり保全する地域

成果 **保全地域等での自然体験活動参加者数(累計)**
2023年度 34,818人 ➡ **2030年度 58,000人 を目指す**

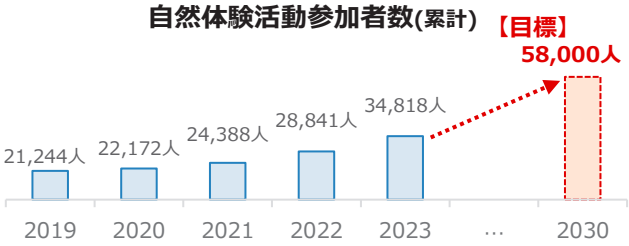
サブ **若年層の自然体験活動参加者数** 2023年度 652人 ➡ **2025年度 740人 を目指す**
「里山へGO！」会員登録者数等(累計) 2023年度 7,897人 ➡ **2025年度 13,000人 を目指す**

保全地域の指定面積(累計)



指定面積は、「東京グリーンビズ」において2050年度目標値を引き上げており、今後、目標達成に向けて更なる指定が必要です。

自然体験活動参加者数(累計)



自然体験活動参加者数は、初心者向け自然体験プログラムの提供などにより、目標達成に向けて着実に増加しています。

▶ 課題

◆保全地域の指定加速

✓ 保全地域の指定は、関係者調整等により、近年は指定が進んでおらず、**2030年度目標達成に向けては、7.5ha／年の指定が必要**であることから、**指定加速化が急務**です。

外部有識者からの主な意見

✓ 保全地域の指定は、目標に比べ指定速度が遅いため、地域の関係者や専門家等と意見交換をし、目標達成に資する取組を推進すべきである。

◆新たな担い手確保

✓ 自然体験活動参加者は目標達成に向けて着実に増加している一方で、保全地域の管理の担い手であるボランティア団体は、60～70代の構成員が中心の団体が多く、高齢化が進んでいます。

✓ 人材の確保と定着を図るため、**自然体験活動参加者等を継続的なボランティアの担い手に育成する取組が必要**です。

外部有識者からの主な意見

✓ ボランティア団体の高齢化やマンパワー不足の解消には、幼年期からの身近な自然環境に対する興味付けが有効である。

▶ 今後の方向性

保全地域の指定加速と多様な主体と連携した担い手の確保に向けた施策展開

✓ 保全地域の指定には、土地所有者や地域住民の理解・協力が必要であるため、保全地域の重要性の理解促進を図り、指定を加速化するための取組が必要です。

✓ 多様な主体との連携によるボランティア人材の掘り起こしに加え、より若い世代へのアプローチを強化し、継続的な担い手へと育成するための取組を展開していきます。

個別事業の評価

新規	１事業	既存	拡大・充実 ５事業　見直し・再構築 ３事業

新 ➢ **保全地域の指定加速化事業【環境】**　**⑦２億円（新規）**

✓ 指定に向けた自然環境調査を計画的に進めるとともに、**ドローンやＡＩなどを活用して緑地の持つ効果の見える化を図る**ことで、**都民の理解を促進**します。

➢ **保全地域の保全に係る連携事業【環境】**　**⑦14億円（⑥11億円）**

✓ 企業・ＮＰＯ等と連携して緑地保全活動を実施する**「東京グリーンシップ・アクション」受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供により、意欲的な企業の参画を促進**します。

✓ 大学生を対象に緑地保全活動の機会を提供してきた**「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を小中高生まで拡大し**、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進します。

事業効果の体系的な把握（新たなボランティアの担い手確保）

事業	事業の計画・実績	サブ指標	成果指標
東京グリーンシップ・アクション ⑦0.6億円（⑥0.1億円）	**グリーンシップ・アクション取組拡大** 実績⑤33社 計画⑥35社→⑦**40社**	**若年層の自然体験活動参加者数増加** **【目標】2025年度：740人** 【実績】2023年度：652人	**保全地域等での自然体験活動参加者数増加** **【目標】2030年度：58,000人** 【実績】2023年度：34,818人
東京グリーン・キャンパス・プログラム ⑦６百万円（⑥２百万円）	**グリーン・キャンパス対象拡大** 実績⑤２大学 対象⑥大学生→⑦大学生**+小中高生**	**「里山へGO！」会員登録者数等増加** **【目標】2025年度：13,000人** 【実績】2023年度：7,897人	
都民の自然体験活動の促進 ⑦0.9億円（⑥0.5億円）	**保全地域体験プログラム取組拡大、「里山へGO！」システム再構築　等** 実績⑤プログラム　36回、907人 計画⑥40回→⑦**45回**		

➢ **保全地域体験プログラム等の拡大・充実により、自然体験活動参加者の裾野を広げ、新たな担い手の確保を推進**

グループ連携事業評価を通じた取組の評価【（公財）東京都環境公社】

＜協働目標＞ 自然体験活動への都民参加者の増加を図る

▶ 都と団体の役割分担

✓ 生物多様性推進に係る情報発信や人材育成等について、公社が持つノウハウやネットワークを活用し、効果的な事業運営を図ることにより、良好な自然地の保全と活用に向けた取組を推進しています。

都環境局	計画・方針の策定、施策の企画・立案　等
環境公社	生物多様性推進に係る情報発信・普及啓発、人材育成　等

▶ 令和７年度の取組・見直しのポイント

■ **Ｗｅｂサイト「里山へＧＯ！」の運営**

取　組	**「里山へＧＯ！」システム再構築による都民サービス向上**

【概要】保全地域体験プログラムの受付システム再構築により都民サービスを向上

● **見直しのポイント**

✓ **プログラムへの応募者多数**の中、**職員が手作業で抽選や当・落選者への個別メール連絡**をしており、**プログラム参加者調整に課題**あり

✓ システム再構築により、**自動で当選の処理・連絡を実施**し、**都民のプログラムへの参加ニーズへ適切に対応**

✓ **ＡＩ等を活用した事務作業の自動化**により、**活動受付・情報処理作業を効率化**

➢ 公社が担う都民ニーズが高いプログラムの受付業務に対して、システムやＡＩを活用した業務改善を行うことにより、持続可能な執行体制の構築を図りつつＱＯＳを向上

客船誘致の推進【港湾局】

▶ 施策目標（主な成果指標及びサブ指標）

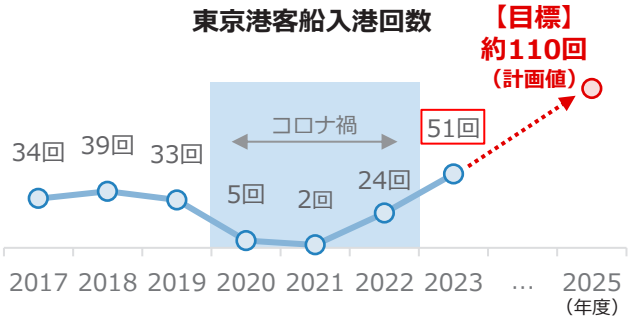
⑦13億円（⑥９億円）

成果 **客船入港回数の増加**　2023年度 51回 ➡ **2025年度 約110回 を目指す**

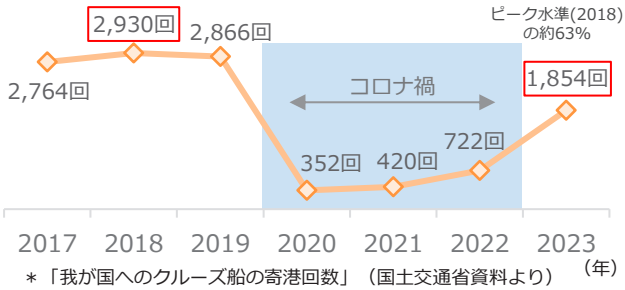
サブ **船社への営業活動等件数***　2023年度 16件 ➡ **2025年度 30件 を目指す**
＊船社と誘致に向けた具体的な商談に至った件数

入港予約の重複率*　2023年度 50% ➡ **2025年度 39% を目指す**
＊入港予約申込数に対する、入港予約が重複したことにより入港に至らなかった件数の割合

東京港客船入港回数



【参考】日本へのクルーズ船の寄港回数



＊「我が国へのクルーズ船の寄港回数」（国土交通省資料より）

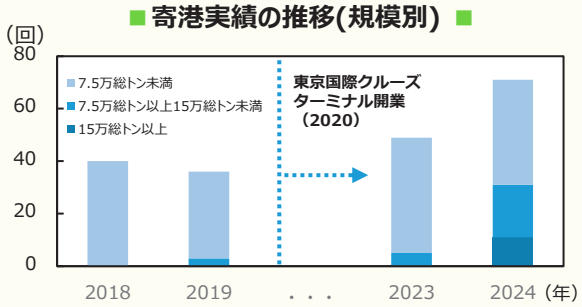
2023年３月の我が国における国際クルーズの受入再開後、東京港における客船入港回数は、2023年度に過去最高の51回を達成し、ピーク水準の約６割まで回復したとする国の実績指標を大きく上回るペースで増加しています。

▶ 分析・課題

◆ 多様化する寄港ニーズに対する受入体制の構築

- ✓ 2020年の東京国際クルーズターミナル開業以降、7.5万総トンを超える**大型客船の寄港数が着実に増加**しています。
- ✓ 東京港への多様化する寄港ニーズを踏まえ、**更なる受入体制整備・充実が必要**です。

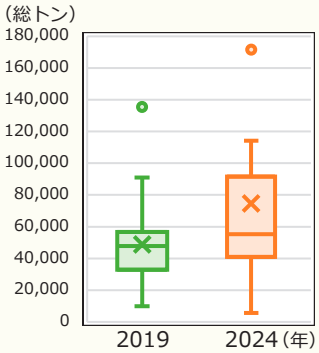
■ 寄港実績の推移(規模別) ■



◆ 入港予約の集中による重複の解消

- ✓ 寄港ニーズが高まる中、東京港は東京国際クルーズターミナル１バース対応のため、**入港予約が重なり、入港に至らないケースが発生**しています。
- ✓ 今後一層高まる寄港ニーズに対応するため、**入港予約の重複解消に向けた取組が急務**です。

■ 寄港客船の規模比較(2019年・2024年) ■



	2019年	2024年
平均値	48,833.31	74,671.14
標準偏差	25,693.01	48,563.76
最小値	9,961	5,536
最大値	135,500	171,598
データ数	36	71

＊ウィルコクソン順位和検定により２つのグループの有意差を確認 $p<0.05$

寄港客船の規模の大型化・多様化が進んでいることを確認

外部有識者からの主な意見

- ✓ 東京国際クルーズターミナルや建設中の晴海客船ターミナルに対する、ポジティブ面や課題面を的確に掴んだ運営が必要である。
- ✓ 国際観光都市としての魅力を向上させるためには、発着港としての地位を確立することが重要である。

▶ 今後の方向性

高まる寄港ニーズに対応するため東京港の機能を強化

✓ 様々なタイプの客船の寄港ニーズに応えるため、晴海ふ頭での客船の受入体制を整備します。
✓ 東京国際クルーズターミナルの受入体制を強化し、急増している大型船の寄港ニーズへ対応することにより、客船誘致の更なる推進を図ります。

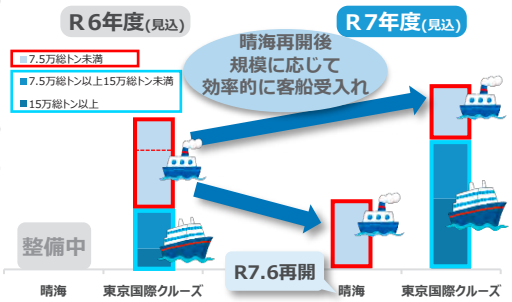
個別事業の評価

既存 拡大・充実 ３事業　見直し・再構築 ６事業

➢ クルーズターミナルの管理運営【港湾】　⑦８億円（⑥４億円）

✓ 晴海ふ頭は老朽化した施設を解体し、跡地に中小型船の受入れに対応した新たな客船ターミナルを整備中です。
✓ **晴海ふ頭**では、令和７年10月の施設完成に先立ち、**同年６月から中小型船の受入れを再開し**、受入施設不足の早期解消を図ります。また、**東京国際クルーズターミナル**では、**大型船を中心に受け入れ**、客船規模に応じた効率的な受入れを実現します。

■ 客船入港イメージ ■



➢ クルーズターミナルシャトルバス運行【港湾】　⑦２億円（⑥0.8億円）

✓ 東京国際クルーズターミナルは、公共交通機関の乗り入れがないことから、利用者の利便性向上のため、東京テレポート駅等へシャトルバスを運行しており、中小型船の受入れを再開する晴海ふ頭においても、ターミナル付近の公共交通機関が路線バスに限定されています。
✓ 晴海客船ターミナルの開業に伴い、新たに同ターミナルから東京駅方面へのシャトルバスを運行し、**乗下船オペレーションの円滑化**と**利用者サービスの充実**を図り、**寄港地としての魅力向上を目指します。**

➢ 設備の充実による円滑な客船オペレーションの実現【港湾】　⑦0.9億円（⑥0.4億円）

✓ 東京国際クルーズターミナルにおいて、特に乗下船客の多い**超大型船の入港時、Ｘ線検査装置を増設**し、**迅速に保安検査を実施**することで、**円滑な客船オペレーションを実現**します。
✓ 再開する晴海ふ頭においても、Ｘ線検査装置などの**客船オペレーションに必要な設備を導入**し、**客船オペレーションの円滑化を図ります。**

➢ 客船入港予約システムの導入等による受入体制の充実【港湾】　⑦0.8億円（⑥0.2億円）

✓ 現在先着順で期間の制限なく予約が可能であるため、多くの日数を仮予約した後にキャンセルする事例などが確認されています。
✓ 晴海ふ頭での客船の受入再開に伴い、予約制度を見直すとともに、新たな予約制度の適切な運用に向け、船舶代理店等を対象とした**客船入港予約システムを導入し、急増する入港予約に適切に対応することで、施設の効率的な活用に取り組みます。**

事業評価の取組（主な評価事例）

＜類似事業の整理＞

【産業労働局】デジタルスキル習得チャレンジ支援事業 ～ 都民のニーズに応える見直し ～

⑦4.3億円（⑥4.4億円＊統合前２事業分）

▶ 現状・課題

- ✓ 求職者に対するデジタルスキルの習得支援を目的として、レベルに応じた初学者向けの支援事業と、一定の知識を有する方向けの支援事業をそれぞれ実施しています。
- ✓ デジタルスキル習得への求職者のニーズは高く、修了者実績も着実に増加しています。
- ✓ 一方で、**両事業の違いが分かりにくい**という声に加え、**基礎から応用までを一貫して学ぶことができない**など、受講者ニーズと利便性の観点から課題が生じています。

▶ 課題への対応

デジタル・ビジネススキル習得支援事業
【基礎】デジビジコース（２週間／１か月）

ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業
【応用】ローコードコース（２週間）

２事業を統合

新 デジタルスキル習得チャレンジ支援事業
- ・デジビジコース（２週間／１か月）
- ・ローコードコース（２週間）
- ・**複合コース（１か月）＜新設＞**

▶ デジタルスキルの基礎からローコード開発スキル習得までを目指すコースを新設

- ✓ 既存の２事業を統合・再構築し、**広報・案内を一元化**するとともに、**企業の求めるスキルを求職者が体系的に習得できるよう支援メニューを再編**し、**新たに“複合コース”を追加**します。

■ 事業統合による効果 ■

- ・**受講者の利便性向上**：受講コースの比較検討の容易化、ニーズに応じたスキルの効率的な習得が可能
- ・**事業運営の効率化**：事務局一元化によるコスト縮減、報告書等の作成業務の効率化

＜類似事業の整理＞

【産業労働局】農作物獣害防止対策事業 ～ 支援メニューの再構築と対策の加速化 ～

⑦0.9億円（⑥1.4億円＊統合前４事業分）

▶ 現状・課題

- ✓ 野生獣による農作物被害の軽減を図るため、区市町村等の対策経費を補助しています。
- ✓ 事業別に申請が必要となるなど**事務手続上の利便性に課題**があるほか、これまでの取組状況から、中型獣に対しては**地域で面的に取り組むことが効果的**であることが判明しています。

▶ 課題への対応

農作物獣害防止対策事業
主に大型野生獣への対策

ハクビシン等による獣害防止対策
主に中型野生獣への対策

デジタル技術を活用した対策
デジタル活用による省力化

獣害防止地域リーダー養成事業
被害減少に貢献する人材育成

４事業を統合

農作物獣害防止対策事業

加害獣侵入防止事業（柵やネット等の設置経費補助）

区市町村が実施	農業者が実施
補助率 1/2	補助率 2/3
デジタル活用 ➡ 2/3（初年度）	**地域ぐるみ＊ ➡ 3/4**

＊地域内の農業者３人以上で設置する場合

地域リーダー
獣害対策サポーター＜新設＞

両輪での支援により対策強化

- ✓ 既存の４事業を統合・再構築し、補助申請に係る**区市町村等の事務負担の軽減**を図り、**支援メニューを分かりやすく**することで、獣害対策事業の更なる活用を推進します。
- ✓ 地域ぐるみの対策を強化するため、**新たに獣害対策サポーター制度を創設**するとともに、従来の区市町村補助に加え、**地域リーダー等を中心とした農業者向けの支援を拡充**します。

■ 事業統合による効果 ■

- ・**区市町村等の利便性向上**：申請手続に係る事務負担の軽減、支援メニューの比較・選択の効率化
- ・**支援策間の連携強化**：地域の人材育成から対策実施までの支援サイクル構築による実効性の確保

＜ＢＰＲの実施・先端技術の活用＞

【保健医療局】東京都協定締結医療機関連携システム ～ ＢＰＲによる業務効率化 ～

⑦0.9億円（新規）

▶ 現状・課題

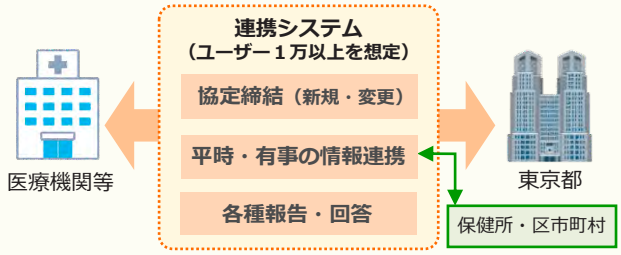
✓ 都では、新興感染症発生時における医療提供体制の確保のため、**都内医療機関等との医療措置協定の締結**を進めています。

✓ 協定締結に際しては、現状、医療機関と個別にメール等で対応しており、新規の締結や変更処理等、**業務の効率化が必要**です。また、平時の対応に加え、**有事の際に**医療機関との迅速な情報共有や、都民への情報発信等、**機動的に連携できる仕組みの構築が必要**です。

▶ 課題への対応

✓ 協定締結に関する事務の効率化に向けて、都と医療機関等とをつなぐ**システムを新たに導入**します。システム導入により、感染症発生時に医療機関等との機動的な連携や都民等への情報発信が可能になります。

■ システム導入後のイメージ ■



■ システム導入（ＢＰＲ実施）による効果 ■

✓ 協定締結に係る**処理期間が大幅に短縮**（最大で約1/4程度に短縮できる見込み）

✓ 感染症発生時の**医療機関等との迅速な連携や情報発信が可能**

・医療機関への医療措置要請の発動、感染症に関する情報連携

・医療機関所在地のマッピング等の都民向けの情報発信

＜ＢＰＲの実施・先端技術の活用＞

【主税局】先端技術を活用した家屋評価 ～ ＡＩ活用による業務見直し ～

⑦0.2億円（新規）

▶ 現状・課題

✓ 固定資産税等の算出に係る家屋評価業務では、職員が所有者等から提出された家屋平面図などの建築資料から各資材・設備の使用量を拾い出し、数量を計算ソフトに手入力するなど、**複雑な工程**を経て評価を行っています。

✓ 年間で約23,000棟の評価を実施しており、精緻でスピーディーな評価を実現するため、**ＡＩを活用**し、**評価の一層の精度向上・効率的な事務運営・職員の処理時間短縮**を目指していく必要があります。

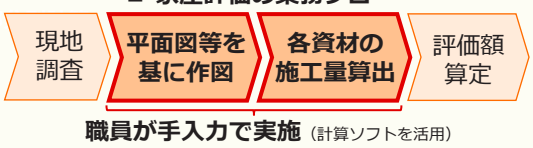
▶ 課題への対応

✓ 家屋評価業務におけるＡＩソフトの開発を行っている企業と**共同研究**を行い、家屋評価業務の複雑な工程にＡＩを活用していきます。

✓ 現在手入力で行っている工程を自動化し、**作業の効率化・処理時間の短縮を目指す**ことでＢＰＲを実施します。

■ 先端技術の活用（実装後イメージ） ■

■ 家屋評価の業務フロー



平面図をスキャン・ＡＩが解析し、自動で作図・施工量を算出

➢ 作業の効率化・処理時間の短縮（処理時間を約1/3程度に短縮できる見込み）

➢ 評価内容の精度向上

＜事後検証による評価＞
【都民安全総合対策本部】痴漢撲滅プロジェクト ～ 効果的な広報の実践 ～

⑦0.5億円（⑥0.5億円）

▶ 現状・課題

- ✓ 令和５年度から、痴漢被害のない社会の実現に向けた気運醸成の取組を推進しています。
- ✓ 令和６年度の実態調査によると、女性の２割弱、男性の１割弱が、ここ１年で被害にあったと回答しており、特に、新学期・新年度の時期に電車内での痴漢被害が多くなっています。

▶ 課題への対応

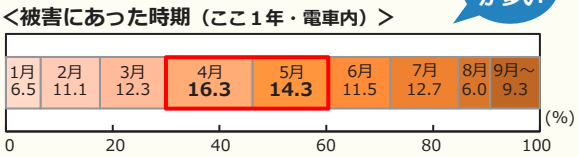
- ✓ 令和７年度は、ＳＮＳ広告や啓発ツールなど**適切な手法**を活用し、**入学時期や受験シーズン**等、実施時期や実施場所も意識して、**効果的な普及啓発**を行います。
- ✓ 警察や鉄道事業者等との連携を強化し、「痴漢をさせない／許さない」視点から**集中的なキャンペーンを展開**することで、事業効果を更に高めていきます。

■ 痴漢被害実態把握調査（Ｒ６実施）■

＜遭遇率（ここ１年・場所問わず）＞

痴漢被害にあったことがある…**約13%**

＜被害にあった時期（ここ１年・電車内）＞



■ プロジェクトの展開 ■

	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
被害実態把握調査	→	→	→
Webサイト等の構築・運用		→	→
普及啓発・キャンペーン	→	→	→

➡ **広報予算の最適化を意識**し、コンテンツ作成やプロモーションに係る経費を適切に見直し

＜事後検証による評価＞
【福祉局】とうきょう若者ヘルスサポート「わかさぽ」～ 相談窓口の見直し ～

⑦1.8億円（⑥3.1億円）

▶ 現状・課題

- ✓ 主に中高生以上の10代の若者を対象として、思春期特有のからだやこころの悩みに看護師等の専門職が対応する相談窓口を運営しています。
- ✓ 現在、電話・メール・対面により相談を受け付けていますが、相談日時・場所が限定的であるため、**相談者が利用しやすい相談窓口**へと見直しを図り、悩みを抱える若者に一層寄り添うことが必要となっています。

わかさぽ
とうきょう若者ヘルスサポート

▶ 課題への対応

- ✓ これまでの利用者のニーズを踏まえ、対面相談会場の運用方法を見直すことで経費を縮減しつつ、相談実施日・場所を拡充することで、**相談者の利便性を向上**していきます。
- ✓ 若者を対象としたイベントへの広報・普及啓発ブースの出展や広報動画の配信などを通じて「わかさぽ」を中高生に広く周知し、悩みを抱える**若者への支援を強化**していきます。

■ 見直しの概要 ■

	Ｒ６年度（現行）		Ｒ７年度（見直し後）
電話相談	**週４日**	→	電話相談 **週７日**
メール相談	**週４日**回答（受付は常時）	→	メール相談 **週７日**回答
対面相談	区部は渋谷の固定会場（**週３日**）、多摩はキャラバン方式（**月４回**）で実施	→	対面相談 区部・多摩それぞれ１か所以上の会場にて予約があった場合に実施（**週７日**）

＜事後検証による評価＞
【住宅政策本部】都営住宅 ～ 事業別財務諸表を活用した分析 ～

▶ 令和５年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資　産　2兆　465 億円	負　債　4,759 億円
うち土地　7,395億円 うち建物　1兆　751億円 うち建設仮勘定　1,049億円	〔 うち都債　4,651億円 〕 正味財産　1兆5,706 億円

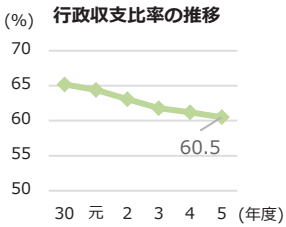
✓ 都営住宅全体の建物老朽化率は**58.5%であり、都の建物平均老朽化率（57.1%）とほぼ同水準を維持**しています。

● 行政コスト計算書

行政収支の部

行政収入　746 億円
〔 うち使用料手数料　616億円 〕

行政費用　1,233 億円
〔 うち減価償却費　527億円 〕



✓ 行政収支比率（行政収入／行政費用）は**60.5%と令和４年度に比べ0.7%低下**しました。行政収入が横ばいで推移する中、行政費用が増加傾向にあり、行政収支比率の低下が続いています。

▶ 令和７年度予算における取組

● 資産分析を踏まえた取組

➢ **都営住宅建設及び耐震改修事業**
⑦776億円（⑥728億円）

✓ 分析を踏まえると、建物の維持更新が着実に進んでおり、今後も**計画的な建替え等を行う**とともに、**令和７年度に耐震化率を100%**とする目標の達成に向け、着実に耐震化を進めていきます。

● 収支分析を踏まえた取組

➢ **空き住戸予測等システム**
⑦0.6億円（新規）

✓ 分析を踏まえると、継続的な収支改善努力が必要であり、**入居者資格審査にＡＩの合否判定機能を導入**することにより審査期間を短縮し、都営住宅申込者の**速やかな入居を実現**するとともに、使用料の増収にもつなげます。

＊本事業は、スタートアップとの協働（キングサーモンプロジェクト）により開始

＜事後検証による評価＞
【総務局】 島しょＷｅｂアプリ ～ 技術評価を取り入れた見直し ～

⑦0.2億円（⑥0.3億円）

▶ 現状・課題

✓ 島しょ地域訪問者の滞在時における満足度向上・リピーター創出を実現するため、島しょ地域の情報を網羅したアプリを開発しています。

技術評価（デジタルサービス局）～ デジタルサービスの品質確保・向上の視点から ～

➢ ターゲットへの訴求の観点では、ユーザー自身でのインストールが必要なネイティブアプリ＊よりも、既存の東京宝島特設ＨＰを活用したＷｅｂアプリでの運用が適切である。

➢ ＨＰの既存コンテンツの課題等を分析の上、十分なユーザーニーズ調査を実施し、ユーザー視点に立ったサービス開発を実践されたい。

＊モバイル端末等にインストールするアプリ

▶ 課題への対応

✓ GovTech東京の技術的サポートを受け、新規のネイティブアプリの構築から、**既存のＨＰ改修（Ｗｅｂアプリ化）**へと手法を見直すとともに、**ユーザーニーズ調査を実施**し、**滞在時の満足度向上に資するコンテンツの作成**等を行うこととしました。

✓ これらにより、訪問者の島しょ地域の情報への**アクセシビリティ向上**が図られるとともに、令和７年度以降の**システム運用経費が削減**されます。

■ 見直しによる運用経費削減効果（年額）■

○ネイティブアプリ（技術評価前・試算）	アプリ 20百万円	
○Ｗｅｂアプリ（技術評価後・Ｒ７予算）	アプリ ９百万円	11百万円削減

＊その他、リリース後の機能追加等経費８百万円を計上

<デジタル関係評価>
【総務局】ＤＩＳ（東京都災害情報システム）の再構築 ～ 災害対策業務の効率化 ～

⑦６億円（新規）

▶ 現状・課題

✓ 東京都災害情報システムは、災害時に都が被害情報等を迅速に収集・活用し、的確な災害対策活動等を遂行するための最重要システムであり、令和９年度稼働に向け基本設計等を行います。

✓ 災害対策業務の更なる迅速化・効率化に向けて、以下の課題に対応する必要があります。

・国や都等の他のシステムとの連携推進・拡大に伴うキャパシティ不足
・情報量の増加で分析業務が肥大化し状況把握までにタイムラグが発生
・災害情報が分散管理されていることにより災害対策活動の効率が低下

DISを用いた訓練の様子

▶ 課題への対応

✓ **フルクラウド化**により、システムの運用に必要なキャパシティを確保します。

✓ **ダッシュボードの整備**により、見やすい形で最新の情報を一覧表示し、分析業務を効率化することで、迅速な状況把握を実現します。

✓ **データプラットフォームの整備**により、災害対策活動に必要な情報を一元管理し、災害情報の横断的活用を実現します。

プロジェクト監理の主な視点

✓ ＡＰＩ＊共通化によるデータプラットフォームの整備は連携負担とコスト削減のため有効である。

＊プログラムの機能をその他のプログラムでも利用できるようにするための規約

外部有識者からの主な意見

✓ 災害時の本システムの事業継続性の観点からも、クラウド環境への移行は重要である。

✓ ダッシュボードを整備し、状況把握を短時間で効率的に行うことは重要である。

<エビデンス・ベース（客観的指標）による評価>
【東京消防庁】矢口消防署の改築 ～ 他自治体事例との比較分析 ～

⑦1.1億円（新規）

▶ 現状・課題

✓ 矢口消防署は、建物の狭あい化が著しく、築51年以上が経過しており、老朽化が進んでいることから、改築が必要な状況です。

▶ 課題への対応

✓ 防災拠点としての機能強化を図るため、署長公舎及び単身待機宿舎を別地に移転させ、消防署を現在地にて改築します。

✓ 他自治体事例比較の結果、**計画段階の事業費には一定の妥当性が認められる**ため、今後の費用増嵩に留意しつつ整備を推進していきます。

■ 他自治体（消防署）比較 ■

区分		矢口消防署	A市消防署
施設	施設面積	3,520㎡	2,626㎡
	事業費	約33億円	約25億円
	単価	**950千円／㎡**	963千円／㎡

他事例と同程度

＊比較にあたっては、工事内容及び物価上昇分を考慮している。

■ 整備スケジュール ■

7年度	8～9年度	10～13年度	14年度
基本設計	実施設計	工事	竣工

＊工事中は仮移転により消防業務を継続

グループ連携事業評価（主な評価事例）

＜事業目標の見直し事例（アウトカム目標の新たな設定）＞ （公財）東京都中小企業振興公社

所管局	産業労働局
事業分野	国内外における販路開拓支援

協働目標　優れた製品開発力や技術力を有する都内中小企業の国内外における販路開拓を支援

主な事業目標　**①新規支援製品件数**
【目標】2025年度：110件
②利用者満足度　追加
【目標】2025年度：80%以上

アウトプット　110件 支援製品件数　＋　アウトカム　80%以上 利用者満足度

成果視点で進捗を観測するため アウトカム目標を新たに設定

▶ 現状・課題

- ✓ 中小企業の販路拡大に向けて、営業経験が豊富な大企業ＯＢをビジネスナビゲータとして配置し、中小企業の優れた製品や技術をメーカー等へ紹介する支援を行っています。
- ✓ 中小企業が収益を確保し成長していくためには、技術力や付加価値を反映した価格設定が重要ですが、**マーケティングなどのノウハウが少なく適切な価格設定に苦慮**している状況です。

▶ 取組・見直しのポイント

取組　**プライシング戦略サポーターの設置による支援強化**

見直し

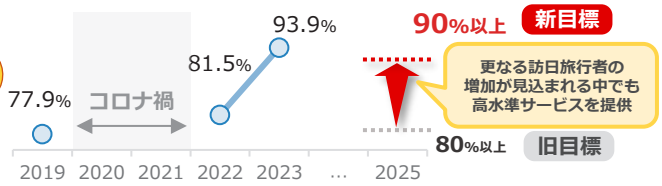
➢ 中小企業を対象に、これまでの新規取引先の拡大に加えて、**プライシング戦略サポーターを設置**し、価格設定のノウハウや市場価格の情報提供、新たな価値を加えるアドバイスなどにより、**技術力や付加価値を反映した価格での取引を促進**させ、**中小企業向け支援の充実**を図ります。

＜事業目標の見直し事例（事業目標の引上げ）＞ （公財）東京観光財団

所管局	産業労働局
事業分野	観光情報の発信

協働目標　東京観光情報センターの運営等を通じて、東京を訪れる外国人旅行者を温かく迎える体制を整備

主な事業目標　**東京観光情報センター利用外国人旅行者満足度**　引上げ
【目標】2025年度：90%以上



▶ 現状・課題

- ✓ 訪日旅行者数の大幅な増加が見られる中、財団が運営する東京観光情報センターの利用者数も、コロナ禍前を上回る水準で増加しています。
- ✓ 東京観光情報センターでは、コンシェルジュが対面だけでなくオンラインの観光案内サービスも実施しており、**混雑時にはサービスの両立が困難な場面が発生**しています。

■ 観光情報センター利用外国人数*■

年度	利用者数
2019	696,219人
2020	5,076人
2021	7,027人
2022	261,154人
2023	**923,463人**

＊都庁、上野、羽田、バスタ新宿、多摩合計

▶ 取組・見直しのポイント

取組　**ＡＩコンシェルジュによるオンライン観光案内**

見直し

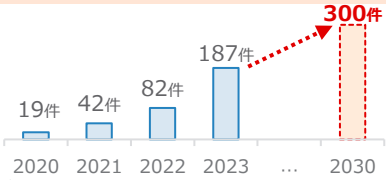
➢ 生成ＡＩを活用し、24時間対応可能な**多言語音声対応ＡＩコンシェルジュを導入**することにより、対面とオンラインの両サービスにおいて、より多くの旅行者に対して一層円滑な観光案内を行い、**更なる旅行者満足度の向上に貢献**します。

＜現場目線の課題分析事例＞ （公財）東京都つながり創生財団

所管局	生活文化局
事業分野	共生社会づくり

協働目標　地域と多様な主体との連携を通じ、地域の「つながり」と、つながりを支える「人材」を創出し、地域コミュニティを活性化

主な事業目標　**町会・自治会へのボランティア等の地域を支える人材派遣件数（累計）**
【目標】2030年度：300件



▶ 現状・課題

- ✓ 町会・自治会の加入率低下や高齢化を受け、財団が一部の区市と連携し、町会等の活動を伴走支援しています。
- ✓ 支援を活用した町会等からは、**困難を抱える他の町会等への支援拡大も必要との声**が寄せられています。
- ✓ 町会等支援の主体は、地域に身近な区市町村であるため、**区市町村における伴走支援体制の構築**に向けて、**財団の支援で蓄積した知見を展開**することが必要です。

町会・自治会の声（財団アンケート）

- 課題ばかり増えていた自治会活動が、**財団の支援によって大きく見直せ、未加入の方にもアピールできた**
- 苦労している自治会は多いので、**支援が拡大し、利用しやすくなることはとても良い**

▶ 取組・見直しのポイント

取組　**区市町村向け伴走支援サポート事業の開始**

見直し

- ➢ 区市町村が開催する町会等向け個別相談会に対して、**新たに財団が運営支援**を行います。
- ➢ 相談を行った町会等へ、**加入促進やデジタル活用等課題に応じたコンサルタントを財団が派遣**し、**区市町村と連携して課題解決を支援**することで、**区市町村における伴走支援のノウハウ蓄積を図ります。**

＜外部有識者の意見活用事例＞ （公財）東京都教育支援機構（TEPRO）

所管局	教育庁
事業分野	学校教育活動への高度かつ専門的な支援

協働目標　教育課題の複雑化・高度化に伴い増加する教職員の負担を、専門的な支援により軽減

主な事業目標　**TEPRO学校法律相談デスク相談件数／満足度**
【目標】2025年度：450件／92%以上

外部有識者からの意見

- 都立学校のみならず、**区市町村立学校も対象**とすることを検討してはどうか

▶ 現状・課題

- ✓ 都立学校を対象に、事案の初期段階から気軽に弁護士に法律相談ができる仕組みを構築し、**教職員の負担軽減とトラブル等の未然防止・早期解決に貢献**しています。
- ✓ 区市町村の教育現場においても、日常的な懸案事項への初期対応など、法律相談へのニーズが高まっており、**広域自治体として困難を抱える区市町村立学校への支援**が求められています。

区市町村の意見（財団がヒアリング）

- 顧問弁護士やスクールロイヤーを設置しているが、**いつでも気軽に相談して迅速な助言を受けることが難しい**
- **法律相談のニーズが高まっている**ので、**初期対応を担ってほしい**

▶ 取組・見直しのポイント

取組　**TEPRO学校法律相談デスクの対象拡大**

見直し

- ➢ **本事業の対象に一部区市町村も含める**ことで、財団が有する事業ノウハウを活用しながら、**今後の区市町村支援の展開を検証**します。

6 令和６年度最終補正予算（案）

令和６年度最終補正予算（案）

Ⅰ 補正予算編成の基本的考え方

- 現下の状況を踏まえた物価高騰対策や、国の補正予算への対応に加え、東京港建設の加速化や東京アプリを活用したキャンペーンの準備を実施するなど、都民生活に関わる必要な事項に係る所要の経費を計上します。
- また、予算の執行過程において、創意工夫を凝らしてより一層無駄を無くすなど、歳入及び歳出の精査をします。
- 歳入・歳出の精査などにより生まれた財源を、都債の繰上償還などに活用することで、持続可能な財政基盤を構築します。
- この他、補正が必要な事項について、所要の経費を計上します。

Ⅱ 財政規模

（１）補正予算の規模

区　　分	今　回　補　正	既　定　予　算	計
一　般　会　計	**６，０８５ 億円**	８兆５，５４５ 億円	９兆１，６３０ 億円
特　別　会　計	**３，４２１ 億円**	６兆１，９０８ 億円	６兆５，３２９ 億円
公営企業会計	**３４８ 億円**	１兆９，１４６ 億円	１兆９，４９４ 億円
計	**９，８５４ 億円**	１６兆６，５９８ 億円	１７兆６，４５２ 億円

（２）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源			特定財源					
	都税	地方譲与税	地方特例交付金	国庫支出金	財産収入	繰入金	都債	繰越金	その他
億円 6,085	億円 3,041	億円 152	億円 50	億円 754	億円 1,656	億円 ▲1,050	億円 ▲368	億円 1,617	億円 232

Ⅲ 令和６年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（６，０８５億円）

● **都税等** **３，２４４億円**

企業収益の堅調な推移などによる都税収入等の増

■ **都税収入等の状況**

区分	令和６年度最終補正後	令和６年度当初予算	増▲減
都税	６兆６，９０６億円	６兆３，８６５億円	**３，０４１億円**
うち法人二税	２兆４，９４４億円	２兆３，０１６億円	**１，９２９億円**
うち個人都民税	１兆１，４７６億円	１兆　９１１億円	**５６５億円**
地方譲与税	７９１億円	６３８億円	**１５２億円**
地方特例交付金	４９２億円	４４２億円	**５０億円**
合計	６兆８，１８８億円	６兆４，９４５億円	**３，２４４億円**

● **財産収入（東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入）** **１，６２４億円**

東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入の増を補正

● **国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等）** **７５４億円**

特別区分の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の歳入の増を補正

● **その他の歳入** **４６４億円**

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、繰越金及び事業進捗などに伴う歳入の増を補正

喫緊の課題への対応（１，９８１億円）

● 物価高騰対策　１５３億円

国の経済対策を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中小事業者等への支援を実施

＜支援期間＞　令和７年４月から９月末までの６か月間

・保育所等物価高騰緊急対策事業【福祉】　１４億円
物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・児童養護施設等物価高騰緊急対策事業【福祉】　０．８億円
物価高騰に直面する児童養護施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業【福祉】　１０億円
物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業【福祉】　１億円
燃料費高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業【福祉】　４億円
物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業【福祉】　５億円
物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・保護施設物価高騰緊急対策事業【福祉】　０．３億円
物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・医療機関等物価高騰緊急対策事業【保医】　５５億円
物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・薬局物価高騰緊急対策事業【保医】　６億円
物価高騰に直面する薬局の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業【生文ス】　１億円
燃料費高騰に直面する公衆浴場の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業【都整】　２１億円
燃料費高騰に直面する運輸事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・中小企業特別高圧電力・工業用ＬＰガス価格高騰緊急対策事業【産労】　１１億円
特別高圧電力や工業用ＬＰガスを利用する中小企業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

・家庭等に対するＬＰガス価格高騰緊急対策事業【環境】　２３億円
ＬＰガスを利用する家庭等の負担軽減に向けた緊急対策として、販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施

● 国の補正予算に伴う対応　８５４億円

・施設型給付費等（保育士等の処遇改善）【福祉】　９７億円

・私立幼稚園等施設型給付費負担金（幼稚園教諭等の処遇改善）【生文ス】　８億円

認可保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員について、令和６年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を実施（令和６年４月から遡及適用）

・児童養護施設等措置費（職員の処遇改善）【福祉】　２１億円

・障害児入所施設等措置費（職員の処遇改善）【福祉】　０．８億円

児童養護施設等に従事する職員について、令和６年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を実施（令和６年４月から遡及適用）

・介護人材確保・職場環境改善等事業【福祉】　８４億円

・障害福祉人材確保・職場環境改善等事業【福祉】　３８億円

介護・障害福祉職員の離職防止や職場定着を推進するため、職場の環境改善などに取り組む事業所に対して、必要な経費を補助

・認証保育所運営費補助（保育士等の処遇改善）【福祉】　３億円

認可保育所等における公定価格の改定を踏まえ、認証保育所に従事する職員についても、処遇改善を実施（令和６年４月から遡及適用）

・公立学校情報機器整備基金への積立【教育】　２４１億円

都内公立小中学校における一人１台端末の計画的な更新に向けて、国から交付された国庫負担分を基金へ積立て

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（特別区分）【総務】　３６３億円

・農産物等調査分析【産労】　４百万円

国が令和６年度補正で既存の調査事業にＰＦＡＳの項目を新たに追加したことに伴い、区市町村等に交付する国庫負担分を計上

● 中央防波堤外側コンテナふ頭（Ｙ３）の整備【港湾】　１７４億円

・直轄事業負担金及び都受託事業　２４億円

国の補正予算の追加措置に伴う必要額を計上

・東京港埠頭株式会社への出資金　１５０億円

Ｙ３のターミナル整備費及びヤード内荷役機械の整備費のうち、ＤＸ、脱炭素化を推進するために必要な整備費を計上

● 東京アプリを活用した「つながるキャンペーン」（仮称）【デジ】　７９９億円

令和７年秋頃目途のマイナンバーカードによる認証機能の実装を契機として、 将来的に都の様々な手続きやサービスとの連携を可能とする東京都公式アプリを活用し、多くの都民と都政をつなげるキャンペーンを展開

歳出の精査（▲１，７２５億円）

- **予算の執行状況の精査** ▲１，７２５億円

予算の執行状況の総点検を行い、現時点で不用額となることが明らかな事項などを精査

持続可能な財政基盤の構築（２，８６３億円）

- **都債の繰上償還** １，２３９億円

過去に発行した金利の高い都債の繰上償還に要する経費を計上

- **東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入を活用した基金積立** １，６２４億円

東京地下鉄株式会社株式の売払収入額を基金へ積立て

・**鉄道新線建設等準備基金** ８１２億円

・**東京強靱化推進基金** ８１２億円

その他補正が必要な経費（２，９６６億円）

- **税連動経費等** ２，４９８億円

区市町村への交付金の増、財政調整基金への義務積立などを計上

- **その他補正が必要な事項（国庫支出金返納金など）** ４６８億円

特別会計の補正

- **特別区財政調整会計（税連動）** ４３９億円
- **地方消費税清算会計（税連動）** １，７４４億円
- **と場会計** ▲１億円
- **公債費会計** １，２３９億円

都債の繰上償還に伴う補正

公営企業会計の補正

- **中央卸売市場会計** 収入０．５億円
- **下水道事業会計** ３４８億円

企業債の繰上償還に伴う補正

付　属　資　料

令和７年度　予算編成方針

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動等の影響など、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。

また、都の歳入の根幹をなす都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にあることから、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

こうした中、国際情勢はその変化のスピードを早め、足元では人口減少社会や少子高齢化、自然災害への備えなど、構造的な課題も先鋭化してきている。都政を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、「2050 東京戦略（案）」に基づき、「首都防衛」を図るとともに、希望あふれる東京の未来を切り拓いていかなくてはならない。

とりわけ、東京の持続的な成長には、活力の源泉である人への支援が重要である。東京の未来を担う子供・若者を支援するチルドレンファーストの取組を一層強化するとともに、結婚・出産を望む人が、安心して希望を叶えられる社会を実現することが不可欠である。同時に、女性や高齢者など誰もが自分らしく持続的に活躍できる環境を整備することで、全ての「人」が輝く東京を実現しなくてはならない。

また、東京が世界の変革と成長を牽引するため、国際競争力の強化を図ることも重要である。スタートアップの育成や企業の成長支援に加え、国際金融都市の環境を整備するとともに、「GovTech 東京」と連携し、様々な社会課題を解決する政策ＤＸを推進することで、都民が利便性を実感できる行政サービスの質の向上を図ることが不可欠である。自然と都市環境が調和した持続可能なまちづくりをはじめ、多摩・島しょの振興、2025 年世界陸上・デフリンピックの成功に向けた取組なども着実に進めていかなくてはならない。

さらに、近年頻発化、激甚化する風水害や迫りくる大規模地震への備えとして強靭な都市を創り上げていくとともに、物価高騰や治安対策など、あらゆる危機から都民の命と安全・安心な暮らしを守りぬいていかなくてはならない。気候危機への対応として、再生可能エネルギーの実装や水素エネルギーの普及拡大など、東京の先進的な技術により、世界の脱炭素化を牽引していく必要がある。

こうした施策を力強く展開し、都政のクオリティ・オブ・サービスの向上を図るため、「デジタルガバメント・都庁」を実現し、行政のデジタルシフトを一層進めていくことが求められる。ＢＰＲ（業務プロセスの最適化）の徹底や生成ＡＩなど先端技術を活用することで、持続可能な執行体制を構築し、都庁の力を維持・向上させていくことも不可欠である。

さらには、事業展開のスピードアップを図り、都民に対し、一層施策の効果を素早く届けるとともに、都民の意識やニーズに応じた最適な情報発信と効果検証を行う、「伝わる広報」を一層推進するなど、都民目線に立った施策展開を徹底しなくてはならない。

このため、これまで取り組んできた施策の成果や事業の妥当性・有効性を検証し、見直し・再構築を徹底することで、ワイズ・スペンディングの取組を一層推進していくことが重要である。こうした観点から、政策評価、事業評価及びグループ連携事業評価を一体的に実施し、目標や成果に対する分析を深化するとともに、類似事業の整理といった視点を強化するなど、効率性・実効性の高い施策構築に向けた取組を推進していく。

もとより、将来にわたり財政面での持続可能性を確保する観点から、各局における見積りの段階においても、見直すべき事業を確実に見直し、無駄を無くすための取組を一層強化する必要がある。

その上で、都債や基金といったこれまでに培ってきた財政の対応力を、将来負担を見据えながら適切に活用し、山積する都政の諸課題の解決に取り組んでいく。

令和７年度予算は、不確実性が高まる社会情勢の中、「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市の実現に向けて、全ての人が輝く東京の未来を切り拓く予算として、

１　東京のポテンシャルを最大限活かし、「ダイバーシティ」、「スマート シティ」、「セーフ シティ」の３つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に展開すること

２　都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスを向上させるため、ＤＸなど新たな視点で業務の見直しを進め、持続可能な執行体制の構築を図りつつ、無駄を一層無くす取組を強化し、強靭で持続可能な財政基盤を堅持すること

を基本として、下記により編成することとする。

記

１　東京のポテンシャルを最大限活かし、「ダイバーシティ」、「スマート シティ」、「セーフ シティ」の３つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた取組に財源を重点的に配分する。
　また、「2050 東京戦略（案）」の令和７年度事業費については、確実に計上する。

２　都の行う全ての事業について、期限を定めることを原則とするとともに、終期を迎える事業については、事業評価を通じた事後検証を徹底するなど、時代の潮流を見極め、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、時機を逸することなく必要な見直し・再構築を行った上で、所要額を計上する。

経費の計上に当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、これまで以上に創意工夫を凝らすとともに、補正予算で計上した事業も含めて過去の決算や執行状況を徹底的に分析・検証し、事業の評価や実績を踏まえたものとする。

なお、評価の取組については、政策評価、事業評価及びグループ連携事業評価を一体的に実施し、効率性・実効性の高い施策や事業の構築につなげることはもとより、持続可能な執行体制を構築するため、ＢＰＲの実施や、生成ＡＩなど先端技術の活用等による事業の見直しを進めるとともに、類似事業について、都民や事業者の視点に立ち、徹底した見直しを行い、無駄を一層無くすなど、その取組の更なる強化を図る。

（1）経常経費のうち、自律的経費の計上については、各局の責任において見直し・再構築を行い、十分に精査する。それ以外の経費についても、前項の趣旨に則った精査を行う。

（2）投資的経費については、重点的かつ計画的な事業量確保を図っていく。
施設建設等については、「第三次主要施設 10 か年維持更新計画」における今後の維持更新の考え方に基づき、事業のあり方、必要性などを検証するとともに、手法やコストなどを改めて十分精査した上で、所要額を計上する。
なお、民間活力の活用を積極的に図ることなどにより、建築・土木コストの適正化に努める。

3　「都政の構造改革」については、組織の垣根を越えてあらゆる分野におけるＤＸを推進し、都民が「実感できる」クオリティ・オブ・サービスを飛躍的により一層高めるために必要となる所要額を計上する。

4　大学研究者及び都民による事業提案制度に基づき構築する事業については、東京に集積されている知や都民の意見を都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する事業構築に活かすという制度の趣旨に鑑み、都民による投票の結果を踏まえ、所要額を計上する。
また、職員による事業提案制度に基づき構築する事業については、予算編成過程に職員の声を直接反映させることで、職員の経験や知識を活かした実効性の高い施策を立案していくという制度の趣旨を踏まえ、積極的に検討を図った上で、所要額を計上する。

5　組織定数については、引き続き効率的な執行体制の整備のため必要な見直しを行うとともに、「2050 東京戦略（案）」に係る重要課題等に的確に対応するため必要な体制・人員を措置する。

6　政策連携団体については、「都庁グループ」の一員として、新たな都政課題や都民ニーズに的確に対応していく責を有していることから、これまで以上に都との連携を強化するとともに、その存在意義を検証し、団体の在り方や事業について不断の見直しを行う。併せて、経営の効率化、自立化の促進及び都と政策連携団体等との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。
特に、政策連携団体に対する財政支出については、グループ連携事業評価の取組を通じ、より成果重視の視点で適切に評価を行うなど、都庁グループ全体で都事業としての事業効果や効率性を高める。

また、政策連携団体以外の団体に対する財政支出についても、事業評価の取組などを通じ、内容や方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

7　区市町村に対しては、地方分権を推進する観点から、役割分担を一層明確化し、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図る視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る。

8　都税については、今後の経済動向等を的確に見通した上で、税制改正による影響等を含め、年間収入見込額を計上する。

9　都債については、将来の財政負担に配慮しつつ、投資的経費等の財源として、充当可能な事業に対して適切に活用する。

10　基金については、税収動向などを勘案しながら中長期的な視点に立ちつつ、短期集中的に大胆な投資を推進するため、積極的な活用を図る。

11　国庫支出金については、積極的な確保に努めることとし、国の予算編成の動向を踏まえ、年間内示見込額を計上する。

12　使用料及手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行い、都民生活への影響等にも配慮しつつ、所要の改定を行う。

13　予算の計上に当たっては、施策目的や効果の早期実現に向けて、事業計画やスケジュールの加速化を追求するとともに、必要に応じて債務負担行為なども積極的に活用する。

14　予算の編成に当たっては、法令等の遵守はもとより、より良い都政の実現というコンプライアンスの観点から、事業内容について、関係法令の制定趣旨や事業の目的に鑑み妥当であるか、都民が期待する都政の使命を果たすものとなっているか、想定される事業効果に対し適切な事業構築がなされているかなどを十分に検証した上で、所要額を計上する。

15　特別会計（準公営企業会計を含む。）については、一般会計と同一の基調に立って、過去の決算や執行状況、事業効果などを踏まえた評価を行うとともに、会計設立の趣旨などを改めて検証した上で、所要額を計上する。

使用料・手数料の改定等

1　改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。

このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

2　改定等に当たっての考え方

・　原則として２年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。
・　料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら設定します。
・　現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、原則、倍率 1.5 倍を限度として改定を行います。

3　対象条例等の数及び影響額（一般会計）

区　　分	対象条例等の数	影響額(億円)	
		初年度	平年度
料　額　の　改　定	4	６．７	６．７
料　額　の　新　設	4	１．０	０．９
合　　計	8	７．６	７．６

４　主な改定等項目

（１）料額を改定するもの

○ 都立公園の占用料

電柱（特別区・１本・月額）	1,149円	→	1,404円
標識（特別区・１本・月額）	820円	→	1,003円

○ 海上公園の土地の使用料

お台場海浜公園（１㎡・月額）	1,711円	→	2,168円
辰巳の森海浜公園（１㎡・月額）	586円	→	758円

（２）料額を新たに設けるもの

○ 自然公園の施設使用料

大島公園海のふるさと村　キャンプ場

バンガロー（１室・１泊）				12,000円
デッキテントサイト（一般・１人・１泊）	【改定】	300円	→	1,000円
フリーテントサイト（一般・１人・１泊）	【改定】	200円	→	800円

○ 霊園施設の使用料

染井霊園	立体埋蔵施設　第二区、第三区（１箇所）	1,552,000円
雑司ケ谷霊園	樹林型合葬埋蔵施設（遺骨１体）	106,000円

令和７年２月４日
財務局

都区財政調整協議に伴う令和７年度補正予算案の概要

１　補正理由

都区財政調整について、令和７年度当初予算案を、都区協議の合意内容に基づき変更する必要が生じたため。

２　令和７年度財政規模

区　分	今回補正	既定予算	計
一般会計	億円 ２０８	億円 ９兆１，５８０	億円 ９兆１，７８８
特別会計	億円 ２０８	億円 ６兆６，９９３	億円 ６兆７，２０１
公営企業会計	億円 ―	億円 １兆９，９２４	億円 １兆９，９２４
合　計	億円 ４１６	億円 １７兆８，４９７	億円 １７兆８，９１３

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

３　補正予算案の内容

○　一般会計

歳　　入	補 正 予 算 額	備　　考
繰入金【財務局】	２０８億円	財政調整基金の取崩し

歳　　出	補 正 予 算 額	備　　考
諸支出金【総務局】	２０８億円	特別区財政調整会計繰出金

○　特別会計（特別区財政調整会計）【総務局】

歳　　入	補 正 予 算 額	備　　考
繰入金	２０８億円	一般会計繰入金

歳　　出	補 正 予 算 額	備　　考
特別区交付金	２０８億円	普通交付金　６８億円 特別交付金　１４０億円

＜参考＞　令和７年度　都区財政調整方針（抜粋）

第一　都区間の配分割合等の変更

都区財政調整は、基準となる財政上の需要と収入の差を普通交付金とする仕組みである。

都と特別区は、大都市東京を共に支えるパートナーであり、都は、鉄道・道路ネットワークなどのインフラ整備、無電柱化の推進や調節池等の整備による強靭化、産業力の強化、ゼロエミッションに向けた先進的な取組など、ハード・ソフト両面において東京の都市基盤や国際競争力を向上させる施策を行い、特別区は、住民を身近で支えるきめ細かいサービスにより、東京における地域生活を充実させる施策を行うことで、もって東京の持続的発展を実現していく。

都区の緊密な連携のもと、東京が新たなステージへと歩みを進めるに当たり、今後、令和６年能登半島地震の教訓を踏まえ、いつ起こるとも知れない首都直下地震等に対し、備えを充実させていく。

児童相談所の運営に関する都区の連携・協力については、引き続き円滑に進めていく。

こうした点を踏まえ、特別区の配分割合を56％とし、併せて、災害対応経費等に充当される特別交付金の割合を６％に変更する。

本合意は、安定的に都区財政調整制度を運営し、東京の未来を共に創り上げるための合意であり、今後この合意のもと、都区の連携・協力を一層進めていく。

計　数　表

1　会計別総括表

（単位：百万円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般会計		9,158,000	8,453,000	705,000	8.3
特別会計		6,699,305	6,190,767	508,538	8.2
	特別区財政調整	1,277,477	1,216,009	61,468	5.1
	地方消費税清算	2,802,875	2,471,855	331,020	13.4
	小笠原諸島生活再建資金	372	372	－	0.0
	国民健康保険事業	1,091,996	1,125,698	△33,702	△3.0
	母子父子福祉貸付資金	5,953	7,925	△1,972	△24.9
	心身障害者扶養年金	3,141	3,155	△14	△0.4
	地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	29,329	28,695	634	2.2
	中小企業設備導入等資金	337	339	△2	△0.6
	林業・木材産業改善資金助成	51	107	△56	△52.3
	沿岸漁業改善資金助成	48	48	－	0.0
	と場	7,269	6,744	525	7.8
	都営住宅等事業	190,824	181,404	9,420	5.2
	都営住宅等保証金	2,903	2,893	10	0.3
	都市開発資金	2,984	7,966	△4,982	△62.5
	用地	13,782	13,886	△104	△0.7
	公債費	1,260,519	1,115,916	144,603	13.0
	臨海都市基盤整備事業	1,222	1,384	△162	△11.7
	工業用水道事業清算	8,223	6,371	1,852	29.1
公営企業会計		1,992,412	1,914,605	77,807	4.1
	中央卸売市場	182,023	86,657	95,366	110.0
	都市再開発事業	5,884	4,380	1,504	34.3
	臨海地域開発事業	67,845	157,630	△89,785	△57.0
	港湾事業	80,423	10,697	69,726	651.8
	交通事業	82,351	77,936	4,415	5.7
	高速電車事業	273,687	271,676	2,011	0.7
	電気事業	1,758	2,052	△294	△14.3
	水道事業	557,621	547,063	10,558	1.9
	下水道事業	740,820	756,514	△15,694	△2.1
合計		17,849,717	16,558,372	1,291,345	7.8

２　一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
政策企画局	12,065	12,688	△623	△4.9
子供政策連携室	15,099	13,083	2,016	15.4
総務局	256,950	228,051	28,899	12.7
財務局	26,936	25,248	1,688	6.7
デジタルサービス局	72,646	71,974	672	0.9
主税局	96,430	84,785	11,645	13.7
生活文化局	328,074	328,613	△539	△0.2
都民安全総合対策本部	8,490	2,884	5,606	194.4
スポーツ推進本部	46,799	31,898	14,901	46.7
都市整備局	88,566	98,037	△9,471	△9.7
住宅政策本部	49,018	45,309	3,709	8.2
環境局	217,678	175,783	41,895	23.8
福祉局	1,211,318	1,104,652	106,666	9.7
保健医療局	545,161	492,753	52,408	10.6
産業労働局	776,994	683,150	93,844	13.7
スタートアップ戦略推進本部	18,649	23,765	△5,116	△21.5
建設局	656,728	636,558	20,170	3.2
港湾局	171,509	100,365	71,144	70.9
会計管理局	3,282	3,458	△176	△5.1
労働委員会事務局	632	620	12	1.9
収用委員会事務局	421	414	7	1.7
議会局	6,013	5,419	594	11.0
人事委員会事務局	1,173	1,013	160	15.8
監査事務局	925	875	50	5.7
選挙管理委員会事務局	12,783	6,787	5,996	88.3
教育庁	1,047,801	1,009,413	38,388	3.8
警視庁	713,399	682,260	31,139	4.6
東京消防庁	299,175	279,384	19,791	7.1
公営企業会計支出金等	213,051	220,928	△7,878	△3.6
一般歳出	6,897,765	6,370,169	527,596	8.3
公債費	287,177	323,848	△36,671	△11.3
特別区財政調整会計繰出金等	1,973,058	1,758,983	214,075	12.2
合計	9,158,000	8,453,000	705,000	8.3

3　一般会計 歳入予算 款別内訳

（単位：百万円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都税	6,929,588	75.7	6,386,470	75.6	543,118	8.5
地方譲与税	82,832	0.9	63,825	0.8	19,007	29.8
助成交付金	45	0.0	43	0.0	1	2.3
地方特例交付金	6,200	0.1	44,194	0.5	△37,995	△86.0
特別交付金	3,088	0.0	3,138	0.0	△50	△1.6
分担金及負担金	23,307	0.3	29,342	0.3	△6,035	△20.6
使用料及手数料	85,473	0.9	83,241	1.0	2,233	2.7
国庫支出金	424,011	4.6	378,519	4.5	45,492	12.0
財産収入	50,921	0.6	40,710	0.5	10,212	25.1
寄附金	61	0.0	61	0.0	－	0.0
繰入金	729,718	8.0	714,638	8.5	15,080	2.1
諸収入	619,357	6.8	396,154	4.7	223,203	56.3
都債	203,397	2.2	312,663	3.7	△109,266	△34.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	－	0.0
合計	9,158,000	100.0	8,453,000	100.0	705,000	8.3

4　都税収入 税目別内訳

（単位：百万円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
合計	6,929,588	6,386,470	543,118	8.5
法人二税	2,536,236	2,301,571	234,665	10.2
その他税	4,393,352	4,084,899	308,453	7.6
個人都民税	1,245,083	1,091,131	153,952	14.1
都民税利子割	30,998	9,307	21,691	233.1
繰入地方消費税	815,894	752,370	63,524	8.4
不動産取得税	102,699	97,257	5,442	5.6
自動車税	119,343	116,017	3,326	2.9
固定資産税	1,528,446	1,489,368	39,078	2.6
事業所税	131,651	119,925	11,726	9.8
都市計画税	296,190	290,067	6,124	2.1
宿泊税	6,895	4,763	2,131	44.7
その他の税	116,153	114,694	1,459	1.3

5　一般会計 歳出予算 款別内訳

（単位：百万円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	6,013	0.1	5,419	0.1	594	11.0
総務費	382,411	4.2	337,129	4.0	45,282	13.4
徴税費	96,429	1.1	84,784	1.0	11,645	13.7
生活文化費	98,092	1.1	92,054	1.1	6,038	6.6
都市整備費	137,584	1.5	143,346	1.7	△5,762	△4.0
環境費	217,678	2.4	175,783	2.1	41,895	23.8
福祉費	1,211,168	13.2	1,104,502	13.1	106,666	9.7
保健医療費	545,161	6.0	492,753	5.8	52,408	10.6
産業労働費	796,275	8.7	707,535	8.4	88,740	12.5
土木費	656,728	7.2	636,558	7.5	20,170	3.2
港湾費	171,509	1.9	100,365	1.2	71,144	70.9
教育費	1,047,801	11.4	1,009,413	11.9	38,388	3.8
学務費	317,073	3.5	298,919	3.5	18,154	6.1
警察費	713,399	7.8	682,260	8.1	31,139	4.6
消防費	299,175	3.3	279,384	3.3	19,791	7.1
公債費	287,177	3.1	323,848	3.8	△36,671	△11.3
諸支出金	2,169,327	23.7	1,973,948	23.4	195,379	9.9
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	－	0.0
合計	9,158,000	100.0	8,453,000	100.0	705,000	8.3

６　一般会計 歳出予算 性質別内訳

（単位：百万円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,761,997	19.2	1,723,100	20.4	38,898	2.3
物件費	632,241	6.9	560,614	6.6	71,627	12.8
維持補修費	84,805	0.9	79,204	0.9	5,601	7.1
扶助費	316,823	3.5	306,815	3.6	10,008	3.3
補助費等	1,917,940	20.9	1,687,308	20.0	230,632	13.7
投資的経費	1,161,097	12.7	1,071,890	12.7	89,207	8.3
補助	150,854	1.6	137,149	1.6	13,704	10.0
単独	983,882	10.7	908,605	10.7	75,277	8.3
国直轄	26,361	0.3	26,135	0.3	226	0.9
公債費	284,906	3.1	321,886	3.8	△36,979	△11.5
出資金	350,798	3.8	274,873	3.3	75,925	27.6
貸付金	321,129	3.5	305,000	3.6	16,129	5.3
積立金	42,502	0.5	30,931	0.4	11,571	37.4
公営企業会計支出金等	305,703	3.3	327,396	3.9	△21,693	△6.6
特別区財政調整会計繰出金等	1,973,058	21.5	1,758,983	20.8	214,075	12.2
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	－	0.0
合計	9,158,000	100.0	8,453,000	100.0	705,000	8.3

7　積立基金の状況

（単位：億円）

区分		設置年度	設置目的	6年度末残高(見込)	7年度(予算)	7年度末残高(見込)
特定目的基金（3つのシティ実現に向けた基金）	セーフ シティ			3,591	元金 － 利子 23 取崩 2,105	1,509
	東京強靭化推進基金	令和４	自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守り、強靭で持続可能な都市を実現する。	3,591	元金 － 利子 23 取崩 2,105	1,509
	スマート シティ			8,284	元金 109 利子 51 取崩 2,632	5,812
	社会資本等整備基金	平成９	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	3,574	元金 65 利子 22 取崩 1,130	2,531
	鉄道新線建設等準備基金	平成30	東京の持続的な成長に向け、鉄道ネットワークの充実等を図る。	1,767	元金 43 利子 14 取崩 63	1,762
	スマート東京推進基金	令和元	データと最先端技術を駆使し、社会におけるサービスの高度化やイノベーションの創出を進め、東京をSociety 5.0の実現によりスマート東京に進化させていく。	674	元金 － 利子 5 取崩 573	105
	緑あふれる東京基金	令和元	都市における生産緑地、樹林地等の保全や新たな緑の創出などにより、緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に資する事業に要する資金に充てる。	183	元金 － 利子 0.9 取崩 40	144
	ゼロエミッション東京推進基金	令和元	都内からの二酸化炭素排出量を実質ゼロにするとともに、世界の脱炭素化にも貢献するゼロエミッション東京の実現に向け、再生可能エネルギー及び水素エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進、電気自動車等のゼロエミッションビークルの普及、プラスチック対策等の施策を推進する。	1,029	元金 － 利子 5 取崩 634	400
	新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	令和４	脱炭素社会の実現に向け、新築建築物に係る再生可能エネルギー設備設置等の推進に要する資金に充てる。	1,057	元金 － 利子 6 取崩 192	870
	ダイバーシティ			1,861	元金 － 利子 11 取崩 1,250	622
	福祉先進都市実現基金	平成27	子育て家庭への支援や超高齢化への対応などの福祉先進都市実現に向けた施策を推進し、もって誰もが地域で安心して暮らすことができる社会を構築する。	1,861	元金 － 利子 11 取崩 1,250	622
	東京2020大会レガシー基金	令和４	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて進めてきた多面的な取組を都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。	634	元金 － 利子 4 取崩 587	51
小計				14,370	元金 109 利子 89 取崩 6,573	7,994

（単位：億円）

区分		設置年度	設置目的	6年度末残高(見込)	7年度(予算)	7年度末残高(見込)
特定目的基金（その他）	災害救助基金	昭和22	災害救助法が適用される災害の発生に際し救助の費用に充てる。	174	元金 14 利子 0.3 取崩 11	178
	心身障害者扶養年金基金	昭和44	東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金等の給付等に要する費用の財源を確保する。	196	元金 － 利子 1 取崩 30	167
	社会資本等整備基金	平成９	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	43	元金 － 利子 0.3 取崩 －	43
	介護保険財政安定化基金	平成12	特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に資する。	35	元金 － 利子 0.2 取崩 0.7	34
	花と緑の東京募金基金	平成19	花と緑あふれる都市東京を実現する施策の推進に要する資金に充てる。	0.8	元金 0.5 利子 0.0 取崩 0.1	1
	公害健康被害予防基金	平成20	平成19年８月８日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	2	元金 － 利子 0.0 取崩 2	0.8
	後期高齢者医療財政安定化基金	平成20	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	212	元金 － 利子 1 取崩 0.0	213
	安心こども基金	平成20	保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すとともに、認定こども園等の新たな保育需要への対応、地域における子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	148	元金 － 利子 0.5 取崩 3	146
	医療施設耐震化臨時特例基金	平成21	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	0.4	元金 － 利子 － 取崩 －	0.4
	東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	平成24	東京都尖閣諸島寄附金として寄せられた都民等の意思を受け、国による尖閣諸島の活用に関する取組のための資金とする。	14	元金 － 利子 0.1 取崩 －	14
	農業構造改革支援基金	平成25	農業経営の規模の拡大、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性を高めるとともに、農業構造の改革を推進する。	－	元金 － 利子 － 取崩 －	－
	地域医療介護総合確保基金	平成26	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する。	341	元金 184 利子 2 取崩 228	299
	都市外交人材育成基金	平成27	東京と世界各都市との発展に向け、その相互の交流及び協力を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てる。	20	元金 － 利子 0.1 取崩 9	11
	国民健康保険財政安定化基金	平成27	国民健康保険の財政の安定化に資する。	131	元金 79 利子 1 取崩 21	190
	災害廃棄物処理基金	令和２	国が都に交付する災害等廃棄物処理促進費補助金により、特別区及び市町村（特別区又は市町村で組織する一部事務組合を含む。）が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業を支援する。	－	元金 － 利子 － 取崩 －	－
	公立学校情報機器整備基金	令和５	公立学校における情報機器の整備を推進する。	312	元金 － 利子 4 取崩 287	28
財政調整基金		昭和38	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資する。	7,157	元金 262 利子 21 取崩 －	7,440
減債基金		昭和60	都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	14,557	元金 2,493 利子 26 取崩 3,513	13,563
	うち一般会計	—	—	13,412	元金 2,243 利子 24 取崩 3,171	12,508
合計				37,714	元金 3,142 利子 146 取崩 10,678	30,324
【参考】 普通会計ベース				23,026	元金 569 利子 119 取崩 7,144	16,570

（注）１　令和６年度末残高（見込）は、最終補正後予算の数値です。

２　普通会計ベースは、普通会計の範囲外である減債基金及び国民健康保険財政安定化基金を除いたものです。

8　財政の状況（普通会計決算）

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
歳入総額 (A)	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	70,774	66,583
歳出総額 (B)	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	69,113	65,504
形式収支 (A)−(B)=(C)	369	865	1,694	1,860	1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	1,662	1,079
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	1,653	1,073
実質収支 (C)−(D)=(E)	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	529	1,370	956	8	6
[参考]赤字限度額	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964
経常収支比率	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	96.0
うち 人件費	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1	34.7	32.0	31.9	32.0	39.0
うち 補助費等	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2	25.8	23.0	23.6	25.5	29.2
うち 公債費	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5	17.6	22.0	16.5	18.5	18.6
公債費負担比率	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	13.0	12.1
都債残高	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	58,956	58,344
財政調整基金残高	15	1,420	1,891	2,060	791	2,090	3,939	4,332	5,807	5,458	4,924

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
実質赤字比率									−	−	−
連結実質赤字比率									−	−	−
実質公債費比率							17.1	15.2	8.7	5.5	3.1
将来負担比率									82.9	63.8	77.0

（注）1　平成16年度及び17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。

2　平成21年度～24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。

3　翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。

4　経常収支比率は、減税補塡債を経常一般財源等から除いた率です。

5　都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

（単位：億円、％）

22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044	78,688	81,129	90,547	101,390	97,550	88,987
60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275	73,790	75,811	86,095	95,895	91,883	83,533
1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769	4,897	5,317	4,451	5,495	5,667	5,454
1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516	3,624	4,040	4,442	5,486	5,636	5,393
5	4	6	6	5	6	1,292	1,253	1,273	1,277	9	10	31	61
△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274	△ 3,282	△ 3,391	△ 3,307	△ 2,918	△ 3,530	△ 3,653
94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5	74.4	84.9	77.8	79.5	81.3
38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9	29.9	28.7	32.3	29.6	29.5	27.7
29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7	26.4	25.9	31.5	28.6	29.5	30.9
15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6	10.1	8.1	8.7	7.5	7.7	7.4
10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5	6.8	5.6	5.3	5.0	4.7	4.7
57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050	40,394	38,317	39,889	39,194	38,178	37,095
4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165	8,428	9,345	5,327	7,272	6,498	6,322

（単位：％）

22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.2	1.3
93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5	22.7	23.6	24.2	37.5	17.3	9.7

（備考）　1　経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

2　公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。

3　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

９　令和７年度　都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

（単位：億円、％）

区分		都（一般会計）			地方財政計画（通常収支分）			国（一般会計）		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
歳入歳出規模		91,580	8.3	－	970,094	3.6	－	1,155,415	2.6	－
主な歳入	一般財源	70,187	8.1	76.6	675,664	3.5	69.6	784,400	12.7	67.9
	うち地方税	69,296	8.5	75.7	454,493	6.4	46.9			
	うち地方交付税	－	－	－	189,574	1.6	19.5			
	地方債（公債金）	2,034	△ 34.9	2.2	59,602	△ 5.5	6.1	286,490	△ 19.2	24.8
	国庫支出金	4,240	12.0	4.6	171,022	8.2	17.6			
主な歳出	一般歳出	68,978	8.3	75.3	812,741	3.6	83.8	682,452	0.7	59.1
	うち給与関係費	17,620	2.3	19.2	209,784	3.7	21.6			
	うち投資的経費	11,611	8.3	12.7	121,103	1.0	12.5	60,858	0.0	5.3
	うち補助	1,509	10.0	1.6	51,967	2.3	5.4			
	うち単独	9,839	8.3	10.7	63,637	0.0	6.6			
	公（国）債費	2,872	△ 11.3	3.1	107,259	△ 1.6	11.1	282,179	4.5	24.4
地方（国）債年度末現在高見込		44,431	△ 6.1	－	171兆円	△ 4.4	－	1,129兆円	2.2	－

（注）１　都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。

２　地方財政計画の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計です。

３　国の一般財源は、租税及印紙収入です。

４　国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

５　国の投資的経費は、公共事業関係費です。

６　地方財政計画の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。

７　国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

10　令和７年度税制改正による都税の影響額

（単位：億円）

区　　分	影響額	改　正　要　旨
法人都民税	△ 8	外国子会社合算税制における外国子会社所得の合算時期の後ろ倒し
法人事業税	△ 23	外国子会社合算税制における外国子会社所得の合算時期の後ろ倒し
合　　計	△ 31	

（注）影響額は、令和７年度当初予算ベースです。

［参考］

（単位：億円）

区　　分	影響額	改　正　要　旨
特別法人事業譲与税	△ 1	外国子会社合算税制における外国子会社所得の合算時期の後ろ倒し

（注）影響額は、令和７年度当初予算ベースです。

11　財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
地方揮発油譲与税	△ 33	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 1	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ　の　他	△ 11	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合　　計	△ 45	

（注）影響額は、令和７年度当初予算ベースです。
　　なお、特別法人事業譲与税に係る地方交付税の不交付を理由とする財源調整額については、【地方法人課税の見直し】において記載しています。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し（分割基準の改正）】

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
分割基準の改正による影響額	△ 2,686	・サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金１億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定　など

（注）影響額はこれまでの改正によるもので、令和７年度当初予算ベースです。

【地方法人課税の見直し】

（１）特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 6,505	・法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 ＊令和元年10月１日以後に開始する事業年度から適用 ・特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 ＊不交付団体に対しては、財源超過額を上限として譲与額の75/100を控除（影響額：△2,382億円） ＊令和２年度から譲与

（注）影響額は、令和７年度当初予算ベースです。

（２）法人住民税の一部地方交付税原資化

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 7,965	法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税原資化 ＊平成26年10月１日以後に開始する事業年度から適用

（注）影響額は、令和７年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,534	・清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・統計の割合を75％から50％に変更 ・統計カバー外の代替指標（50％）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 ＊平成30年４月１日以後の清算に適用

（注）影響額は、令和７年度当初予算ベースです。

令和７年２月　発行

印刷物規格表　第　２　類
印 刷 番 号　（６）４４

令和７年度
(2025 年度)

東京都予算案の概要

編集・発行　東京都財務局主計部財政課
〒163-8001　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
電話 03（5388）2669
〔財務局ホームページ〕https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp

印　　刷　北 新 印 刷 株 式 会 社

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

一人ひとりと生きるまち。

東京都

リサイクル適性Ⓑ
この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。